

地方財政の状況 関連資料集

令和4年3月

総務省

目次

〔令和2年度の地方財政〕

総括

第1表	地方公共団体数の推移	6
第2表	団体区分別人口の推移	6
第3表	財政力指数段階別の団体数及び構成比	8
第4表	一部事務組合等の設置目的別団体数の推移	8
第5表	決算規模の状況	9
第6表	純計決算額の推移	11
第7表	決算収支の状況	12
第8表	経常収支比率等の状況	18
第9表	繰越額等の状況	20

歳入

第10表	歳入決算額の状況	22
第11表	団体規模別歳入の状況	24
第12表	地方税の状況	25
第13表	法定外普通税の状況	29
第14表	法定外目的税の状況	29
第15表	超過課税の状況	30
第16表	地方税徴収率の推移	30
第17表	国税と地方税の収入状況	31
第18表	国民所得に対する租税負担率	32
第19表	国民所得に対する租税負担率の外国との比較	33
第20表	地方譲与税の状況	33
第21表	地方交付税の状況	34
第22表	一般財源の状況	35
第23表	一般財源の推移	36
第24表	一般財源の人口1人当たり額の状況	38
第25表	国庫支出金・都道府県支出金の状況	41
第26表	地方債発行状況	42
第27表	令和2年度地方債発行（予定）額の状況	43
第28表	使用料及び手数料の状況	48
第29表	繰入金の状況	48
第30表	その他の収入の状況	49

地方財政と国の財政

第31表	地方財政と国の財政との累年比較	49
第32表	令和2年度国・地方の目的別歳出の状況	50
第33表	国民経済計算における公的支出の推移	51

歳 出 (目的別)

第 34 表	目的別歳出決算額の状況	52
第 35 表	団体規模別目的別歳出の状況	55
第 36 表	一般財源の充当状況	56
第 37 表	民生費の状況	57
第 38 表	社会福祉費の状況	58
第 39 表	老人福祉費の状況	58
第 40 表	児童福祉費の状況	58
第 41 表	生活保護費の状況	59
第 42 表	被保護者数の推移	59
第 43 表	災害救助費の状況	59
第 44 表	衛生費の状況	60
第 45 表	公衆衛生費の状況	61
第 46 表	結核対策費の状況	61
第 47 表	保健所費の状況	61
第 48 表	清掃費の状況	62
第 49 表	労働費の状況	62
第 50 表	失業対策費の状況	63
第 51 表	農林水産業費の状況	63
第 52 表	農業費の状況	64
第 53 表	畜産業費の状況	65
第 54 表	農地費の状況	65
第 55 表	林業費の状況	65
第 56 表	水産業費の状況	66
第 57 表	商工費の状況	66
第 58 表	土木費の状況	67
第 59 表	道路橋りょう費の状況	68
第 60 表	河川海岸費の状況	68
第 61 表	港湾費の状況	68
第 62 表	都市計画費の状況	69
第 63 表	住宅費の状況	69
第 64 表	消防費の状況	70
第 65 表	警察費の状況	70
第 66 表	警察職員数の推移	71
第 67 表	教育費の状況	72
第 68 表	小学校費の状況	73
第 69 表	中学校費の状況	73
第 70 表	高等学校費の状況	73
第 71 表	社会教育費の状況	74
第 72 表	保健体育費の状況	74

歳 出 (性質別)

第 73 表	性質別歳出決算額の状況	75
第 74 表	団体規模別性質別歳出の状況	78
第 75 表	一般財源の充当状況	79
第 76 表	人件費の状況	80
第 77 表	人件費中の職員給の状況	82
第 78 表	地方公務員数の状況	83
第 79 表	物件費の状況	84
第 80 表	維持補修費の状況	84
第 81 表	扶助費の状況	85
第 82 表	補助費等の状況	85
第 83 表	普通建設事業費の状況	86
第 84 表	普通建設事業費中の補助事業費の状況	88
第 85 表	普通建設事業費中の国直轄事業負担金の状況	89
第 86 表	普通建設事業費中の単独事業費の状況	90
第 87 表	普通建設事業費の目的別の状況 (構成比)	91
第 88 表	普通建設事業費中の用地取得費の状況	92
第 89 表	普通建設事業費中の用地取得費 (補助事業費) の状況	95
第 90 表	普通建設事業費中の用地取得費 (単独事業費) の状況	96
第 91 表	災害復旧事業費の状況	97
第 92 表	失業対策事業費の状況	97
第 93 表	繰出金の状況	98
第 94 表	積立金の状況	99
第 95 表	投資及び出資金の状況	100
第 96 表	貸付金の状況	101
第 97 表	公営企業等に対する繰出しの状況	102
第 98 表	公債費の状況	104
第 99 表	地方債元金償還額の状況	105

将来にわたる財政負担等

第 100 表	地方債現在高の状況	106
第 101 表	債務負担行為額 (翌年度以降の支出予定額) の状況	108
第 102 表	積立金現在高の状況	109
第 103 表	令和 2 年度資金収支の状況	110

公営事業

第104表	公営企業等の事業数の状況	111
第105表	公営事業決算の状況	112
第106表	法適用企業決算の状況	113
第107表	法適用企業の事業別決算の推移	116
第108表	法非適用企業決算の状況	117
第109表	国民健康保険事業決算の状況	118
第110表	後期高齢者医療事業決算の状況	125
第111表	介護保険事業決算の状況	126
第112表	収益事業決算の状況	130
第113表	公立大学附属病院事業決算の状況	131
第114表	農業共済事業決算の状況	132
第115表	交通災害共済事業（直営方式）決算の状況	132
第116表	企業債等の状況	133

〔令和3・4年度の地方財政〕

第117表	地方財政計画	134
第118表	地方交付税の状況	138
第119表	地方債計画	139
第120表	主要経済指標及び地方財政計画等の推移	140

〔令和2年度決算に基づく健全化判断比率等の状況〕

第121表	健全化判断比率が早期健全化基準以上である団体数の状況	144
第122表	団体別健全化判断比率の状況	145
第123表	項目別将来負担額等の状況	146
第124表	資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数（事業種類・団体区分別）	147

〔東日本大震災関連〕

普通会計

第125表	歳入決算額の状況	148
第126表	目的別歳出決算額の状況	150
第127表	性質別歳出決算額の状況	153
第128表	特定被災地方公共団体等における決算の状況	156

公営企業会計

第129表	特定被災地方公共団体における経営状況	158
第130表	特定被災地方公共団体における公営企業等の料金収入の状況	161
第131表	特定被災地方公共団体における公営企業等への他会計繰入金の状況	162
第132表	特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況	163
第133表	特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況	165

〔附属資料〕

地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の概要	167
特定被災地方公共団体等 一覧	171
昭和60年度以降の市町村合併の実績	172
時代を越えて多様な地域を支えるための地方税財政改革についての意見（概要）	187
今後目指すべき地方財政の姿と令和2年度の地方財政への対応についての意見（概要）	187
今後目指すべき地方財政の姿と令和3年度の地方財政への対応等についての意見（概要）	188
感染症を乗り越えて活力ある地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見（概要）	188
令和4年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見（概要）	189
今後目指すべき地方財政の姿と令和4年度の地方財政への対応等についての意見（概要）	189

表内の記号は、次による。

—	皆無（該当なし）
0	単位未満
△	負数
…	不明

第1表 地方公共団体数の推移

区 分	昭 和	31.3.31	41.3.31	平 成	25.3.31	26.3.31	27.3.31	28.3.31	29.3.31	30.3.31	31.3.31	令 和	3.3.31	比 較		
	28.10.1			2.3.31								3.3.31		(C)-(B)	(C)/(A) ×100%	
	(A)			24.3.31								(B)	(C)			
都 道 府 県	46	46	46	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	-	102.2
市 町 村	9,868	4,776	3,372	1,719	1,719	1,719	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	-	17.4
政令指定都市	5	5	6	19	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	-	400.0
中 核 市	-	-	-	41	41	42	43	45	48	48	54	58	60	60	2	-
施行時特例市	-	-	-	40	40	40	40	39	36	36	31	27	25	25	△ 2	-
都 市	281	486	554	687	688	688	687	686	687	687	687	687	687	687	-	244.5
中 都 市	124	167	166	165	164	156	156	156	155	155	156	156	1	...
小 都 市	430	520	522	523	523	530	531	531	532	532	531	531	△ 1	...
町 村	9,582	4,285	2,812	932	930	929	928	928	927	927	926	926	926	926	-	9.7
計 (普通地方公共団体)	9,914	4,822	3,418	1,766	1,766	1,766	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	-	17.8
特 別 区	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	-	100.0
一部事務組合等 (普通会計)	1,804	1,372	1,360	1,348	1,340	1,330	1,320	1,314	1,303	1,293	1,279	1,279	△ 14	...
計 (特別地方公共団体)	1,827	1,395	1,383	1,371	1,363	1,353	1,343	1,337	1,326	1,316	1,302	1,302	△ 14	...
合 計	5,245	3,161	3,149	3,137	3,128	3,118	3,108	3,102	3,091	3,081	3,067	3,067	△ 14	...

(注) 1 昭和28年10月1日は、旧町村合併促進法が施行された日である。
 2 特別地方公共団体のうち財産区及び地方開発事業団は、本表に掲げていない。
 3 一部事務組合等には、広域連合を含めた。(以下の表において同じ。)

第2表 団体区分別人口の推移

その1 国勢調査人口の推移

区 分	人 口 (千 人)				比 較		構 成 比 (%)				1 団体当たり人口 (人)		
	平 成 17.10.1	22.10.1	27.10.1 (A)	令 和 2.10.1 (B)	増 減 (B)-(A)	増減率	平 成 17.10.1	22.10.1	27.10.1	令 和 2.10.1	平 成 27.10.1 (C)	令和 2.10.1 (D)	比 較 (D)-(C)
特 別 区	8,490	8,946	9,273	9,733	460	5.0	6.6	7.0	7.3	7.7	403,163	423,186	20,023
政令指定都市	22,007	26,418	27,497	27,799	302	1.1	17.2	20.6	21.6	22.0	1,374,861	1,389,953	15,092
中 核 市	16,928	16,577	18,901	22,129	3,228	17.1	13.2	12.9	14.9	17.5	393,773	368,824	△ 24,949
施行時特例市	10,880	11,033	9,322	6,168	△ 3,154	△ 33.8	8.5	8.6	7.3	4.9	258,949	246,725	△ 12,224
都 市	51,959	53,183	51,196	49,928	△ 1,268	△ 2.5	40.7	41.5	40.3	39.6	74,521	72,675	△ 1,845
小 計 (市部)	110,264	116,157	116,189	115,758	△ 431	△ 0.4	86.3	90.7	91.4	91.8	142,738	142,034	△ 704
町 村 (郡部)	17,504	11,901	10,906	10,388	△ 518	△ 4.7	13.7	9.3	8.6	8.2	11,765	11,218	△ 546
合 計	127,768	128,057	127,095	126,146	△ 949	△ 0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	73,001	72,456	△ 545

(注) 1 団体当たり人口は、人口を各調査日現在の団体数で除したものである。

第2表 団体区分別人口の推移（つづき）

その2 都道府県別国勢調査人口及び住民基本台帳登録人口の状況

区 分	平成22年 10月1日	平成27年 10月1日 (A)	令和2年 10月1日 (B)	増 減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) ×100	令 和3年1月1日 現在住民基本台帳 登録人口
	人	人	人	人	%	人
北海道	5,506,419	5,381,733	5,224,614	△157,119	△2.9	5,228,732
青森県	1,373,339	1,308,265	1,237,984	△70,281	△5.4	1,260,067
岩手県	1,330,147	1,279,594	1,210,534	△69,060	△5.4	1,221,205
宮城県	2,348,165	2,333,899	2,301,996	△46,169	△1.4	2,282,106
秋田県	1,085,997	1,023,119	959,502	△126,485	△6.2	971,604
山形県	1,168,924	1,123,891	1,068,027	△100,897	△5.0	1,070,017
福島県	2,029,064	1,914,039	1,833,152	△115,885	△4.2	1,862,777
茨城県	2,969,770	2,916,976	2,867,009	△52,761	△1.7	2,907,678
栃木県	2,007,683	1,974,255	1,933,146	△34,537	△2.1	1,955,402
群馬県	2,008,068	1,973,115	1,939,110	△69,058	△1.7	1,958,185
埼玉県	7,194,556	7,266,534	7,344,765	78,231	1.1	7,393,849
千葉県	6,216,289	6,222,666	6,284,480	61,814	1.0	6,322,897
東京都	13,159,388	13,515,272	14,047,594	532,322	3.9	13,843,525
神奈川県	9,048,331	9,126,213	9,237,337	111,124	1.2	9,220,245
新潟県	2,374,450	2,304,264	2,201,272	△73,186	△4.5	2,213,353
富山県	1,093,247	1,066,328	1,034,814	△28,513	△3.0	1,047,713
石川県	1,169,788	1,154,008	1,132,526	△17,262	△1.9	1,132,656
福井県	806,314	786,740	766,863	△19,877	△2.5	774,596
山梨県	863,075	834,930	809,974	△24,956	△3.0	821,094
長野県	2,152,449	2,098,804	2,048,011	△50,793	△2.4	2,072,219
岐阜県	2,080,773	2,031,903	1,978,742	△53,161	△2.6	2,016,868
静岡県	3,765,007	3,700,305	3,633,202	△31,802	△1.8	3,686,335
愛知県	7,410,719	7,483,128	7,542,415	59,287	0.8	7,558,872
三重県	1,854,724	1,815,865	1,770,254	△44,569	△2.5	1,800,756
滋賀県	1,410,777	1,412,916	1,413,610	694	0.0	1,418,886
京都府	2,636,092	2,610,353	2,578,087	△37,735	△1.2	2,530,609
大阪府	8,865,245	8,839,469	8,837,685	△1,784	△0.0	8,839,532
兵庫県	5,588,133	5,534,800	5,465,002	△70,131	△1.3	5,523,627
奈良県	1,400,728	1,364,316	1,324,473	△36,342	△2.9	1,344,952
和歌山県	1,002,198	963,579	922,584	△40,995	△4.3	944,750
鳥取県	588,667	573,441	553,407	△20,034	△3.5	556,959
島根県	717,397	694,352	671,126	△23,226	△3.3	672,979
岡山県	1,945,276	1,921,525	1,888,432	△33,093	△1.7	1,893,874
広島県	2,860,750	2,843,990	2,799,702	△44,288	△1.6	2,812,477
山口県	1,451,338	1,404,729	1,342,059	△52,670	△4.5	1,356,144
徳島県	785,491	755,733	719,559	△36,174	△4.8	735,070
香川県	995,842	976,263	950,244	△26,019	△2.7	973,922
愛媛県	1,431,493	1,385,262	1,334,841	△46,652	△3.6	1,356,343
高知県	764,456	728,276	691,527	△36,749	△5.0	701,531
福岡県	5,071,968	5,101,556	5,135,214	33,658	0.7	5,124,259
佐賀県	849,788	832,832	811,442	△18,346	△2.6	818,251
長崎県	1,426,779	1,377,187	1,312,317	△54,862	△4.7	1,336,023
熊本県	1,817,426	1,786,170	1,738,301	△48,869	△2.7	1,758,815
大分県	1,196,529	1,166,338	1,123,852	△42,677	△3.6	1,141,784
宮崎県	1,135,233	1,104,069	1,069,576	△34,493	△3.1	1,087,372
鹿児島県	1,706,242	1,648,177	1,588,256	△57,916	△3.6	1,617,850
沖縄県	1,392,818	1,433,566	1,467,480	33,914	2.4	1,485,484
合 計	128,057,352	127,094,745	126,146,099	△948,646	△0.7	126,654,244

総括

第3表 財政力指数段階別の団体数及び構成比

財政力指数 団体区分	0.30未満		0.30以上 0.50未満		0.50以上 1.00未満		1.00以上		合 計		財政力 指数 平均
		%		%		%		%		%	
都 道 府 県	3	6.4	22	46.8	21	44.7	1	2.1	47	100.0	0.52
市 町 村	480	27.9	453	26.4	700	40.7	85	4.9	1,718	100.0	0.51
政令指定都市	—	—	—	—	19	95.0	1	5.0	20	100.0	0.86
中核市	—	—	1	1.7	56	93.3	3	5.0	60	100.0	0.80
施行時特例市	—	—	—	—	21	84.0	4	16.0	25	100.0	0.90
都 市	45	6.6	205	29.8	397	57.8	40	5.8	687	100.0	0.62
中 都 市	—	—	10	6.4	125	80.1	21	13.5	156	100.0	0.81
小 都 市	45	8.5	195	36.7	272	51.2	19	3.6	531	100.0	0.56
町 村	435	47.0	247	26.7	207	22.4	37	4.0	926	100.0	0.40
合 計	483	27.4	475	26.9	721	40.8	86	4.9	1,765	100.0	0.51

(注)「財政力指数」は、平成30、令和元、2年度の各年度における普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値である。

第4表 一部事務組合等の設置目的別団体数の推移

区 分	平成 26.3.31	27.3.31	28.3.31	29.3.31	30.3.31	31.3.31	令和 2.3.31 (A)	3.3.31 (B)	比 較 (B)－(A)
総務関係組合	197	195	190	192	195	187	190	188	△ 2
うち退職手当組合	44	43	42	42	42	42	42	42	—
民生関係組合	85	89	90	84	79	83	75	72	△ 3
衛生関係組合	552	551	546	545	541	535	530	523	△ 7
うちし尿・ごみ処理組合	461	461	459	459	457	450	446	437	△ 9
商工関係組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農林水産関係組合	74	72	72	72	72	72	72	71	△ 1
うち林野(造林)組合	38	36	36	36	36	35	36	36	—
土木関係組合	13	13	13	13	14	14	14	14	—
消防関係組合	284	276	276	271	269	270	270	269	△ 1
教育関係組合	57	55	51	51	48	49	49	47	△ 2
うち小学校組合	7	7	7	7	6	6	6	6	—
うち中学校組合	20	20	19	19	19	19	19	18	△ 1
そ の 他	86	89	92	92	96	93	93	95	2
合 計	1,348	1,340	1,330	1,320	1,314	1,303	1,293	1,279	△ 14

第5表 決算規模の状況

その1 単純合計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
歳 入 総 額 (A) + (B)	139,928,214	112,319,053	27,609,161	24.6	1.9
都 道 府 県 (A)	61,894,101	50,913,965	10,980,136	21.6	1.1
市 町 村 (純 計 額) (B)	78,034,114	61,405,088	16,629,026	27.1	2.5
市 町 村 (単 純 合 計 額)	79,497,485	62,824,921	16,672,564	26.5	2.5
市 町 村 (一 部 事 務 組 合 等 を 除 く 単 純 合 計 額)	77,307,212	60,761,600	16,545,612	27.2	2.5
政 令 指 定 都 市	18,118,472	14,330,502	3,787,970	26.4	2.4
中 核 市	11,934,491	8,893,172	3,041,319	34.2	7.9
施 行 時 特 例 市	3,044,047	2,560,646	483,401	18.9	△ 10.2
都 市	30,319,245	23,800,259	6,518,986	27.4	2.6
中 都 市	12,726,394	9,778,114	2,948,280	30.2	2.7
小 都 市	17,592,851	14,022,145	3,570,706	25.5	2.5
町 村	8,699,398	7,105,960	1,593,438	22.4	0.4
特 別 区	5,191,559	4,071,061	1,120,498	27.5	4.8
一 部 事 務 組 合 等	2,190,272	2,063,321	126,951	6.2	0.9
歳 出 総 額 (C) + (D)	135,339,818	108,775,362	26,564,456	24.4	1.7
都 道 府 県 (C)	59,706,319	49,339,047	10,367,272	21.0	0.8
市 町 村 (純 計 額) (D)	75,633,499	59,436,314	16,197,185	27.3	2.5
市 町 村 (単 純 合 計 額)	77,096,870	60,856,147	16,240,723	26.7	2.5
市 町 村 (一 部 事 務 組 合 等 を 除 く 単 純 合 計 額)	75,023,953	58,888,132	16,135,821	27.4	2.5
政 令 指 定 都 市	17,874,391	14,148,734	3,725,657	26.3	2.3
中 核 市	11,644,610	8,666,603	2,978,007	34.4	8.0
施 行 時 特 例 市	2,944,965	2,473,704	471,261	19.1	△ 10.5
都 市	29,224,297	22,902,163	6,322,134	27.6	2.6
中 都 市	12,266,297	9,437,309	2,828,988	30.0	2.8
小 都 市	16,957,999	13,464,854	3,493,145	25.9	2.4
町 村	8,344,248	6,780,656	1,563,592	23.1	0.3
特 別 区	4,991,441	3,916,272	1,075,169	27.5	4.6
一 部 事 務 組 合 等	2,072,917	1,968,015	104,902	5.3	0.8

総括

第5表 決算規模の状況 (つづき)

その2 純計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
歳 入 総 額 (A)	139,928,214	112,319,053	27,609,161	24.6	1.9
団 体 間 重 複 額 (B)	9,880,975	9,073,173	807,802	8.9	1.7
都道府県支出金(市町村に 対する貸付金を含む)	4,990,199	4,701,510	288,689	6.1	7.8
同級他団体からの 分担金、負担金等	172,017	176,702	△ 4,685	△ 2.7	2.8
市町村からの分担金、 負担金、寄附金等	391,892	381,783	10,109	2.6	5.8
市町村たばこ税都道府県交付金	856	852	4	0.5	144.1
特別区財政調整交付金	987,396	1,099,226	△ 111,830	△ 10.2	2.9
利子割交付金	19,046	18,537	509	2.7	△ 45.5
配当割交付金	90,709	99,004	△ 8,295	△ 8.4	15.0
株式等譲渡所得割交付金	104,397	58,238	46,159	79.3	△ 19.8
分離課税所得割交付金	5,841	7,009	△ 1,168	△ 16.7	8.0
地方消費税交付金	2,777,023	2,275,552	501,471	22.0	△ 4.6
ゴルフ場利用税交付金	27,349	30,000	△ 2,651	△ 8.8	△ 0.8
特別地方消費税交付金	-	0	△ 0	皆減	皆増
自動車取得税交付金	60	73,444	△ 73,384	△ 99.9	△ 47.8
軽油引取税交付金	128,052	128,968	△ 916	△ 0.7	△ 1.7
自動車税環境性能割交付金	45,158	22,348	22,810	102.1	皆増
法人事業税交付金	140,981	-	140,981	皆増	-
歳入純計額 (A) - (B)	130,047,239	103,245,881	26,801,358	26.0	1.9
歳 出 総 額 (C)	135,339,818	108,775,362	26,564,456	24.4	1.7
団 体 間 重 複 額 (D)	9,880,975	9,073,173	807,802	8.9	1.7
市町村に対する事業費等の 補助交付金等	4,990,199	4,701,510	288,689	6.1	7.8
同級他団体に対する負担金等	172,017	176,702	△ 4,685	△ 2.7	2.8
都道府県に対する事業費等の 分担金、負担金、寄附金等	391,892	381,783	10,109	2.6	5.8
市町村たばこ税都道府県交付金	856	852	4	0.5	144.1
特別区財政調整交付金	987,396	1,099,226	△ 111,830	△ 10.2	2.9
利子割交付金	19,046	18,537	509	2.7	△ 45.5
配当割交付金	90,709	99,004	△ 8,295	△ 8.4	15.0
株式等譲渡所得割交付金	104,397	58,238	46,159	79.3	△ 19.8
分離課税所得割交付金	5,841	7,009	△ 1,168	△ 16.7	8.0
地方消費税交付金	2,777,023	2,275,552	501,471	22.0	△ 4.6
ゴルフ場利用税交付金	27,349	30,000	△ 2,651	△ 8.8	△ 0.8
特別地方消費税交付金	-	0	△ 0	皆減	皆増
自動車取得税交付金	60	73,444	△ 73,384	△ 99.9	△ 47.8
軽油引取税交付金	128,052	128,968	△ 916	△ 0.7	△ 1.7
自動車税環境性能割交付金	45,158	22,348	22,810	102.1	皆増
法人事業税交付金	140,981	-	140,981	皆増	-
歳出純計額 (C) - (D)	125,458,842	99,702,189	25,756,653	25.8	1.7

(注) 次表以下の各表における純計額とは、上記表中の「歳入純計額(A)-(B)」又は「歳出純計額(C)-(D)」をいう。

第6表 純計決算額の推移

(単位 百万円・%)

区 分	地 方						国 (一 般 会 計)					
	歳 入			歳 出			歳 入			歳 出		
	決 算 額	対前年度 増 減 率	指 数	決 算 額	対前年度 増 減 率	指 数	決 算 額	対前年度 増 減 率	指 数	決 算 額	対前年度 増 減 率	指 数
昭和36年度	2,511,550	24.0	100	2,391,080	24.2	100	2,515,932	28.3	100	2,063,468	18.4	100
37	2,982,850	18.8	119	2,887,366	20.8	121	2,947,623	17.2	117	2,556,617	23.9	124
38	3,397,659	13.9	135	3,308,833	14.6	138	3,231,214	9.6	128	3,044,292	19.1	148
39	3,910,921	15.1	156	3,821,968	15.5	160	3,446,768	6.7	137	3,310,969	8.8	160
40	4,478,035	14.5	178	4,365,140	14.2	183	3,773,097	9.5	150	3,723,017	12.4	180
41	5,177,746	15.6	206	5,026,177	15.1	210	4,552,146	20.6	181	4,459,196	19.8	216
42	5,926,311	14.5	236	5,725,497	13.9	239	5,299,446	16.4	211	5,113,035	14.7	248
43	6,958,874	17.4	277	6,729,574	17.5	281	6,059,873	14.3	241	5,937,082	16.1	288
44	8,305,229	19.3	331	8,033,912	19.4	336	7,109,267	17.3	283	6,917,838	16.5	335
45	10,103,998	21.7	402	9,814,878	22.2	410	8,459,181	19.0	336	8,187,697	18.4	397
46	12,179,449	20.5	485	11,909,529	21.3	498	9,970,859	17.9	396	9,561,131	16.8	463
47	15,090,702	23.9	601	14,618,283	22.7	611	12,793,873	28.3	509	11,932,172	24.8	578
48	18,217,086	20.7	725	17,473,883	19.5	731	16,761,978	31.0	666	14,778,303	23.9	716
49	23,486,710	28.9	935	22,887,888	31.0	957	20,379,123	21.6	810	19,099,793	29.2	926
50	26,044,417	10.9	1,037	25,654,468	12.1	1,073	21,473,416	5.4	853	20,860,879	9.2	1,011
51	29,503,523	13.3	1,175	28,907,036	12.7	1,209	25,076,017	16.8	997	24,467,612	17.3	1,186
52	34,014,343	15.3	1,354	33,362,119	15.4	1,395	29,433,623	17.4	1,170	29,059,842	18.8	1,408
53	39,133,798	15.1	1,558	38,346,995	14.9	1,604	34,907,265	18.6	1,387	34,096,030	17.3	1,652
54	43,132,151	10.2	1,717	42,077,946	9.7	1,760	39,779,228	14.0	1,581	38,789,831	13.8	1,880
55	46,803,074	8.5	1,864	45,780,784	8.8	1,915	44,040,667	10.7	1,750	43,405,026	11.9	2,103
56	50,103,281	7.1	1,995	49,165,293	7.4	2,056	47,443,338	7.7	1,886	46,921,154	8.1	2,274
57	52,167,701	4.1	2,077	51,133,257	4.0	2,139	48,001,281	1.2	1,908	47,245,064	0.7	2,290
58	53,461,945	2.5	2,129	52,306,947	2.3	2,188	51,652,905	7.6	2,053	50,635,307	7.2	2,454
59	54,973,200	2.8	2,189	53,869,962	3.0	2,253	52,183,385	1.0	2,074	51,480,623	1.7	2,495
60	57,472,555	4.5	2,288	56,293,463	4.5	2,354	53,992,562	3.5	2,146	53,004,511	3.0	2,569
61	60,074,817	4.5	2,392	58,717,063	4.3	2,456	56,489,194	4.6	2,245	53,640,432	1.2	2,600
62	64,661,859	7.6	2,575	63,220,132	7.7	2,644	61,388,769	8.7	2,440	57,731,141	7.6	2,798
63	68,009,464	5.2	2,708	66,401,636	5.0	2,777	64,607,381	5.2	2,568	61,471,062	6.5	2,979
平成元年度	74,566,747	9.6	2,969	72,729,016	9.5	3,042	67,247,823	4.1	2,673	65,858,939	7.1	3,192
2	80,410,014	7.8	3,202	78,473,217	7.9	3,282	71,703,468	6.6	2,850	69,268,676	5.2	3,357
3	85,709,945	6.6	3,413	83,806,515	6.8	3,505	72,990,559	1.8	2,901	70,547,185	1.8	3,419
4	91,423,820	6.7	3,640	89,559,705	6.9	3,746	71,465,997	△ 2.1	2,841	70,497,432	△ 0.1	3,416
5	95,314,172	4.3	3,795	93,076,359	3.9	3,893	77,731,174	8.8	3,090	75,102,488	6.5	3,640
6	95,994,493	0.7	3,822	93,817,836	0.8	3,924	76,339,007	△ 1.8	3,034	73,613,605	△ 2.0	3,567
7	101,315,603	5.5	4,034	98,944,511	5.5	4,138	80,557,216	5.5	3,202	75,938,516	3.2	3,680
8	101,350,538	0.0	4,035	99,026,140	0.1	4,141	81,809,039	1.6	3,252	78,847,867	3.8	3,821
9	99,887,786	△ 1.4	3,977	97,673,772	△ 1.4	4,085	80,170,473	△ 2.0	3,187	78,470,310	△ 0.5	3,803
10	102,868,902	3.0	4,096	100,197,545	2.6	4,190	89,782,693	12.0	3,569	84,391,798	7.5	4,090
11	104,006,504	1.1	4,141	101,629,110	1.4	4,250	94,376,336	5.1	3,751	89,037,431	5.5	4,315
12	100,275,101	△ 3.6	3,993	97,616,360	△ 3.9	4,083	93,361,027	△ 1.1	3,711	89,321,049	0.3	4,329
13	100,004,082	△ 0.3	3,982	97,431,688	△ 0.2	4,075	86,903,038	△ 6.9	3,454	84,811,128	△ 5.0	4,110
14	97,170,222	△ 2.8	3,869	94,839,418	△ 2.7	3,966	87,289,021	0.4	3,469	83,674,289	△ 1.3	4,055
15	94,887,025	△ 2.3	3,778	92,581,841	△ 2.4	3,872	85,622,807	△ 1.9	3,403	82,415,970	△ 1.5	3,994
16	93,442,236	△ 1.5	3,721	91,247,914	△ 1.4	3,816	88,897,515	3.8	3,533	84,896,776	3.0	4,114
17	92,936,469	△ 0.5	3,700	90,697,342	△ 0.6	3,793	89,000,271	0.1	3,537	85,519,592	0.7	4,144
18	91,528,325	△ 1.5	3,644	89,210,597	△ 1.6	3,731	84,412,713	△ 5.2	3,355	81,445,480	△ 4.8	3,947
19	91,181,397	△ 0.4	3,630	89,147,615	△ 0.1	3,728	84,553,478	0.2	3,361	81,842,570	0.5	3,966
20	92,213,459	1.1	3,672	89,691,477	0.6	3,751	89,208,229	5.5	3,546	84,697,395	3.5	4,105
21	98,365,695	6.7	3,917	96,106,449	7.2	4,019	107,114,243	20.1	4,257	100,973,424	19.2	4,893
22	97,511,501	△ 0.9	3,883	94,775,014	△ 1.4	3,964	100,534,563	△ 6.1	3,996	95,312,342	△ 5.6	4,619
23	100,069,646	2.6	3,984	97,002,646	2.4	4,057	109,979,528	9.4	4,371	100,715,409	5.7	4,881
24	99,842,882	△ 0.2	3,975	96,418,554	△ 0.6	4,032	107,762,033	△ 2.0	4,283	97,087,177	△ 3.6	4,705
25	101,099,835	1.3	4,025	97,412,028	1.0	4,074	106,044,664	△ 1.6	4,215	100,188,879	3.2	4,855
26	102,083,467	1.0	4,065	98,522,799	1.1	4,120	104,679,122	△ 1.3	4,161	98,813,467	△ 1.4	4,789
27	101,917,496	△ 0.2	4,058	98,405,225	△ 0.1	4,116	102,175,307	△ 2.4	4,061	98,230,324	△ 0.6	4,760
28	101,459,848	△ 0.4	4,040	98,141,464	△ 0.3	4,104	102,774,027	0.6	4,085	97,541,765	△ 0.7	4,727
29	101,323,315	△ 0.1	4,034	97,998,369	△ 0.1	4,098	103,644,050	0.8	4,120	98,115,605	0.6	4,755
30	101,345,285	0.0	4,035	98,020,611	0.0	4,099	105,697,418	2.0	4,201	98,974,697	0.9	4,797
令和元年度	103,245,881	1.9	4,111	99,702,189	1.7	4,170	109,162,376	3.3	4,339	101,366,467	2.4	4,912
2	130,047,239	26.0	5,178	125,458,842	25.8	5,247	184,578,838	69.1	7,336	147,597,359	45.6	7,153

総括

(注) 決算額からは、特定資金公共事業債償還時補助金、特定資金公共投資事業債償還時補助金及びこれら補助金と相殺された償還金を除いている。

第7表 決算収支の状況

その1 黒字、赤字の団体別の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度		比 較	
	団 体 数 (A)	歳 入 (B)	歳 出 (C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)	翌年度に繰り越すべき財源 (E)	実質収支 (D)-(E) (F)	団 体 数 (G)	実質収支 (H)	団 体 数 (A)-(G)	増 減 (F)-(H)
全 団 体										
都 道 府 県 (A)	47	61,894,101	59,706,319	2,187,782	1,159,263	1,028,519	47	753,903	-	274,616
市町村(単純合計額)(B)	3,020	79,497,485	77,096,870	2,400,615	701,740	1,698,875	3,034	1,405,628	△ 14	293,247
市町村(一部事務組合等を除く単純合計額)	1,741	77,307,212	75,023,953	2,283,260	682,917	1,600,343	1,741	1,321,907	-	278,436
政令指定都市	20	18,118,472	17,874,391	244,081	126,642	117,439	20	95,586	-	21,853
特別区	23	5,191,559	4,991,441	200,118	34,752	165,366	23	130,114	-	35,252
中核市	60	11,934,491	11,644,610	289,881	83,892	205,989	58	153,558	2	52,431
施行時特例市	25	3,044,047	2,944,965	99,082	20,012	79,069	27	65,060	△ 2	14,009
都 市	687	30,319,245	29,224,297	1,094,948	326,385	768,564	687	640,366	-	128,198
中 都 市	156	12,726,394	12,266,297	460,097	154,164	305,933	155	246,182	1	59,751
小 都 市	531	17,592,851	16,957,999	634,852	172,221	462,631	532	394,184	△ 1	68,447
町 村	926	8,699,398	8,344,248	355,150	91,235	263,915	926	237,225	-	26,690
一部事務組合等	1,279	2,190,272	2,072,917	117,355	18,823	98,532	1,293	83,720	△ 14	14,812
合 計 (A)+(B)	3,067	141,391,585	136,803,189	4,588,397	1,861,003	2,727,394	3,081	2,159,530	△ 14	567,864
黒 字 の 団 体										
都 道 府 県 (A)	47	61,894,101	59,706,319	2,187,782	1,159,263	1,028,519	47	753,903	-	274,616
市町村(単純合計額)(B)	3,019	78,427,090	76,034,029	2,393,061	693,869	1,699,192	3,034	1,405,628	△ 15	293,564
市町村(一部事務組合等を除く単純合計額)	1,740	76,236,818	73,961,112	2,275,706	675,046	1,600,659	1,741	1,321,907	△ 1	278,752
政令指定都市	19	17,048,077	16,811,551	236,527	118,771	117,756	20	95,586	△ 1	22,170
特別区	23	5,191,559	4,991,441	200,118	34,752	165,366	23	130,114	-	35,252
中核市	60	11,934,491	11,644,610	289,881	83,892	205,989	58	153,558	2	52,431
施行時特例市	25	3,044,047	2,944,965	99,082	20,012	79,069	27	65,060	△ 2	14,009
都 市	687	30,319,245	29,224,297	1,094,948	326,385	768,564	687	640,366	-	128,198
中 都 市	156	12,726,394	12,266,297	460,097	154,164	305,933	155	246,182	1	59,751
小 都 市	531	17,592,851	16,957,999	634,852	172,221	462,631	532	394,184	△ 1	68,447
町 村	926	8,699,398	8,344,248	355,150	91,235	263,915	926	237,225	-	26,690
一部事務組合等	1,279	2,190,272	2,072,917	117,355	18,823	98,532	1,293	83,720	△ 14	14,812
合 計 (A)+(B)	3,066	140,321,191	135,740,348	4,580,842	1,853,132	2,727,710	3,081	2,159,530	△ 15	568,180
赤 字 の 団 体										
都 道 府 県 (A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村(単純合計額)(B)	1	1,070,395	1,062,841	7,554	7,871	△ 317	-	-	1	△ 317
市町村(一部事務組合等を除く単純合計額)	1	1,070,395	1,062,841	7,554	7,871	△ 317	-	-	1	△ 317
政令指定都市	1	1,070,395	1,062,841	7,554	7,871	△ 317	-	-	1	△ 317
特別区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中核市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施行時特例市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 都 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 都 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
町 村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一部事務組合等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計 (A)+(B)	1	1,070,395	1,062,841	7,554	7,871	△ 317	-	-	1	△ 317

第7表 決算収支の状況 (つづき)

その2 都道府県別実質収支等の状況

(単位 百万円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支 (E)	積立金 (F)	繰 上 償還額 (G)	積 立 金 取崩し額 (H)	実質単年度 収 支 (E)+(F)+ (G)-(H)
北海道	3,136,839	3,100,102	36,737	4,926	31,811	22,245	8,588	5,600	2,537	33,896
青森県	765,698	733,345	32,353	22,751	9,602	7,180	2	-	2,799	4,384
岩手県	1,098,711	1,003,255	95,456	70,859	24,597	11,510	6,543	67	7,164	10,957
宮城県	1,247,672	1,148,186	99,486	71,726	27,760	13,140	7,296	104	7,979	12,562
秋田県	686,216	667,176	19,040	5,622	13,418	6,010	3,658	-	1,030	8,638
山形県	695,943	674,239	21,704	5,554	16,150	11,175	2,488	-	-	13,663
福島県	1,509,038	1,404,965	104,073	96,048	8,025	465	17,185	3	348	17,305
茨城県	1,344,916	1,303,704	41,212	16,706	24,506	17,433	9,385	4,000	-	30,819
栃木県	988,790	964,703	24,087	8,524	15,563	7,480	8,952	-	9,471	6,961
群馬県	1,024,831	999,280	25,551	9,071	16,480	12,300	4,405	-	-	16,705
埼玉県	2,134,834	2,094,580	40,254	12,923	27,331	22,003	5,042	5,500	-	32,545
千葉県	2,235,742	2,161,766	73,976	18,092	55,884	38,996	3,504	16	-	42,516
東京都	9,054,650	8,609,541	445,109	196,790	248,319	△188,831	70,304	-	472,090	△590,617
神奈川県	2,554,234	2,340,124	214,110	142,078	72,032	68,349	57,812	-	8,647	117,514
新潟県	1,191,199	1,170,469	20,730	6,527	14,203	9,261	6	-	5,811	3,455
富山県	616,911	594,057	22,854	21,476	1,378	39	176	-	-	215
石川県	623,972	609,964	14,008	13,210	798	54	0	-	1,405	△ 1,351
福井県	521,519	509,476	12,043	3,965	8,078	1,520	1	-	1,585	△ 65
山梨県	592,744	566,717	26,027	13,938	12,089	7,926	4	-	-	7,931
長野県	1,066,852	1,049,482	17,370	12,488	4,882	△ 600	1	-	5,075	△ 5,674
岐阜県	994,338	963,989	30,349	8,988	21,361	13,487	3,567	-	-	17,054
静岡県	1,295,645	1,273,764	21,881	7,385	14,496	8,423	2	-	-	8,424
愛知県	2,619,969	2,557,351	62,618	8,247	54,371	24,260	46	-	-	24,306
三重県	804,732	761,959	42,773	24,886	17,887	8,843	356	-	9,488	△ 290
滋賀県	655,103	648,685	6,418	5,569	849	△ 225	472	-	-	247
京都府	1,177,196	1,158,235	18,961	3,483	15,478	14,050	714	-	714	14,050
大阪府	3,789,364	3,733,515	55,849	20,872	34,977	△ 1,703	0	-	-	△ 1,703
兵庫県	2,623,291	2,607,434	15,857	12,852	3,005	2,918	14	30,200	-	33,132
奈良県	621,940	613,770	8,170	6,864	1,306	△ 158	758	23,812	1,000	23,412
和歌山県	648,362	626,676	21,686	7,830	13,856	7,136	0	3,048	-	10,185
鳥取県	389,022	374,789	14,233	4,117	10,116	7,234	0	-	-	7,234
島根県	549,680	520,566	29,114	15,348	13,766	4,288	1,522	4,609	1,491	8,928
岡山県	801,618	778,826	22,792	6,003	16,789	15,619	212	-	-	15,830
広島県	1,138,899	1,099,341	39,558	17,983	21,575	16,202	5,334	-	-	21,536
山口県	744,943	719,028	25,915	8,494	17,421	8,410	12,722	-	6,858	14,273
徳島県	556,213	525,447	30,766	17,561	13,205	5,137	5,103	-	6,272	3,967
香川県	492,818	478,524	14,294	4,513	9,781	4,525	2,565	-	2,749	4,341
愛媛県	731,257	713,683	17,574	15,065	2,509	620	2,072	-	-	2,692
高知県	507,676	492,330	15,346	10,139	5,207	4,088	3	-	-	4,091
福岡県	2,136,593	2,018,161	118,432	84,336	34,096	30,014	8	-	2,800	27,222
佐賀県	592,123	575,734	16,389	7,026	9,363	3,884	2,710	0	2,000	4,594
長崎県	803,714	785,191	18,523	17,547	976	39	469	-	300	208
熊本県	944,603	901,784	42,819	18,834	23,985	11,323	8	-	-	11,332
大分県	708,871	684,402	24,469	20,061	4,408	1,163	1,086	-	2,821	△ 571
宮崎県	688,510	667,632	20,878	10,358	10,520	2,783	4,726	-	4,724	2,785
鹿児島県	906,839	853,606	53,233	34,363	18,870	12,220	3,310	-	3,360	12,170
沖縄県	879,469	866,766	12,703	7,264	5,439	2,378	6,668	-	8,419	627
合 計	61,894,101	59,706,319	2,187,782	1,159,263	1,028,519	274,616	259,799	76,960	578,937	32,438

総括

第7表 決算収支の状況 (つづき)

その3 政令指定都市・中核市・施行時特別市・都市 (令和3年1月1日現在住民基本台帳登録人口30万人以上) の実質収支等の状況

(単位 百万円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支 (E)	積立金 (F)	繰 上 償還額 (G)	積 立 金 取崩し額 (H)	実質単年度 収 支 (E)+(F)+ (G)-(H)
政令指定都市										
札幌市	1,288,834	1,272,707	16,127	3,898	12,229	4,696	1	-	-	4,697
仙台市	662,372	652,174	10,198	5,860	4,338	519	250	-	1,029	△ 260
さいたま市	717,948	705,321	12,627	4,837	7,790	6,041	1,749	-	2,000	5,791
千葉市	582,080	575,225	6,855	1,134	5,721	△ 118	3,912	-	30	3,764
横浜市	2,392,988	2,369,287	23,701	16,968	6,733	△ 1,418	6,402	-	5,139	△ 154
川崎市	907,177	903,212	3,965	3,425	540	94	48	-	-	143
相模原市	391,464	380,200	11,264	1,175	10,089	986	4	-	370	620
新潟市	490,300	483,721	6,579	3,009	3,570	△ 371	0	-	1,025	△ 1,396
静岡市	409,766	401,390	8,376	3,033	5,343	237	2,600	-	2,579	258
浜松市	451,429	440,426	11,003	4,523	6,480	541	3,021	-	3,800	△ 238
名古屋	1,513,931	1,496,381	17,550	9,097	8,453	597	32	691	2,500	△ 1,180
京都市	1,070,395	1,062,841	7,554	7,871	△ 317	△ 728	0	-	431	△ 1,159
大阪市	2,042,685	2,014,653	28,032	14,991	13,041	10,369	4,779	-	3	15,145
堺市	509,918	507,567	2,351	921	1,430	△ 10	6,064	-	-	6,054
神戸市	1,064,735	1,043,420	21,315	21,015	300	△ 1,021	1,322	-	4,598	△ 4,298
岡山市	431,751	414,502	17,249	5,320	11,929	1,919	5	300	5,000	△ 2,777
広島市	783,966	778,024	5,942	3,287	2,655	479	918	-	-	1,397
北九州市	682,339	677,137	5,202	2,271	2,931	808	818	-	916	710
福岡市	1,265,070	1,247,829	17,241	8,609	8,632	△ 712	4,774	-	1,970	2,092
熊本市	459,325	448,374	10,951	5,399	5,552	△ 1,119	3,223	-	3,620	△ 1,517
中核市										
函館市	167,660	165,232	2,428	373	2,055	710	1,785	39	-	2,534
旭川市	202,769	199,991	2,778	382	2,396	1,164	5	-	-	1,169
青森市	158,713	155,974	2,739	331	2,408	△ 216	1	-	416	△ 631
八戸市	139,168	134,893	4,275	1,747	2,528	523	547	-	872	197
盛岡市	154,591	153,179	1,412	458	954	543	608	-	0	1,151
秋田市	184,296	181,103	3,193	1,352	1,841	119	637	24	1,201	△ 420
山形市	131,820	128,038	3,782	1,108	2,674	674	1,008	-	970	712
福島市	161,426	153,802	7,624	2,404	5,220	101	1,242	-	1,200	143
郡山市	193,861	186,147	7,714	1,651	6,063	1,397	7,990	-	6,310	3,077
いわき市	199,829	192,543	7,286	4,475	2,811	1,383	8,488	33	5,523	4,382
水戸市	156,491	150,962	5,529	1,588	3,941	856	1,548	-	1,625	779
宇都宮市	290,797	285,257	5,540	3,970	1,570	249	8	-	1,700	△ 1,443
前橋市	192,015	187,814	4,201	757	3,444	1,322	2	-	2,584	△ 1,261
高崎市	207,033	201,841	5,192	571	4,621	947	9	-	1,976	△ 1,020
川越市	154,730	150,374	4,356	288	4,068	768	383	-	73	1,078
川口市	285,145	273,204	11,941	2,611	9,330	1,791	6	-	4,803	△ 3,006
越谷市	161,610	154,932	6,678	177	6,501	1,211	5,252	-	5,568	895
船橋市	287,125	282,208	4,917	1,219	3,698	1,027	0	396	2,000	△ 577
柏市	188,372	180,740	7,632	2,530	5,102	1,106	4	-	3,000	△ 1,890
八王子市	270,945	262,920	8,025	1,873	6,152	4,537	252	-	-	4,788
横須賀市	203,240	198,573	4,667	1,485	3,182	377	1,000	5	5,632	△ 4,250
富山市	219,947	216,061	3,886	1,281	2,605	△ 164	1,402	-	-	1,238
金沢市	232,379	227,329	5,050	1,613	3,437	1,727	0	1,523	140	3,110
福井市	151,058	147,398	3,660	598	3,062	715	738	-	-	1,453
甲府市	97,766	96,183	1,583	86	1,497	927	21	-	-	948
長野市	220,270	214,426	5,844	1,399	4,445	4,235	17	-	-	4,252
岐阜市	250,156	241,895	8,261	588	7,673	1,103	2	-	1,600	△ 495
豊橋市	179,940	174,728	5,212	453	4,759	1,112	4	-	1,777	△ 661
岡崎市	178,369	171,145	7,224	1,885	5,339	1,087	4,091	-	6,523	△ 1,346
豊田市	253,257	239,387	13,870	6,465	7,405	24	7,691	-	8,391	△ 676
大津市	167,654	164,110	3,544	258	3,286	549	1,639	-	-	2,188
豊中市	204,545	199,392	5,153	1,350	3,803	△ 1,060	5,925	-	3,479	1,386
吹田市	181,989	180,666	1,323	888	435	21	205	-	800	△ 575
高槻市	169,889	164,662	5,227	4,607	620	△ 26	344	-	1,300	△ 981
枚方市	193,101	189,605	3,496	1,802	1,694	39	2,309	7	1,000	1,355
八尾市	134,998	134,197	801	384	417	△ 968	739	163	-	△ 65
寝屋川市	118,910	117,115	1,795	82	1,713	△ 150	3,965	-	218	3,597

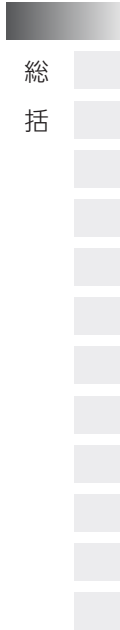
第7表 決算収支の状況 (つづき)

その3 政令指定都市・中核市・施行時特例市・都市 (令和3年1月1日現在住民基本台帳登録人口30万人以上) の実質収支等の状況

(単位 百万円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支 (E)	積立金 (F)	繰 上 償還額 (G)	積 立 金 取崩し額 (H)	実質単年度 収 支 (E)+(F)+ (G)-(H)
東 大 阪 市	259,651	256,074	3,577	384	3,193	279	2,048	21	2,500	△ 152
姫 路 市	295,466	285,146	10,320	5,464	4,856	△ 1,046	6	-	800	△ 1,840
尼 崎 市	259,808	258,034	1,774	1,316	458	135	2,475	2,750	-	5,360
明 石 市	147,553	145,289	2,264	238	2,026	1,340	189	-	-	1,529
西 宮 市	239,348	234,279	5,069	320	4,749	4,131	306	-	-	4,437
奈 良 市	182,986	180,373	2,613	322	2,291	1,700	407	-	-	2,107
和 歌 山 市	192,761	190,938	1,823	398	1,425	1,072	619	2	-	1,693
鳥 取 市	132,640	129,906	2,734	614	2,120	209	13	85	500	△ 194
松 江 市	128,201	125,164	3,037	361	2,676	1,144	677	-	1,500	321
倉 敷 市	262,617	254,084	8,533	1,111	7,422	1,103	3,707	750	2,060	3,500
呉 市	127,859	124,710	3,149	663	2,486	1,513	521	-	2,415	△ 382
福 山 市	230,354	224,255	6,099	2,726	3,373	△ 254	1,800	1,192	2,000	738
下 関 市	150,571	147,488	3,083	547	2,536	171	1,364	-	1,600	△ 65
高 松 市	217,613	213,138	4,475	1,412	3,063	329	6	-	-	336
松 山 市	251,344	247,068	4,276	1,387	2,889	△ 83	150	-	1,500	△ 1,433
高 知 市	183,972	182,237	1,735	1,190	545	140	0	4	-	144
久 留 米 市	170,672	169,092	1,580	591	989	136	66	-	-	203
長 崎 市	280,912	275,410	5,502	2,753	2,749	△ 606	4,220	-	5,229	△ 1,615
佐 世 保 市	157,063	151,358	5,705	1,073	4,632	1,373	1,411	7	1,307	1,485
大 分 市	242,718	238,978	3,740	744	2,996	1,227	1	-	1,300	△ 73
宮 崎 市	226,180	220,049	6,131	2,958	3,173	481	1,223	-	3,200	△ 1,496
鹿 児 島 市	347,836	341,958	5,878	1,369	4,509	93	1,333	-	-	1,426
那 覇 市	200,498	191,557	8,941	856	8,085	4,370	1,858	-	4,084	2,144
施行時特例市										
つ く ば 市	125,446	120,453	4,993	627	4,366	659	3,957	-	6,369	△ 1,753
伊 勢 崎 市	101,773	98,538	3,235	509	2,726	207	0	-	970	△ 764
太 田 市	111,386	108,274	3,112	920	2,192	246	0	1	2,148	△ 1,900
熊 谷 市	93,974	88,236	5,738	289	5,449	224	715	-	-	939
所 沢 市	152,110	145,082	7,028	1,626	5,402	993	2,950	-	2,735	1,208
春 日 部 市	104,749	100,708	4,041	817	3,224	480	279	-	-	759
草 加 市	112,663	106,641	6,022	2,336	3,686	405	0	-	552	△ 147
平 塚 市	120,143	114,848	5,295	2,221	3,074	△ 174	50	-	1,024	△ 1,148
小 田 原 市	103,999	100,189	3,810	341	3,469	△ 16	1,735	-	2,350	△ 631
茅 ヶ 崎 市	106,190	99,447	6,743	265	6,478	3,056	0	172	-	3,228
厚 木 市	125,261	119,825	5,436	635	4,801	1,073	4,617	-	3,026	2,665
大 和 市	105,831	102,123	3,708	241	3,467	1,146	0	-	1,859	△ 713
長 岡 市	158,246	152,648	5,598	443	5,155	3,531	494	-	-	4,025
上 越 市	122,451	117,633	4,818	471	4,347	536	1,907	1,436	3,130	749
松 本 市	130,227	127,574	2,653	77	2,576	741	901	-	203	1,440
沼 津 市	97,046	95,249	1,797	232	1,565	636	1,669	-	2,043	261
富 士 市	125,724	121,979	3,745	634	3,111	397	1	-	716	△ 318
一 宮 市	162,815	158,320	4,495	347	4,148	1,506	2,005	-	2,800	711
春 日 井 市	139,997	139,448	549	503	46	△ 1,980	1,065	-	800	△ 1,715
四 日 市 市	160,244	152,742	7,502	2,961	4,541	1,810	1,665	-	-	3,475
岸 和 田 市	97,742	96,800	942	142	800	500	0	-	-	500
茨 木 市	126,961	125,116	1,845	731	1,114	230	1	-	1,300	△ 1,069
加 古 川 市	120,680	119,699	981	707	274	26	82	-	330	△ 222
宝 塚 市	104,420	102,443	1,977	464	1,513	1,013	252	-	-	1,266
佐 賀 市	133,968	130,950	3,018	1,474	1,544	272	657	-	1,089	△ 160
都 市										
市川市(千葉県)	221,597	215,916	5,681	1,851	3,830	1,213	7	300	500	1,019
松戸市(千葉県)	214,011	207,271	6,740	850	5,890	127	2	7	446	△ 310
町田市(東京都)	222,653	216,709	5,944	1,791	4,153	△ 345	4,608	108	3,468	903
藤沢市(神奈川県)	206,571	200,717	5,854	892	4,962	956	4,090	-	1,741	3,305

総括



第7表 決算収支の状況 (つづき)

その4 赤字の団体及び赤字額の増減状況

(単位 百万円)

区 分	令和元年度の赤字の団体(A)		(A)のうち市町村合併等により消滅した団体		(A)のうち令和2年度も赤字である団体							(A)のうち黒字となった団体		令和元年度が黒字令和2年度が赤字の団体		令和2年度の赤字の団体		
					赤字が増加した団体				赤字が減少した団体									
	団体数	令和元年度実質収支	団体数	令和元年度実質収支	団体数	令和元年度実質収支(a)	令和2年度実質収支(b)	(b)-(a)	団体数	令和元年度実質収支(c)	令和2年度実質収支(d)	(d)-(c)	団体数	令和元年度実質収支	団体数	令和2年度実質収支	団体数	令和2年度実質収支
都 道 府 県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 町 村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	△ 317	1	△ 317
市町村(一部事務組合等を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	△ 317	1	△ 317
政令指定都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	△ 317	1	△ 317
特 別 区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 核 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施行時特例市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 都 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 都 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
町 村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一部事務組合等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	△ 317	1	△ 317

その5 実質収支の推移

(単位 百万円・%)

区分	全 団 体						黒 字 の 団 体						赤 字 の 団 体							
	総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村			
	団体数(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数(B)	(B)/(A) 収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数(C)	(C)/(A) 収支額	団体数	収支額	団体数	収支額		
平成22年度	3,180	1,670,237	47	354,641	3,133	1,315,596	3,172	99.7	1,672,297	47	354,641	3,125	1,317,655	8	0.3	△ 2,060	-	-	8	△ 2,060
23	3,161	1,795,272	47	346,111	3,114	1,449,161	3,158	99.9	1,795,811	47	346,111	3,111	1,449,700	3	0.1	△ 538	-	-	3	△ 538
24	3,149	1,767,525	47	363,694	3,102	1,403,831	3,147	99.9	1,767,616	47	363,694	3,100	1,403,922	2	0.1	△ 92	-	-	2	△ 92
25	3,137	1,957,773	47	428,503	3,090	1,529,270	3,133	99.9	1,958,174	47	428,503	3,086	1,529,671	4	0.1	△ 401	-	-	4	△ 401
26	3,128	1,838,277	47	420,564	3,081	1,417,713	3,126	99.9	1,838,392	47	420,564	3,079	1,417,828	2	0.1	△ 115	-	-	2	△ 115
27	3,118	1,962,396	47	384,455	3,071	1,577,941	3,118	100.0	1,962,396	47	384,455	3,071	1,577,941	-	-	-	-	-	-	-
28	3,108	1,960,492	47	571,257	3,061	1,389,235	3,108	100.0	1,960,492	47	571,257	3,061	1,389,235	-	-	-	-	-	-	-
29	3,102	2,037,869	47	598,253	3,055	1,439,616	3,099	99.9	2,038,099	47	598,253	3,052	1,439,846	3	0.1	△ 230	-	-	3	△ 230
30	3,091	1,982,785	47	603,580	3,044	1,379,206	3,089	99.9	1,982,792	47	603,580	3,042	1,379,213	2	0.1	△ 7	-	-	2	△ 7
令和元年度	3,081	2,159,530	47	753,903	3,034	1,405,628	3,081	100.0	2,159,530	47	753,903	3,034	1,405,628	-	-	-	-	-	-	-
2	3,067	2,727,394	47	1,028,519	3,020	1,698,875	3,066	100.0	2,727,710	47	1,028,519	3,019	1,699,192	1	0.0	△ 317	-	-	1	△ 317

(注) 赤字の団体には、打ち切り決算により赤字となった団体が含まれている。

第7表 決算収支の状況（つづき）

その6 実質収支の対前年度増減額の状況

(単位 百万円)

区分	全 団 体						黒 字 の 団 体						赤 字 の 団 体					
	総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
平成22年度	△10	225,538	-	90,199	△10	135,339	△ 5	221,269	-	90,199	△ 5	131,069	△ 5	4,269	-	-	△ 5	4,269
23	△19	125,035	-	△ 8,530	△19	133,565	△14	123,514	-	△ 8,530	△14	132,045	△ 5	1,522	-	-	△ 5	1,522
24	△12	△ 27,747	-	17,583	△12	△ 45,330	△11	△ 28,195	-	17,583	△11	△ 45,778	△ 1	446	-	-	△ 1	446
25	△12	190,248	-	64,809	△12	125,439	△14	190,558	-	64,809	△14	125,749	2	△ 309	-	-	2	△ 309
26	△ 9	△119,496	-	△ 7,939	△ 9	△111,557	△ 7	△119,782	-	△ 7,939	△ 7	△111,843	△ 2	286	-	-	△ 2	286
27	△10	124,119	-	△ 36,109	△10	160,228	△ 8	124,004	-	△ 36,109	△ 8	160,113	△ 2	115	-	-	△ 2	115
28	△10	△ 1,904	-	186,802	△10	△188,706	△10	△ 1,904	-	186,802	△10	△188,706	-	-	-	-	-	-
29	△ 6	77,377	-	26,996	△ 6	50,381	△ 9	77,607	-	26,996	△ 9	50,611	3	△ 230	-	-	3	△ 230
30	△11	△ 55,084	-	5,327	△11	△ 60,410	△10	△ 55,307	-	5,327	△10	△ 60,633	△ 1	223	-	-	△ 1	223
令和元年度	△10	176,745	-	150,323	△10	26,422	△ 8	176,738	-	150,323	△ 8	26,415	△ 2	7	-	-	△ 2	7
2	△14	567,864	-	274,616	△14	293,247	△15	568,180	-	274,616	△15	293,564	1	△ 317	-	-	1	△ 317

(注) 赤字の団体には、打ち切り決算により赤字となった団体が含まれている。

総括

その7 単年度収支等の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			増 減 額		
	合 計	都道府県	市 町 村	合 計	都道府県	市 町 村	合 計	都道府県	市 町 村
単 年 度 収 支 (A)	568,047 (1,021)	274,616 (5)	293,431 (1,016)	177,388 (1,373)	150,323 (17)	27,065 (1,356)	390,659 (△ 352)	124,293 (△ 12)	266,366 (△ 340)
調整額 (C)+(D)-(E) (B)	△ 319,589	△ 242,178	△ 77,410	△ 99,459	114,873	△ 214,332	△ 220,130	△ 357,051	136,922
財政調整基金積立額 (C)	882,993	259,799	623,194	660,627	209,605	451,023	222,366	50,194	172,171
繰上償還額 (D)	147,656	76,960	70,697	132,264	44,063	88,201	15,392	32,897	△ 17,504
財政調整基金取崩し額 (E)	1,350,238	578,937	771,301	892,350	138,795	753,556	457,888	440,142	17,745
実質単年度収支 (A)+(B)	248,458 (1,164)	32,438 (7)	216,021 (1,157)	77,929 (1,609)	265,196 (18)	△ 187,267 (1,591)	170,529 (△ 445)	△ 232,758 (△ 11)	403,288 (△ 434)

(注) () 内の数値は、単年度収支の赤字の団体数及び実質単年度収支の赤字の団体数である。

第8表 経常収支比率等の状況

その1 経常収支比率等の状況

(単位 %))

区 分		昭和40年代 後半の水準	平成22 年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元 年度	2年度
都 道 府 県	経常収支比率	70.2	91.9	94.9	94.6	93.0	93.0	93.4	94.3	94.2	93.0	93.2	94.4
	実質収支比率	0.6	1.3	1.3	1.3	1.6	1.5	1.3	2.0	2.1	2.1	2.6	3.6
	実質公債費比率	…	13.6	14.0	13.7	13.5	13.1	12.7	12.0	11.4	10.9	10.6	10.2
	公債費負担比率	4.2	18.9	19.4	19.7	19.9	19.5	18.7	18.4	18.6	18.2	17.7	16.6
	財政力指数	0.52	0.49	0.47	0.46	0.46	0.47	0.49	0.51	0.52	0.52	0.52	0.52
市 町 村	経常収支比率	73.1	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1
	実質収支比率	4.2	4.1	4.5	4.3	4.7	4.3	4.7	4.1	4.1	4.0	4.0	4.7
	実質公債費比率	…	10.5	9.9	9.2	8.6	8.0	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8	5.7
	公債費負担比率	6.6	16.5	16.4	16.2	15.7	15.3	14.7	14.7	14.1	13.8	13.6	13.0
	財政力指数	0.33	0.53	0.51	0.49	0.49	0.49	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.51
政令指定都市	経常収支比率	71.0	95.4	95.5	96.0	95.4	96.6	95.4	97.6	96.9	96.7	97.3	97.3
	実質収支比率	0.1	1.0	1.2	1.1	1.8	1.2	1.4	1.2	1.2	1.1	1.3	1.6
	実質公債費比率	…	12.8	12.1	11.5	11.2	11.2	10.9	10.3	9.0	8.0	7.3	7.3
	公債費負担比率	7.2	20.1	20.2	20.2	20.0	19.8	19.6	19.6	17.2	16.8	16.6	16.0
	財政力指数	0.78	0.87	0.86	0.84	0.85	0.85	0.86	0.87	0.87	0.86	0.86	0.86
中 核 市	経常収支比率	—	89.5	90.1	90.6	89.9	90.4	89.5	91.9	92.2	92.2	92.8	92.7
	実質収支比率	—	3.4	3.5	3.6	3.9	3.3	3.7	3.1	3.4	3.4	3.3	4.2
	実質公債費比率	—	9.6	9.2	8.6	8.1	7.3	6.7	6.4	6.1	5.9	5.7	5.4
	公債費負担比率	—	16.8	16.9	16.6	16.1	15.8	15.0	15.0	14.8	14.7	14.2	13.4
	財政力指数	—	0.80	0.77	0.76	0.76	0.76	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.80
施行時特別市	経常収支比率	—	89.0	90.2	90.5	90.4	91.3	90.1	92.7	92.3	92.0	92.7	92.0
	実質収支比率	—	4.3	5.0	4.9	5.0	4.5	4.7	3.8	4.5	4.3	4.6	6.1
	実質公債費比率	—	9.3	8.6	8.3	7.7	7.1	6.3	5.2	5.0	4.2	3.6	3.5
	公債費負担比率	—	14.7	14.7	14.7	14.7	14.5	13.5	13.2	12.9	12.1	11.5	11.4
	財政力指数	—	0.88	0.85	0.81	0.81	0.82	0.82	0.85	0.86	0.88	0.90	0.90
都 市	経常収支比率	74.9	88.0	89.3	89.9	89.2	90.3	89.1	91.6	92.0	92.3	93.0	92.4
	実質収支比率	4.1	5.0	5.7	5.4	5.7	5.4	6.1	5.3	5.3	5.2	5.2	6.1
	実質公債費比率	…	11.2	10.5	9.8	9.0	8.2	7.6	7.1	6.9	6.7	6.5	6.3
	公債費負担比率	6.8	15.7	15.5	15.4	15.0	14.7	14.0	14.2	14.1	13.9	13.7	13.0
	財政力指数	0.57	0.64	0.61	0.60	0.60	0.60	0.60	0.61	0.61	0.61	0.61	0.62
町 村	経常収支比率	71.1	83.0	85.3	84.9	84.7	86.4	84.5	86.9	88.0	89.0	89.4	88.3
	実質収支比率	6.6	6.1	6.6	6.4	6.6	6.7	7.1	6.8	6.5	6.5	6.5	6.9
	実質公債費比率	…	12.7	11.7	10.7	9.9	8.9	8.2	7.7	7.6	7.7	7.7	7.6
	公債費負担比率	6.4	15.6	15.3	15.0	14.2	13.6	13.1	13.0	13.1	13.0	13.1	12.4
	財政力指数	0.27	0.41	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.39	0.39	0.40	0.40	0.40
合 計	経常収支比率	71.4	90.5	92.6	92.7	91.6	92.1	91.7	93.4	93.5	93.0	93.4	93.8
	実質収支比率	2.2	2.7	2.9	2.8	3.1	2.9	3.0	3.0	3.1	3.1	3.4	4.2
	実質公債費比率	…	12.0	11.8	11.3	10.9	10.4	9.9	9.3	8.8	8.4	8.0	7.8
	公債費負担比率	5.3	18.4	18.6	18.6	18.5	18.2	17.7	17.5	17.4	16.9	16.6	15.7

(注) 1 市町村及び合計の経常収支比率、実質収支比率及び財政力指数には特別区及び一部事務組合等は含まず、公債費負担比率にはこれらを含み、実質公債費比率には一部事務組合等を含まない。その2において同じ。
 2 経常収支比率、実質収支比率、実質公債費比率及び公債費負担比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。ただし、平成22年度以降の実質公債費比率及び公債費負担比率の() 書きは単純平均である。
 3 平成22年度以降の実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定したものである。なお、平成19年度から算定方法の一部が変更されている。

第8表 経常収支比率等の状況（つづき）

その2 経常収支比率の内訳

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度						増 減 率		
	都 道 府 県		市 町 村		総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額		都道府県	市町村	総額
経常一般財源 (A)	26,364,770		28,778,000		55,142,770		27,052,568		28,507,564		55,560,132		△ 2.5	0.9	△ 0.8
地 方 税	15,983,175		18,062,027		34,045,202		16,531,516		18,289,001		34,820,517		△ 3.3	△ 1.2	△ 2.2
地方譲与税	1,799,994		418,044		2,218,038		2,184,808		414,232		2,599,041		△ 17.6	0.9	△ 14.7
地方特例交付金	84,289		134,235		218,523		155,782		288,824		444,606		△ 45.9	△ 53.5	△ 50.9
地方交付税	8,496,457		7,096,107		15,592,565		8,179,608		7,030,443		15,210,051		3.9	0.9	2.5
そ の 他	855		3,067,587		3,068,442		854		2,485,064		2,485,917		0.1	23.4	23.4
減収補填債特例分 (B)	630,363		62,604		692,967		159,696		6,437		166,134		294.7	872.6	317.1
猶予特例債 (C)	50,363		37,421		87,785		-		-		-		皆増	皆増	皆増
臨時財政対策債 (D)	1,721,022		1,390,544		3,111,567		1,785,257		1,445,814		3,231,071		△ 3.6	△ 3.8	△ 3.7
経常経費充当一般財源 (E)	27,168,351		28,193,881		55,362,220		27,022,734		28,047,122		55,069,962		0.5	0.5	0.5
人 件 費	10,453,347	36.3	8,113,851	26.8	18,567,113	31.5	10,509,812	36.2	7,656,102	25.6	18,163,246	30.8	△ 0.5	6.0	2.2
物 件 費	1,078,974	3.8	4,328,758	14.3	5,407,826	9.2	1,100,496	3.8	4,489,547	15.0	5,592,836	9.5	△ 2.0	△ 3.6	△ 3.3
扶 助 費	560,109	1.9	3,750,321	12.4	4,310,523	7.3	570,332	2.0	3,932,276	13.1	4,505,393	7.6	△ 1.8	△ 4.6	△ 4.3
補 助 費 等	7,798,333	27.1	3,240,354	10.7	11,038,539	18.7	7,499,777	25.9	3,098,629	10.3	10,594,532	18.0	4.0	4.6	4.2
公 債 費	6,189,129	21.5	4,941,844	16.3	11,130,927	18.9	6,254,263	21.6	4,943,718	16.5	11,196,716	19.0	△ 1.0	△ 0.0	△ 0.6
繰 出 金	678,959	2.4	3,266,844	10.8	3,945,878	6.7	713,783	2.5	3,425,147	11.4	4,141,169	7.0	△ 4.9	△ 4.6	△ 4.7
そ の 他	409,500	1.4	551,909	1.8	961,414	1.5	374,271	1.2	501,703	1.7	876,070	1.5	9.4	10.0	9.7
経常収支比率 (E) / {(A)+(B) +(C)+(D)} × 100		94.4		93.1		93.8		93.2		93.6		93.4			

総括

第9表 繰越額等の状況

その1 総括

(単位 百万円)

区 分	継 続 費 次 繰 越 額	繰 明 許 繰 越 費 額	事 故 繰 越 額	事 業 繰 越 額	支 払 延 額	合 計	未 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源内訳			翌年度に繰り越すべき財源
								国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
人 件 費	17	5,763	1	1,493	16	7,290	5,307	4,801	26	480	1,984
普通建設事業費	275,088	6,008,116	282,004	64,984	-	6,630,192	5,500,340	2,569,773	2,603,863	326,704	1,129,851
補助事業費	148,359	4,726,310	241,559	4,212	-	5,120,440	4,467,467	2,566,662	1,739,602	161,203	652,973
単 独 事 業 費	126,473	1,252,523	38,743	60,772	-	1,478,511	1,003,546	1,574	836,484	165,488	474,965
国直轄事業負担金	256	29,283	1,702	-	-	31,241	29,327	1,537	27,777	13	1,914
災害復旧事業費	9,541	584,082	113,506	0	-	707,129	642,867	439,447	150,237	53,183	64,262
そ の 他	5,782	2,732,884	24,282	159,112	204	2,922,265	2,257,359	1,922,390	64,984	269,985	664,906
合 計	290,428	9,330,845	419,793	225,589	220	10,266,876	8,405,873	4,936,411	2,819,110	650,352	1,861,003

(注)「単独事業費」には、県営事業負担金を含む。その3において同じ。

その2 都道府県

(単位 百万円)

区 分	継 続 費 次 繰 越 額	繰 明 許 繰 越 費 額	事 故 繰 越 額	事 業 繰 越 額	支 払 延 額	合 計	未 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源内訳			翌年度に繰り越すべき財源
								国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
人 件 費	-	42	-	1,493	-	1,536	37	27	-	10	1,499
普通建設事業費	46,376	3,812,595	206,429	63,891	-	4,129,290	3,437,072	1,855,350	1,453,888	127,834	692,218
補助事業費	28,369	3,259,533	183,269	3,304	-	3,474,475	3,019,296	1,853,858	1,116,617	48,821	455,179
単 独 事 業 費	18,007	529,966	21,608	60,587	-	630,167	394,657	-	315,654	79,003	235,510
国直轄事業負担金	-	23,097	1,551	-	-	24,648	23,119	1,492	21,617	10	1,529
災害復旧事業費	-	346,396	73,116	-	-	419,511	397,478	296,724	97,863	2,891	22,033
そ の 他	3	1,932,205	12,690	150,718	187	2,095,804	1,652,291	1,490,341	24,955	136,995	443,513
合 計	46,379	6,091,238	292,235	216,102	187	6,646,141	5,486,878	3,642,442	1,576,706	267,730	1,159,263

第9表 繰越額等の状況（つづき）

その3 市町村

(単位 百万円)

区 分	継 続 費 次 繰 越 額	繰 明 許 繰 越 額	事 故 繰 越 額	事 業 繰 越 額	支 払 延 額	合 計	未 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源内訳			翌年度に繰り越すべき財源
								国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
人 件 費	17	5,720	1	-	16	5,754	5,270	4,774	26	470	485
普通建設事業費	228,713	2,195,521	75,576	1,093	-	2,500,902	2,063,269	714,424	1,149,975	198,870	437,633
補助事業費	119,990	1,466,778	58,289	908	-	1,645,965	1,448,171	712,804	622,986	112,381	197,794
単独事業費	108,467	722,557	17,135	185	-	848,344	608,889	1,574	520,830	86,485	239,455
国直轄事業負担金	256	6,186	151	-	-	6,593	6,209	46	6,160	3	385
災害復旧事業費	9,541	237,686	40,391	0	-	287,618	245,389	142,724	52,373	50,292	42,229
そ の 他	5,778	800,680	11,591	8,394	18	826,461	605,067	432,046	40,030	132,991	221,393
合 計	244,049	3,239,607	127,559	9,487	34	3,620,735	2,918,995	1,293,968	1,242,404	382,623	701,740

総括

第10表 歳入決算額の状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区分	令和2年度						令和元年度 純計額		比較						
	都道府県		市町村		純計額				増減額	増減率			前年度増減率		
							都道府県	市町村		純計額	都道府県	市町村	純計額		
地方税	20,524,577	33.2	20,301,044	26.0	40,825,620	31.4	41,211,450	39.9	△ 385,830	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.9	0.4	1.9	1.1
地方譲与税	1,799,994	2.9	432,341	0.6	2,232,335	1.7	2,613,842	2.5	△ 381,507	△ 17.6	0.8	△ 14.6	△ 2.1	2.5	△ 1.4
地方特例交付金	84,289	0.1	141,320	0.2	225,609	0.2	468,271	0.5	△ 242,662	△ 45.9	△ 54.8	△ 51.8	183.5	214.2	203.3
地方交付税	8,878,057	14.3	8,110,895	10.4	16,988,952	13.1	16,739,246	16.2	249,706	2.9	0.0	1.5	0.7	1.6	1.2
市町村たばこ税都道府県交付金	856	0.0	-	-	-	-	-	-	-	0.5	-	-	144.1	-	-
利子割交付金	-	-	19,046	0.0	-	-	-	-	-	-	2.7	-	-	△ 45.5	-
配当割交付金	-	-	90,709	0.1	-	-	-	-	-	-	△ 8.4	-	-	15.0	-
株式等譲渡所得割交付金	-	-	104,397	0.1	-	-	-	-	-	-	79.3	-	-	△ 19.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	5,841	0.0	-	-	-	-	-	-	△ 16.7	-	-	8.0	-
地方消費税交付金	-	-	2,777,023	3.6	-	-	-	-	-	-	22.0	-	-	△ 4.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	27,349	0.0	-	-	-	-	-	-	△ 8.8	-	-	△ 0.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-	皆増	-
自動車取得税交付金	-	-	60	0.0	-	-	-	-	-	-	△ 99.9	-	-	△ 47.8	-
軽油引取税交付金	-	-	128,052	0.2	-	-	-	-	-	-	△ 0.7	-	-	△ 1.7	-
自動車税環境性能割交付金	-	-	45,158	0.1	-	-	-	-	-	-	102.1	-	-	皆増	-
法人事業税交付金	-	-	140,981	0.2	-	-	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-
小計(一般財源)	31,287,772	50.6	32,324,215	41.4	60,272,516	46.3	61,032,809	59.1	△ 760,293	△ 1.2	0.8	△ 1.2	0.6	1.5	1.5
分担金・負担金	277,508	0.4	478,439	0.6	394,550	0.3	515,966	0.5	△ 121,416	△ 0.6	△ 19.8	△ 23.5	6.4	△ 12.4	△ 14.7
使用料・手数料	812,619	1.3	1,172,085	1.5	1,984,704	1.5	2,169,123	2.1	△ 184,419	△ 4.4	△ 11.1	△ 8.5	△ 0.2	△ 3.9	△ 2.5
国庫支出金	12,349,337	20.0	25,053,058	32.1	37,402,395	28.8	15,785,432	15.3	21,616,963	108.4	154.1	136.9	4.3	7.7	6.4
交通安全対策特別交付金	30,764	0.0	22,564	0.0	53,328	0.0	48,948	0.0	4,380	8.9	9.0	8.9	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1
都道府県支出金	-	-	4,569,779	5.9	-	-	-	-	-	-	9.7	-	-	6.5	-
財産収入	176,948	0.3	376,614	0.5	553,562	0.4	634,115	0.6	△ 80,553	△ 19.7	△ 9.0	△ 12.7	5.2	2.4	3.4
寄附金	38,365	0.1	713,140	0.9	751,398	0.6	553,105	0.5	198,293	89.9	33.8	35.9	△ 17.1	△ 4.5	△ 5.1
繰入金	1,587,817	2.6	2,265,221	2.9	3,853,037	3.0	3,754,806	3.6	98,231	5.6	0.6	2.6	9.6	△ 0.6	3.3
繰越金	1,534,835	2.5	1,768,230	2.3	3,303,065	2.5	3,106,143	3.0	196,922	9.6	3.6	6.3	△ 2.0	2.4	0.3
諸収入	7,091,809	11.5	2,726,049	3.5	9,217,965	7.1	4,774,885	4.6	4,443,080	108.0	31.4	93.1	△ 5.9	△ 0.3	△ 6.2
地方債	6,706,327	10.8	5,577,324	7.1	12,260,718	9.4	10,870,548	10.5	1,390,170	19.7	5.3	12.8	3.4	3.4	3.4
特別区財政調整交付金	-	-	987,396	1.3	-	-	-	-	-	-	△ 10.2	-	-	2.9	-
歳入合計	61,894,101	100.0	78,034,114	100.0	130,047,239	100.0	103,245,881	100.0	26,801,358	21.6	27.1	26.0	1.1	2.5	1.9

(注)「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第10表 歳入決算額の状況（つづき）

その2 推 移

(単位 百万円)

区 分	歳 入 決 算 額						指 数					
	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	27	28	29	30	元	2
地 方 税	39,098,563	39,392,391	39,904,402	40,751,442	41,211,450	40,825,620	100	101	102	104	105	104
地方譲与税	2,679,246	2,340,232	2,405,224	2,650,873	2,613,842	2,232,335	100	87	90	99	98	83
地方特例交付金	118,868	123,300	132,800	154,400	468,271	225,609	100	104	112	130	394	190
地方交付税	17,390,640	17,239,008	16,768,005	16,548,225	16,739,246	16,988,952	100	99	96	95	96	98
小計（一般財源）	59,287,318	59,094,931	59,210,431	60,104,940	61,032,809	60,272,516	100	100	100	101	103	102
分担金・負担金	603,001	609,097	586,655	605,015	515,966	394,550	100	101	97	100	86	65
使用料・手数料	2,176,161	2,248,704	2,240,092	2,225,179	2,169,123	1,984,704	100	103	103	102	100	91
国庫支出金	15,282,155	15,687,149	15,520,357	14,885,189	15,834,380	37,455,724	100	103	102	97	104	245
繰入金	3,472,417	3,525,152	3,532,413	3,636,040	3,754,806	3,853,037	100	102	102	105	108	111
繰越金	3,316,521	3,248,200	3,097,995	3,095,336	3,106,143	3,303,065	100	98	93	93	94	100
地方債	10,688,010	10,387,277	10,644,892	10,508,424	10,870,548	12,260,718	100	97	100	98	102	115
その他	7,091,913	6,659,338	6,490,480	6,285,162	5,962,106	10,522,925	100	94	92	89	84	148
歳入合計	101,917,496	101,459,848	101,323,315	101,345,285	103,245,881	130,047,239	100	100	99	99	101	128

(注)「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(単位 %)

区 分	決 算 額 構 成 比						増 減 率					
	27	28	29	30	元	2	27	28	29	30	元	2
地 方 税	38.4	38.8	39.4	40.2	39.9	31.4	6.3	0.8	1.3	2.1	1.1	△ 0.9
地方譲与税	2.6	2.3	2.4	2.6	2.5	1.7	△ 8.8	△ 12.7	2.8	10.2	△ 1.4	△ 14.6
地方特例交付金	0.1	0.1	0.1	0.2	0.5	0.2	△ 0.3	3.7	7.7	16.3	203.3	△ 51.8
地方交付税	17.1	17.0	16.5	16.3	16.2	13.1	△ 0.2	△ 0.9	△ 2.7	△ 1.3	1.2	1.5
小計（一般財源）	58.2	58.2	58.4	59.3	59.1	46.3	3.5	△ 0.3	0.2	1.5	1.5	△ 1.2
分担金・負担金	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.3	2.1	1.0	△ 3.7	3.1	△ 14.7	△ 23.5
使用料・手数料	2.1	2.2	2.2	2.2	2.1	1.5	3.4	3.3	△ 0.4	△ 0.7	△ 2.5	△ 8.5
国庫支出金	15.0	15.5	15.3	14.7	15.3	28.8	△ 1.5	2.7	△ 1.1	△ 4.1	6.4	136.5
繰入金	3.4	3.5	3.5	3.6	3.6	3.0	△ 17.9	1.5	0.2	2.9	3.3	2.6
繰越金	3.3	3.2	3.1	3.1	3.0	2.5	△ 3.3	△ 2.1	△ 4.6	△ 0.1	0.3	6.3
地方債	10.5	10.2	10.5	10.4	10.5	9.4	△ 7.2	△ 2.8	2.5	△ 1.3	3.4	12.8
その他	6.9	6.6	6.4	6.1	5.9	8.2	△ 4.4	△ 6.1	△ 2.5	△ 3.2	△ 5.1	76.5
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	0.0	1.9	26.0

(注)「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

歳入

第11表 団体規模別歳入の状況

区 分		地 方 税	地 方 譲 与 税	各 種 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	地 方 交 付 税	国 庫 支 出 金	都 道 府 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	歳 入 合 計
決 算	政 令 指 定 都 市	58,866	742	8,570	371	7,155	61,209	7,912	14,169	22,189	181,185
	中 核 市	34,777	584	5,530	235	8,201	43,529	7,340	8,286	10,862	119,345
	施 行 時 特 例 市	10,089	168	1,525	74	1,463	10,897	1,713	1,750	2,761	30,440
	都 市	73,373	1,936	12,399	550	42,790	95,231	18,962	21,770	36,182	303,192
	中 都 市	36,492	668	5,748	263	10,445	43,711	8,067	8,116	13,755	127,264
	小 都 市	36,881	1,268	6,651	287	32,345	51,520	10,895	13,654	22,428	175,929
	町 村	14,505	750	2,652	112	21,500	21,345	5,633	7,296	13,201	86,994
	町 村 (1万人以上)	10,998	423	1,999	90	10,916	15,174	3,462	4,244	7,805	55,110
	町 村 (1万人未満)	3,507	327	653	22	10,584	6,171	2,171	3,053	5,396	31,884
	合 計	191,611	4,180	30,676	1,342	81,109	232,211	41,561	53,271	85,195	721,157
額 (億 円)	政 令 指 定 都 市	59,606	764	7,043	665	7,448	28,078	6,812	13,665	19,224	143,305
	中 核 市	34,179	584	4,261	495	8,370	16,594	6,405	7,986	10,058	88,932
	施 行 時 特 例 市	11,286	180	1,344	179	1,635	4,128	1,753	2,002	3,098	25,606
	都 市	74,077	1,909	10,024	1,266	42,804	34,445	17,713	21,012	34,752	238,003
	中 都 市	36,625	680	4,598	579	10,720	15,915	7,463	7,676	13,525	97,781
	小 都 市	37,452	1,229	5,426	687	32,084	18,530	10,250	13,336	21,227	140,221
	町 村	14,680	704	2,180	283	20,822	7,530	5,619	6,651	12,592	71,060
	町 村 (1万人以上)	11,165	410	1,637	222	10,721	5,027	3,320	3,910	7,478	43,891
	町 村 (1万人未満)	3,514	294	543	61	10,101	2,502	2,298	2,741	5,114	27,169
	合 計	193,827	4,142	24,852	2,888	81,080	90,774	38,302	51,315	79,724	566,905
構 成 比 (%)	政 令 指 定 都 市	30.7	17.8	27.9	27.7	8.8	26.4	19.0	26.6	26.0	25.1
	中 核 市	18.1	14.0	18.0	17.5	10.1	18.7	17.7	15.6	12.7	16.5
	施 行 時 特 例 市	5.3	4.0	5.0	5.5	1.8	4.7	4.1	3.3	3.2	4.2
	都 市	38.3	46.3	40.4	41.0	52.8	41.0	45.6	40.9	42.5	42.0
	中 都 市	19.0	16.0	18.7	19.6	12.9	18.8	19.4	15.2	16.1	17.6
	小 都 市	19.2	30.3	21.7	21.4	39.9	22.2	26.2	25.6	26.3	24.4
	町 村	7.6	17.9	8.6	8.3	26.5	9.2	13.6	13.7	15.5	12.1
	町 村 (1万人以上)	5.7	10.1	6.5	6.7	13.5	6.5	8.3	8.0	9.2	7.6
	町 村 (1万人未満)	1.8	7.8	2.1	1.6	13.0	2.7	5.2	5.7	6.3	4.4
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
増 減 額 (億 円)	政 令 指 定 都 市	△ 739	△ 22	1,527	△ 294	△ 294	33,132	1,101	505	2,964	37,880
	中 核 市	598	△ 0	1,270	△ 259	△ 169	26,935	935	299	804	30,413
	施 行 時 特 例 市	△ 1,198	△ 12	181	△ 105	△ 172	6,769	△ 40	△ 252	△ 337	4,834
	都 市	△ 704	27	2,375	△ 716	△ 15	60,786	1,249	758	1,430	65,190
	中 都 市	△ 133	△ 12	1,149	△ 316	△ 275	27,796	604	440	230	29,483
	小 都 市	△ 571	38	1,225	△ 400	261	32,990	645	319	1,201	35,707
	町 村	△ 174	45	472	△ 171	678	13,815	15	645	609	15,934
	町 村 (1万人以上)	△ 167	13	362	△ 132	195	10,147	142	334	326	11,219
	町 村 (1万人未満)	△ 7	33	111	△ 40	483	3,668	△ 127	312	283	4,715
	合 計	△ 2,217	38	5,825	△ 1,546	29	141,437	3,259	1,956	5,470	154,251
増 減 率 (%)	政 令 指 定 都 市	△ 1.2	△ 2.9	21.7	△ 44.2	△ 3.9	118.0	16.2	3.7	15.4	26.4
	中 核 市	1.8	△ 0.0	29.8	△ 52.4	△ 2.0	162.3	14.6	3.7	8.0	34.2
	施 行 時 特 例 市	△ 10.6	△ 6.6	13.5	△ 58.7	△ 10.5	164.0	△ 2.3	△ 12.6	△ 10.9	18.9
	都 市	△ 1.0	1.4	23.7	△ 56.6	△ 0.0	176.5	7.0	3.6	4.1	27.4
	中 都 市	△ 0.4	△ 1.7	25.0	△ 54.6	△ 2.6	174.7	8.1	5.7	1.7	30.2
	小 都 市	△ 1.5	3.1	22.6	△ 58.2	0.8	178.0	6.3	2.4	5.7	25.5
	町 村	△ 1.2	6.4	21.7	△ 60.6	3.3	183.5	0.3	9.7	4.8	22.4
	町 村 (1万人以上)	△ 1.5	3.1	22.1	△ 59.4	1.8	201.8	4.3	8.5	4.4	25.6
	町 村 (1万人未満)	△ 0.2	11.1	20.4	△ 64.7	4.8	146.6	△ 5.5	11.4	5.5	17.4
	合 計	△ 1.1	0.9	23.4	△ 53.5	0.0	155.8	8.5	3.8	6.9	27.2

(注)「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第12表 地方税の状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区分	令和2年度						令和元年度						比較					
	都道府県		市町村		合計額		都道府県		市町村		合計額		増減率			前年度増減率		
													都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額
道府県税	18,368,664	89.5	-	-	18,368,664	45.0	18,343,655	88.6	-	-	18,343,655	44.5	0.1	-	0.1	0.1	-	0.1
市町村税	2,155,913	10.5	20,301,044	100.0	22,456,957	55.0	2,359,906	11.4	20,507,890	100.0	22,867,795	55.5	△ 8.6	△ 1.0	△ 1.8	3.0	1.9	2.0
合計	20,524,577	100.0	20,301,044	100.0	40,825,620	100.0	20,703,561	100.0	20,507,890	100.0	41,211,450	100.0	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.9	0.4	1.9	1.1

(注) 都道府県欄の市町村税額は、東京都が徴収した市町村税相当分である。

その2 道府県税の収入状況 (総括)

(単位 百万円・%)

区分	令和2年度					令和元年度					比較		
	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収率 (B)/(A) × 100	(B)の 構成比	調定額 (C)	収入額 (D)	徴収率 (D)/(C) × 100	(D)の 構成比	増減額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D) × 100	前年度 増減率		
1 普通税	18,643,270	18,360,066	97.9	100.0	18,549,853	18,331,562	98.4	99.9	28,504	0.2	0.1		
(1) 法定普通税	18,598,118	18,314,914	97.9	99.7	18,503,468	18,285,177	98.4	99.7	29,737	0.2	0.1		
ア 道府県民税	5,660,226	5,502,528	97.2	30.0	5,823,312	5,661,125	97.2	30.9	△ 158,597	△ 2.8	△ 0.6		
イ 個人分	5,066,902	4,921,971	97.1	26.8	4,968,292	4,809,631	96.8	26.2	112,340	2.3	0.1		
ロ 法人分	560,750	548,017	97.7	3.0	824,719	821,198	99.6	4.5	△ 273,181	△ 33.3	△ 1.6		
ウ 利子割	32,573	32,540	99.9	0.2	30,300	30,295	100.0	0.2	2,245	7.4	△ 45.7		
エ 事業税	4,382,990	4,298,256	98.1	23.4	4,612,532	4,596,553	99.7	25.1	△ 298,297	△ 6.5	3.3		
イ 個人分	221,419	215,970	97.5	1.2	216,839	211,433	97.5	1.2	4,537	2.1	2.0		
ロ 法人分	4,161,571	4,082,286	98.1	22.2	4,395,693	4,385,121	99.8	23.9	△ 302,835	△ 6.9	3.3		
ウ 地方消費税	5,423,752	5,423,752	-	29.5	4,795,548	4,795,548	-	26.1	628,204	13.1	△ 0.4		
イ 譲渡割	4,051,104	4,051,104	-	22.1	3,522,602	3,522,602	-	19.2	528,502	15.0	△ 1.7		
ロ 貨物割	1,372,648	1,372,648	-	7.5	1,272,946	1,272,946	-	6.9	99,702	7.8	3.4		
エ 不動産取得税	391,298	374,327	95.7	2.0	417,732	404,198	96.8	2.2	△ 29,871	△ 7.4	0.1		
オ 道府県たばこ税	133,489	133,459	100.0	0.7	139,536	139,535	100.0	0.8	△ 6,076	△ 4.4	0.4		
カ ゴルフ場利用税	39,965	39,361	98.5	0.2	43,133	43,075	99.9	0.2	△ 3,714	△ 8.6	△ 0.6		
キ 自動車取得税	-	-	-	-	103,870	103,867	100.0	0.6	△ 103,867	皆減	△ 47.6		
ク 軽油引取税	921,969	910,126	98.7	5.0	958,421	944,814	98.6	5.2	△ 34,688	△ 3.7	△ 1.4		
ケ 自動車税	1,634,719	1,623,403	99.3	8.8	1,601,050	1,588,140	99.2	8.7	35,263	2.2	2.4		
コ 鉱区税	328	319	97.3	0.0	338	327	96.7	0.0	△ 8	△ 2.4	△ 0.0		
サ 固定資産税	9,383	9,383	100.0	0.1	7,995	7,995	100.0	0.0	1,388	17.4	△ 26.6		
(2) 法定外普通税	45,152	45,152	100.0	0.2	46,385	46,385	100.0	0.3	△ 1,233	△ 2.7	△ 4.9		
2 目的税	8,928	8,573	96.0	0.0	12,388	12,050	97.3	0.1	△ 3,477	△ 28.9	4.9		
(1) 法定目的税	748	748	100.0	0.0	767	767	100.0	0.0	△ 19	△ 2.5	△ 5.7		
ア 狩猟税	748	748	100.0	0.0	767	767	100.0	0.0	△ 19	△ 2.5	△ 5.7		
(2) 法定外目的税	8,181	7,825	95.6	0.0	11,620	11,283	97.1	0.1	△ 3,458	△ 30.6	5.7		
3 旧法による税	669	25	3.7	0.0	721	43	6.0	0.0	△ 18	△ 41.9	4.9		
合計	18,652,867	18,368,664	97.9	100.0	18,562,961	18,343,655	98.4	100.0	25,009	0.1	0.1		

(注) 1 収入額は、「第10表 歳入決算額の状況」の地方税の決算額から、東京都が徴収した市町村税相当額(令和2年度2,155,913百万円、令和元年度2,359,906百万円)を控除した額である。その3において同じ。

2 徴収率は、地方消費税を除いて計算した。

3 法定目的税である平成20年度以前の自動車取得税及び軽油引取税については、「旧法による税」に計上している。

4 令和2年度欄において、法定普通税である令和元年度以前の自動車取得税については、「旧法による税」に計上している。

第12表 地方税の状況（つづき）

その3 道府県税の収入状況（個別団体）

（単位 百万円・％）

区分	都道府県	令和2年度				令和元年度				比較				(参考) 地方税の 歳入に占 める割合 (令和2 年度)
		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		
		収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	収入額 (C)	構成比	収入額 (D)	構成比	増減額 (A)-(C)	増減率	増減額 (B)-(D)	増減率	
財政力指数 1.0 以上	東京都	3,137,100	17.1	1,262,070	27.3	3,372,709	18.4	1,465,042	28.1	△ 235,609	△ 7.0	△ 202,972	△ 13.9	58.5
(1団体)	(小計)	3,137,100	17.1	1,262,070	27.3	3,372,709	18.4	1,465,042	28.1	△ 235,609	△ 7.0	△ 202,972	△ 13.9	58.5
0.7 以上 1.0 未満	愛知県	1,216,710	6.6	339,607	7.3	1,228,458	6.7	386,429	7.4	△ 11,748	△ 1.0	△ 46,822	△ 12.1	46.4
	神奈川県	1,182,720	6.4	278,806	6.0	1,154,630	6.3	299,086	5.7	28,090	2.4	△ 20,280	△ 6.8	46.3
	大阪府	1,274,820	6.9	410,293	8.9	1,310,358	7.1	470,166	9.0	△ 35,538	△ 2.7	△ 59,873	△ 12.7	33.6
	千葉県	835,193	4.5	147,036	3.2	821,565	4.5	161,476	3.1	13,628	1.7	△ 14,440	△ 8.9	37.4
	埼玉県	932,703	5.1	156,456	3.4	894,373	4.9	167,515	3.2	38,330	4.3	△ 11,059	△ 6.6	43.7
	静岡県	525,887	2.9	121,684	2.6	526,116	2.9	144,044	2.8	△ 229	△ 0.0	△ 22,360	△ 15.5	40.6
	(6団体)	(小計)	5,968,033	32.5	1,453,882	31.4	5,935,499	32.4	1,628,716	31.3	32,534	0.5	△ 174,834	△ 10.7
0.5 以上 0.7 未満	福岡県	649,092	3.5	157,156	3.4	630,920	3.4	170,973	3.3	18,172	2.9	△ 13,817	△ 8.1	30.4
	茨城県	429,513	2.3	91,698	2.0	415,601	2.3	94,201	1.8	13,912	3.3	△ 2,503	△ 2.7	31.9
	兵庫県	725,170	3.9	152,663	3.3	710,793	3.9	168,865	3.2	14,377	2.0	△ 16,202	△ 9.6	27.6
	栃木県	291,503	1.6	57,999	1.3	284,425	1.6	63,716	1.2	7,078	2.5	△ 5,717	△ 9.0	29.5
	群馬県	285,246	1.6	58,949	1.3	278,291	1.5	65,969	1.3	6,955	2.5	△ 7,020	△ 10.6	27.8
	宮城県	320,244	1.7	82,089	1.8	312,293	1.7	87,645	1.7	7,951	2.5	△ 5,556	△ 6.3	25.7
	広島県	371,874	2.0	88,433	1.9	365,430	2.0	97,034	1.9	6,444	1.8	△ 8,601	△ 8.9	32.7
	三重県	268,278	1.5	57,353	1.2	267,526	1.5	62,253	1.2	752	0.3	△ 4,900	△ 7.9	33.3
	京都府	326,774	1.8	85,260	1.8	325,544	1.8	96,312	1.8	1,230	0.4	△ 11,052	△ 11.5	27.8
	滋賀県	199,570	1.1	44,343	1.0	199,363	1.1	53,181	1.0	207	0.1	△ 8,838	△ 16.6	30.5
	岐阜県	277,563	1.5	50,945	1.1	273,291	1.5	59,458	1.1	4,272	1.6	△ 8,513	△ 14.3	27.9
	福島県	284,433	1.5	59,509	1.3	271,484	1.5	63,817	1.2	12,949	4.8	△ 4,308	△ 6.8	18.8
	岡山県	244,116	1.3	51,989	1.1	242,922	1.3	61,571	1.2	1,194	0.5	△ 9,582	△ 15.6	30.5
	長野県	283,369	1.5	53,388	1.2	278,810	1.5	62,219	1.2	4,559	1.6	△ 8,831	△ 14.2	26.6
石川県	169,068	0.9	37,320	0.8	167,528	0.9	43,182	0.8	1,540	0.9	△ 5,862	△ 13.6	27.1	
(15団体)	(小計)	5,125,814	27.9	1,129,094	24.4	5,024,220	27.4	1,250,396	24.0	101,594	2.0	△ 121,302	△ 9.7	28.3
0.4 以上 0.5 未満	香川県	137,696	0.7	31,922	0.7	133,171	0.7	34,347	0.7	4,525	△ 3.4	△ 2,425	△ 7.1	27.9
	富山県	156,210	0.9	33,523	0.7	152,045	0.8	36,320	0.7	4,165	2.7	△ 2,797	△ 7.7	25.3
	新潟県	293,712	1.6	62,311	1.3	281,749	1.5	66,898	1.3	11,963	4.2	△ 4,587	△ 6.9	24.7
	北海道	688,657	3.7	133,000	2.9	667,834	3.6	144,626	2.8	20,823	3.1	△ 11,626	△ 8.0	22.0
	山口県	178,781	1.0	37,739	0.8	181,518	1.0	43,311	0.8	△ 2,737	△ 1.5	△ 5,572	△ 12.9	24.0
	愛媛県	172,230	0.9	37,131	0.8	170,323	0.9	41,861	0.8	1,907	1.1	△ 4,730	△ 11.3	23.6
	奈良県	155,400	0.8	21,166	0.5	149,097	0.8	23,304	0.4	6,303	4.2	△ 2,138	△ 9.2	25.0
	熊本県	202,116	1.1	38,507	0.8	193,509	1.1	41,351	0.8	8,607	4.4	△ 2,844	△ 6.9	21.4
	福井県	128,218	0.7	30,283	0.7	127,594	0.7	33,143	0.6	624	0.5	△ 2,860	△ 8.6	24.6
	山梨県	115,071	0.6	22,416	0.5	113,585	0.6	26,365	0.5	1,486	1.3	△ 3,949	△ 15.0	19.4
(10団体)	(小計)	2,228,091	12.1	447,996	9.7	2,170,425	11.8	491,527	9.4	57,666	2.7	△ 43,531	△ 8.9	23.2

第12表 地方税の状況（つづき）

その3 道府県税の収入状況（個別団体）

（単位 百万円・%）

区 分	都道府県	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度				比 較				(参考) 地方税の 歳入に占 める割合 (令和2 年度)
		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		
		収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	収入額 (C)	構成比	収入額 (D)	構成比	増減額 (A)-(C)	増減率	増減額 (B)-(D)	増減率	
0.3 以上 0.4 未満	大分県	139,014	0.8	25,733	0.6	136,050	0.7	29,646	0.6	2,964	2.2	△ 3,913	△ 13.2	19.6
	山形県	136,461	0.7	23,092	0.5	131,805	0.7	25,900	0.5	4,656	3.5	△ 2,808	△ 10.8	19.6
	沖縄県	165,662	0.9	32,247	0.7	160,298	0.9	35,907	0.7	5,364	3.3	△ 3,660	△ 10.2	18.8
	岩手県	160,294	0.9	28,044	0.6	155,263	0.8	30,870	0.6	5,031	3.2	△ 2,826	△ 9.2	14.6
	青森県	172,606	0.9	25,555	0.6	166,572	0.9	28,033	0.5	6,034	3.6	△ 2,478	△ 8.8	22.5
	宮崎県	129,313	0.7	22,015	0.5	123,661	0.7	23,955	0.5	5,652	4.6	△ 1,940	△ 8.1	18.8
	佐賀県	107,201	0.6	20,331	0.4	104,510	0.6	22,752	0.4	2,691	2.6	△ 2,421	△ 10.6	18.1
	鹿児島県	185,972	1.0	30,549	0.7	177,801	1.0	32,799	0.6	8,171	4.6	△ 2,250	△ 6.9	20.5
	長崎県	150,910	0.8	26,564	0.6	143,719	0.8	28,224	0.5	7,191	5.0	△ 1,660	△ 5.9	18.8
	和歌山県	113,461	0.6	20,277	0.4	110,335	0.6	22,805	0.4	3,126	2.8	△ 2,528	△ 11.1	17.5
	徳島県	94,867	0.5	20,344	0.4	90,347	0.5	20,709	0.4	4,520	5.0	△ 365	△ 1.8	17.1
	秋田県	119,240	0.6	19,989	0.4	113,491	0.6	21,406	0.4	5,749	5.1	△ 1,417	△ 6.6	17.4
	(12団体)	(小計)	1,674,999	9.1	294,741	6.4	1,613,854	8.8	323,006	6.2	61,145	3.8	△ 28,265	△ 8.8
0.3 未満	鳥取県	67,669	0.4	12,267	0.3	65,117	0.4	13,383	0.3	2,552	3.9	△ 1,116	△ 8.3	17.4
	高知県	82,496	0.4	13,423	0.3	79,528	0.4	15,168	0.3	2,968	3.7	△ 1,745	△ 11.5	16.2
	島根県	84,462	0.5	16,830	0.4	82,303	0.4	19,079	0.4	2,159	2.6	△ 2,249	△ 11.8	15.4
(3団体)	(小計)	234,627	1.3	42,520	0.9	226,948	1.2	47,631	0.9	7,679	3.4	△ 5,111	△ 10.7	16.2
全 国 計		18,368,664	100.0	4,630,303	100.0	18,343,655	100.0	5,206,319	100.0	25,009	0.1	△ 576,016	△ 11.1	33.2

(注) 1 道府県税の収入額に含まれる地方消費税については、都道府県間の清算を行った後の額を計上している。
 2 「(参考) 地方税の歳入に占める割合」の算出にあたっては、「東京都が徴収した市町村税相当額」は控除していない。

歳入

第12表 地方税の状況（つづき）

その4 市町村税

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度				比 較		
	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収率 (B)/(A) × 100	(B)の 構成比	調定額 (C)	収入額 (D)	徴収率 (D)/(C) × 100	(D)の 構成比	増減額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D) × 100	前年度 増減率
1 普 通 税	21,321,169	20,726,292	97.2	92.3	21,647,004	21,133,801	97.6	92.4	△ 407,509	△ 1.9	2.0
(1) 法 定 普 通 税	21,318,543	20,723,722	97.2	92.3	21,644,611	21,131,467	97.6	92.4	△ 407,745	△ 1.9	2.0
ア 市 町 村 民 税	10,515,710	10,239,274	97.4	45.6	10,979,721	10,720,345	97.6	46.9	△ 481,071	△ 4.5	1.8
(ア) 個 人 均 等 割	234,141	227,556	97.2	1.0	232,201	225,147	97.0	1.0	2,409	1.1	1.2
(イ) 所 得 割	8,422,219	8,199,125	97.4	36.5	8,335,378	8,099,988	97.2	35.4	99,137	1.2	2.8
(ウ) 法 人 均 等 割	449,038	436,147	97.1	1.9	452,215	445,686	98.6	1.9	△ 9,539	△ 2.1	0.8
(エ) 法 人 税 割	1,410,312	1,376,446	97.6	6.1	1,959,928	1,949,524	99.5	8.5	△ 573,078	△ 29.4	△ 1.8
イ 固 定 資 産 税	9,682,265	9,380,072	96.9	41.8	9,522,165	9,286,049	97.5	40.6	94,023	1.0	2.2
(ア) 純固定資産税	9,595,753	9,293,560	96.9	41.4	9,434,919	9,198,802	97.5	40.2	94,758	1.0	2.3
土 地	3,580,588	3,479,313	97.2	15.5	3,566,580	3,485,345	97.7	15.2	△ 6,032	△ 0.2	1.1
家 屋	4,176,833	4,040,303	96.7	18.0	4,068,821	3,957,813	97.3	17.3	82,490	2.1	2.8
償 却 資 産	1,838,333	1,773,944	96.5	7.9	1,799,517	1,755,643	97.6	7.7	18,301	1.0	3.4
(イ) 交 付 金	86,512	86,512	100.0	0.4	87,247	87,247	100.0	0.4	△ 735	△ 0.8	△ 0.2
ウ 軽自動車税	299,308	285,425	-	1.3	284,412	269,231	-	1.2	16,194	6.0	4.3
エ 市町村たばこ税	817,067	817,068	100.0	3.6	853,881	853,879	100.0	3.7	△ 36,811	△ 4.3	0.4
オ 鉱 産 税	1,802	1,802	100.0	0.0	1,770	1,770	100.0	0.0	32	1.8	7.4
カ 特別土地保有税	2,390	82	3.4	0.0	2,662	192	7.2	0.0	△ 110	△ 57.3	13.6
(2) 法定外普通税	2,626	2,570	97.9	0.0	2,393	2,334	97.5	0.0	236	10.1	3.5
2 目 的 税	1,772,131	1,730,665	97.7	7.7	1,761,155	1,733,994	98.5	7.6	△ 3,329	△ 0.2	2.3
(1) 法 定 目 的 税	1,767,807	1,726,472	97.7	7.7	1,754,087	1,726,954	98.5	7.6	△ 482	△ 0.0	2.1
ア 入 湯 税	12,919	12,357	95.6	0.1	23,099	22,498	97.4	0.1	△ 10,141	△ 45.1	0.6
イ 事 業 所 税	391,731	384,463	98.1	1.7	387,604	386,702	99.8	1.7	△ 2,239	△ 0.6	2.2
ウ 都 市 計 画 税	1,363,131	1,329,627	97.5	5.9	1,343,358	1,317,728	98.1	5.8	11,899	0.9	2.0
エ 水 利 地 益 税	26	25	96.2	0.0	26	25	96.2	0.0	△ 0	△ 1.4	0.0
(2) 法定外目的税	4,323	4,193	97.0	0.0	7,068	7,041	99.6	0.0	△ 2,848	△ 40.4	110.9
3 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	23,093,300	22,456,957	97.2	100.0	23,408,159	22,867,795	97.7	100.0	△ 410,838	△ 1.8	2.0

(注) 1 収入額は、「第10表 歳入決算額の状況」の地方税の決算額に東京都が徴収した市町村税相当額（令和2年度2,155,913百万円、令和元年度2,359,906百万円）を加算した額である。
 2 徴収率は、軽自動車税環境性能割を除いて計算した。

第13表 法定外普通税の状況

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
石油価格調整税	1	902	1	1,007	-	△ 105
核燃料税	10	23,751	10	24,732	-	△ 981
核燃料物質等取扱税	1	19,268	1	19,414	-	△ 146
核燃料等取扱税	1	1,230	1	1,232	-	△ 2
合 計	13	45,152	13	46,385	-	△ 1,233

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
狭小住戸集合住宅税	1	567	1	472	-	95
砂利採取税	1	5	1	6	-	△ 1
別荘等所有税	1	527	1	530	-	△ 3
歴史と文化の環境税	1	51	1	79	-	△ 28
使用済核燃料税	3	1,202	2	815	1	387
空港連絡橋利用税	1	218	1	433	-	△ 215
合 計	8	2,570	7	2,334	1	236

歳
入

第14表 法定外目的税の状況

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
産業廃棄物税	21	4,433	21	4,725	-	△ 292
宿泊税	3	989	2	3,945	1	△ 2,956
産業廃棄物処理税	1	534	1	618	-	△ 84
産業廃棄物埋立税	1	602	1	650	-	△ 48
産業廃棄物処分場税	1	7	1	9	-	△ 2
乗鞍環境保全税	1	3	1	11	-	△ 8
産業廃棄物減量税	1	161	1	177	-	△ 16
循環資源利用促進税	1	840	1	867	-	△ 27
資源循環促進税	1	255	1	280	-	△ 25
合 計	31	7,825	30	11,283	1	△ 3,458

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
使用済核燃料税	2	727	2	991	-	△ 264
遊漁税	1	8	1	8	-	0
環境未来税	1	711	1	783	-	△ 72
環境協力税等	4	13	4	30	-	△ 17
開発事業等緑化負担税	1	104	1	82	-	22
宿泊税	5	2,629	3	5,147	2	△ 2,518
合 計	14	4,193	12	7,041	2	△ 2,848

第15表 超過課税の状況

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
道府県民税個人均等割	37	25,118	37	24,879	-	239
道府県民税所得割	1	2,860	1	2,766	-	94
道府県民税法人均等割	35	10,126	35	10,213	-	△ 87
道府県民税法人税割	46	99,781	46	131,818	-	△ 32,037
事業税法人分	8	145,043	8	165,728	-	△ 20,685
自動車税	-	-	-	-	-	-
合 計	-	282,927	-	335,403	-	△ 52,476

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
市町村民税	993	275,812	990	333,548	3	△ 57,736
個人均等割	3	2,058	4	1,998	△ 1	60
所得割	2	52	2	52	-	0
法人均等割	377	16,341	378	16,553	△ 1	△ 212
法人税割	985	257,361	984	314,946	1	△ 57,585
固定資産税	154	35,286	152	35,539	2	△ 253
土地	153	9,678	152	9,847	1	△ 169
家屋	154	15,739	152	15,721	2	18
償却資産	154	9,870	152	9,971	2	△ 101
軽自動車税	15	276	15	310	-	△ 34
鉱産税	9	7	9	7	-	△ 0
入湯税	7	173	4	187	3	△ 14
旧法による税	-	-	-	-	-	-
合 計	-	311,554	-	369,592	-	△ 58,038

(注)「市町村民税法人税割」には、東京都が徴収した市町村税相当額(91,909百万円)を含む。

第16表 地方税徴収率の推移

その1 道府県税

(単位 %)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
平成 27 年 度	99.2	32.7	97.4
28	99.3	33.7	97.8
29	99.4	35.5	98.1
30	99.4	37.3	98.3
令和 元 年 度	99.3	37.7	98.4
2	98.8	38.4	97.9

(注) 地方消費税を控除して算出した。

その2 市町村税

(単位 %)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
平成 27 年 度	99.0	25.8	96.0
28	99.1	26.5	96.6
29	99.2	27.5	97.0
30	99.3	28.2	97.5
令和 元 年 度	99.3	28.8	97.7
2	98.7	29.8	97.2

(注) 令和元年度以降は、軽自動車税環境性能割を控除して算出した。

第17表 国税と地方税の収入状況

(単位 億円・%)

区分	租 税 総 額					国 税					地 方 税							
	合 計		直 接 税		間 接 税 等	計		直 接 税		間 接 税 等	計		直 接 税		間 接 税 等			
昭和10年度	18	100.0	10	55.0	8	45.0	12	100.0	4	35.0	8	65.0	6	100.0	6	92.9	0	7.1
15	50	100.0	34	68.3	16	31.7	42	100.0	27	63.9	15	36.1	8	100.0	7	92.0	1	8.0
平成12年度	882,673	100.0	618,121	70.0	264,552	30.0	527,209	100.0	323,193	61.3	204,016	38.7	355,464	100.0	294,928	83.0	60,536	17.0
13	855,172	100.0	593,753	69.4	261,419	30.6	499,684	100.0	297,393	59.5	202,291	40.5	355,488	100.0	296,360	83.4	59,128	16.6
14	792,227	100.0	534,216	67.4	258,011	32.6	458,442	100.0	257,891	56.3	200,551	43.7	333,785	100.0	276,325	82.8	57,460	17.2
15	780,351	100.0	524,493	67.2	255,858	32.8	453,694	100.0	254,727	56.1	198,967	43.9	326,657	100.0	269,766	82.6	56,891	17.4
16	816,417	100.0	556,131	68.1	260,286	31.9	481,029	100.0	279,858	58.2	201,171	41.8	335,388	100.0	276,273	82.4	59,115	17.6
17	870,949	100.0	605,181	69.5	265,769	30.5	522,905	100.0	315,413	60.3	207,492	39.7	348,044	100.0	289,768	83.3	58,277	16.7
18	906,231	100.0	640,998	70.7	265,233	29.3	541,169	100.0	335,007	61.9	206,162	38.1	365,062	100.0	305,990	83.8	59,071	16.2
19	929,226	100.0	668,234	71.9	260,992	28.1	526,558	100.0	323,273	61.4	203,285	38.6	402,668	100.0	344,962	85.7	57,706	14.3
20	853,894	100.0	606,048	71.0	247,845	29.0	458,309	100.0	264,507	57.7	193,802	42.3	395,585	100.0	341,542	86.3	54,043	13.7
21	754,262	100.0	513,770	68.1	240,492	31.9	402,433	100.0	212,941	52.9	189,492	47.1	351,830	100.0	300,829	85.5	51,000	14.5
22	780,237	100.0	536,362	68.7	243,875	31.3	437,074	100.0	246,225	56.3	190,849	43.7	343,163	100.0	290,137	84.5	53,026	15.5
23	793,468	100.0	547,423	69.0	246,046	31.0	451,754	100.0	258,581	57.2	193,173	42.8	341,714	100.0	288,841	84.5	52,873	15.5
24	815,100	100.0	567,792	69.7	247,309	30.3	470,492	100.0	276,251	58.7	194,241	41.3	344,608	100.0	291,540	84.6	53,068	15.4
25	866,017	100.0	611,064	70.6	254,952	29.4	512,274	100.0	311,381	60.8	200,893	39.2	353,743	100.0	299,683	84.7	54,059	15.3
26	946,346	100.0	639,488	67.6	306,858	32.4	578,492	100.0	328,821	56.8	249,670	43.2	367,855	100.0	310,667	84.5	57,188	15.5
27	990,679	100.0	650,499	65.7	340,180	34.3	599,694	100.0	335,753	56.0	263,941	44.0	390,986	100.0	314,746	80.5	76,239	19.5
28	983,486	100.0	648,865	66.0	334,622	34.0	589,563	100.0	328,527	55.7	261,035	44.3	393,924	100.0	320,337	81.3	73,587	18.7
29	1,022,847	100.0	685,740	67.0	337,107	33.0	623,803	100.0	360,767	57.8	263,036	42.2	399,044	100.0	324,973	81.4	74,071	18.6
30	1,049,756	100.0	709,933	67.6	339,823	32.4	642,241	100.0	377,375	58.8	264,866	41.2	407,514	100.0	332,558	81.6	74,956	18.4
令和元年度	1,033,866	100.0	691,537	66.9	342,329	33.1	621,751	100.0	353,168	56.8	268,584	43.2	412,115	100.0	338,370	82.1	73,745	17.9
2	1,057,586	100.0	692,639	65.5	364,947	34.5	649,330	100.0	362,085	55.8	287,245	44.2	408,256	100.0	330,554	81.0	77,702	19.0

(注) 1 国税は特別会計分及び日本専売公社納付金を含む。
 2 国税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。
 直接税……所得税、法人税、法人特別税、相続税、地価税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人税、復興特別所得税、復興特別法人税、地方法人特別税、特別法人事業税、地租、営業収益税、営業税、資本利子税、法人資本税、鉱区税、鉱業税、外貨債特別税、取引所営業税、臨時利得税、利益配当税、公債及び社債利子税、配当利子特別税、増加所得税、非戦災者特別税、戦時利得税、北支事件特別税、富裕税、再評価税、旧税、還付税及び琉球政府諸税
 間接税等……直接税以外のもの
 3 地方税は、地方分与税（配付税）、地方交付税（臨時地方特別交付金等を含む。）及び地方譲与税等（消費譲与税相当額及び所得譲与税相当額を含む。）を含まない。
 4 地方税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。
 直接税……道府県民税、事業税、特別所得税、自動車税、鉱区税、狩猟者税、狩猟免許税、狩猟者登録税、市町村民税、固定資産税、自転車荷車税、軽自動車税、鉱産税、特別土地保有税、目的税（平成20年度までの自動車取得税、平成20年度までの軽油引取税、入湯税、法定外目的税を除く。）、国税附加税、特別地税、地租、家屋税、営業税、段別税、電柱税、漁業権税、軌道税、船舶税、電話加入権税、電話税、雑種税（一部）、段別割、戸数割、戸別割、家屋割、扇風機税、と畜税、犬税、使用人税、舟税、自転車税、荷車税及び金庫税
 間接税等……直接税以外の諸税

歳入

第18表 国民所得に対する租税負担率

(単位 億円・%)

区分	国民所得		租 税 負 担 額								租 税 負 担 率				
	名目額	指数	国税 (A)	指数	地方税 (B)	指数	地方税の内訳		計 (A)+(B)	指数	国税	地方税	地方税の内訳		計
							道府 県税	市町 村税					道府 県税	市町 村税	
昭和9～11 年度	144	-	12	-	6	-	2	4	19	-	8.5	4.4	1.8	2.6	12.9
16	358	-	49	-	9	-	2	7	58	-	13.8	2.5	0.6	2.0	16.2
36	160,819	100	22,269	100	9,065	100	4,442	4,623	31,334	100	13.8	5.6	2.8	2.9	19.5
平成22 年度	3,646,882	2,268	437,074	1,963	343,163	3,786	140,262	202,901	780,237	2,490	12.0	9.4	3.8	5.6	21.4
23	3,574,735	2,223	451,754	2,029	341,714	3,770	137,940	203,774	793,468	2,532	12.6	9.6	3.9	5.7	22.2
24	3,581,562	2,227	470,492	2,113	344,608	3,802	141,456	203,152	815,100	2,601	13.1	9.6	3.9	5.7	22.8
25	3,725,700	2,317	512,274	2,300	353,743	3,902	147,739	206,004	866,017	2,764	13.7	9.5	4.0	5.5	23.2
26	3,766,776	2,342	578,492	2,598	367,855	4,058	156,835	211,020	946,346	3,020	15.4	9.8	4.2	5.6	25.1
27	3,926,293	2,441	599,694	2,693	390,986	4,313	180,222	210,763	990,679	3,162	15.3	10.0	4.6	5.4	25.2
28	3,922,939	2,439	589,563	2,647	393,924	4,346	181,140	212,784	983,486	3,139	15.0	10.0	4.6	5.4	25.1
29	4,005,164	2,490	623,803	2,801	399,044	4,402	183,967	215,077	1,022,847	3,264	15.6	10.0	4.6	5.4	25.5
30	4,022,687	2,501	642,241	2,884	407,514	4,495	183,280	224,235	1,049,755	3,350	16.0	10.1	4.6	5.6	26.1
令和元 年度	4,006,470	2,491	621,751	2,792	412,115	4,546	183,437	228,678	1,033,866	3,300	15.5	10.3	4.6	5.7	25.8
2	3,756,954	2,336	649,330	2,916	408,256	4,504	183,687	224,570	1,057,586	3,375	17.3	10.9	4.9	6.0	28.2

(注) 1 国民所得は、内閣府経済社会総合研究所の推計により、平成22年度以降は「国民経済計算(08SNA)」、昭和36年度は「国民経済計算(68SNA)」、昭和16年度以前は「国民経済計算(53SNA)」による数値であり、接続しない。
 2 国税は特別会計及び日本専売公社納付金を含む。

第19表 国民所得に対する租税負担率の外国との比較

(単位 %)

区 分	日 本			ア メ リ カ			イ ギ リ ス			ド イ ツ			フ ラ ン ス		
	国 税	地方税	合 計	連邦税	州 税	合 計	国 税	地方税	合 計	連邦税	州 税	合 計	国 税	地方税	合 計
昭和9~11年度	8.5	4.4	12.9	6.0	…	17.3	18.1	4.5	22.6	15.8		22.1	18.5	…	…
16	13.8	2.5	16.2	12.0	…	20.1	28.5	3.3	31.8	33.1		…	…	…	…
19	22.3	1.5	23.8	19.2	…	24.0	38.6	2.9	41.5	42.2		…	…	…	…
25	16.9	5.6	22.4	18.0	…	24.8	34.3	3.1	37.4	22.2		25.4	22.4	3.6	26.0
30	13.4	5.5	18.9	18.3	…	25.5	30.0	3.1	33.0	25.8		29.8	21.4	3.6	25.0
35	13.3	5.5	18.9	18.1	4.3	26.7	26.5	3.7	30.2	24.5		28.5	24.4	3.7	28.1
40	12.2	5.8	18.0	15.8	…	24.6	27.6	4.2	31.8	25.8		29.4	25.4	4.1	29.5
45	12.7	6.1	18.9	17.0	…	27.5	32.2	4.1	36.3	…		25.2	…	…	27.4
50	11.7	6.6	18.3	14.3	6.1	25.0	28.2	4.4	32.6	13.8	8.9	26.2	24.0	3.5	27.5
55	13.9	7.8	21.7	15.5	6.2	25.5	31.2	4.5	35.7	14.5	9.6	28.0	27.0	3.8	30.8
60	15.0	8.9	24.0	13.3	6.3	23.6	33.0	4.7	37.7	13.8	9.3	26.8	27.9	5.1	33.0
平成2年度	18.1	9.6	27.7	13.6	6.7	24.9	33.6	3.1	36.7	13.2	8.7	25.3	26.3	5.2	31.6
7	14.5	8.9	23.3	14.1	6.8	25.5	32.2	1.5	33.8	15.4	10.4	29.3	27.2	6.5	33.6
12	13.5	9.1	22.6	16.0	6.6	26.9	34.6	1.7	36.4	15.3	11.1	30.0	31.9	6.0	37.8
13	13.3	9.5	22.7	14.7	6.5	25.6	33.9	1.8	35.8	14.8	10.5	28.7	31.6	5.8	37.3
14	12.2	8.9	21.2	12.4	6.2	23.1	32.7	1.9	34.5	14.6	10.3	28.2	30.9	5.8	36.7
15	11.9	8.6	20.5	11.8	6.2	22.6	31.6	2.0	33.6	14.8	10.3	28.3	30.2	5.9	36.1
16	12.4	8.6	21.0	12.0	6.3	22.9	32.4	2.0	34.4	13.7	9.9	26.9	30.3	6.4	36.8
17	13.5	9.0	22.4	13.4	6.6	24.7	32.4	2.0	34.3	14.0	9.7	27.3	30.6	6.8	37.4
18	13.7	9.2	22.9	14.1	6.7	25.5	33.3	2.0	35.3	14.2	10.1	28.1	30.8	6.9	37.7
19	13.3	10.2	23.5	14.4	6.8	26.1	33.5	2.0	35.5	15.0	10.7	29.5	30.0	7.0	37.0
20	12.6	10.9	23.4	13.3	6.7	24.9	34.1	2.1	36.2	15.3	11.0	30.4	29.8	7.1	36.9
21	11.4	10.0	21.4	10.3	6.2	21.7	30.9	2.2	33.1	15.5	10.5	29.9	27.8	7.6	35.5
22	12.0	9.4	21.4	11.0	6.2	22.1	32.3	2.2	34.4	14.9	9.9	28.5	30.0	6.2	36.2
23	12.6	9.6	22.2	12.1	6.3	23.2	33.8	2.1	35.9	15.3	10.1	29.2	30.1	7.9	38.0
24	13.1	9.6	22.8	12.2	6.2	23.2	33.4	2.1	35.5	15.6	10.6	30.2	31.6	8.3	39.9
25	13.7	9.5	23.2	13.2	6.5	24.4	33.6	2.2	35.8	15.6	11.1	30.7	32.7	8.4	41.1
26	15.4	9.8	25.1	13.7	6.4	24.6	33.5	2.2	35.7	15.5	11.2	30.7	32.3	8.4	40.7
27	15.3	10.0	25.2	14.2	6.4	25.0	33.9	2.2	36.1	15.5	11.5	31.1	32.0	8.5	40.5
28	15.0	10.0	25.1	13.7	6.3	24.7	34.1	2.2	36.3	15.2	11.8	31.2	32.1	8.7	40.8
29	15.6	10.0	25.5	15.1	6.2	26.1	34.7	2.2	36.9	15.2	11.9	31.5	33.0	8.7	41.7
30	16.0	10.1	26.1	12.2	6.4	23.4	34.7	2.3	37.0	15.5	12.2	32.1	33.9	8.8	42.7
令和元年度	15.5	10.3	25.8	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
2	17.3	10.9	28.2	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…

(注) 1 国税は特別会計分及び日本専売公社納付金を含む。
 2 日本以外は、暦年計数である。
 3 日本の租税負担率は財務省調べによる。また、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの租税負担率についてはOECD公表資料“Revenue statistics”並びに“National Accounts”等を元に財務省作成。

第20表 地方譲与税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			比 較		
	都道府県	市 町 村	計 (A)	都道府県	市 町 村	計 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100	前 年 度 増 減 率
地方揮発油譲与税	117,989	107,837	225,826	120,622	109,660	230,282	△ 4,456	△ 1.9	△ 11.4
地方道路譲与税	-	-	-	0	0	0	△ 0	皆減	皆増
特別とん譲与税	324	11,158	11,482	403	12,287	12,690	△ 1,208	△ 9.5	△ 1.1
石油ガス譲与税	4,271	771	5,041	5,866	1,028	6,893	△ 1,852	△ 26.9	△ 11.2
自動車重量譲与税	10,170	275,958	286,129	8,355	278,542	286,896	△ 767	△ 0.3	6.7
航空機燃料譲与税	654	2,617	3,271	2,879	11,518	14,397	△ 11,126	△ 77.3	△ 3.9
地方法人特別譲与税	-	-	-	2,042,683	-	2,042,683	△ 2,042,683	皆減	△ 2.1
森林環境譲与税	6,000	34,000	40,000	4,000	15,999	19,999	20,001	100.0	皆増
特別法人事業譲与税	1,660,585	-	1,660,585	-	-	-	1,660,585	皆増	-
合 計	1,799,994	432,341	2,232,335	2,184,808	429,033	2,613,842	△ 381,507	△ 14.6	△ 1.4

歳入

第21表 地方交付税の状況

その1 収入状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度								令 和 元 年 度		比 較		
	普通交付税		特別交付税		震災復興特別交付税		計		地 方 交 付 税		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) ×100	前年度 増減率
	交付額	構成比	交付額	構成比	交付額	構成比	交付額 (A)	構成比	交付額 (B)	構成比			
都 道 府 県	8,496,457	54.5	154,499	15.5	227,101	56.7	8,878,057	52.3	8,631,283	51.6	246,774	2.9	0.7
市 町 村	7,096,107	45.5	841,153	84.5	173,635	43.3	8,110,895	47.7	8,107,964	48.4	2,931	0.0	1.6
政令指定都市	(676,229) 676,229	(4.3) 4.3	34,222	3.4	5,038	1.3	(715,489) 715,489	(4.2) 4.2	744,849	4.4	(△ 29,360) △ 29,360	(△ 3.9) △ 3.9	5.1
中 核 市	(741,268) 741,268	(4.8) 4.8	66,491	6.7	12,324	3.1	(820,082) 820,082	(4.8) 4.8	836,987	5.0	(△ 16,905) △ 16,905	(△ 2.0) △ 2.0	8.2
施行時特例市	(130,024) 130,024	(0.8) 0.8	16,265	1.6	44	0.0	(146,333) 146,333	(0.9) 0.9	163,499	1.0	(△ 17,166) △ 17,166	(△10.5) △10.5	△ 18.0
都 市	(3,662,709) 3,662,709	(23.5) 23.5	498,623	50.1	117,654	29.4	(4,278,985) 4,278,985	(25.2) 25.2	4,280,439	25.6	(△ 1,454) △ 1,454	(△ 0.0) △ 0.0	1.1
町 村	(1,885,878) 1,885,878	(12.1) 12.1	225,552	22.7	38,575	9.6	(2,150,005) 2,150,005	(12.7) 12.7	2,082,190	12.4	(67,815) 67,815	(3.3) 3.3	0.9
合 計	15,592,565	100.0	995,652	100.0	400,735	100.0	16,988,952	100.0	16,739,246	100.0	249,706	1.5	1.2

(注) 1 市町村分の区分は、令和2年4月1日現在である。なお、特別交付税については、令和3年3月31日現在のものである。
2 市町村分の区分中()書きの数値は、令和2年4月2日から令和3年3月31日までにおける市町村合併等による異動後の数値である。

その2 普通交付税算定状況 (令和2年度)

(単位 百万円)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			財源超過額	財源不足額	普 通 交付税額
	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計			
都 道 府 県	20,186,774	2,043,202	22,229,976	11,680,004	2,269,026	13,949,030	225,824	8,506,771	8,496,457
市 町 村	22,414,302	2,937,094	25,351,395	15,306,743	4,066,553	19,373,296	1,129,459	7,107,558	7,096,107
政令指定都市	5,489,129	1,908,054	7,397,183	4,810,095	2,875,071	7,685,166	967,017	679,033	676,229
中 核 市	3,499,710	57,351	3,557,061	2,756,654	58,047	2,814,702	696	743,056	741,268
施行時特例市	823,837	123,328	947,166	693,393	143,665	837,058	20,336	130,445	130,024
都 市	9,435,767	731,601	10,167,368	5,768,238	848,287	6,616,525	116,686	3,667,529	3,662,709
町 村	3,165,859	116,759	3,282,618	1,278,363	141,483	1,419,846	24,723	1,887,496	1,885,878
合 計	42,601,076	4,980,295	47,581,371	26,986,747	6,335,578	33,322,326	1,355,283	15,614,329	15,592,565

(注) 1 市町村分は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合算したものである。
2 特別区は、財源超過団体として政令指定都市に含めた。その3において同じ。

その3 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			比 較			
	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	比 率 (B)/(A) ×100	基準財政 需要額 (C)	基準財政 収入額 (D)	比 率 (D)/(C) ×100	基準財政需要額		基準財政収入額	
							増 減 額 (A)-(C) (E)	増減率 (E)/(C) ×100	増 減 額 (B)-(D) (F)	増減率 (F)/(D) ×100
都 道 府 県	22,229,976	13,949,030	62.7	21,739,720	13,914,118	64.0	490,256	2.3	34,912	0.3
市 町 村	25,351,395	19,373,296	76.4	24,528,124	18,605,031	75.9	823,271	3.4	768,265	4.1
政令指定都市	7,397,183	7,685,166	103.9	7,178,299	7,435,312	103.6	218,884	3.0	249,854	3.4
中 核 市	3,557,061	2,814,702	79.1	3,435,780	2,681,577	78.0	121,281	3.5	133,125	5.0
施行時特例市	947,166	837,058	88.4	940,063	812,893	86.5	7,103	0.8	24,165	3.0
都 市	10,167,368	6,616,525	65.1	9,841,058	6,313,406	64.2	326,310	3.3	303,119	4.8
町 村	3,282,618	1,419,846	43.3	3,132,925	1,361,843	43.5	149,693	4.8	58,003	4.3
合 計	47,581,371	33,322,326	70.0	46,267,844	32,519,149	70.3	1,313,527	2.8	803,177	2.5

第21表 地方交付税の状況（つづき）

その4 普通交付税交付・不交付団体数の状況

(単位 %)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度						比 較			
	交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付	
	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
都 道 府 県	46	97.9	1	2.1	47	100.0	46	97.9	1	2.1	47	100.0	-	-	-	-
市 町 村	1,643	95.6	75	4.4	1,718	100.0	1,633	95.1	85	4.9	1,718	100.0	10	0.6	△ 10	△ 11.8
政令指定都市	19	95.0	1 (1)	5.0	20 (1)	100.0	19	95.0	1 (1)	5.0	20 (1)	100.0	-	-	-	-
中核市	57	95.0	3	5.0	60	100.0	55	94.8	3	5.2	58	100.0	2	3.6	-	-
施行時特例市	21	84.0	4	16.0	25	100.0	23	85.2	4	14.8	27	100.0	△ 2	△ 8.7	-	-
都 市	651	94.8	36	5.2	687	100.0	645	93.9	42	6.1	687	100.0	6	0.9	△ 6	△ 14.3
町 村	895	96.7	31	3.3	926	100.0	891	96.2	35	3.8	926	100.0	4	0.4	△ 4	△ 11.4
合 計	1,689	95.7	76	4.3	1,765	100.0	1,679	95.1	86	4.9	1,765	100.0	10	0.6	△ 10	△ 11.6

(注) 1 都道府県の不交付団体は、令和2年度及び令和元年度ともに東京都である。
 2 特別区は、地方交付税法第21条（都の特例）の規定のため、政令指定都市の下段に（ ）外書きとしている。

歳入

第22表 一般財源の状況

その1 総 括

(単位 百万円)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			増 減 額		
	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
地 方 税	20,524,577	20,301,044	40,825,620	20,703,561	20,507,890	41,211,450	△ 178,984	△ 206,846	△ 385,830
地 方 譲 与 税	1,799,994	432,341	2,232,335	2,184,808	429,033	2,613,842	△ 384,814	3,308	△ 381,507
地 方 特 例 交 付 金	84,289	141,320	225,609	155,782	312,488	468,271	△ 71,493	△ 171,168	△ 242,662
地 方 交 付 税	8,878,057	8,110,895	16,988,952	8,631,283	8,107,964	16,739,246	246,774	2,931	249,706
市町村たばこ税 都道府県交付金	856	-	-	852	-	-	4	-	-
利子割交付金	-	19,046	-	-	18,537	-	-	509	-
配当割交付金	-	90,709	-	-	99,004	-	-	△ 8,295	-
株式等譲渡所得割交付金	-	104,397	-	-	58,238	-	-	46,159	-
分離課税所得割交付金	-	5,841	-	-	7,009	-	-	△ 1,168	-
地方消費税交付金	-	2,777,023	-	-	2,275,552	-	-	501,471	-
ゴルフ場利用税交付金	-	27,349	-	-	30,000	-	-	△ 2,651	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	0	-	-	△ 0	-
自動車取得税交付金	-	60	-	-	73,444	-	-	△ 73,384	-
軽油引取税交付金	-	128,052	-	-	128,968	-	-	△ 916	-
自動車税環境 性能割交付金	-	45,158	-	-	22,348	-	-	22,810	-
法人事業税交付金	-	140,981	-	-	-	-	-	140,981	-
小計（一般財源）	31,287,772	32,324,215	60,272,516	31,676,286	32,070,475	61,032,809	△ 388,514	253,740	△ 760,293
そ の 他 の 財 源	30,606,329	45,709,899	69,774,723	19,237,679	29,334,613	42,213,072	11,368,650	16,375,286	27,561,651
歳 入 合 計	61,894,101	78,034,114	130,047,239	50,913,965	61,405,088	103,245,881	10,980,136	16,629,026	26,801,358

第22表 一般財源の状況（つづき）

その2 市町村

(単位 百万円・%)

区 分	政令指定都市			中 核 市			施行時特例市			都 市			町 村			特 別 区		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地 方 税	5,886,647	32.5	△ 1.2	3,477,712	29.1	1.8	1,008,855	33.1	△ 10.6	7,337,303	24.2	△ 1.0	1,450,534	16.7	△ 1.2	1,139,992	22.0	1.3
地方譲与税	74,243	0.4	△ 2.9	58,407	0.5	△ 0.0	16,833	0.6	△ 6.6	193,593	0.6	1.4	74,967	0.9	6.4	14,297	0.3	△ 3.4
地方特例交付金	37,116	0.2	△ 44.2	23,548	0.2	△ 52.4	7,405	0.2	△ 58.7	55,013	0.2	△ 56.6	11,152	0.1	△ 60.6	7,086	0.1	△ 70.1
地方交付税	715,489	3.9	△ 3.9	820,082	6.9	△ 2.0	146,333	4.8	△ 10.5	4,278,985	14.1	△ 0.0	2,150,005	24.7	3.3	-	-	-
利子割交付金	3,924	0.0	3.5	3,367	0.0	9.1	834	0.0	△ 10.9	6,667	0.0	4.0	1,127	0.0	6.1	3,127	0.1	△ 3.8
配当割交付金	21,533	0.1	△ 7.9	14,385	0.1	△ 5.8	4,422	0.1	△ 19.5	30,467	0.1	△ 8.9	4,751	0.1	△ 9.4	15,152	0.3	△ 6.4
株式等譲渡所得割交付金	24,508	0.1	79.5	16,409	0.1	88.3	5,103	0.2	60.9	35,208	0.1	79.2	5,461	0.1	80.1	17,709	0.3	76.9
分離課税所得割交付金	5,841	0.0	△ 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	609,948	3.4	21.0	483,152	4.0	25.7	131,575	4.3	10.6	1,086,772	3.6	22.7	233,087	2.7	22.8	232,489	4.5	20.5
ゴルフ場利用税交付金	1,617	0.0	△ 6.7	2,711	0.0	△ 5.6	1,065	0.0	△ 16.2	16,106	0.1	△ 9.0	5,822	0.1	△ 8.9	28	0.0	△ 17.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38	0.0	△ 99.8	1	0.0	△ 100.0	1	0.0	△ 100.0	18	0.0	△ 99.9	2	0.0	△ 100.0	1	0.0	△ 100.0
軽油引取税交付金	128,052	0.7	△ 0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,830	0.1	107.3	5,523	0.0	108.9	1,957	0.1	86.9	17,805	0.1	102.2	5,576	0.1	106.4	2,467	0.0	71.0
法人事業税交付金	49,726	0.3	皆増	27,488	0.2	皆増	7,564	0.2	皆増	46,811	0.2	皆増	9,392	0.1	皆増	-	-	-
小計（一般財源）	7,570,512	41.8	0.2	4,932,785	41.3	3.0	1,331,946	43.8	△ 8.9	13,104,750	43.2	0.7	3,951,875	45.4	2.2	1,432,347	27.6	2.9
その他の財源	10,547,960	58.2	55.6	7,001,706	58.7	70.6	1,712,101	56.2	55.9	17,214,495	56.8	59.5	4,747,523	54.6	46.6	3,759,212	72.4	40.3
歳入合計	18,118,472	100.0	26.4	11,934,491	100.0	34.2	3,044,047	100.0	18.9	30,319,245	100.0	27.4	8,699,398	100.0	22.4	5,191,559	100.0	27.5

第23表 一般財源の推移

その1 純 計

(単位 百万円・%)

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税			地方特例交付金			地 方 交 付 税			合 計		
	決算額	指数	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率
昭和36年度	906,475	100	21.8	45,449	100	25.7	(639,860)	(100)	(皆増)	401,704	100	29.2	1,353,628	100	24.0
平成26年度	36,785,451	4,058	4.0	2,936,867	6,462	14.8	119,188	19	△ 5.0	17,431,428	4,339	△ 0.9	57,272,934	4,231	2.9
27	39,098,563	4,313	6.3	2,679,246	5,895	△ 8.8	118,868	19	△ 0.3	17,390,640	4,329	△ 0.2	59,287,318	4,380	3.5
28	39,392,391	4,346	0.8	2,340,232	5,149	△ 12.7	123,300	19	3.7	17,239,008	4,291	△ 0.9	59,094,931	4,366	△ 0.3
29	39,904,402	4,402	1.3	2,405,224	5,292	2.8	132,800	21	7.7	16,768,005	4,174	△ 2.7	59,210,431	4,374	0.2
30	40,751,442	4,496	2.1	2,650,873	5,833	10.2	154,400	24	16.3	16,548,225	4,120	△ 1.3	60,104,940	4,440	1.5
令和元年度	41,211,450	4,546	1.1	2,613,842	5,751	△ 1.4	468,271	73	203.3	16,739,246	4,167	1.2	61,032,809	4,509	1.5
2	40,825,620	4,504	△ 0.9	2,232,335	4,912	△ 14.6	225,609	35	△ 51.8	16,988,952	4,229	1.5	60,272,516	4,453	△ 1.2

(注) 地方特例交付金の()書きは平成11年度の数値である。その2、その3において同じ。

第23表 一般財源の推移（つづき）

その2 都道府県

（単位 百万円・％）

区分	地 方 税			地 方 譲 与 税			地方特例交付金			地 方 交 付 税			市 町 村 た ば こ 税 都道府県交付金			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭和 36年度	497,725	100	26.1	43,939	100	25.7	(142,188)	(100)	(皆増)	267,744	100	26.8	(1,873)	(100)	(皆増)	809,408	100	26.3
平成 26年度	17,794,000	3,575	5.9	2,534,609	5,768	18.6	47,675	34	△ 5.0	8,878,785	3,316	0.3	1,544	82	0.6	29,256,614	3,615	5.1
27	20,142,594	4,047	13.2	2,257,839	5,139	△ 10.9	47,547	33	△ 0.3	8,845,703	3,304	△ 0.4	1,167	62	△ 24.4	31,294,850	3,866	7.0
28	20,251,648	4,069	0.5	1,924,835	4,381	△ 14.7	49,320	35	3.7	9,049,996	3,380	2.3	909	49	△ 22.1	31,276,708	3,864	△ 0.1
29	20,542,835	4,127	1.4	1,990,889	4,531	3.4	47,258	33	△ 4.2	8,659,264	3,234	△ 4.3	1,014	54	11.6	31,241,260	3,860	△ 0.1
30	20,620,136	4,143	0.4	2,232,233	5,080	12.1	54,946	39	16.3	8,567,710	3,200	△ 1.1	349	19	△ 65.6	31,475,373	3,889	0.7
令和 元年度	20,703,561	4,160	0.4	2,184,808	4,972	△ 2.1	155,782	110	183.5	8,631,283	3,224	0.7	852	45	144.1	31,676,286	3,914	0.6
2	20,524,577	4,124	△ 0.9	1,799,994	4,097	△ 17.6	84,289	59	△ 45.9	8,878,057	3,316	2.9	856	46	0.5	31,287,772	3,866	△ 1.2

（注）市町村たばこ税都道府県交付金の（ ）書きは平成17年度の数値である。

その3 市町村

（単位 百万円・％）

区分	地 方 税			地 方 譲 与 税			地方特例交付金			地 方 交 付 税			そ の 他			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭和 36年度	408,750	100	16.9	1,510	100	23.8	(497,672)	(100)	(皆増)	133,960	100	34.2	1,501	100	58.0	545,721	100	20.8
平成 26年度	18,991,451	4,646	2.3	402,257	26,640	△ 4.7	71,513	14	△ 5.0	8,552,643	6,384	△ 2.2	2,034,950	135,573	12.3	30,052,814	5,507	1.5
27	18,955,969	4,638	△ 0.2	421,408	27,908	4.8	71,321	14	△ 0.3	8,544,937	6,379	△ 0.1	3,045,882	202,924	49.7	31,039,517	5,688	3.3
28	19,140,743	4,683	1.0	415,397	27,510	△ 1.4	73,980	15	3.7	8,189,012	6,113	△ 4.2	2,668,425	177,776	△ 12.4	30,487,558	5,587	△ 1.8
29	19,361,567	4,737	1.2	414,335	27,439	△ 0.3	85,542	17	15.6	8,108,742	6,053	△ 1.0	3,448,930	229,775	29.2	31,419,116	5,757	3.1
30	20,131,306	4,925	4.0	418,640	27,725	1.0	99,454	20	16.3	7,980,515	5,957	△ 1.6	2,956,658	196,979	△ 14.3	31,586,573	5,788	0.5
令和 元年度	20,507,890	5,017	1.9	429,033	28,413	2.5	312,488	63	214.2	8,107,964	6,053	1.6	2,713,100	180,753	△ 8.2	32,070,475	5,877	1.5
2	20,301,044	4,967	△ 1.0	432,341	28,632	0.8	141,320	28	△ 54.8	8,110,895	6,055	0.0	3,338,616	222,426	23.1	32,324,215	5,923	0.8

（注）「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、道府県民税所得割臨時交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金である。

第24表 一般財源の人口1人当たり額の状況

その1 都道府県

(単位 円・%)

グループ	区分	地方税		地方交付税		一般財源		
		人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	
A	該当なし	-	-	-	-	-	-	
B1	愛知県	132,239	41.6	12,927	4.1	160,798	50.6	
	神奈川県	101,954	40.7	13,123	5.2	129,958	51.8	
	大阪府	116,420	29.0	29,343	7.3	161,005	40.2	
	千葉県	106,838	32.5	30,016	9.1	152,174	46.3	
	埼玉県	102,304	38.6	29,470	11.1	147,111	55.5	
	静岡県	113,227	35.2	42,574	13.2	171,522	53.3	
	(平均)	111,991	35.7	24,237	7.7	151,530	48.4	
	B2	福岡県	100,138	25.6	51,314	13.1	166,891	42.7
		兵庫県	122,678	28.0	65,675	15.0	204,754	46.8
		兵庫県	105,286	23.5	54,787	12.2	175,738	39.1
栃木県		122,809	25.6	67,104	14.0	206,699	43.1	
群馬県		119,592	24.0	66,939	13.5	203,168	40.9	
宮城県		111,814	21.6	86,127	16.6	214,219	41.3	
広島県		104,916	27.8	63,081	16.7	184,209	48.8	
三重県		122,637	29.2	79,457	18.9	218,875	52.0	
京都府		101,714	23.2	66,555	15.2	184,204	42.1	
滋賀県		116,397	26.6	83,736	19.1	216,516	49.5	
C	岐阜県	112,201	24.0	88,197	18.9	217,304	46.5	
	福井県	126,174	16.1	156,143	19.9	299,927	38.3	
	岡山県	100,778	25.5	85,824	21.7	203,137	51.4	
	長野県	110,612	22.6	99,795	20.4	227,413	46.5	
	石川県	122,629	23.4	111,194	21.2	251,005	47.9	
	(平均)	111,006	24.1	74,737	16.2	202,051	43.9	
	D	香川県	115,569	24.1	119,260	24.8	251,304	52.3
		富山県	122,559	21.8	127,781	22.7	267,500	47.6
		新潟県	104,606	20.5	110,588	21.7	232,476	45.6
		北海道	104,095	18.2	117,702	20.6	239,353	41.8
山口県		107,220	20.4	129,563	24.7	254,316	48.5	
愛媛県		102,433	19.9	125,632	24.4	245,258	47.7	
奈良県		92,195	21.0	118,662	27.0	227,242	51.8	
熊本県		87,003	17.1	125,242	24.6	228,804	44.9	
福井県		139,570	21.6	167,377	25.9	324,332	50.1	
山梨県		113,888	16.4	168,124	24.2	298,982	43.0	
(平均)	105,463	19.5	124,671	23.0	247,303	45.6		
E	大分県	97,575	16.4	153,481	25.7	268,603	45.0	
	山形県	102,355	16.4	168,250	26.9	288,907	46.2	
	沖縄県	89,922	15.8	144,195	25.3	249,145	43.7	
	岩手県	105,358	12.1	231,724	26.5	355,474	40.7	
	青森県	112,846	19.3	177,580	30.4	307,946	52.8	
	宮崎県	94,639	15.5	171,809	28.2	283,784	46.6	
	佐賀県	107,132	15.3	181,732	26.0	305,833	43.7	
	鹿児島県	91,389	17.0	172,848	32.2	281,523	52.4	
	長崎県	89,017	15.4	168,344	29.1	273,984	47.4	
	和歌山県	95,695	14.5	185,396	28.0	298,606	45.1	
F	徳島県	104,694	14.3	209,285	28.6	331,589	45.3	
	秋田県	97,528	14.3	202,739	29.8	318,669	46.8	
	(平均)	98,239	15.5	178,405	28.1	293,939	46.2	
	E	鳥取県	97,224	14.4	249,357	37.0	364,915	54.1
		高知県	92,426	13.2	252,033	36.1	362,935	52.0
		島根県	101,268	12.8	276,899	34.9	397,004	50.1
		(平均)	96,890	13.4	259,926	35.9	375,377	51.8
	F	東京都	283,823	51.1	-	-	287,888	51.8
		(平均)	(199,414)	(42.3)	-	-	(203,479)	(43.2)
	総平均	東京都を含む	127,896	28.1	70,097	15.4	212,877	46.8
東京都を含まず		108,761	24.6	78,699	17.8	203,672	46.1	

(注) 1 グループの分類は次による。

グループ	A	B		C	D	E
	1.0以上の団体	B1	B2			
財力指数	1.0以上の団体	0.7~1.0の団体	0.5~0.7の団体	0.4~0.5の団体	0.3~0.4の団体	0.3未満の団体

- (1) 地方税の額は、東京都以外の団体については利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金（以下「11交付金」という。）として市町村に交付する額を除いたものである。
- (2) 東京都の地方税については、上記11交付金のほかに特別区財政調整交付金を除いたものである。
なお、()内の数値は、東京都の地方税に都が徴収した市町村税相当額が含まれていることを考慮し、上記11交付金のほかに当該市町村税相当額を除いたものを計上している。
- (3) 人口1人当たり額は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口で除して得た額である。その2において同じ。

第24表 一般財源の人口1人当たり額の状況（つづき）

その2 市町村

(1) 類型区分

ア 都市

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 90%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
人口	類型	3	2	1	0
50,000人未満	I	I-3	I-2	I-1	I-0
50,000人以上～100,000人未満	II	II-3	II-2	II-1	II-0
100,000人以上～150,000人未満	III	III-3	III-2	III-1	III-0
150,000人以上	IV	IV-3	IV-2	IV-1	IV-0

(注) 1 人口は、令和2年国勢調査による。産業構造は、平成27年国勢調査による。
2 政令指定都市、特別区、中核市及び施行時特例市についてはそれぞれ1類型とし本表に含まない。

イ 町村

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 80%未満
		Ⅲ次 60%以上	Ⅲ次 60%未満	
人口	類型	2	1	0
5,000人未満	I	I-2	I-1	I-0
5,000人以上～10,000人未満	II	II-2	II-1	II-0
10,000人以上～15,000人未満	III	III-2	III-1	III-0
15,000人以上～20,000人未満	IV	IV-2	IV-1	IV-0
20,000人以上	V	V-2	V-1	V-0

歳
入

第24表 一般財源の人口1人当たり額の状況（つづき）

その2 市町村（つづき）

(2) 一般財源の人口1人当たり額

(単位 円・%)

類 型	地 方 税		地 方 交 付 税		一 般 財 源	
	人口1人当たり額	歳入構成比	人口1人当たり額	歳入構成比	人口1人当たり額	歳入構成比
政令指定都市	213,679	32.5	25,971	3.9	274,801	41.8
特 別 区	119,087	22.0	—	—	252,774	46.6
中 核 市	156,935	29.1	37,007	6.9	222,597	41.3
施行時特例市	162,513	33.1	23,572	4.8	214,559	43.8
都 市						
I-0	124,309	14.9	202,636	24.3	360,221	43.3
I-1	118,556	14.9	211,394	26.5	362,053	45.4
I-2	142,818	21.2	131,948	19.6	306,580	45.5
I-3	120,035	15.5	182,668	23.6	333,229	43.1
II-0	152,519	24.0	104,206	16.4	290,467	45.7
II-1	125,134	18.9	140,141	21.1	295,801	44.6
II-2	155,725	26.3	67,834	11.5	254,216	42.9
II-3	141,481	26.4	57,637	10.8	226,520	42.3
III-0	144,618	26.7	77,629	14.4	254,494	47.1
III-1	135,756	21.4	95,214	15.0	259,608	40.9
III-2	158,066	27.1	53,349	9.2	241,118	41.4
III-3	145,620	27.7	45,433	8.6	218,361	41.5
IV-0	—	—	—	—	—	—
IV-1	159,645	27.0	54,328	9.2	243,239	41.2
IV-2	165,398	30.8	39,502	7.4	235,689	43.9
IV-3	162,146	32.9	21,701	4.4	210,945	42.9
町 村						
I-0	135,538	7.6	608,868	34.3	791,653	44.6
I-1	166,409	10.8	534,280	34.8	743,436	48.4
I-2	155,141	8.5	642,478	35.3	839,920	46.1
II-0	126,003	10.2	412,282	33.5	578,129	46.9
II-1	140,713	14.1	301,379	30.2	478,356	48.0
II-2	147,253	15.0	266,758	27.2	448,411	45.8
III-0	116,346	11.8	300,790	30.6	452,497	46.0
III-1	138,672	16.6	209,256	25.1	382,330	45.8
III-2	126,736	15.9	192,853	24.1	350,618	43.9
IV-0	108,173	12.4	270,915	30.9	413,412	47.2
IV-1	135,877	19.2	179,278	25.4	349,204	49.4
IV-2	137,804	19.3	146,565	20.6	315,234	44.2
V-0	119,326	16.1	206,683	27.8	358,631	48.3
V-1	154,282	28.0	67,828	12.3	253,459	46.0
V-2	132,776	25.0	65,540	12.4	226,033	42.6

第25表 国庫支出金・都道府県支出金の状況

その1 国庫支出金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
義務教育費負担金	1,236,899	10.0	274,988	1.1	1,511,887	4.0	1,529,964	9.7	△ 18,077	△ 1.2	△ 0.0
生活保護費負担金	133,346	1.1	2,581,478	10.3	2,714,824	7.2	2,737,855	17.3	△ 23,031	△ 0.8	△ 0.6
児童保護費等負担金	116,562	0.9	1,471,903	5.9	1,588,464	4.2	1,349,750	8.5	238,714	17.7	21.5
障害者自立支援給付費等負担金	79,585	0.6	1,369,615	5.5	1,449,199	3.9	1,383,146	8.7	66,053	4.8	4.1
私立高等学校等経常費助成費補助金	98,982	0.8	-	-	98,982	0.3	96,693	0.6	2,289	2.4	△ 6.8
児童手当等交付金	-	-	1,288,928	5.1	1,288,928	3.4	1,314,145	8.3	△ 25,217	△ 1.9	△ 2.0
公立高等学校授業料不徴収交付金	0	0.0	23	0.0	23	0.0	32	0.0	△ 9	△ 28.1	166.7
高等学校等就学支援金交付金	399,009	3.2	-	-	399,009	1.1	348,005	2.2	51,004	14.7	4.4
普通建設事業費支出金	1,413,883	11.4	788,503	3.1	2,202,385	5.9	1,927,096	12.2	275,289	14.3	12.0
災害復旧事業費支出金	384,858	3.1	170,631	0.7	555,489	1.5	554,012	3.5	1,477	0.3	△ 4.6
失業対策事業費支出金	-	-	3	0.0	3	0.0	25	0.0	△ 22	△ 88.0	733.3
委託金	122,292	1.0	87,274	0.3	209,567	0.6	217,100	1.4	△ 7,533	△ 3.5	36.4
普通建設事業	7,151	0.1	9,222	0.0	16,373	0.0	10,441	0.1	5,932	56.8	34.7
災害復旧事業	124	0.0	671	0.0	795	0.0	2,295	0.0	△ 1,500	△ 65.4	23.9
その他	115,017	0.9	77,381	0.3	192,399	0.6	204,364	1.3	△ 11,965	△ 5.9	36.7
財政補給金	1,283	0.0	3,711	0.0	4,994	0.0	4,799	0.0	195	4.1	△ 4.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	34	0.0	36,506	0.1	36,540	0.1	36,540	0.2	-	-	2.8
交通安全対策特別交付金	30,764	0.2	22,564	0.1	53,328	0.1	48,948	0.3	4,380	8.9	△ 4.1
電源立地地域対策交付金	79,750	0.6	27,861	0.1	107,611	0.3	115,560	0.7	△ 7,949	△ 6.9	△ 2.3
特定防衛施設周辺整備調整交付金	-	-	21,787	0.1	21,787	0.1	21,054	0.1	733	3.5	△ 2.5
石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,201	0.0	-	-	5,201	0.0	5,052	0.0	149	2.9	△ 3.6
社会資本整備総合交付金	1,114,993	9.0	716,712	2.9	1,831,705	4.9	1,773,455	11.2	58,250	3.3	6.8
地方創生関係交付金	33,942	0.3	43,032	0.2	76,974	0.2	80,952	0.5	△ 3,978	△ 4.9	△ 5.1
東日本大震災復興交付金	696	0.0	3,015	0.0	3,711	0.0	99,527	0.6	△ 95,816	△ 96.3	21.0
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,835,927	14.8	1,421,588	5.7	3,257,515	8.7	-	-	3,257,515	皆増	-
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	3,021,110	24.4	-	-	3,021,110	8.1	-	-	3,021,110	皆増	-
特別定額給付金給付事業費補助金等	-	-	12,756,049	50.9	12,756,049	34.1	-	-	12,756,049	皆増	-
その他新型コロナウイルス感染症対策関係国庫支出金	1,253,773	10.1	568,952	2.3	1,822,725	4.9	-	-	1,822,725	皆増	-
その他	1,017,212	8.5	1,420,499	5.6	2,437,714	6.4	2,190,670	14.0	247,044	11.3	18.1
合 計	12,380,101	100.0	25,075,622	100.0	37,455,724	100.0	15,834,380	100.0	21,621,344	136.5	6.4

歳入

その2 都道府県支出金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	決 算 額				比 較		
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国庫財源を伴うもの	2,997,433	65.6	2,615,032	62.8	382,401	14.6	8.9
児童保護費等負担金	573,317	12.5	486,423	11.7	86,894	17.9	15.9
障害者自立支援給付費等負担金	647,882	14.2	619,362	14.9	28,520	4.6	5.0
児童手当等交付金	277,163	6.1	283,117	6.8	△ 5,954	△ 2.1	0.1
普通建設事業費支出金	230,238	5.0	239,167	5.7	△ 8,929	△ 3.7	4.7
災害復旧事業費支出金	91,773	2.0	78,251	1.9	13,522	17.3	22.9
委託金	83,572	1.8	69,747	1.7	13,825	19.8	131.3
普通建設事業	18,997	0.4	14,450	0.3	4,547	31.5	14.0
災害復旧事業	849	0.0	1,302	0.0	△ 453	△ 34.8	△ 16.3
その他	63,726	1.4	53,995	1.4	9,731	18.0	239.2
電源立地地域対策交付金	18,720	0.4	16,892	0.4	1,828	10.8	△ 0.0
石油貯蔵施設立地地域対策等交付金	4,614	0.1	4,740	0.1	△ 126	△ 2.7	△ 0.1
新型コロナウイルス対策に係るもの	185,990	4.1	-	-	185,990	皆増	-
その他	884,164	19.4	817,333	19.6	66,831	8.2	7.0
都道府県費のみのもの	1,572,346	34.4	1,550,899	37.2	21,447	1.4	2.5
普通建設事業費支出金	180,560	4.0	195,880	4.7	△ 15,320	△ 7.8	1.8
災害復旧事業費支出金	3,708	0.1	6,447	0.2	△ 2,739	△ 42.5	66.4
新型コロナウイルス対策に係るもの	39,108	0.9	-	-	39,108	皆増	-
その他	1,348,970	29.4	1,348,572	32.3	398	0.0	2.4
合 計	4,569,779	100.0	4,165,931	100.0	403,848	9.7	6.5

(注)「国庫財源を伴うもの」は、国庫支出金として都道府県の予算に計上されたうえ交付され、又は国庫支出金に加えて国の法令の規定に基づく都道府県の補助負担分として交付されたものである。

第26表 地方債発行状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 純計額		比 較		
	都道府県		市町村		純計額				増減額	増減率	前年度 増減率
(発行目的別)											
公 共 事 業 等 債	1,096,247	16.3	356,037	6.4	1,452,284	11.8	1,431,132	13.2	21,152	1.5	6.4
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	489,713	7.3	111,891	2.0	601,604	4.9	274,166	2.5	327,438	119.4	皆増
公営住宅建設事業債	71,487	1.1	97,677	1.8	169,163	1.4	172,889	1.6	△ 3,726	△ 2.2	△ 6.3
うち復旧・復興事業分	510	0.0	-	-	510	0.0	150	0.0	360	240.0	△ 93.9
災害復旧事業債	172,842	2.6	143,698	2.6	316,540	2.6	294,938	2.7	21,602	7.3	6.1
(旧)緊急防災・減災事業債	-	-	-	-	-	-	1	0.0	△ 1	皆減	皆増
教育・福祉施設等整備事業債	118,938	1.8	699,484	12.5	818,422	6.7	868,677	8.0	△ 50,255	△ 5.8	19.9
一般単独事業債	1,443,508	21.5	1,650,253	29.6	3,093,761	25.2	2,796,299	25.7	297,462	10.6	11.8
うち地方道路等整備事業債	299,231	4.5	155,217	2.8	454,449	3.7	436,287	4.0	18,162	4.2	4.2
うち旧合併特例事業債	38,741	0.6	449,900	8.1	488,641	4.0	636,106	5.9	△ 147,465	△ 23.2	△ 2.8
うち緊急防災・減災事業債	105,692	1.6	344,956	6.2	450,648	3.7	328,844	3.0	121,804	37.0	18.6
うち公共施設等適正管理推進事業債	155,853	2.3	278,023	5.0	433,876	3.5	321,988	3.0	111,888	34.7	45.6
うち緊急自然災害防止対策事業債	151,124	2.3	68,673	1.2	219,797	1.8	105,334	1.0	114,463	108.7	皆増
うち緊急浚渫推進事業債	38,477	0.6	4,920	0.1	43,396	0.4	-	-	43,396	皆増	-
辺地対策事業債	-	-	41,570	0.7	41,570	0.3	40,334	0.4	1,236	3.1	△ 6.9
過疎対策事業債	-	-	385,286	6.9	385,286	3.1	410,552	3.8	△ 25,266	△ 6.2	12.7
公共用地先行取得等事業債	5,750	0.1	24,146	0.4	29,897	0.2	26,416	0.2	3,481	13.2	△ 15.4
行政改革推進債	135,808	2.0	28,842	0.5	164,650	1.3	236,376	2.2	△ 71,726	△ 30.3	36.2
退職手当債	21,611	0.3	217	0.0	21,828	0.2	54,921	0.5	△ 33,093	△ 60.3	△ 10.0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	11,436	0.2	6,121	0.1	17,557	0.1	24,145	0.2	△ 6,588	△ 27.3	△ 38.9
財源対策債	459,317	6.8	220,291	3.9	679,608	5.5	627,237	5.8	52,371	8.3	4.1
減収補填債	187,890	2.8	124,296	2.2	312,186	2.5	37,700	0.3	274,486	728.1	143.3
臨時財政対策債	1,721,022	25.7	1,390,544	24.9	3,111,567	25.4	3,231,098	29.7	△ 119,531	△ 3.7	△ 18.0
減収補填特別分(平成19~30年度、令和元・2年度)	630,363	9.4	62,972	1.1	693,335	5.7	166,134	1.5	527,201	317.3	253.6
都道府県貸付金	-	-	69,935	1.3	47,002	0.4	39,405	0.4	7,597	19.3	33.5
猶予特例債	50,363	0.8	37,421	0.7	87,785	0.7	-	-	87,785	皆増	-
特別減収対策債	7,427	0.1	11,703	0.2	19,130	0.2	-	-	19,130	皆増	-
その他の他	82,605	1.2	114,940	2.2	197,543	1.8	138,128	1.3	59,415	43.0	8.6
合 計	6,706,327	100.0	5,577,324	100.0	12,260,718	100.0	10,870,548	100.0	1,390,170	12.8	3.4
うち財源対策債等	459,317	6.8	220,291	3.9	679,608	5.5	627,237	5.8	52,371	8.3	4.1
(借入先別)											
財政融資資金	662,120	9.9	1,927,416	34.6	2,589,536	21.1	2,309,348	21.2	280,188	12.1	2.5
旧郵政公社資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旧郵便貯金資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旧簡易生命保険資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構資金	529,652	7.9	785,857	14.1	1,315,509	10.7	943,392	8.7	372,117	39.4	△ 6.3
国の予算貸付・政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構を除く。)	11,436	0.2	6,121	0.1	17,557	0.1	24,145	0.2	△ 6,588	△ 27.3	△ 38.9
ゆうちょ銀行	99,230	1.5	50,329	0.9	149,559	1.2	242,287	2.2	△ 92,728	△ 38.3	29.1
市中銀行	2,418,312	36.1	1,204,557	21.6	3,622,870	29.5	3,520,225	32.4	102,645	2.9	17.3
その他の金融機関	361,448	5.4	497,477	8.9	858,925	7.0	843,103	7.8	15,822	1.9	3.9
かんぽ生命保険	13,063	0.2	6,891	0.1	19,954	0.2	40,500	0.4	△ 20,546	△ 50.7	△ 61.4
保険会社等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市場公募債	2,561,684	38.2	860,388	15.4	3,422,072	27.9	2,693,370	24.8	728,702	27.1	△ 5.6
個別発行債10年債	1,059,147	15.8	255,573	4.6	1,314,720	10.7	1,007,019	9.3	307,701	30.6	△ 3.0
個別発行債5年債	403,525	6.0	171,070	3.1	574,595	4.7	373,187	3.4	201,408	54.0	△ 8.7
個別発行債20年債	383,191	5.7	75,626	1.4	458,817	3.7	363,175	3.3	95,642	26.3	△ 10.1
個別発行債30年債	267,056	4.0	191,080	3.4	458,135	3.7	491,981	4.5	△ 33,846	△ 6.9	△ 6.4
個別発行債15年債	75,000	1.1	-	-	75,000	0.6	-	-	75,000	皆増	-
個別発行債7年債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共同発行債10年債	315,443	4.7	106,519	1.9	421,963	3.4	386,127	3.6	35,836	9.3	△ 7.4
住民公募債	1,500	0.0	4,800	0.1	6,300	0.1	6,650	0.1	△ 350	△ 5.3	△ 28.1
外国債	10,522	0.2	-	-	10,522	0.1	10,231	0.1	291	2.8	1.7
その他の他	46,300	0.7	55,720	0.9	102,020	0.9	55,000	0.5	47,020	85.5	37.5
共 済 等	291	0.0	152,103	2.7	152,394	1.2	152,472	1.4	△ 78	△ 0.1	1.3
そ の 他	49,091	0.6	86,185	1.6	112,342	1.1	101,706	0.9	10,636	10.5	3.1
合 計	6,706,327	100.0	5,577,324	100.0	12,260,718	100.0	10,870,548	100.0	1,390,170	12.8	3.4

(注) 1 「合計 うち財源対策債等」は、「公共事業等債 うち財源対策債」及び「財源対策債」の合計である。
 2 「市中銀行」とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行をいう。
 3 「その他の金融機関」とは、信託銀行、信用金庫、各種協同組合、その他金銭の貸付けを業とするもので市中銀行以外のものをいう。
 4 「保険会社等」には、損害保険協会及び生命保険協会を含む。
 5 「共済等」には、全国自治協会、市町村振興協会その他都道府県及び市町村が関係している各種機関を含む。

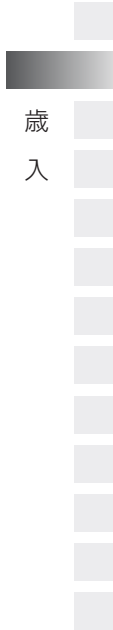
第27表 令和2年度地方債発行（予定）額の状況

その1 通常収支分

(単位 百万円)

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中 核 市 ・ 施 行 時 特 例 市 ・ 都 市 ・ 町 村		
	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計
一 一 般 会 計 債															
1 公 共 事 業 等	637,000	1,237,200	1,874,200	552,016	1,439,112	1,991,128	306,840	1,145,636	1,452,476	17,784	201,332	219,116	227,393	92,143	319,536
2 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業	864,100	706,000	1,570,100	554,899	596,980	1,151,879	396,954	526,088	923,042	11,749	43,709	55,458	146,196	27,183	173,379
3 公 営 住 宅 建 設 事 業	40,100	70,900	111,000	33,324	140,592	173,916	-	72,313	72,313	-	39,109	39,109	33,324	29,171	62,495
4 災 害 復 旧 事 業	349,100	-	349,100	284,512	18,191	302,703	169,085	3,800	172,884	13,127	5,679	18,806	102,300	8,713	111,013
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	156,700	272,400	429,100	256,188	513,160	769,348	8,385	103,248	111,632	4,745	150,981	155,726	243,059	258,931	501,990
6 一 般 単 独 事 業	523,300	2,078,700	2,602,000	482,551	2,751,579	3,234,130	44,427	1,446,914	1,491,341	1,349	342,752	344,102	436,774	961,912	1,398,687
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	520,000	1,000	521,000	483,304	12,428	495,732	-	-	-	1,423	44	1,467	481,881	12,384	494,265
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	-	-	-	-	29,714	29,714	-	4,680	4,680	-	5,510	5,510	-	19,523	19,523
9 行 政 改 革 推 進	-	70,000	70,000	-	163,386	163,386	-	133,047	133,047	-	23,918	23,918	-	6,420	6,420
10 調 整	-	10,000	10,000	-	62,804	62,804	-	43,316	43,316	-	14,068	14,068	-	5,420	5,420
計	3,090,300	4,446,200	7,536,500	2,646,794	5,727,945	8,374,739	925,690	3,479,042	4,404,732	50,177	827,103	877,280	1,670,927	1,421,800	3,092,728
二 公 営 企 業 債															
1 水 道 事 業	548,000	99,900	647,900	392,232	46,109	438,341	45,878	21,142	67,021	57,515	21,081	78,596	288,838	3,886	292,724
2 工 業 用 水 道 事 業	10,100	23,700	33,800	6,024	17,917	23,941	3,964	12,566	16,530	664	5,175	5,839	1,396	176	1,572
3 交 通 事 業	40,400	179,400	219,800	27,039	173,039	200,077	89	27,359	27,448	25,311	145,174	170,485	1,639	506	2,145
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	7,800	18,200	26,000	5,618	12,999	18,617	3,431	9,722	13,153	-	3,200	3,200	2,187	77	2,264
5 港 湾 整 備 事 業	18,800	36,700	55,500	18,509	30,086	48,595	16,257	22,895	39,152	789	5,720	6,509	1,463	1,471	2,934
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	213,500	187,500	401,000	169,406	143,980	313,387	41,408	89,058	130,466	9,136	26,534	35,670	118,862	28,388	147,251
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	4,000	36,700	40,700	11,218	18,230	29,448	-	959	959	4,569	10,887	15,456	6,649	6,384	13,033
8 地 域 開 発 事 業	-	70,800	70,800	-	50,630	50,630	-	22,886	22,886	-	5,516	5,516	-	22,228	22,228
9 下 水 道 事 業	780,900	523,900	1,304,800	708,499	387,037	1,095,536	40,113	80,278	120,392	106,664	180,120	286,784	561,722	126,638	688,360
10 観 光 そ の 他 事 業	900	10,200	11,100	3,259	6,373	9,631	-	150	150	-	1,224	1,224	3,259	4,999	8,258
11 公 営 企 業 退 職 手 当 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,624,400	1,187,000	2,811,400	1,341,803	886,400	2,228,203	151,141	287,014	438,155	204,648	404,631	609,278	986,015	194,754	1,180,769

歳入



第27表 令和2年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その1 通常収支分（つづき）

（単位 百万円）

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中核市・施行時特例市・ 都市・町村		
	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計
三 臨時財政対策債	918,400	2,221,400	3,139,800	899,305	2,213,351	3,112,657	-	1,721,023	1,721,023	-	450,879	450,879	899,305	41,449	940,755
四 退職手当債	-	80,000	80,000	-	21,828	21,828	-	21,611	21,611	-	-	-	-	217	217
五 減収補填債	1,000,000	301,200	1,301,200	624,310	383,622	1,007,932	466,110	354,495	820,605	27,753	25,973	53,726	130,447	3,153	133,601
六 猶予特例債	-	-	-	17,635	70,318	87,954	-	50,362	50,362	-	19,956	19,956	17,635	-	17,635
七 特別減収対策債	-	-	-	-	19,356	19,356	-	7,446	7,446	-	6,460	6,460	-	5,450	5,450
八 国の予算等 貸付金債															
1 中小企業高度化 資金貸付金	(7,900)	-	(7,900)	(9,507)	-	(9,507)	(9,507)	-	(9,507)	-	-	-	-	-	-
2 土地区画整理 組合等貸付金	(100)	-	(100)	(35)	-	(35)	(25)	-	(25)	(10)	-	(10)	-	-	-
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付金	(2,900)	-	(2,900)	(572)	-	(572)	(345)	-	(345)	(52)	-	(52)	(174)	-	(174)
4 災害援護資金 貸付金	(400)	-	(400)	(272)	-	(272)	(239)	-	(239)	(1)	-	(1)	(32)	-	(32)
5 都市開発資金 貸付金	(1,300)	-	(1,300)	(1,378)	-	(1,378)	-	-	-	(1,274)	-	(1,274)	(104)	-	(104)
6 市街地再開発 組合等貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 有料道路（駐車場含 む）整備資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 埠頭整備等資金 貸付金	(5,500)	-	(5,500)	(3,643)	-	(3,643)	(108)	-	(108)	(3,535)	-	(3,535)	-	-	-
9 公害防止資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 農業共済資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 木材産業等高度化 推進資金貸付金	(1,200)	-	(1,200)	(600)	-	(600)	(600)	-	(600)	-	-	-	-	-	-
12 沿道整備資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 沖縄振興開発金融 公庫資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 農地保有合理化 促進対策資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 就農支援資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 日本政策金融 公庫資金貸付金	(3,200)	-	(3,200)	(3,343)	-	(3,343)	(2,796)	-	(2,796)	(28)	-	(28)	(519)	-	(519)
17 連続立体交差 資金貸付金	(100)	-	(100)	(25)	-	(25)	-	-	-	(25)	-	(25)	-	-	-
18 都市環境維持・ 改善事業資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 地域商店街活性化 高度化資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 電線敷設工事 資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 賑わい増進事業 資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 自動運行補助施設 置工事資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 特定連絡道路工事 資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 都市鉄道整備資金 貸付金	(1,800)	-	(1,800)	(1,225)	-	(1,225)	-	-	-	(1,225)	-	(1,225)	-	-	-
25 そ の 他	-	-	-	(6)	-	(6)	-	-	-	-	-	-	(6)	-	(6)
計	(25,000)	-	(25,000)	(20,606)	-	(20,606)	(13,621)	-	(13,621)	(6,150)	-	(6,150)	(835)	-	(835)
総 計	(25,000)	-	(25,000)	(20,606)	-	(20,606)	(13,621)	-	(13,621)	(6,150)	-	(6,150)	(835)	-	(835)
	6,633,100	8,235,800	14,868,900	5,529,848	9,322,820	14,852,668	1,542,941	5,920,993	7,463,934	282,577	1,735,003	2,017,580	3,704,330	1,666,825	5,371,155

(注) 1 特別区については中核市・施行時特例市・都市・町村分として、一部事務組合又は地方開発事業団については、都道府県が加入するものにあつては都道府県分として、政令指定都市が加入するもの（都道府県が加入するものを除く。）にあつては政令指定都市分として、その他のものにあつては中核市・施行時特例市・都市・町村分として区分した。
 2 国の予算等貸付金債の（ ）書は、災害援護資金貸付金など国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであつて外書である。
 3 地方債計画額は、最終計画額である。
 4 四捨五入により計と一致しない場合がある。

第27表 令和2年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その2 東日本大震災分
復旧・復興事業

(単位 百万円)

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中核市・施行時特例市・ 都市・町村		
	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計
一 般 会 計 債															
公営住宅建設事業	1,400	-	1,400	511	-	511	511	-	511	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業	700	-	700	206	-	206	-	-	-	-	-	-	206	-	206
一般補助施設 等整備事業	-	-	-	5,236	1,579	6,815	4,251	1,313	5,564	116	-	116	870	265	1,135
一般単独事業	100	-	100	1	9	10	1	9	10	-	-	-	-	-	-
計	2,200	-	2,200	5,953	1,588	7,541	4,762	1,322	6,084	116	-	116	1,075	265	1,341
公 営 企 業 債															
水道事業	100	-	100	206	-	206	-	-	-	-	-	-	206	-	206
下水道事業	100	-	100	44	-	44	-	-	-	-	-	-	44	-	44
計	200	-	200	250	-	250	-	-	-	-	-	-	250	-	250
国の予算等貸付金債															
災害援護資金 貸付金	(200)	-	(200)	(73)	-	(73)	(73)	-	(73)	-	-	-	-	-	-
計	(200)	-	(200)	(73)	-	(73)	(73)	-	(73)	-	-	-	-	-	-
総 計	(200)	-	(200)	(73)	-	(73)	(73)	-	(73)	-	-	-	-	-	-
	2,400	-	2,400	6,203	1,588	7,791	4,762	1,322	6,084	116	-	116	1,325	265	1,591

歳
入

第27表 令和2年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その3 通常収支分と東日本大震災分の合計

（単位 百万円）

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中核市・施行時特例市・ 都市・町村		
	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計
一 一般会計債															
1 公共事業等	637,000	1,237,200	1,874,200	552,016	1,439,112	1,991,128	306,840	1,145,636	1,452,476	17,784	201,332	219,116	227,393	92,143	319,536
2 防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	864,100	706,000	1,570,100	554,899	596,980	1,151,879	396,954	526,088	923,042	11,749	43,709	55,458	146,196	27,183	173,379
3 公営住宅 建設事業	41,500	70,900	112,400	33,835	140,592	174,427	511	72,313	72,824	-	39,109	39,109	33,324	29,171	62,495
4 災害復旧事業	349,800	-	349,800	284,718	18,191	302,909	169,085	3,800	172,884	13,127	5,679	18,806	102,506	8,713	111,219
5 教育・福祉施設等 整備事業	156,700	272,400	429,100	261,424	514,738	776,163	12,635	104,561	117,196	4,861	150,981	155,842	243,929	259,196	503,125
6 一般単独事業	523,400	2,078,700	2,602,100	482,551	2,751,588	3,234,139	44,428	1,446,923	1,491,351	1,349	342,752	344,102	436,774	961,912	1,398,687
7 辺地及び 過疎対策事業	520,000	1,000	521,000	483,304	12,428	495,732	-	-	-	1,423	44	1,467	481,881	12,384	494,265
8 公共用地先行 取得等事業	-	-	-	-	29,714	29,714	-	4,680	4,680	-	5,510	5,510	-	19,523	19,523
9 行政改革推進	-	70,000	70,000	-	163,386	163,386	-	133,047	133,047	-	23,918	23,918	-	6,420	6,420
10 調 整	-	10,000	10,000	-	62,804	62,804	-	43,316	43,316	-	14,068	14,068	-	5,420	5,420
計	3,092,500	4,446,200	7,538,700	2,652,747	5,729,533	8,382,280	930,452	3,480,364	4,410,816	50,293	827,103	877,396	1,672,003	1,422,066	3,094,069
二 公営企業債															
1 水道事業	548,000	99,900	647,900	392,438	46,109	438,547	45,878	21,142	67,021	57,515	21,081	78,596	289,044	3,886	292,930
2 工業用 水道事業	10,100	23,700	33,800	6,024	17,917	23,941	3,964	12,566	16,530	664	5,175	5,839	1,396	176	1,572
3 交通事業	40,400	179,400	219,800	27,039	173,039	200,077	89	27,359	27,448	25,311	145,174	170,485	1,639	506	2,145
4 電気事業・ ガス事業	7,800	18,200	26,000	5,618	12,999	18,617	3,431	9,722	13,153	-	3,200	3,200	2,187	77	2,264
5 港湾整備事業	18,800	36,700	55,500	18,509	30,086	48,595	16,257	22,895	39,152	789	5,720	6,509	1,463	1,471	2,934
6 病院事業・ 介護サービス事業	213,500	187,500	401,000	169,406	143,980	313,387	41,408	89,058	130,466	9,136	26,534	35,670	118,862	28,388	147,251
7 市場事業・ と畜場事業	4,100	36,700	40,800	11,218	18,230	29,448	-	959	959	4,569	10,887	15,456	6,649	6,384	13,033
8 地域開発事業	-	70,800	70,800	-	50,630	50,630	-	22,886	22,886	-	5,516	5,516	-	22,228	22,228
9 下水道事業	781,000	523,900	1,304,900	708,543	387,037	1,095,580	40,113	80,278	120,392	106,664	180,120	286,784	561,766	126,638	688,405
10 観光その他事業	900	10,200	11,100	3,259	6,373	9,631	-	150	150	-	1,224	1,224	3,259	4,999	8,258
11 公営企業 退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,624,600	1,187,000	2,811,600	1,342,053	886,400	2,228,453	151,141	287,014	438,155	204,648	404,631	609,278	986,265	194,754	1,181,019

第27表 令和2年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その3 通常収支分と東日本大震災分の合計（つづき）

（単位 百万円）

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中 核 市 ・ 施 行 時 特 例 市 ・ 都 市 ・ 町 村		
	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計
三 臨時財政対策債	918,400	2,221,400	3,139,800	899,305	2,213,351	3,112,657	-	1,721,023	1,721,023	-	450,879	450,879	899,305	41,449	940,755
四 退職手当債	-	80,000	80,000	-	21,828	21,828	-	21,611	21,611	-	-	-	-	217	217
五 減収補填債	1,000,000	301,200	1,301,200	624,310	383,622	1,007,932	466,110	354,495	820,605	27,753	25,973	53,726	130,447	3,153	133,601
六 猶予特例債	-	-	-	17,635	70,318	87,954	-	50,362	50,362	-	19,956	19,956	17,635	-	17,635
七 特別減収対策債	-	-	-	-	19,356	19,356	-	7,446	7,446	-	6,460	6,460	-	5,450	5,450
七 国の予算等 貸付金債															
1 中小企業高度化 資金貸付金	(7,900)	-	(7,900)	(9,507)	-	(9,507)	(9,507)	-	(9,507)	-	-	-	-	-	-
2 土地区画整理 組合等貸付金	(100)	-	(100)	(35)	-	(35)	(25)	-	(25)	(10)	-	(10)	-	-	-
3 母子父子寡婦福 資金貸付金	(2,900)	-	(2,900)	(572)	-	(572)	(345)	-	(345)	(52)	-	(52)	(174)	-	(174)
4 災害援護資金 貸付金	(600)	-	(600)	(345)	-	(345)	(312)	-	(312)	(1)	-	(1)	(32)	-	(32)
5 都市開発資金 貸付金	(1,300)	-	(1,300)	(1,378)	-	(1,378)	-	-	-	(1,274)	-	(1,274)	(104)	-	(104)
6 市街地再開 組合等貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 有料道路（駐車 場含む）整備 資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 埠頭整備等 資金貸付金	(5,500)	-	(5,500)	(3,643)	-	(3,643)	(108)	-	(108)	(3,535)	-	(3,535)	-	-	-
9 公害防止資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 農業災害補償 資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 木材産業等高度 化推進資金貸 付金	(1,200)	-	(1,200)	(600)	-	(600)	(600)	-	(600)	-	-	-	-	-	-
12 沿道整備資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 沖縄振興開発 金融公庫資金 貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 農地保有合理 化促進対策資 金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 就農支援資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 日本政策金融 公庫資金貸付 金	(3,200)	-	(3,200)	(3,343)	-	(3,343)	(2,796)	-	(2,796)	(28)	-	(28)	(519)	-	(519)
17 連続立体交差 資金貸付金	(100)	-	(100)	(25)	-	(25)	-	-	-	(25)	-	(25)	-	-	-
18 都市環境維持・ 改善事業資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 地域商店街活 性化高度化資 金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 電線敷設工事 資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 賑わい増進事 業資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 自動運行補助 施設設置工事 資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 特定連絡道路 工事資金貸付 金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 都市鉄道整備 資金貸付金	(1,800)	-	(1,800)	(1,225)	-	(1,225)	-	-	-	(1,225)	-	(1,225)	-	-	-
25 そ の 他	-	-	-	(6)	-	(6)	-	-	-	-	-	-	(6)	-	(6)
計	(25,200)	-	(25,200)	(20,678)	-	(20,678)	(13,694)	-	(13,694)	(6,150)	-	(6,150)	(835)	-	(835)
総 計	(25,200)	-	(25,200)	(20,678)	-	(20,678)	(13,694)	-	(13,694)	(6,150)	-	(6,150)	(835)	-	(835)
	6,635,500	8,235,800	14,871,300	5,536,051	9,324,408	14,860,459	1,547,703	5,922,315	7,470,018	282,693	1,735,003	2,017,696	3,705,655	1,667,090	5,372,746

歳
入

第28表 使用料及び手数料の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増 減 率
使 用 料	625,190	76.9	800,069	68.3	1,425,260	71.8	1,577,531	72.7	△ 152,271	△ 9.7	△ 4.3
授 業 料	231,013	28.4	19,393	1.7	250,406	12.6	266,752	12.3	△ 16,346	△ 6.1	△ 4.7
高 等 学 校	225,818	27.8	14,168	1.2	239,986	12.1	247,950	11.4	△ 7,964	△ 3.2	△ 2.4
幼 稚 園	-	-	535	0.0	535	0.0	7,078	0.3	△ 6,543	△ 92.4	△ 52.0
そ の 他	5,195	0.6	4,690	0.5	9,885	0.5	11,724	0.6	△ 1,839	△ 15.7	5.8
保 育 所 使 用 料	-	-	61,840	5.3	61,840	3.1	122,712	5.7	△ 60,872	△ 49.6	△ 31.7
公 営 住 宅 使 用 料	224,736	27.7	313,926	26.8	538,661	27.1	543,785	25.1	△ 5,124	△ 0.9	△ 0.5
発 電 水 利 使 用 料	33,848	4.2	-	-	33,848	1.7	33,532	1.5	316	0.9	0.5
そ の 他	135,593	16.6	404,910	34.5	540,505	27.3	610,750	28.1	△ 70,245	△ 11.5	0.4
手 数 料	187,429	23.1	372,016	31.7	559,445	28.2	591,591	27.3	△ 32,146	△ 5.4	2.4
法 定 受 託 事 務 に 係 る も の	46,260	5.7	25,112	2.1	71,372	3.6	80,087	3.7	△ 8,715	△ 10.9	2.2
自 治 事 務 に 係 る も の	141,169	17.4	346,904	29.6	488,073	24.6	511,505	23.6	△ 23,432	△ 4.6	2.5
合 計	812,619	100.0	1,172,085	100.0	1,984,704	100.0	2,169,123	100.0	△ 184,419	△ 8.5	△ 2.5

第29表 繰入金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増 減 率
他会計からの繰入金	29,226	1.8	78,750	3.5	107,975	2.8	107,754	2.9	221	0.2	△ 36.5
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	25,018	1.6	16,029	0.7	41,047	1.1	23,380	0.6	17,667	75.6	△ 64.0
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	3,498	0.2	22,352	1.0	25,850	0.7	41,776	1.1	△ 15,926	△ 38.1	1.3
そ の 他	710	0.0	40,369	1.8	41,078	1.0	42,598	1.2	△ 1,520	△ 3.6	△ 33.0
基金からの繰入金	1,558,591	98.2	2,181,050	96.3	3,739,641	97.1	3,641,158	97.0	98,483	2.7	5.2
積 立 金 取 崩 し 額	1,464,635	92.2	2,125,905	93.8	3,590,540	93.2	3,473,700	92.5	116,840	3.4	5.6
そ の 他	93,956	6.0	55,145	2.5	149,101	3.9	167,458	4.5	△ 18,357	△ 11.0	△ 2.4
財産区からの繰入金	-	-	5,421	0.2	5,421	0.1	5,894	0.2	△ 473	△ 8.0	△ 10.4
合 計	1,587,817	100.0	2,265,221	100.0	3,853,037	100.0	3,754,806	100.0	98,231	2.6	3.3

第30表 その他の収入の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
財 産 収 入	176,948	2.4	376,614	9.9	553,562	5.3	634,115	10.6	△ 80,553	△ 12.7	3.4
財 産 運 用 収 入	97,177	1.3	182,872	4.8	280,049	2.7	291,645	4.9	△ 11,596	△ 4.0	10.0
財 産 売 払 収 入	79,771	1.1	193,742	5.1	273,513	2.6	342,471	5.7	△ 68,958	△ 20.1	△ 1.7
寄 附 金	38,365	0.5	713,140	18.7	751,398	7.1	553,105	9.3	198,293	35.9	△ 5.1
諸 収 入	7,091,809	97.1	2,726,049	71.4	9,217,965	87.6	4,774,885	80.1	4,443,080	93.1	△ 6.2
延滞金、加算金 及び過料	27,420	0.4	28,036	0.7	55,457	0.5	64,348	1.1	△ 8,891	△ 13.8	△ 10.0
預 金 利 子	155	0.0	369	0.0	525	0.0	866	0.0	△ 341	△ 39.4	△ 21.6
貸付金元利収入	6,251,462	85.6	1,659,671	43.5	7,874,403	74.8	3,657,710	61.3	4,216,693	115.3	△ 5.4
公営企業貸付金 元 利 収 入	50,236	0.7	16,038	0.4	66,274	0.6	61,842	1.0	4,432	7.2	△ 21.4
受 託 事 業 収 入	73,321	1.0	46,273	1.2	50,753	0.5	56,191	0.9	△ 5,438	△ 9.7	20.8
収 益 事 業 収 入	246,802	3.4	130,305	3.4	377,107	3.6	364,837	6.1	12,270	3.4	△ 1.0
雑 入	442,412	6.1	845,357	22.2	793,447	7.5	569,092	9.5	224,355	39.4	△ 13.2
合 計	7,307,121	100.0	3,815,803	100.0	10,522,925	100.0	5,962,106	100.0	4,560,819	76.5	△ 5.1

(注) 本表は、「第10表 歳入決算額の状況 その2 推移」の歳入区分「その他」の内訳である。

第31表 地方財政と国の財政との累年比較

(単位 億円・%)

区 分	国内総生産 (支出側)		歳 出 総 額		国 から 地方に 対する 支出 (D)	地方から 国に 対する 支出 (E)	歳 出 純 計 額						純 計 構 成 比		国内総生産(支出側) に 対 する 割 合		
	実 額 (A)	指 数	国 (B)	地 方 (C)			国		地 方		合 計		(F) (H)	(G) (H)	(F) (A)	(G) (A)	(H) (A)
					(B)-(D) (F)	指 数	(C)-(E) (G)	指 数	(F)+(G) (H)	指 数							
昭和10年度	167	-	22	21	3	0	19	-	21	-	40	-	47.5	52.5	11.4	12.6	24.0
16	449	-	81	31	11	0	70	-	31	-	101	-	69.3	30.7	15.6	6.9	22.5
36	201,708	100	21,645	23,911	10,279	381	11,366	100	23,530	100	34,896	100	32.6	67.4	5.6	11.7	17.3
平成22年度	5,048,721	2,503	1,001,107	947,750	339,511	8,507	661,596	5,821	939,243	3,992	1,600,839	4,587	41.3	58.7	13.1	18.6	31.7
23	5,000,405	2,479	1,058,330	970,026	373,166	7,698	685,164	6,028	962,329	4,090	1,647,492	4,721	41.6	58.4	13.7	19.2	32.9
24	4,994,239	2,476	1,044,969	964,186	362,159	9,308	682,810	6,007	954,877	4,058	1,637,687	4,693	41.7	58.3	13.7	19.1	32.8
25	5,126,856	2,542	1,058,980	974,120	367,916	7,676	691,064	6,080	966,444	4,107	1,657,508	4,750	41.7	58.3	13.5	18.9	32.3
26	5,234,183	2,595	1,060,355	985,228	360,051	7,054	700,304	6,161	978,174	4,157	1,678,478	4,810	41.7	58.3	13.4	18.7	32.1
27	5,407,394	2,681	1,061,292	984,052	354,709	7,220	706,583	6,217	976,833	4,151	1,683,415	4,824	42.0	58.0	13.1	18.1	31.1
28	5,448,272	2,701	1,064,419	981,415	353,897	8,072	710,523	6,251	973,342	4,137	1,683,865	4,825	42.2	57.8	13.0	17.9	30.9
29	5,557,219	2,755	1,057,801	979,984	348,264	7,344	709,537	6,243	972,640	4,134	1,682,178	4,821	42.2	57.8	12.8	17.5	30.3
30	5,563,037	2,758	1,061,875	980,206	342,387	7,477	719,488	6,330	972,729	4,134	1,692,216	4,849	42.5	57.5	12.9	17.5	30.4
令和元年度	5,573,065	2,763	1,090,758	997,022	356,557	8,555	734,201	6,460	988,467	4,201	1,722,667	4,937	42.6	57.4	13.2	17.7	30.9
2	5,355,099	2,655	1,549,074	1,254,588	569,026	9,560	980,048	8,623	1,245,029	5,291	2,225,076	6,376	44.0	56.0	18.3	23.2	41.6

- (注) 1 国内総支出は、内閣府経済社会総合研究所の推計により、平成22年度以降は「国民経済計算(08SNA)」、昭和36年度は「国民経済計算(68SNA)」、昭和10年度及び16年度は「国民経済計算(53SNA)」によっており、いずれも名目値である。ただし、昭和10年度及び16年度は国民総支出の数値である。
 2 国の歳出額は、令和2年度については、一般会計と交付税及び譲与税配付金特別会計、エネルギー対策特別会計、年金特別会計(子ども・子育て支援勘定のみ)、食料安定供給特別会計(国営土地改良事業勘定のみ)、自動車安全特別会計(空港整備勘定のみ)、東日本大震災復興特別会計の6特別会計との純計決算額であり、令和元年度以前においても、一般会計とこれらの特別会計に相当する特別会計がある場合には、それらの特別会計との純計決算額である。
 3 「国から地方に対する支出」は、地方交付税(地方分与税、地方財政平衡交付金、臨時地方特例交付金及び特別事業債償還交付金等を含む。)、地方特例交付金等、地方譲与税及び国庫支出金(交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び地方債のうち特定資金公共投資事業債を含む。の合計額であり、地方の歳入決算額によっている。
 4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金(地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額及び国に対する交付公債の元利償還額の合計額)である。
 5 決算額からは、特定資金公共投資事業債償還時補助金及び同補助金と相殺された償還金を除いている。

第32表 令和2年度国・地方の目的別歳出の状況

(単位 億円・%)

区 分	歳 出 合 計						国から 地方に 対する 支 出 (C)	地方から 国に 対する 支 出 (D)	国・地方を通じる歳出純計額						総額中 地方の 割合 (F)/(G)	国の純計 に占める 地方に 対する 支出の 割合 (C)/(A)
	国					地 方 (B)			国		地 方		総 額			
	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	う ち 重 複 額	差 引 計 (A)				(A)-(C) (E)	構 成 比 (F)	(B)-(D) (F)	構 成 比 (G)	(E)+(F) (G)	構 成 比		
機 関 費	185,313	-	185,313	-	185,313	285,164	132,615	-	52,698	5.4	285,164	22.9	337,861	15.2	84.4	71.6
一般行政費	150,346	-	150,346	-	150,346	221,034	131,491	-	18,855	1.9	221,034	17.8	239,890	10.8	92.1	87.5
司法警察 消 防 費	16,982	-	16,982	-	16,982	54,448	1,124	-	15,858	1.6	54,448	4.4	70,306	3.2	77.4	6.6
外 交 費	9,824	-	9,824	-	9,824	-	-	-	9,824	1.0	-	-	9,824	0.4	-	-
徴 税 費	7,989	-	7,989	-	7,989	9,681	1	-	7,988	0.8	9,681	0.8	17,669	0.8	54.8	0.0
貨幣製造費	172	-	172	-	172	-	-	-	172	0.0	-	-	172	0.0	-	-
地方財政費	163,333	511,691	675,024	478,236	196,788	-	194,469	-	2,319	0.2	-	-	2,319	0.1	-	98.8
防 衛 費	55,197	-	55,197	-	55,197	-	365	-	54,832	5.6	-	-	54,832	2.5	-	0.7
国土保全及び 開 発 費	85,446	13,271	98,717	3,518	95,199	148,880	40,487	9,560	54,712	5.6	139,320	11.2	194,032	8.7	71.8	42.5
国土保全費	16,167	1,631	17,797	31	17,766	24,517	7,294	3,017	10,473	1.1	21,500	1.7	31,972	1.4	67.2	41.1
国土開発費	60,872	11,640	72,512	3,487	69,025	114,316	27,631	6,156	41,394	4.2	108,161	8.7	149,555	6.7	72.3	40.0
災害復旧費	6,179	-	6,179	-	6,179	10,047	5,563	387	616	0.1	9,660	0.8	10,276	0.5	94.0	90.0
そ の 他	2,229	-	2,229	-	2,229	-	-	-	2,229	0.2	-	-	2,229	0.1	-	-
産 業 経 済 費	230,015	21,236	251,252	6,636	244,615	127,985	12,361	-	232,254	23.7	127,985	10.3	360,239	16.2	35.5	5.1
農林水産業費	23,619	-	23,619	-	23,619	12,730	3,468	-	20,151	2.1	12,730	1.0	32,881	1.5	38.7	14.7
商 工 費	206,396	21,236	227,632	6,636	220,996	115,255	8,893	-	212,103	21.6	115,255	9.3	327,358	14.7	35.2	4.0
教 育 費	72,383	195	72,578	4	72,574	180,926	35,641	-	36,933	3.8	180,926	14.5	217,859	9.8	83.0	49.1
学校教育費	45,831	15	45,847	0	45,846	137,359	26,856	-	18,990	1.9	137,359	11.0	156,350	7.0	87.9	58.6
社会教育費	2,844	180	3,024	3	3,020	12,986	725	-	2,296	0.2	12,986	1.0	15,282	0.7	85.0	24.0
そ の 他	23,707	-	23,707	-	23,707	30,581	8,061	-	15,647	1.6	30,581	2.5	46,228	2.1	66.2	34.0
社会保障関係費	454,948	31,565	486,513	24,898	461,615	390,933	153,038	-	308,577	31.5	390,933	31.4	699,511	31.4	55.9	33.2
民 生 費	360,119	31,561	391,679	24,898	366,782	290,127	116,610	-	250,172	25.5	290,127	23.3	540,299	24.3	53.7	31.8
衛 生 費	63,495	5	63,500	0	63,500	91,202	34,124	-	29,377	3.0	91,202	7.3	120,579	5.4	75.6	53.7
住 宅 費	1,341	-	1,341	-	1,341	9,525	1,320	-	20	0.0	9,525	0.8	9,545	0.4	99.8	98.4
そ の 他	29,992	-	29,992	-	29,992	79	983	-	29,009	3.0	79	0.0	29,088	1.3	0.3	3.3
恩 給 費	1,683	-	1,683	-	1,683	62	-	-	1,683	0.2	62	0.0	1,746	0.1	3.6	-
公 債 費	223,256	45	223,300	1	223,300	120,636	50	-	223,250	22.8	120,636	9.7	343,886	15.5	35.1	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	0.0	2	0.0	100.0	-
そ の 他	4,400	8,554	12,955	165	12,790	-	-	-	12,790	1.3	-	-	12,790	0.6	-	-
合 計	1,475,974	586,558	2,062,531	513,457	1,549,074	1,254,588	569,026	9,560	980,048	100.0	1,245,029	100.0	2,225,076	100.0	56.0	36.7

(注) 1 国の歳出総額は、一般会計と交付税及び譲与税配付金特別会計、エネルギー対策特別会計、年金特別会計（子ども・子育て支援勘定のみ）、食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定のみ）、自動車安全特別会計（空港整備勘定のみ）、東日本大震災復興特別会計の6特別会計との純計決算額である。
 2 「国から地方に対する支出」は、地方交付税、地方特例交付金、地方譲与税及び国庫支出金（交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。）の合計額であり、地方の歳入決算額によっている。
 3 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額）で、地方の歳出決算額によっている。

第33表 国民経済計算における公的支出の推移

(単位 億円・%)

区 分	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	対前年度増減率						構 成 比					
							27	28	29	30	元	2	27	28	29	30	元	2
公 的 支 出	1,332,561	1,336,017	1,354,831	1,374,122	1,411,322	1,445,894	1.3	0.3	1.4	1.4	2.7	2.4	24.6	24.5	24.4	24.7	25.3	27.0
中 央	221,264	220,636	222,992	224,653	232,214	254,665	△ 2.6	△ 0.3	1.1	0.7	3.4	9.7	4.1	4.0	4.0	4.0	4.2	4.8
最終消費 支 出	156,700	158,816	153,954	155,744	162,511	176,721	△ 1.1	1.4	△ 3.1	1.2	4.3	8.7	2.9	2.9	2.8	2.8	2.9	3.3
総資本 形 成	64,564	61,820	69,038	68,909	69,703	77,944	△ 6.0	△ 4.3	11.7	△ 0.2	1.2	11.8	1.2	1.1	1.2	1.2	1.3	1.5
地 方	585,877	588,386	591,876	602,063	619,772	634,710	0.7	0.4	0.6	1.7	2.9	2.4	10.8	10.8	10.7	10.8	11.1	11.9
最終消費 支 出	453,289	454,645	456,174	462,677	469,648	479,290	1.7	0.3	0.3	1.4	1.5	2.1	8.4	8.3	8.2	8.3	8.4	9.0
総資本 形 成	132,588	133,741	135,702	139,386	150,124	155,420	△ 2.7	0.9	1.5	2.7	7.7	3.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.7	2.9
社会 保 障 基 金	453,362	455,096	467,526	473,097	486,845	481,676	3.5	0.4	2.7	1.2	2.9	△ 1.1	8.4	8.4	8.4	8.5	8.7	9.0
最終消費 支 出	452,866	454,520	466,940	472,504	486,208	481,048	3.5	0.4	2.7	1.2	2.9	△ 1.1	8.4	8.3	8.4	8.5	8.7	9.0
総資本 形 成	496	576	586	593	637	628	△ 18.3	16.1	1.7	1.2	7.4	△ 1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公 的 企 業	72,058	71,899	72,437	74,310	72,490	74,843	5.0	△ 0.2	0.7	2.6	△ 2.4	3.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4
総資本 形 成	72,058	71,899	72,437	74,310	72,490	74,843	5.0	△ 0.2	0.7	2.6	△ 2.4	3.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4
国内総生産 (支出側)	5,407,394	5,448,272	5,557,219	5,563,037	5,573,065	5,355,099	3.3	0.8	2.0	0.1	0.2	△ 3.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)「国民経済計算（内閣府経済社会総合研究所調べ）」による数値及びそれを基に総務省において算出した数値である。

第34表 目的別歳出決算額の状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度								比 較								
	都道府県		市町村		純計額		令和元年度 純計額		増減額	増減率			前年度増減率				
										都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額		
議 会 費	75,469	0.1	330,880	0.4	406,223	0.3	416,754	0.4	△ 10,531	△ 3.3	△ 2.5	△ 2.5	0.8	△ 1.0	△ 0.6		
総 務 費	2,997,125	5.0	20,230,227	26.7	22,534,636	18.0	9,670,029	9.7	12,864,607	△ 3.6	182.7	133.0	12.0	1.5	4.1		
民 生 費	9,729,722	16.3	22,485,583	29.7	28,694,223	22.9	26,533,656	26.6	2,160,567	18.9	3.2	8.1	5.0	3.4	3.4		
衛 生 費	4,040,086	6.8	5,278,537	7.0	9,120,199	7.3	6,353,956	6.4	2,766,243	155.5	7.1	43.5	0.2	2.2	1.9		
労 働 費	231,995	0.4	98,745	0.1	326,384	0.3	244,287	0.2	82,097	53.8	0.5	33.6	△ 1.0	△ 3.1	△ 1.8		
農 林 水 産 業 費	2,506,096	4.2	1,407,725	1.9	3,410,589	2.7	3,319,243	3.3	91,346	2.8	2.1	2.8	3.7	1.2	2.1		
商 工 費	8,510,236	14.3	3,133,846	4.1	11,533,589	9.2	4,782,097	4.8	6,751,492	180.7	74.7	141.2	△ 1.7	4.4	0.5		
土 木 費	6,295,509	10.5	6,582,043	8.7	12,690,157	10.1	12,127,421	12.2	562,736	6.6	2.4	4.6	6.3	△ 1.4	2.1		
消 防 費	233,618	0.4	1,972,973	2.6	2,124,963	1.7	2,091,952	2.1	33,011	△ 3.7	2.0	1.6	4.6	4.4	4.5		
警 察 費	3,321,602	5.6	-	-	3,321,070	2.6	3,355,837	3.4	△ 34,767	△ 1.1	-	△ 1.0	1.7	-	1.7		
教 育 費	10,195,316	17.1	8,046,057	10.6	18,096,094	14.4	17,523,493	17.6	572,601	0.1	7.5	3.3	1.8	7.0	3.8		
災 害 復 旧 費	596,021	1.0	486,748	0.6	1,004,653	0.8	1,009,006	1.0	△ 4,353	0.9	2.4	△ 0.4	△ 10.0	10.6	△ 2.9		
公 債 費	6,617,559	11.1	5,476,277	7.2	12,063,629	9.6	12,141,414	12.2	△ 77,785	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.6	△ 2.3	△ 1.2	△ 1.8		
諸 支 出 金	29,954	0.1	103,619	0.1	132,199	0.1	132,784	0.1	△ 585	△ 5.4	△ 1.8	△ 0.4	△ 94.5	△ 8.4	△ 80.7		
前年度繰上充用金	-	-	236	0.0	236	0.0	260	0.0	△ 24	-	△ 9.2	△ 9.2	-	△ 11.3	△ 11.3		
利子割交付金	19,046	0.0	-	-	-	-	-	-	-	2.7	-	-	△ 45.5	-	-		
配当割交付金	90,709	0.2	-	-	-	-	-	-	-	△ 8.4	-	-	15.0	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	104,397	0.2	-	-	-	-	-	-	-	79.3	-	-	△ 19.8	-	-		
分離課税所得割交付金	5,841	0.0	-	-	-	-	-	-	-	△ 16.7	-	-	8.0	-	-		
地方消費税交付金	2,777,023	4.7	-	-	-	-	-	-	-	22.0	-	-	△ 4.6	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	27,349	0.0	-	-	-	-	-	-	-	△ 8.8	-	-	△ 0.8	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-	皆増	-	-		
自動車取得税交付金	60	0.0	-	-	-	-	-	-	-	△ 99.9	-	-	△ 47.8	-	-		
軽油引取税交付金	128,052	0.2	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.7	-	-	△ 1.7	-	-		
自動車税環境性能割交付金	45,158	0.1	-	-	-	-	-	-	-	102.1	-	-	皆増	-	-		
法人事業税交付金	140,981	0.2	-	-	-	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	-		
特別区財政調整交付金	987,396	1.7	-	-	-	-	-	-	-	△ 10.2	-	-	2.9	-	-		
歳 出 合 計	59,706,319	100.0	75,633,499	100.0	125,458,842	100.0	99,702,189	100.0	25,756,653	21.0	27.3	25.8	0.8	2.5	1.7		

第34表 目的別歳出決算額の状況 (つづき)

その2 推移

(単位 百万円)

区 分	決 算 額						指 数					
	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	27	28	29	30	元	2
議 会 費	451,119	425,440	421,846	419,429	416,754	406,223	100	94	94	93	92	90
総 務 費	9,608,827	8,901,591	9,121,944	9,285,987	9,670,029	22,534,636	100	93	95	97	101	235
民 生 費	25,254,815	26,340,756	25,983,397	25,665,947	26,533,656	28,694,223	100	104	103	102	105	114
衛 生 費	6,301,793	6,258,413	6,262,562	6,236,691	6,353,956	9,120,199	100	99	99	99	101	145
労 働 費	399,663	296,258	262,837	248,787	244,287	326,384	100	74	66	62	61	82
農 林 水 産 業 費	3,218,216	3,171,208	3,299,187	3,251,691	3,319,243	3,410,589	100	99	103	101	103	106
商 工 費	5,516,105	5,195,146	4,901,049	4,760,301	4,782,097	11,533,589	100	94	89	86	87	209
土 木 費	11,707,165	12,018,244	11,919,457	11,880,636	12,127,421	12,690,157	100	103	102	101	104	108
消 防 費	2,096,886	1,985,475	2,006,217	2,001,176	2,091,952	2,124,963	100	95	96	95	100	101
警 察 費	3,231,102	3,260,762	3,260,360	3,298,197	3,355,837	3,321,070	100	101	101	102	104	103
教 育 費	16,795,536	16,745,847	16,888,597	16,878,150	17,523,493	18,096,094	100	100	101	100	104	108
そ の 他	13,823,998	13,542,324	13,670,916	14,093,619	13,283,464	13,200,715	100	98	99	102	96	95
歳 出 合 計	98,405,225	98,141,464	97,998,369	98,020,611	99,702,189	125,458,842	100	100	100	100	101	127

歳
出
(目的別)

(単位 %)

区 分	決 算 額 構 成 比						増 減 率					
	27	28	29	30	元	2	27	28	29	30	元	2
議 会 費	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	2.5	△ 5.7	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.6	△ 2.5
総 務 費	9.8	9.1	9.3	9.5	9.7	18.0	△ 2.6	△ 7.4	2.5	1.8	4.1	133.0
民 生 費	25.7	26.8	26.5	26.2	26.6	22.9	3.3	4.3	△ 1.4	△ 1.2	3.4	8.1
衛 生 費	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	7.3	2.6	△ 0.7	0.1	△ 0.4	1.9	43.5
労 働 費	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	△ 5.8	△ 25.9	△ 11.3	△ 5.3	△ 1.8	33.6
農 林 水 産 業 費	3.3	3.2	3.4	3.3	3.3	2.7	△ 3.9	△ 1.5	4.0	△ 1.4	2.1	2.8
商 工 費	5.6	5.3	5.0	4.9	4.8	9.2	0.1	△ 5.8	△ 5.7	△ 2.9	0.5	141.2
土 木 費	11.9	12.2	12.2	12.1	12.2	10.1	△ 2.8	2.7	△ 0.8	△ 0.3	2.1	4.6
消 防 費	2.1	2.0	2.0	2.0	2.1	1.7	△ 1.4	△ 5.3	1.0	△ 0.3	4.5	1.6
警 察 費	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4	2.6	1.1	0.9	△ 0.0	1.2	1.7	△ 1.0
教 育 費	17.1	17.1	17.2	17.2	17.6	14.4	0.8	△ 0.3	0.9	△ 0.1	3.8	3.3
そ の 他	13.9	13.9	14.0	14.3	13.3	10.5	△ 3.3	△ 2.0	0.9	3.1	△ 5.7	△ 0.6
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	0.0	1.7	25.8

第35表 団体規模別目的別歳出の状況

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	土 木 費	教 育 費	公 債 費	そ の 他	歳 出 合 計	
決 算	令和2年度	政令指定都市	310	36,503	54,963	10,436	603	17,533	25,214	15,350	17,831	178,744
		中核市	402	31,289	38,746	7,901	1,255	9,973	10,724	8,140	8,017	116,446
		施行時特例市	114	8,640	9,222	2,130	314	2,562	2,839	1,819	1,809	29,450
		都 市	1,580	83,835	83,838	20,553	7,098	24,093	28,576	21,353	21,315	292,243
		中 都 市	551	35,529	38,814	8,118	1,638	9,995	12,365	7,794	7,859	122,663
		小 都 市	1,029	48,307	45,024	12,436	5,460	14,098	16,211	13,559	13,456	169,580
		町 村	710	24,955	17,107	6,207	4,754	7,482	7,988	6,391	7,848	83,442
		町村(1万人以上)	403	16,278	12,079	3,794	2,231	4,514	5,338	3,738	4,591	52,967
		町村(1万人未満)	308	8,677	5,027	2,413	2,522	2,969	2,649	2,653	3,257	30,476
		合 計	3,116	185,223	203,877	47,226	14,024	61,644	75,342	53,053	56,821	700,325
額 (億 円)	令和元年度	政令指定都市	317	9,465	53,092	9,792	603	17,251	23,655	15,784	11,529	141,487
		中核市	402	8,217	36,403	7,547	1,157	9,420	9,635	8,077	5,808	86,666
		施行時特例市	129	2,694	9,919	2,452	342	2,711	2,947	1,949	1,595	24,737
		都 市	1,623	31,299	81,290	19,306	7,004	23,504	26,284	21,285	17,426	229,022
		中 都 市	562	11,706	37,367	7,703	1,690	9,938	11,017	7,883	6,506	94,373
		小 都 市	1,061	19,593	43,923	11,603	5,314	13,567	15,267	13,401	10,920	134,649
		町 村	728	12,476	16,522	5,768	4,627	7,462	7,356	6,330	6,536	67,807
		町村(1万人以上)	415	7,022	11,754	3,473	2,176	4,635	4,887	3,732	3,822	41,916
		町村(1万人未満)	313	5,454	4,769	2,295	2,450	2,827	2,469	2,598	2,714	25,890
		合 計	3,199	64,151	197,226	44,865	13,733	60,348	69,877	53,425	42,895	549,719
構 成 比 (%)	令和2年度	政令指定都市	9.9	19.7	27.0	22.1	4.3	28.4	33.5	28.9	31.4	25.5
		中核市	12.9	16.9	19.0	16.7	8.9	16.2	14.2	15.3	14.1	16.6
		施行時特例市	3.6	4.7	4.5	4.5	2.2	4.2	3.8	3.4	3.2	4.2
		都 市	50.7	45.3	41.1	43.5	50.6	39.1	37.9	40.2	37.5	41.7
		中 都 市	17.7	19.2	19.0	17.2	11.7	16.2	16.4	14.7	13.8	17.5
		小 都 市	33.0	26.1	22.1	26.3	38.9	22.9	21.5	25.6	23.7	24.2
		町 村	22.8	13.5	8.4	13.1	33.9	12.1	10.6	12.0	13.8	11.9
		町村(1万人以上)	12.9	8.8	5.9	8.0	15.9	7.3	7.1	7.0	8.1	7.6
		町村(1万人未満)	9.9	4.7	2.5	5.1	18.0	4.8	3.5	5.0	5.7	4.4
		合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
比 (%)	令和元年度	政令指定都市	9.9	14.8	26.9	21.8	4.4	28.6	33.9	29.5	26.9	25.7
		中核市	12.6	12.8	18.5	16.8	8.4	15.6	13.8	15.1	13.5	15.8
		施行時特例市	4.0	4.2	5.0	5.5	2.5	4.5	4.2	3.6	3.7	4.5
		都 市	50.7	48.8	41.2	43.0	51.0	38.9	37.6	39.8	40.6	41.7
		中 都 市	17.6	18.2	18.9	17.2	12.3	16.5	15.8	14.8	15.2	17.2
		小 都 市	33.2	30.5	22.3	25.9	38.7	22.5	21.8	25.1	25.5	24.5
		町 村	22.8	19.4	8.4	12.9	33.7	12.4	10.5	11.8	15.2	12.3
		町村(1万人以上)	13.0	10.9	6.0	7.7	15.8	7.7	7.0	7.0	8.9	7.6
		町村(1万人未満)	9.8	8.5	2.4	5.1	17.8	4.7	3.5	4.9	6.3	4.7
		合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
増 減 額 (億 円)		政令指定都市	△ 7	27,038	1,872	644	0	282	1,559	△ 434	6,302	37,257
		中核市	△ 0	23,072	2,343	354	97	553	1,090	63	2,209	29,780
		施行時特例市	△ 15	5,947	△ 696	△ 322	△ 28	△ 148	△ 108	△ 130	213	4,713
		都 市	△ 43	52,536	2,548	1,247	94	588	2,292	68	3,889	63,221
		中 都 市	△ 11	23,823	1,447	414	△ 51	57	1,348	△ 89	1,353	28,290
		小 都 市	△ 32	28,713	1,101	833	146	531	945	158	2,536	34,931
		町 村	△ 18	12,479	584	439	127	20	631	61	1,312	15,636
		町村(1万人以上)	△ 13	9,256	326	321	55	△ 121	451	6	769	11,050
		町村(1万人未満)	△ 5	3,223	259	118	72	141	180	55	544	4,586
		合 計	△ 82	121,072	6,651	2,362	291	1,295	5,464	△ 372	13,926	150,607
増 減 率 (%)		政令指定都市	△ 2.2	285.7	3.5	6.6	0.1	1.6	6.6	△ 2.7	54.7	26.3
		中核市	△ 0.0	280.8	6.4	4.7	8.4	5.9	11.3	0.8	38.0	34.4
		施行時特例市	△ 11.8	220.7	△ 7.0	△ 13.1	△ 8.2	△ 5.5	△ 3.7	△ 6.7	13.4	19.1
		都 市	△ 2.6	167.9	3.1	6.5	1.3	2.5	8.7	0.3	22.3	27.6
		中 都 市	△ 1.9	203.5	3.9	5.4	△ 3.0	0.6	12.2	△ 1.1	20.8	30.0
		小 都 市	△ 3.0	146.5	2.5	7.2	2.7	3.9	6.2	1.2	23.2	25.9
		町 村	△ 2.4	100.0	3.5	7.6	2.7	0.3	8.6	1.0	20.1	23.1
		町村(1万人以上)	△ 3.0	131.8	2.8	9.3	2.5	△ 2.6	9.2	0.2	20.1	26.4
		町村(1万人未満)	△ 1.7	59.1	5.4	5.1	2.9	5.0	7.3	2.1	20.0	17.7
		合 計	△ 2.6	188.7	3.4	5.3	2.1	2.1	7.8	△ 0.7	32.5	27.4

歳 出 (目的別)

第36表 一般財源の充当状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度						比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増減額	増減率	前年度増減率
一 般 財 源	31,287,772	100.0	32,324,215	100.0	60,272,516	100.0	31,676,286	100.0	32,070,475	100.0	61,032,809	100.0	△ 760,293	△ 1.2	1.5
総 務 費	2,031,061	6.5	4,348,360	13.5	6,235,228	10.3	2,205,479	7.0	4,369,807	13.6	6,595,533	10.8	△ 360,305	△ 5.5	4.1
民 生 費	6,026,013	19.3	8,662,704	26.8	14,477,048	24.0	6,368,836	20.1	8,876,675	27.7	15,099,429	24.7	△ 622,381	△ 4.1	4.0
衛 生 費	946,783	3.0	2,984,639	9.2	3,956,137	6.6	884,779	2.8	2,926,071	9.1	3,896,418	6.4	59,719	1.5	2.8
労 働 費	132,412	0.4	45,517	0.1	180,248	0.3	80,435	0.3	43,150	0.1	125,520	0.2	54,728	43.6	2.3
農林水産業費	575,132	1.8	549,969	1.7	1,121,788	1.9	623,518	2.0	566,419	1.8	1,202,183	2.0	△ 80,395	△ 6.7	△ 1.3
商 工 費	1,378,131	4.4	1,011,726	3.1	2,434,586	4.0	568,026	1.8	514,425	1.6	1,094,250	1.8	1,340,336	122.5	10.7
土 木 費	1,105,943	3.5	2,818,616	8.7	4,039,814	6.7	1,279,610	4.0	2,924,844	9.1	4,388,616	7.2	△ 348,802	△ 7.9	△ 2.6
消 防 費	145,599	0.5	1,244,304	3.8	1,430,623	2.4	172,202	0.5	1,299,130	4.1	1,548,849	2.5	△ 118,226	△ 7.6	3.9
警 察 費	2,445,803	7.8	-	-	2,454,950	4.1	2,663,735	8.4	-	-	2,639,764	4.3	△ 184,814	△ 7.0	2.4
教 育 費	6,165,998	19.7	4,210,110	13.0	10,542,338	17.5	6,632,098	20.9	4,154,185	13.0	10,954,116	17.9	△ 411,778	△ 3.8	1.5
公 債 費	5,204,261	16.6	4,213,393	13.0	9,487,146	15.7	5,634,115	17.8	4,378,989	13.7	10,132,722	16.6	△ 645,576	△ 6.4	△ 0.6
そ の 他	3,657,913	11.8	387,569	1.4	507,943	0.9	3,481,485	11.0	429,050	1.2	582,916	1.1	△ 74,973	△ 12.9	△ 40.2
歳 出 合 計	29,815,049	95.3	30,476,907	94.3	56,867,849	94.4	30,594,318	96.6	30,482,745	95.0	58,260,316	95.5	△ 1,392,467	△ 2.4	1.3
翌年度への繰越額	1,472,723	4.7	1,847,309	5.7	3,404,667	5.6	1,081,968	3.4	1,587,730	5.0	2,772,493	4.5	632,174	22.8	7.0

その2 推移

(単位 百万円・%)

区 分	平成27年度 充 当 額	平成28年度 充 当 額	平成29年度 充 当 額	平成30年度 充 当 額	令和元年度 充 当 額	令和2年度 充 当 額
一 般 財 源	59,287,318	59,094,931	59,210,431	60,104,940	61,032,809	60,272,516
総 務 費	6,577,690	6,050,240	6,219,646	6,334,690	6,595,533	6,235,228
民 生 費	13,765,930	14,225,871	14,198,421	14,519,505	15,099,429	14,477,048
衛 生 費	3,771,299	3,754,703	3,730,886	3,791,879	3,896,418	3,956,137
労 働 費	119,434	128,770	124,951	122,662	125,520	180,248
農林水産業費	1,272,499	1,248,615	1,247,676	1,218,380	1,202,183	1,121,788
商 工 費	1,093,617	1,028,295	965,777	988,211	1,094,250	2,434,586
土 木 費	4,527,949	4,581,071	4,553,991	4,504,174	4,388,616	4,039,814
消 防 費	1,436,649	1,452,277	1,496,410	1,490,885	1,548,849	1,430,623
警 察 費	2,464,945	2,542,998	2,545,018	2,577,661	2,639,764	2,454,950
教 育 費	10,562,958	10,658,667	10,679,482	10,794,144	10,954,116	10,542,338
公 債 費	10,514,289	10,370,166	10,337,092	10,198,157	10,132,722	9,487,146
そ の 他	599,323	589,257	568,793	974,266	582,916	507,943
歳 出 合 計	56,706,582	56,630,930	56,668,143	57,514,614	58,260,316	56,867,849
翌年度への繰越額	2,580,736	2,464,002	2,542,288	2,590,326	2,772,493	3,404,667

区 分	指 数						構 成 比					
	27	28	29	30	元	2	27	28	29	30	元	2
一 般 財 源	100	100	100	101	103	102	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総 務 費	100	92	95	96	100	95	11.1	10.2	10.5	10.5	10.8	10.3
民 生 費	100	103	103	105	110	105	23.2	24.1	24.0	24.2	24.7	24.0
衛 生 費	100	100	99	101	103	105	6.4	6.4	6.3	6.3	6.4	6.6
労 働 費	100	108	105	103	105	151	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
農林水産業費	100	98	98	96	94	88	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9
商 工 費	100	94	88	90	100	223	1.8	1.7	1.6	1.6	1.8	4.0
土 木 費	100	101	101	99	97	89	7.6	7.8	7.7	7.5	7.2	6.7
消 防 費	100	101	104	104	108	100	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4
警 察 費	100	103	103	105	107	100	4.2	4.3	4.3	4.3	4.3	4.1
教 育 費	100	101	101	102	104	100	17.8	18.0	18.0	18.0	17.9	17.5
公 債 費	100	99	98	97	96	90	17.7	17.5	17.5	17.0	16.6	15.7
そ の 他	100	98	95	163	97	85	1.1	1.0	1.0	1.6	1.1	0.9
歳 出 合 計	100	100	100	101	103	100	95.6	95.8	95.7	95.7	95.5	94.4
翌年度への繰越額	100	95	99	100	107	132	4.4	4.2	4.3	4.3	4.5	5.6

第37表 民生費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
社 会 福 祉 費	3,592,383	36.9	5,565,395	24.8	7,999,592	27.9	6,836,229	25.8	1,163,363	17.0	4.0
老 人 福 祉 費	3,726,100	38.3	4,097,287	18.2	6,935,021	24.2	6,382,190	24.1	552,831	8.7	2.5
児 童 福 祉 費	2,080,121	21.4	9,092,562	40.4	9,795,436	34.1	9,195,120	34.7	600,316	6.5	5.3
生 活 保 護 費	233,827	2.4	3,663,166	16.3	3,860,976	13.5	3,930,160	14.8	△ 69,184	△ 1.8	△ 0.4
災 害 救 助 費	97,290	1.0	67,173	0.3	103,198	0.4	189,957	0.7	△ 86,759	△ 45.7	0.4
合 計	9,729,722	100.0	22,485,583	100.0	28,694,223	100.0	26,533,656	100.0	2,160,567	8.1	3.4

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	233,736	2.4	1,897,050	8.4	2,130,786	7.4	1,851,443	7.0	279,343	15.1	0.9
物 件 費	142,807	1.5	896,556	4.0	1,039,363	3.6	1,147,984	4.3	△ 108,621	△ 9.5	3.3
扶 助 費	820,206	8.4	13,550,506	60.3	14,370,712	50.1	14,006,726	52.8	363,986	2.6	3.8
補 助 費 等	7,508,091	77.2	999,432	4.4	5,053,135	17.6	3,357,032	12.7	1,696,103	50.5	2.8
普 通 建 設 事 業 費	192,639	2.0	500,411	2.2	627,061	2.2	648,188	2.4	△ 21,127	△ 3.3	△ 0.7
補 助 事 業 費	103,279	1.1	246,337	1.1	310,777	1.1	302,085	1.1	8,692	2.9	△ 1.5
単 独 事 業 費	89,360	0.9	253,944	1.1	316,284	1.1	346,103	1.3	△ 29,819	△ 8.6	0.0
県 営 事 業 負 担 金	—	—	129	0.0	—	—	—	—	—	—	—
積 立 金	120,936	1.2	27,991	0.1	148,927	0.5	208,033	0.8	△ 59,106	△ 28.4	54.8
貸 付 金	13,919	0.1	10,491	0.0	23,704	0.1	27,849	0.1	△ 4,145	△ 14.9	△ 7.3
繰 出 金	696,361	7.2	4,583,785	20.4	5,280,147	18.4	5,251,049	19.8	29,098	0.6	2.6
そ の 他	1,027	0.0	19,361	0.1	20,388	0.1	35,352	0.1	△ 14,964	△ 42.3	74.8
合 計	9,729,722	100.0	22,485,583	100.0	28,694,223	100.0	26,533,656	100.0	2,160,567	8.1	3.4

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	2,052,077	21.1	7,979,584	35.5	10,031,662	35.0	7,955,911	30.0	2,075,751	26.1	5.9
都 道 府 県 支 出 金	—	—	2,993,749	13.3	—	—	—	—	—	—	—
使 用 料 ・ 手 数 料	26,788	0.3	93,467	0.4	120,255	0.4	188,402	0.7	△ 68,147	△ 36.2	△ 22.9
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	13,297	0.1	223,233	1.0	198,986	0.7	301,365	1.1	△ 102,379	△ 34.0	△ 22.6
地 方 債	50,398	0.5	159,281	0.7	208,307	0.7	219,991	0.8	△ 11,684	△ 5.3	3.4
そ の 他 特 定 財 源	253,288	2.6	251,208	1.1	499,100	1.7	545,449	2.1	△ 46,349	△ 8.5	8.1
一 般 財 源 等	7,333,874	75.4	10,785,061	48.0	17,635,913	61.5	17,322,538	65.3	313,375	1.8	3.1
合 計	9,729,722	100.0	22,485,583	100.0	28,694,223	100.0	26,533,656	100.0	2,160,567	8.1	3.4

第38表 社会福祉費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	91,629	2.6	373,524	6.7	465,154	5.8	445,994	6.5	19,160	4.3	1.0
物 件 費	55,578	1.5	235,362	4.2	290,940	3.6	298,323	4.4	△ 7,383	△ 2.5	8.7
扶 助 費	241,512	6.7	3,488,110	62.7	3,729,621	46.6	3,572,101	52.3	157,520	4.4	4.7
補 助 費 等	2,414,918	67.2	258,107	4.6	1,516,442	19.0	398,515	5.8	1,117,927	280.5	7.1
普通建設事業費	59,106	1.6	68,319	1.2	125,910	1.6	105,636	1.5	20,274	19.2	1.8
補助事業費	33,960	0.9	17,229	0.3	50,276	0.6	34,727	0.5	15,549	44.8	△ 8.1
単独事業費	25,146	0.7	51,090	0.9	75,634	0.9	70,909	1.0	4,725	6.7	7.5
県営事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	28,696	0.8	12,859	0.2	41,555	0.5	94,792	1.4	△ 53,237	△ 56.2	139.4
貸 付 金	4,129	0.1	1,927	0.0	5,967	0.1	6,280	0.1	△ 313	△ 5.0	△ 15.7
繰 出 金	696,334	19.4	1,123,532	20.2	1,819,867	22.7	1,910,176	27.9	△ 90,309	△ 4.7	△ 0.4
そ の 他	481	0.1	3,655	0.2	4,136	0.1	4,412	0.1	△ 276	△ 6.3	15.2
合 計	3,592,383	100.0	5,565,395	100.0	7,999,592	100.0	6,836,229	100.0	1,163,363	17.0	4.0

第39表 老人福祉費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	12,802	0.3	86,179	2.1	98,982	1.4	92,990	1.5	5,992	6.4	△ 2.2
物 件 費	24,025	0.6	136,754	3.3	160,779	2.3	151,783	2.4	8,996	5.9	0.7
扶 助 費	9,748	0.3	187,729	4.6	197,477	2.8	202,822	3.2	△ 5,345	△ 2.6	△ 2.3
補 助 費 等	3,570,702	95.8	131,450	3.2	2,843,665	41.0	2,436,184	38.2	407,481	16.7	0.7
普通建設事業費	73,534	2.0	86,416	2.1	130,226	1.9	114,008	1.8	16,218	14.2	△ 8.3
補助事業費	37,465	1.0	31,123	0.8	46,620	0.7	33,782	0.5	12,838	38.0	19.7
単独事業費	36,069	1.0	55,278	1.3	83,606	1.2	80,226	1.3	3,380	4.2	△ 16.6
県営事業負担金	-	-	15	0.0	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	35,007	0.9	3,318	0.1	38,324	0.6	38,333	0.6	△ 9	△ 0.0	62.6
貸 付 金	270	0.0	1,848	0.0	1,963	0.0	2,014	0.0	△ 51	△ 2.5	△ 31.0
繰 出 金	0	0.0	3,460,252	84.5	3,460,252	49.9	3,340,838	52.3	119,414	3.6	4.4
そ の 他	12	0.0	3,341	0.1	3,353	0.1	3,218	0.0	135	4.2	△ 2.2
合 計	3,726,100	100.0	4,097,287	100.0	6,935,021	100.0	6,382,190	100.0	552,831	8.7	2.5

第40表 児童福祉費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	113,656	5.5	1,253,199	13.8	1,366,854	14.0	1,114,984	12.1	251,870	22.6	1.2
物 件 費	44,266	2.1	452,854	5.0	497,120	5.1	602,076	6.5	△ 104,956	△ 17.4	6.0
扶 助 費	391,660	18.8	6,471,251	71.2	6,862,911	70.1	6,578,648	71.5	284,263	4.3	5.8
補 助 費 等	1,414,363	68.0	551,891	6.1	623,759	6.4	441,490	4.8	182,269	41.3	11.8
普通建設事業費	54,293	2.6	335,472	3.7	355,041	3.6	416,373	4.5	△ 61,332	△ 14.7	3.2
補助事業費	26,153	1.3	189,876	2.1	200,096	2.0	225,071	2.4	△ 24,975	△ 11.1	1.1
単独事業費	28,140	1.4	145,482	1.6	154,945	1.6	191,302	2.1	△ 36,357	△ 19.0	5.8
県営事業負担金	-	-	114	0.0	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	52,406	2.5	9,485	0.1	61,891	0.6	11,918	0.1	49,973	419.3	△ 13.3
貸 付 金	9,036	0.4	6,356	0.1	15,362	0.2	18,057	0.2	△ 2,695	△ 14.9	△ 4.3
そ の 他	441	0.1	12,054	0.1	12,498	0.0	11,574	0.1	924	8.0	△ 1.9
合 計	2,080,121	100.0	9,092,562	100.0	9,795,436	100.0	9,195,120	100.0	600,316	6.5	5.3

第41表 生活保護費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	15,323	6.6	182,321	5.0	197,644	5.1	193,507	4.9	4,137	2.1	0.8
物 件 費	4,039	1.7	29,025	0.8	33,064	0.9	35,722	0.9	△ 2,658	△ 7.4	5.7
扶 助 費	173,755	74.3	3,399,965	92.8	3,573,720	92.6	3,634,048	92.5	△ 60,328	△ 1.7	△ 0.5
補 助 費 等	39,677	17.0	50,577	1.4	54,237	1.4	63,857	1.6	△ 9,620	△ 15.1	△ 4.4
そ の 他	1,033	0.4	1,278	0.0	2,311	0.0	3,026	0.1	△ 715	△ 23.6	28.9
合 計	233,827	100.0	3,663,166	100.0	3,860,976	100.0	3,930,160	100.0	△ 69,184	△ 1.8	△ 0.4

第42表 被保護者数の推移

(1か月平均 単位 千人)

区 分	被 保 護 者 実 人 員			生 活 扶 助		住 宅 扶 助		教 育 扶 助		介 護 扶 助		医 療 扶 助	
	実 数	指 数	保 護 率 (対人口千人)	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数
昭和36年度	1,643	100	1.74	1,471	100	677	100	513	100	(67)	(100)	477	100
平成26年度	2,166	132	1.70	1,947	132	1,844	272	148	29	310	463	1,763	370
27	2,164	132	1.70	1,927	131	1,842	272	142	28	330	493	1,776	372
28	2,145	131	1.69	1,907	130	1,830	270	134	26	348	519	1,770	371
29	2,125	129	1.68	1,886	128	1,816	268	125	24	366	546	1,765	370
30	2,097	128	1.66	1,852	126	1,792	265	117	23	381	569	1,751	367
令和元年度	2,073	126	1.64	1,820	124	1,770	261	108	21	394	588	1,743	365
2	2,052	125	1.63	1,796	122	1,755	259	101	20	405	604	1,710	358

- (注) 1 「被保護者調査(厚生労働省調べ)」による数値及びそれを基に総務省において算出した数値である。
 2 昭和36年度の数値には、沖縄県分に係るものは含まれていない。
 3 介護扶助の()書きは平成12年度の数値である。
 4 令和2年度の数値は速報値である。

第43表 災害救助費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	325	0.3	1,827	2.7	2,152	2.1	3,967	2.1	△ 1,815	△ 45.8	0.7
物 件 費	14,899	15.3	42,561	63.4	57,460	55.7	60,079	31.6	△ 2,619	△ 4.4	△ 28.5
扶 助 費	3,531	3.6	3,451	5.1	6,983	6.8	19,109	10.1	△ 12,126	△ 63.5	75.3
補 助 費 等	68,431	70.3	7,408	11.0	15,032	14.6	16,985	8.9	△ 1,953	△ 11.5	41.0
普通建設事業費	4,677	4.8	9,157	13.6	13,809	13.4	9,290	4.9	4,519	48.6	△ 51.0
補助事業費	4,677	4.8	7,847	11.7	12,498	12.1	7,704	4.1	4,794	62.2	△ 56.0
単 独 事 業 費	-	-	1,310	2.0	1,310	1.3	1,585	0.8	△ 275	△ 17.4	10.8
積 立 金	4,828	5.0	2,329	3.5	7,156	6.9	62,990	33.2	△ 55,834	△ 88.6	9.6
貸 付 金	484	0.5	196	0.3	248	0.2	1,382	0.7	△ 1,134	△ 82.1	98.6
そ の 他	115	0.2	244	0.4	358	0.3	16,155	8.5	△ 15,797	△ 97.8	1,223.1
合 計	97,290	100.0	67,173	100.0	103,198	100.0	189,957	100.0	△ 86,759	△ 45.7	0.4

歳 出 (目的別)

第44表 衛生費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
公 衆 衛 生 費	3,722,585	92.1	2,660,957	50.4	6,220,240	68.2	3,705,808	58.3	2,514,432	67.9	1.6
結 核 対 策 費	164,553	4.1	14,601	0.3	178,132	2.0	18,450	0.3	159,682	865.5	0.7
保 健 所 費	108,082	2.7	126,428	2.4	233,207	2.6	212,502	3.3	20,705	9.7	1.7
清 掃 費	44,867	1.1	2,476,551	46.9	2,488,620	27.3	2,417,197	38.0	71,423	3.0	2.3
合 計	4,040,086	100.0	5,278,537	100.0	9,120,199	100.0	6,353,956	100.0	2,766,243	43.5	1.9

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	270,048	6.7	839,379	15.9	1,109,426	12.2	1,058,616	16.7	50,810	4.8	△ 0.3
物 件 費	298,552	7.4	2,202,564	41.7	2,501,116	27.4	2,204,136	34.7	296,980	13.5	2.8
扶 助 費	260,683	6.5	235,209	4.5	495,891	5.4	466,959	7.3	28,932	6.2	3.1
補 助 費 等	2,738,582	67.8	843,082	16.0	3,433,550	37.6	1,159,398	18.2	2,274,152	196.1	0.7
普 通 建 設 事 業 費	217,060	5.4	770,544	14.6	937,830	10.3	829,255	13.1	108,575	13.1	1.7
補 助 事 業 費	150,365	3.7	387,392	7.3	509,892	5.6	389,813	6.1	120,079	30.8	△ 6.4
単 独 事 業 費	66,696	1.7	382,591	7.2	427,938	4.7	439,441	6.9	△ 11,503	△ 2.6	10.1
県 営 事 業 負 担 金	-	-	562	0.0	-	-	-	-	-	-	-
投 資 及 び 出 資 金	19,317	0.5	100,671	1.9	119,988	1.3	118,822	1.9	1,166	1.0	△ 3.9
貸 付 金	89,481	2.2	64,298	1.2	153,244	1.7	135,550	2.1	17,694	13.1	△ 3.6
繰 出 金	7,450	0.2	50,598	1.0	58,048	0.6	80,166	1.3	△ 22,118	△ 27.6	9.9
そ の 他	138,913	3.3	172,192	3.2	311,106	3.5	301,054	4.7	10,052	3.3	10.1
合 計	4,040,086	100.0	5,278,537	100.0	9,120,199	100.0	6,353,956	100.0	2,766,243	43.5	1.9

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	2,611,776	64.6	337,661	6.4	2,949,437	32.3	569,326	9.0	2,380,111	418.1	2.6
都 道 府 県 支 出 金	-	-	111,358	2.1	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料 ・ 手 数 料	22,188	0.5	343,803	6.5	365,991	4.0	391,528	6.2	△ 25,537	△ 6.5	1.9
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	12,960	0.3	65,731	1.2	53,825	0.6	39,349	0.6	14,476	36.8	9.8
地 方 債	45,192	1.1	448,196	8.5	490,939	5.4	451,891	7.1	39,048	8.6	5.8
そ の 他 特 定 財 源	195,701	5.0	255,915	4.9	440,649	4.9	431,769	6.7	8,880	2.1	△ 3.5
一 般 財 源 等	1,152,269	28.5	3,715,873	70.4	4,819,358	52.8	4,470,093	70.4	349,265	7.8	1.9
合 計	4,040,086	100.0	5,278,537	100.0	9,120,199	100.0	6,353,956	100.0	2,766,243	43.5	1.9

第45表 公衆衛生費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	166,632	4.5	359,670	13.5	526,301	8.5	489,007	13.2	37,294	7.6	0.5
物 件 費	275,384	7.4	911,634	34.3	1,187,019	19.1	924,668	25.0	262,351	28.4	2.3
扶 助 費	258,944	7.0	233,324	8.8	492,267	7.9	463,840	12.5	28,427	6.1	3.2
補 助 費 等	2,580,904	69.3	781,717	29.4	3,235,809	52.0	1,121,400	30.3	2,114,409	188.6	1.4
普通建設事業費	190,806	5.1	130,941	4.9	285,305	4.6	221,216	6.0	64,089	29.0	△ 4.7
補助事業費	149,330	4.0	16,955	0.6	138,448	2.2	62,884	1.7	75,564	120.2	△ 18.0
単独事業費	41,476	1.1	113,936	4.3	146,857	2.4	158,333	4.3	△ 11,476	△ 7.2	1.8
県営事業負担金	-	-	50	0.0	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金	19,147	0.5	99,855	3.8	119,001	1.9	118,404	3.2	597	0.5	△ 3.8
貸 付 金	88,560	2.4	64,122	2.4	152,634	2.5	133,806	3.6	18,828	14.1	△ 3.5
繰 出 金	7,450	0.2	50,574	1.9	58,024	0.9	80,085	2.2	△ 22,061	△ 27.5	10.2
そ の 他	134,758	3.6	29,120	1.0	163,880	2.6	153,382	4.0	10,498	6.8	14.8
合 計	3,722,585	100.0	2,660,957	100.0	6,220,240	100.0	3,705,808	100.0	2,514,432	67.9	1.6

歳 出 (目的別)

第46表 結核対策費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	1,825	1.1	4,638	31.8	6,463	3.6	5,808	31.5	655	11.3	3.7
物 件 費	7,121	4.3	7,038	48.2	14,159	7.9	8,000	43.4	6,159	77.0	2.9
扶 助 費	1,739	1.1	1,885	12.9	3,624	2.0	3,119	16.9	505	16.2	△ 10.8
補 助 費 等	153,357	93.2	999	6.8	153,334	86.1	1,501	8.1	151,833	10,115.5	4.7
そ の 他	511	0.3	41	0.3	552	0.4	22	0.1	530	2,409.1	175.0
合 計	164,553	100.0	14,601	100.0	178,132	100.0	18,450	100.0	159,682	865.5	0.7

第47表 保健所費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	94,607	87.5	102,428	81.0	197,035	84.5	186,208	87.6	10,827	5.8	1.0
物 件 費	8,450	7.8	12,245	9.7	20,695	8.9	14,936	7.0	5,759	38.6	5.7
普通建設事業費	3,884	3.6	8,149	6.4	11,506	4.9	9,210	4.3	2,296	24.9	7.6
そ の 他	1,141	1.1	3,606	2.9	3,971	1.7	2,148	1.1	1,823	84.9	11.6
合 計	108,082	100.0	126,428	100.0	233,207	100.0	212,502	100.0	20,705	9.7	1.7

第48表 清掃費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	6,984	15.6	372,643	15.0	379,627	15.3	377,593	15.6	2,034	0.5	△ 1.8
物 件 費	7,596	16.9	1,271,647	51.3	1,279,244	51.4	1,256,532	52.0	22,712	1.8	3.1
補 助 費 等	3,564	7.9	57,387	2.3	41,425	1.7	35,206	1.5	6,219	17.7	△ 18.0
普通建設事業費	22,355	49.8	631,421	25.5	640,970	25.8	598,807	24.8	42,163	7.0	4.2
補助事業費	424	0.9	370,080	14.9	370,493	14.9	326,717	13.5	43,776	13.4	△ 3.7
単 独 事 業 費	21,931	48.9	261,339	10.6	270,477	10.9	272,090	11.3	△ 1,613	△ 0.6	15.4
そ の 他	4,368	9.8	143,453	5.9	147,354	5.8	149,059	6.1	△ 1,705	△ 1.1	5.0
合 計	44,867	100.0	2,476,551	100.0	2,488,620	100.0	2,417,197	100.0	71,423	3.0	2.3

第49表 労働費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
失 業 対 策 費	8,786	3.8	435	0.4	7,869	2.4	6,761	2.8	1,108	16.4	△ 2.4
そ の 他	223,209	96.2	98,310	99.6	318,515	97.6	237,526	97.2	80,989	34.1	△ 1.8
合 計	231,995	100.0	98,745	100.0	326,384	100.0	244,287	100.0	82,097	33.6	△ 1.8

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	58,258	25.1	9,701	9.8	67,959	20.8	65,512	26.8	2,447	3.7	△ 1.1
物 件 費	54,019	23.3	27,953	28.3	81,972	25.1	76,725	31.4	5,247	6.8	△ 1.4
補 助 費 等	44,445	19.2	24,568	24.9	64,827	19.9	39,847	16.3	24,980	62.7	△ 4.4
普通建設事業費	13,536	5.8	4,250	4.3	17,615	5.4	13,575	5.6	4,040	29.8	△ 1.2
失業対策事業費	-	-	21	0.0	21	0.0	24	0.0	△ 3	△ 12.5	△ 29.4
補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単 独 事 業 費	-	-	21	0.0	21	0.0	24	0.0	△ 3	△ 12.5	△ 29.4
積 立 金	3,069	1.3	653	0.7	3,722	1.1	4,049	1.7	△ 327	△ 8.1	△ 21.7
貸 付 金	9,720	4.2	31,042	31.4	40,762	12.5	36,738	15.0	4,024	11.0	△ 6.2
そ の 他	48,948	21.1	557	0.6	49,506	15.2	7,817	3.2	41,689	533.3	60.6
合 計	231,995	100.0	98,745	100.0	326,384	100.0	244,287	100.0	82,097	33.6	△ 1.8

第49表 労働費の状況 (つづき)

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	47,854	20.6	1,449	1.5	49,303	15.1	48,068	19.7	1,235	2.6	△ 5.9
都 道 府 県 支 出 金	-	-	3,604	3.7	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 定 財 源	22,991	9.9	37,024	37.4	57,503	17.6	52,218	21.4	5,285	10.1	△ 6.4
一 般 財 源 等	161,150	69.5	56,668	57.4	219,578	67.3	144,001	58.9	75,577	52.5	1.5
合 計	231,995	100.0	98,745	100.0	326,384	100.0	244,287	100.0	82,097	33.6	△ 1.8

第50表 失業対策費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	1,096	12.5	103	23.6	1,198	15.2	954	14.1	244	25.6	△ 9.9
物 件 費	4,512	51.4	186	42.7	4,698	59.7	4,227	62.5	471	11.1	3.4
補 助 費 等	2,758	31.4	98	22.4	1,504	19.1	1,060	15.7	444	41.9	△ 4.3
失 業 対 策 事 業 費	-	-	21	4.8	21	0.3	24	0.3	△ 3	△ 12.5	△ 29.4
補 助 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単 独 事 業 費	-	-	21	4.8	21	0.3	24	0.3	△ 3	△ 12.5	△ 29.4
積 立 金	306	3.5	0	0.0	306	3.9	246	3.6	60	24.4	△ 45.1
貸 付 金	113	1.3	22	5.0	135	1.7	169	2.5	△ 34	△ 20.1	△ 10.1
そ の 他	1	0.0	5	1.5	7	0.1	81	1.3	△ 74	△ 91.4	4,490.0
合 計	8,786	100.0	435	100.0	7,869	100.0	6,761	100.0	1,108	16.4	△ 2.4

歳 出 (目的別)

第51表 農林水産業費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
農 業 費	526,968	21.0	565,996	40.2	897,815	26.3	872,641	26.3	25,174	2.9	△ 3.7
畜 産 業 費	134,306	5.4	66,984	4.8	174,465	5.1	174,984	5.3	△ 519	△ 0.3	14.4
農 地 費	949,410	37.9	464,125	33.0	1,217,254	35.7	1,186,519	35.7	30,735	2.6	2.1
林 業 費	606,028	24.2	173,125	12.3	730,955	21.4	709,545	21.4	21,410	3.0	5.4
水 産 業 費	289,384	11.5	137,495	9.8	390,101	11.4	375,554	11.3	14,547	3.9	5.0
合 計	2,506,096	100.0	1,407,725	100.0	3,410,589	100.0	3,319,243	100.0	91,346	2.8	2.1

第51表 農林水産業費の状況（つづき）

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	361,703	14.4	239,721	17.0	601,425	17.6	590,443	17.8	10,982	1.9	△ 1.4
物 件 費	100,837	4.0	137,738	9.8	238,575	7.0	238,390	7.2	185	0.1	6.8
補 助 費 等	338,627	13.5	411,300	29.2	548,399	16.1	469,866	14.2	78,533	16.7	△ 0.2
普通建設事業費	1,537,772	61.4	498,124	35.4	1,734,213	50.8	1,691,378	51.0	42,835	2.5	4.0
補助事業費	1,279,342	51.0	248,327	17.6	1,335,661	39.2	1,297,742	39.1	37,919	2.9	6.4
単 独 事 業 費	178,135	7.1	171,215	12.2	316,418	9.3	311,568	9.4	4,850	1.6	△ 1.0
国直轄事業負担金	80,294	3.2	1,839	0.1	82,133	2.4	82,068	2.5	65	0.1	△11.0
県営事業負担金	-	-	76,743	5.5	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	38,308	1.5	27,664	2.0	65,972	1.9	54,098	1.6	11,874	21.9	△10.0
貸 付 金	114,196	4.6	14,248	1.0	128,423	3.8	136,427	4.1	△ 8,004	△ 5.9	△ 1.0
繰 出 金	1,091	0.0	54,156	3.8	55,247	1.6	104,808	3.2	△ 49,561	△ 47.3	3.6
そ の 他	13,562	0.6	24,774	1.8	38,335	1.2	33,833	0.9	4,502	13.3	1.4
合 計	2,506,096	100.0	1,407,725	100.0	3,410,589	100.0	3,319,243	100.0	91,346	2.8	2.1

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	967,362	38.6	37,669	2.7	1,005,031	29.5	952,695	28.7	52,336	5.5	6.0
都道府県支出金	-	-	414,948	29.5	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金・寄附金	82,008	3.3	14,742	1.0	35,877	1.1	29,835	0.9	6,042	20.3	△ 16.3
地 方 債	413,476	16.5	129,332	9.2	542,231	15.9	509,406	15.3	32,825	6.4	15.3
その他特定財源	343,294	13.7	126,323	9.0	460,890	13.4	448,125	13.5	12,765	2.8	△ 3.7
一 般 財 源 等	699,956	27.9	684,711	48.6	1,366,560	40.1	1,379,182	41.6	△ 12,622	△ 0.9	△ 2.2
合 計	2,506,096	100.0	1,407,725	100.0	3,410,589	100.0	3,319,243	100.0	91,346	2.8	2.1

第52表 農業費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	186,512	35.4	176,993	31.3	363,505	40.5	357,610	41.0	5,895	1.6	△ 1.2
物 件 費	36,814	7.0	47,159	8.3	83,973	9.4	92,442	10.6	△ 8,469	△ 9.2	1.6
補 助 費 等	179,586	34.1	202,671	35.8	266,152	29.6	231,647	26.5	34,505	14.9	△ 5.1
普通建設事業費	108,125	20.5	121,109	21.4	150,195	16.7	149,761	17.2	434	0.3	△ 4.7
補助事業費	79,638	15.1	78,984	14.0	94,011	10.5	88,605	10.2	5,406	6.1	△ 7.3
単 独 事 業 費	28,487	5.4	38,839	6.9	56,185	6.3	61,156	7.0	△ 4,971	△ 8.1	△ 0.7
県営事業負担金	-	-	3,286	0.6	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	2,744	0.5	5,454	1.0	8,198	0.9	7,330	0.8	868	11.8	△ 64.8
貸 付 金	11,827	2.2	6,763	1.2	18,585	2.1	23,118	2.6	△ 4,533	△ 19.6	8.9
繰 出 金	13	0.0	3,102	0.5	3,115	0.3	6,922	0.8	△ 3,807	△ 55.0	17.9
そ の 他	1,347	0.3	2,745	0.5	4,092	0.5	3,811	0.5	281	7.4	△ 2.3
合 計	526,968	100.0	565,996	100.0	897,815	100.0	872,641	100.0	25,174	2.9	△ 3.7

第53表 畜産業費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	40,975	30.5	6,028	9.0	47,003	26.9	44,962	25.7	2,041	4.5	0.1
物 件 費	23,175	17.3	8,137	12.1	31,312	17.9	29,890	17.1	1,422	4.8	24.3
補 助 費 等	30,376	22.6	17,249	25.8	34,534	19.8	20,906	11.9	13,628	65.2	22.3
普通建設事業費	35,624	26.5	30,989	46.3	52,879	30.3	71,912	41.1	△ 19,033	△ 26.5	22.3
補助事業費	24,874	18.5	21,589	32.2	34,557	19.8	54,569	31.2	△ 20,012	△ 36.7	28.3
単 独 事 業 費	10,750	8.0	8,630	12.9	18,322	10.5	17,343	9.9	979	5.6	6.7
国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県営事業負担金	-	-	770	1.1	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	2,934	2.2	2,881	4.3	5,815	3.3	4,976	2.8	839	16.9	△ 6.9
そ の 他	1,222	0.9	1,700	2.5	2,922	1.8	2,338	1.4	584	25.0	△ 14.6
合 計	134,306	100.0	66,984	100.0	174,465	100.0	174,984	100.0	△ 519	△ 0.3	14.4

第54表 農地費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	36,893	3.9	25,683	5.5	62,576	5.1	61,458	5.2	1,118	1.8	△ 4.0
普通建設事業費	830,342	87.5	185,757	40.0	877,912	72.1	837,246	70.6	40,666	4.9	3.5
補助事業費	717,171	75.5	48,198	10.4	700,171	57.5	659,445	55.6	40,726	6.2	7.0
単 独 事 業 費	45,760	4.8	71,524	15.4	108,491	8.9	107,433	9.1	1,058	1.0	△ 3.4
国直轄事業負担金	67,411	7.1	1,839	0.4	69,250	5.7	70,368	5.9	△ 1,118	△ 1.6	△ 13.2
県営事業負担金	-	-	64,196	13.8	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	82,175	8.6	252,685	54.5	276,766	22.8	287,815	24.2	△ 11,049	△ 3.8	△ 0.5
合 計	949,410	100.0	464,125	100.0	1,217,254	100.0	1,186,519	100.0	30,735	2.6	2.1

第55表 林業費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	60,734	10.0	20,588	11.9	81,322	11.1	79,773	11.2	1,549	1.9	△ 0.5
普通建設事業費	357,942	59.1	72,224	41.7	392,510	53.7	375,042	52.9	17,468	4.7	2.3
補助事業費	281,527	46.5	33,172	19.2	288,157	39.4	277,297	39.1	10,860	3.9	2.4
単 独 事 業 費	69,356	11.4	37,100	21.4	97,293	13.3	91,338	12.9	5,955	6.5	0.0
国直轄事業負担金	7,060	1.2	-	-	7,060	1.0	6,407	0.9	653	10.2	41.6
県営事業負担金	-	-	1,953	1.1	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	187,352	30.9	80,313	46.4	257,123	35.2	254,730	35.9	2,393	0.9	12.6
合 計	606,028	100.0	173,125	100.0	730,955	100.0	709,545	100.0	21,410	3.0	5.4

歳 出 (目的別)

第56表 水産業費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	36,589	12.6	10,429	7.6	47,018	12.1	46,641	12.4	377	0.8	△ 2.8
物 件 費	15,277	5.3	8,766	6.4	24,043	6.2	24,815	6.6	△ 772	△ 3.1	3.2
補 助 費 等	19,480	6.7	20,083	14.6	35,850	9.2	22,597	6.0	13,253	58.6	△ 6.9
普通建設事業費	205,739	71.1	88,044	64.0	260,718	66.8	257,417	68.5	3,301	1.3	9.5
補助事業費	176,132	60.9	66,383	48.3	218,765	56.1	217,826	58.0	939	0.4	12.2
単独事業費	23,783	8.2	15,123	11.0	36,128	9.3	34,299	9.1	1,829	5.3	△ 0.1
国直轄事業負担金	5,824	2.0	-	-	5,824	1.5	5,293	1.4	531	10.0	△20.1
県営事業負担金	-	-	6,538	4.8	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	7,861	2.7	3,468	2.5	11,329	2.9	12,561	3.3	△ 1,232	△ 9.8	△ 8.6
そ の 他	4,438	1.6	6,705	4.9	11,143	2.8	11,523	3.2	△ 380	△ 3.3	△ 7.4
合 計	289,384	100.0	137,495	100.0	390,101	100.0	375,554	100.0	14,547	3.9	5.0

第57表 商工費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	103,380	1.2	162,438	5.2	265,819	2.3	258,795	5.4	7,024	2.7	1.8
物 件 費	149,217	1.8	285,968	9.1	435,185	3.8	334,640	7.0	100,545	30.0	19.2
補 助 費 等	1,750,713	20.6	971,693	31.0	2,624,977	22.8	630,886	13.2	1,994,091	316.1	12.9
普通建設事業費	177,484	2.1	198,270	6.3	363,380	3.2	384,188	8.0	△ 20,808	△ 5.4	14.4
補助事業費	56,452	0.7	62,135	2.0	117,934	1.0	109,586	2.3	8,348	7.6	12.9
単独事業費	121,032	1.4	135,877	4.3	245,446	2.1	274,602	5.7	△ 29,156	△ 10.6	14.9
県営事業負担金	-	-	258	0.0	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	6,187,285	72.7	1,412,686	45.1	7,599,281	65.9	3,051,964	63.8	4,547,317	149.0	△ 4.2
そ の 他	142,157	1.6	102,791	3.3	244,947	2.0	121,624	2.6	123,323	101.4	△ 17.0
合 計	8,510,236	100.0	3,133,846	100.0	11,533,589	100.0	4,782,097	100.0	6,751,492	141.2	0.5

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	677,564	8.0	92,418	2.9	769,982	6.7	174,133	3.6	595,849	342.2	76.7
都道府県支出金	-	-	111,573	3.6	-	-	-	-	-	-	-
使用料・手数料	8,625	0.1	12,025	0.4	20,650	0.2	31,792	0.7	△ 11,142	△ 35.0	2.8
諸 収 入	5,765,560	67.7	1,462,409	46.7	7,221,768	62.6	3,007,724	62.9	4,214,044	140.1	△ 3.9
地 方 債	312,240	3.7	68,110	2.2	379,675	3.3	128,680	2.7	250,995	195.1	△ 7.3
その他特定財源	69,013	0.8	127,713	4.0	175,706	1.5	184,410	3.8	△ 8,704	△ 4.7	△16.2
一 般 財 源 等	1,677,234	19.7	1,259,598	40.2	2,965,808	25.7	1,255,358	26.3	1,710,450	136.3	9.8
合 計	8,510,236	100.0	3,133,846	100.0	11,533,589	100.0	4,782,097	100.0	6,751,492	141.2	0.5

第58表 土木費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
土 木 管 理 費	238,456	3.8	315,440	4.8	541,222	4.3	561,007	4.6	△ 19,785	△ 3.5	1.5
道 路 橋 り ょ う 費	2,679,958	42.6	1,982,599	30.1	4,625,927	36.5	4,223,296	34.8	402,631	9.5	3.3
河 川 海 岸 費	1,677,944	26.7	218,863	3.3	1,876,292	14.8	1,627,413	13.4	248,879	15.3	13.4
港 湾 費	301,737	4.8	197,237	3.0	478,700	3.8	460,911	3.8	17,789	3.9	3.3
都 市 計 画 費	950,596	15.1	3,269,088	49.7	4,158,206	32.8	4,188,016	34.5	△ 29,810	△ 0.7	△ 1.5
住 宅 費	394,268	6.3	588,080	8.9	952,502	7.5	1,013,316	8.4	△ 60,814	△ 6.0	△ 2.6
空 港 費	52,550	0.8	10,737	0.2	57,308	0.5	53,461	0.4	3,847	7.2	△ 15.5
合 計	6,295,509	100.0	6,582,043	100.0	12,690,157	100.0	12,127,421	100.0	562,736	4.6	2.1

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	238,423	3.8	596,441	9.1	834,864	6.6	830,892	6.9	3,972	0.5	△ 2.1
物 件 費	128,589	2.0	567,582	8.6	696,171	5.5	697,364	5.8	△ 1,193	△ 0.2	2.0
維 持 補 修 費	437,436	6.9	524,099	8.0	961,535	7.6	820,375	6.8	141,160	17.2	△ 6.1
補 助 費 等	282,428	4.5	1,204,830	18.3	1,436,393	11.3	1,146,004	9.4	290,389	25.3	6.2
普 通 建 設 事 業 費	5,023,492	79.8	3,253,659	49.4	8,142,336	64.2	7,661,306	63.2	481,030	6.3	4.8
補 助 事 業 費	3,000,913	47.7	1,777,737	27.0	4,762,965	37.5	4,368,036	36.0	394,929	9.0	5.8
単 独 事 業 費	1,271,596	20.2	1,328,637	20.2	2,544,210	20.0	2,552,855	21.1	△ 8,645	△ 0.3	△ 0.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	750,983	11.9	84,179	1.3	835,161	6.6	740,415	6.1	94,746	12.8	18.2
県 営 事 業 負 担 金	—	—	63,106	1.0	—	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	82,720	1.3	86,581	1.3	167,586	1.3	171,399	1.4	△ 3,813	△ 2.2	△ 7.0
繰 出 金	26,235	0.4	144,298	2.2	170,533	1.3	504,496	4.2	△ 333,963	△ 66.2	△ 22.3
そ の 他	76,186	1.3	204,553	3.1	280,739	2.2	295,585	2.3	△ 14,846	△ 5.0	17.3
合 計	6,295,509	100.0	6,582,043	100.0	12,690,157	100.0	12,127,421	100.0	562,736	4.6	2.1

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	1,576,196	25.0	886,955	13.5	2,463,152	19.4	2,217,107	18.3	246,045	11.1	8.1
都 道 府 県 支 出 金	—	—	137,833	2.1	—	—	—	—	—	—	—
使 用 料 ・ 手 数 料	141,646	2.2	225,783	3.4	367,430	2.9	380,006	3.1	△ 12,576	△ 3.3	1.3
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	59,745	0.9	21,934	0.3	33,586	0.3	38,383	0.3	△ 4,797	△ 12.5	18.6
地 方 債	2,556,149	40.6	1,290,375	19.6	3,839,304	30.3	3,336,512	27.5	502,792	15.1	12.0
そ の 他 特 定 財 源	615,800	9.9	509,988	7.8	1,065,391	8.3	1,120,656	9.3	△ 55,265	△ 4.9	△ 9.0
一 般 財 源 等	1,345,973	21.4	3,509,175	53.3	4,921,294	38.8	5,034,757	41.5	△ 113,463	△ 2.3	△ 3.4
合 計	6,295,509	100.0	6,582,043	100.0	12,690,157	100.0	12,127,421	100.0	562,736	4.6	2.1

第59表 道路橋りょう費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前年度 増 減 率		
人 件 費	43,093	1.6	128,736	6.5	171,829	3.7	168,175	4.0	3,654	2.2	△ 3.5
維 持 補 修 費	246,234	9.2	383,244	19.3	629,478	13.6	499,889	11.8	129,589	25.9	△ 9.6
普 通 建 設 事 業 費	2,370,532	88.5	1,308,292	66.0	3,648,598	78.9	3,374,472	79.9	274,126	8.1	6.0
補 助 事 業 費	1,431,682	53.4	616,779	31.1	2,046,101	44.2	1,768,446	41.9	277,655	15.7	7.6
単 独 事 業 費	564,408	21.1	639,959	32.3	1,191,455	25.8	1,205,789	28.6	△ 14,334	△ 1.2	1.8
国直轄事業負担金	374,441	14.0	36,601	1.8	411,042	8.9	400,237	9.5	10,805	2.7	12.2
県営事業負担金	-	-	14,954	0.8	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	20,099	0.7	162,327	8.2	176,022	3.8	180,760	4.3	△ 4,738	△ 2.6	1.6
合 計	2,679,958	100.0	1,982,599	100.0	4,625,927	100.0	4,223,296	100.0	402,631	9.5	3.3

第60表 河川海岸費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前年度 増 減 率		
人 件 費	25,108	1.5	16,402	7.5	41,509	2.2	43,018	2.6	△ 1,509	△ 3.5	△ 4.7
維 持 補 修 費	57,169	3.4	19,728	9.0	76,898	4.1	63,113	3.9	13,785	21.8	△ 7.0
普 通 建 設 事 業 費	1,578,808	94.1	160,632	73.4	1,719,956	91.7	1,484,570	91.2	235,386	15.9	15.4
補 助 事 業 費	962,612	57.4	41,843	19.1	999,775	53.3	879,862	54.1	119,913	13.6	14.2
単 独 事 業 費	337,001	20.1	112,813	51.5	440,595	23.5	385,721	23.7	54,874	14.2	8.4
国直轄事業負担金	-	-	392	0.2	279,587	14.9	218,988	13.5	60,599	27.7	36.9
県営事業負担金	279,195	16.6	5,585	2.6	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	16,859	1.0	22,101	10.1	37,929	2.0	36,712	2.3	1,217	3.3	1.7
合 計	1,677,944	100.0	218,863	100.0	1,876,292	100.0	1,627,413	100.0	248,879	15.3	13.4

第61表 港湾費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前年度 増 減 率		
人 件 費	10,959	3.6	17,178	8.7	28,137	5.9	28,768	6.2	△ 631	△ 2.2	△ 1.2
維 持 補 修 費	9,700	3.2	6,809	3.5	16,508	3.4	18,557	4.0	△ 2,049	△ 11.0	10.4
普 通 建 設 事 業 費	235,276	78.0	133,696	67.8	354,810	74.1	333,726	72.4	21,084	6.3	4.4
補 助 事 業 費	118,254	39.2	38,790	19.7	156,650	32.7	143,045	31.0	13,605	9.5	△ 4.2
単 独 事 業 費	54,901	18.2	38,679	19.6	89,029	18.6	97,373	21.1	△ 8,344	△ 8.6	12.9
国直轄事業負担金	62,121	20.6	47,010	23.8	109,131	22.8	93,307	20.2	15,824	17.0	11.0
県営事業負担金	-	-	9,217	4.7	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	45,802	15.2	39,554	20.0	79,245	16.6	79,860	17.4	△ 615	△ 0.8	△ 1.1
合 計	301,737	100.0	197,237	100.0	478,700	100.0	460,911	100.0	17,789	3.9	3.3

第62表 都市計画費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
街 路 費	379,750	39.9	486,094	14.9	841,006	20.2	797,523	19.0	43,483	5.5	1.6
公 園 費	191,029	20.1	543,635	16.6	730,496	17.6	737,895	17.6	△ 7,399	△ 1.0	△ 0.7
下 水 道 費	256,030	26.9	1,308,044	40.0	1,559,212	37.5	1,581,730	37.8	△ 22,518	△ 1.4	△ 1.6
区 画 整 理 費 等	123,788	13.0	931,315	28.5	1,027,492	24.7	1,070,868	25.6	△ 43,376	△ 4.1	△ 4.2
合 計	950,596	100.0	3,269,088	100.0	4,158,206	100.0	4,188,016	100.0	△ 29,810	△ 0.7	△ 1.5

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	18,306	1.9	196,065	6.0	214,371	5.2	210,353	5.0	4,018	1.9	0.0
物 件 費	32,690	3.4	263,116	8.0	295,806	7.1	295,453	7.1	353	0.1	2.4
維 持 補 修 費	36,409	3.8	54,091	1.7	90,500	2.2	87,596	2.1	2,904	3.3	1.3
補 助 費 等	196,388	20.7	1,130,648	34.6	1,321,071	31.8	1,045,298	25.0	275,773	26.4	6.9
普 通 建 設 事 業 費	583,816	61.4	1,303,487	39.9	1,832,777	44.1	1,842,251	44.0	△ 9,474	△ 0.5	△ 0.7
補 助 事 業 費	330,460	34.8	831,741	25.4	1,155,737	27.8	1,130,474	27.0	25,263	2.2	3.7
単 独 事 業 費	252,103	26.5	440,434	13.5	675,610	16.2	710,292	17.0	△ 34,682	△ 4.9	△ 7.1
国 直 轄 事 業 負 担 金	1,254	0.1	176	0.0	1,430	0.0	1,485	0.0	△ 55	△ 3.7	33.1
県 営 事 業 負 担 金	-	-	31,135	1.0	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	15,417	1.6	35,213	1.1	49,643	1.2	41,248	1.0	8,395	20.4	△ 14.3
繰 出 金	2,565	0.3	120,202	3.7	122,766	3.0	456,169	10.9	△ 333,403	△ 73.1	△ 23.0
そ の 他	65,005	6.9	166,266	5.0	231,272	5.4	209,648	4.9	21,624	10.3	7.9
合 計	950,596	100.0	3,269,088	100.0	4,158,206	100.0	4,188,016	100.0	△ 29,810	△ 0.7	△ 1.5

歳 出 (目的別)

第63表 住宅費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	14,772	3.7	60,484	10.3	75,255	7.9	74,811	7.4	444	0.6	0.6
物 件 費	33,133	8.4	87,499	14.9	120,631	12.7	117,858	11.6	2,773	2.4	3.4
維 持 補 修 費	81,296	20.6	58,697	10.0	139,993	14.7	144,071	14.2	△ 4,078	△ 2.8	1.0
補 助 費 等	33,380	8.5	28,596	4.9	42,653	4.5	42,889	4.2	△ 236	△ 0.6	△ 13.3
普 通 建 設 事 業 費	182,597	46.3	309,436	52.6	481,558	50.6	530,081	52.3	△ 48,523	△ 9.2	△ 4.0
補 助 事 業 費	150,112	38.1	235,274	40.0	383,811	40.3	422,758	41.7	△ 38,947	△ 9.2	△ 6.5
単 独 事 業 費	32,485	8.2	73,979	12.6	97,747	10.3	107,323	10.6	△ 9,576	△ 8.9	7.5
県 営 事 業 負 担 金	-	-	183	0.0	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	38,829	9.8	11,204	1.9	49,985	5.2	54,958	5.4	△ 4,973	△ 9.0	△ 8.1
そ の 他	10,261	2.7	32,164	5.4	42,427	4.4	48,648	4.9	△ 6,221	△ 12.8	1.5
合 計	394,268	100.0	588,080	100.0	952,502	100.0	1,013,316	100.0	△ 60,814	△ 6.0	△ 2.6

第64表 消防費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
人 件 費	182,362	78.1	1,190,893	60.4	1,373,255	64.6	1,388,027	66.4	△ 14,772	△ 1.1	1.2
物 件 費	22,913	9.8	227,938	11.6	250,852	11.8	226,996	10.9	23,856	10.5	4.9
普通建設事業費	21,969	9.4	381,150	19.3	400,499	18.8	359,127	17.2	41,372	11.5	13.9
補助事業費	1,201	0.5	50,121	2.5	51,322	2.4	53,034	2.5	△ 1,712	△ 3.2	16.2
単独事業費	20,768	8.9	330,080	16.7	349,177	16.4	306,093	14.6	43,084	14.1	13.6
県営事業負担金	-	-	949	0.0	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	6,374	2.7	172,992	8.7	100,357	4.8	117,802	5.5	△ 17,445	△ 14.8	20.2
合 計	233,618	100.0	1,972,973	100.0	2,124,963	100.0	2,091,952	100.0	33,011	1.6	4.5

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	1,026	0.4	27,922	1.4	28,948	1.4	25,533	1.2	3,415	13.4	14.6
地 方 債	1,115	0.5	272,817	13.8	272,210	12.8	230,181	11.0	42,029	18.3	19.6
その他特定財源	54,278	23.3	123,077	6.3	81,022	3.8	59,349	2.9	21,673	36.5	△ 3.1
一 般 財 源 等	177,199	75.8	1,549,157	78.5	1,742,783	82.0	1,776,889	84.9	△ 34,106	△ 1.9	3.0
合 計	233,618	100.0	1,972,973	100.0	2,124,963	100.0	2,091,952	100.0	33,011	1.6	4.5

第65表 警察費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度 純 計 額		令和元年度 純 計 額		比 較		
	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
人 件 費	2,684,505	80.8	2,708,025	80.7	△ 23,520	△ 0.9	1.1
物 件 費	370,498	11.2	375,846	11.2	△ 5,348	△ 1.4	2.9
補 助 費 等	19,132	0.6	17,320	0.5	1,812	10.5	△ 0.8
普通建設事業費	226,950	6.8	234,134	7.0	△ 7,184	△ 3.1	7.9
そ の 他	19,985	0.6	20,512	0.6	△ 527	△ 2.6	△ 1.5
合 計	3,321,070	100.0	3,355,837	100.0	△ 34,767	△ 1.0	1.7

第65表 警察費の状況 (つづき)

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度 純 計 額		令和元年度 純 計 額		比 較		
	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	68,183	2.1	70,851	2.1	△ 2,668	△ 3.8	1.8
使 用 料・手 数 料	125,162	3.8	131,729	3.9	△ 6,567	△ 5.0	5.5
諸 収 入	6,528	0.2	7,767	0.2	△ 1,239	△ 16.0	△ 19.0
地 方 債	89,225	2.7	99,632	3.0	△ 10,407	△ 10.4	22.1
そ の 他 特 定 財 源	41,357	1.2	17,438	0.6	23,919	137.2	△ 41.8
一 般 財 源 等	2,990,615	90.0	3,028,420	90.2	△ 37,805	△ 1.2	1.5
合 計	3,321,070	100.0	3,355,837	100.0	△ 34,767	△ 1.0	1.7

第66表 警察職員数の推移

(単位 人)

区 分	地 方 警 務 官	地 方 警 察 職 員		
		警 察 官	事 務 職 員	計
昭和36年	280	129,482	19,833	149,315
平成12年	570	230,602	29,013	259,615
13	582	229,871	28,939	258,810
14	590	233,583	28,870	262,453
15	599	237,963	28,766	266,729
16	604	241,913	28,857	270,770
17	607	245,374	28,799	274,173
18	610	248,834	28,709	277,543
19	617	251,569	28,572	280,141
20	620	252,917	28,264	281,181
21	623	252,845	28,053	280,898
22	626	253,512	27,797	281,309
23	628	254,318	27,705	282,023
24	628	255,734	27,619	283,353
25	628	256,026	27,618	283,644
26	628	256,828	27,615	284,443
27	628	258,076	27,675	285,751
28	628	259,158	27,813	286,971
29	629	260,431	27,916	288,347
30	629	261,653	27,963	289,616
31	629	261,863	27,986	289,849
令和2年	630	261,912	28,005	289,917

※ 地方警務官は警察法施行令第6条の規定に基づく定員数

歳 出 (目的別)

第67表 教育費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
教育総務費	2,153,549	21.1	1,346,462	16.7	3,406,648	18.8	3,103,951	17.7	302,697	9.8	1.8
小学校費	2,753,548	27.0	2,404,640	29.9	5,148,887	28.5	4,920,738	28.1	228,149	4.6	4.7
中学校費	1,596,705	15.7	1,247,380	15.5	2,839,447	15.7	2,772,544	15.8	66,903	2.4	2.3
高等学校費	2,081,069	20.4	146,540	1.8	2,217,187	12.3	2,200,874	12.6	16,313	0.7	△ 0.9
特別支援学校費	884,910	8.7	78,568	1.0	963,184	5.3	935,795	5.3	27,389	2.9	1.7
幼稚園費	11,512	0.1	271,247	3.4	274,120	1.5	265,037	1.5	9,083	3.4	3.5
社会教育費	191,682	1.9	1,117,045	13.9	1,298,588	7.2	1,271,206	7.3	27,382	2.2	0.7
保健体育費	299,643	2.9	1,351,316	16.8	1,643,754	9.1	1,778,055	10.1	△ 134,301	△ 7.6	18.1
大学費	222,697	2.2	82,859	1.0	304,278	1.7	275,293	1.6	28,985	10.5	7.8
合 計	10,195,316	100.0	8,046,057	100.0	18,096,094	100.0	17,523,493	100.0	572,601	3.3	3.8

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
人件費	7,575,038	74.3	2,653,669	33.0	10,228,707	56.5	10,048,571	57.3	180,136	1.8	△ 0.5
物件費	434,915	4.3	2,474,754	30.8	2,909,669	16.1	2,567,660	14.7	342,009	13.3	3.3
維持補修費	23,530	0.2	106,772	1.3	130,302	0.7	125,635	0.7	4,667	3.7	1.6
扶助費、補助費等	1,596,810	15.7	827,909	10.3	2,298,786	12.7	2,166,078	12.4	132,708	6.1	8.1
普通建設事業費	451,592	4.4	1,894,872	23.6	2,328,135	12.9	2,468,333	14.1	△ 140,198	△ 5.7	25.2
補助事業費	95,447	0.9	812,041	10.1	902,986	5.0	840,904	4.8	62,082	7.4	42.5
単独事業費	356,145	3.5	1,082,770	13.5	1,425,149	7.9	1,627,428	9.3	△ 202,279	△ 12.4	17.8
県営事業負担金	-	-	61	0.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	113,431	1.1	88,081	1.0	200,495	1.1	147,216	0.8	53,279	36.2	△ 25.0
合 計	10,195,316	100.0	8,046,057	100.0	18,096,094	100.0	17,523,493	100.0	572,601	3.3	3.8

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
国庫支出金	1,987,835	19.5	1,092,749	13.6	3,080,584	17.0	2,489,708	14.2	590,876	23.7	5.2
都道府県支出金	-	-	210,653	2.6	-	-	-	-	-	-	-
使用料・手数料	234,896	2.3	48,678	0.6	283,575	1.6	317,224	1.8	△ 33,649	△ 10.6	△ 5.0
分担金・負担金・寄附金	7,931	0.1	50,558	0.6	49,712	0.3	48,941	0.3	771	1.6	△ 3.5
地方債	288,536	2.8	961,269	11.9	1,244,680	6.9	1,322,680	7.5	△ 78,000	△ 5.9	29.5
その他特定財源	171,878	1.7	440,566	5.6	594,887	3.2	778,036	4.5	△ 183,149	△ 23.5	26.3
一般財源等	7,504,240	73.6	5,241,584	65.1	12,842,656	71.0	12,566,904	71.7	275,752	2.2	0.6
合 計	10,195,316	100.0	8,046,057	100.0	18,096,094	100.0	17,523,493	100.0	572,601	3.3	3.8

第68表 小学校費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	2,735,502	99.3	810,360	33.7	3,545,862	68.9	3,506,267	71.3	39,595	1.1	0.1
物 件 費	7,256	0.3	702,907	29.2	710,162	13.8	494,723	10.1	215,439	43.5	3.2
維 持 補 修 費	-	-	44,114	1.8	44,114	0.9	43,360	0.9	754	1.7	1.8
普 通 建 設 事 業 費	5,422	0.2	779,356	32.4	779,358	15.1	806,395	16.4	△ 27,037	△ 3.4	34.4
補 助 事 業 費	-	-	385,366	16.0	385,366	7.5	393,780	8.0	△ 8,414	△ 2.1	67.1
単 独 事 業 費	5,422	0.2	393,989	16.4	393,992	7.7	412,616	8.4	△ 18,624	△ 4.5	13.3
県 営 事 業 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	5,368	0.2	67,903	2.9	69,391	1.3	69,993	1.3	△ 602	△ 0.9	△ 7.3
合 計	2,753,548	100.0	2,404,640	100.0	5,148,887	100.0	4,920,738	100.0	228,149	4.6	4.7

第69表 中学校費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	1,582,799	99.1	441,143	35.4	2,023,943	71.3	2,029,227	73.2	△ 5,284	△ 0.3	△ 0.8
物 件 費	6,339	0.4	351,881	28.2	358,220	12.6	264,556	9.5	93,664	35.4	3.2
維 持 補 修 費	11	0.0	23,634	1.9	23,645	0.8	23,351	0.8	294	1.3	3.9
普 通 建 設 事 業 費	2,657	0.2	382,762	30.7	383,169	13.5	397,652	14.3	△ 14,483	△ 3.6	25.1
補 助 事 業 費	253	0.0	194,260	15.6	194,513	6.9	194,546	7.0	△ 33	△ 0.0	48.9
単 独 事 業 費	2,403	0.2	188,503	15.1	188,656	6.6	203,106	7.3	△ 14,450	△ 7.1	8.5
県 営 事 業 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	4,899	0.3	47,960	3.8	50,470	1.8	57,758	2.2	△ 7,288	△ 12.6	△ 13.5
合 計	1,596,705	100.0	1,247,380	100.0	2,839,447	100.0	2,772,544	100.0	66,903	2.4	2.3

第70表 高等学校費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	1,573,834	75.6	107,587	73.4	1,681,421	75.8	1,713,688	77.9	△ 32,267	△ 1.9	△ 0.9
物 件 費	161,731	7.8	16,761	11.4	178,492	8.1	162,376	7.4	16,116	9.9	1.1
維 持 補 修 費	14,821	0.7	1,446	1.0	16,267	0.7	15,909	0.7	358	2.3	△ 7.5
普 通 建 設 事 業 費	203,894	9.8	18,750	12.8	222,485	10.0	195,851	8.9	26,634	13.6	1.1
補 助 事 業 費	26,298	1.3	1,241	0.8	27,539	1.2	14,570	0.7	12,969	89.0	△ 23.1
単 独 事 業 費	177,596	8.5	17,509	11.9	194,947	8.8	181,281	8.2	13,666	7.5	3.8
県 営 事 業 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	126,789	6.1	1,996	1.4	118,522	5.4	113,050	5.1	5,472	4.8	△ 6.5
合 計	2,081,069	100.0	146,540	100.0	2,217,187	100.0	2,200,874	100.0	16,313	0.7	△ 0.9

歳
出
(目的別)

第71表 社会教育費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	49,001	25.6	358,264	32.1	407,265	31.4	360,626	28.4	46,639	12.9	△ 0.2
物 件 費	65,971	34.4	403,811	36.1	469,782	36.2	506,409	39.8	△ 36,627	△ 7.2	1.4
普通建設事業費	52,029	27.1	271,592	24.3	321,991	24.8	296,953	23.4	25,038	8.4	△ 0.4
補助事業費	7,451	3.9	74,408	6.7	81,812	6.3	86,841	6.8	△ 5,029	△ 5.8	8.6
単独事業費	44,578	23.3	197,159	17.7	240,179	18.5	210,112	16.5	30,067	14.3	△ 3.7
県営事業負担金	-	-	25	0.0	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	24,681	12.9	83,378	7.5	99,550	7.6	107,218	8.4	△ 7,668	△ 7.2	3.3
合 計	191,682	100.0	1,117,045	100.0	1,298,588	100.0	1,271,206	100.0	27,382	2.2	0.7

第72表 保健体育費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	34,662	11.6	229,988	17.0	264,649	16.1	236,603	13.3	28,046	11.9	△ 0.9
物 件 費	48,535	16.2	717,958	53.1	766,493	46.6	769,590	43.3	△ 3,097	△ 0.4	4.1
維持補修費	1,164	0.4	17,002	1.3	18,165	1.1	17,835	1.0	330	1.9	10.9
普通建設事業費	32,163	10.7	295,445	21.9	324,194	19.7	526,993	29.6	△ 202,799	△ 38.5	48.2
補助事業費	4,925	1.6	75,537	5.6	80,462	4.9	71,129	4.0	9,333	13.1	7.8
単独事業費	27,239	9.1	219,874	16.3	243,731	14.8	455,863	25.6	△ 212,132	△ 46.5	57.5
県営事業負担金	-	-	33	0.0	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	183,119	61.1	90,923	6.7	270,253	16.5	227,034	12.8	43,219	19.0	45.7
合 計	299,643	100.0	1,351,316	100.0	1,643,754	100.0	1,778,055	100.0	△ 134,301	△ 7.6	18.1
上記の内 体育施設費等	282,254	94.2	518,585	38.4	795,224	48.4	949,424	53.4	△ 154,200	△ 16.2	34.7
学校給食費	17,390	5.8	832,731	61.6	848,530	51.6	828,631	46.6	19,899	2.4	3.5

第73表 性質別歳出決算額の状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較								
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増減額	増 減 率			前 年 度 増 減 率				
	都 道 府 県	市 町 村	都 道 府 県	市 町 村	都 道 府 県	市 町 村	都 道 府 県	市 町 村		純 計 額	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額	
人 件 費	12,473,835	20.9	10,554,461	14.0	23,028,296	18.4	22,456,814	22.5	571,482	△ 0.6	6.6	2.5	△ 0.2	0.2	△ 0.0		
物 件 費	2,087,751	3.5	8,589,600	11.4	10,677,352	8.5	9,981,433	10.0	695,919	16.7	4.8	7.0	4.8	4.2	4.3		
維 持 補 修 費	525,993	0.9	845,469	1.1	1,371,461	1.1	1,219,908	1.2	151,553	9.5	14.3	12.4	△ 5.8	△ 2.6	△ 3.9		
扶 助 費	1,133,232	1.9	14,288,980	18.9	15,422,212	12.3	14,940,994	15.0	481,218	2.2	3.3	3.2	3.2	4.6	4.5		
補 助 費 等	19,465,945	32.6	18,384,148	24.3	28,785,253	22.9	9,628,420	9.7	19,156,833	44.5	316.4	199.0	1.9	3.8	3.4		
普 通 建 設 事 業 費	8,194,308	13.7	8,354,524	11.0	15,866,337	12.6	15,416,391	15.5	449,946	3.1	2.3	2.9	2.4	6.7	4.4		
うち {	補 助 事 業 費	4,789,380	8.0	3,737,232	4.9	8,241,628	6.6	7,585,484	7.6	656,144	12.6	3.8	8.6	7.8	8.3	8.0	
	単 独 事 業 費	2,573,652	4.3	4,388,973	5.8	6,707,414	5.3	7,008,424	7.0	△ 301,010	△ 12.5	0.8	△ 4.3	△ 7.1	5.5	△ 0.2	
災 害 復 旧 事 業 費	595,962	1.0	486,631	0.6	1,004,503	0.8	1,007,502	1.0	△ 2,999	1.1	2.4	△ 0.3	△ 10.3	10.6	△ 3.1		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	21	0.0	21	0.0	24	0.0	△ 3	-	△ 12.5	△ 12.5	-	△ 29.4	△ 29.4		
公 債 費	6,594,084	11.0	5,470,265	7.2	12,034,169	9.6	12,113,307	12.1	△ 79,138	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.7	△ 2.4	△ 1.2	△ 1.8		
積 立 金	1,147,072	1.9	1,865,628	2.5	3,012,700	2.4	2,945,177	3.0	67,523	△ 3.6	6.3	2.3	23.5	△ 5.1	4.7		
投 資 及 び 出 資 金	181,289	0.3	261,495	0.3	442,784	0.4	377,060	0.4	65,724	25.4	12.5	17.4	17.2	6.0	10.1		
貸 付 金	6,540,408	11.0	1,657,303	2.2	8,172,341	6.5	3,610,107	3.6	4,562,234	151.3	60.2	126.4	△ 5.5	△ 3.6	△ 5.0		
繰 出 金	766,440	1.3	4,874,739	6.4	5,641,179	4.5	6,004,791	6.0	△ 363,612	△ 8.1	△ 5.7	△ 6.1	1.4	△ 0.2	0.0		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	236	0.0	236	0.0	260	0.0	△ 24	-	△ 9.2	△ 9.2	-	△ 11.3	△ 11.3		
歳 出 合 計	59,706,319	100.0	75,633,499	100.0	125,458,842	100.0	99,702,189	100.0	25,756,653	21.0	27.3	25.8	0.8	2.5	1.7		
うち {	義 務 的 経 費	20,201,151	33.8	30,313,705	40.1	50,484,677	40.2	49,511,114	49.7	973,563	△ 0.4	3.6	2.0	△ 0.7	1.9	0.8	
	投 資 的 経 費	8,790,270	14.7	8,841,176	11.7	16,870,860	13.4	16,423,916	16.5	446,944	2.9	2.3	2.7	1.4	7.0	3.9	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳 出 (性質別)

第73表 性質別歳出決算額の状況（つづき）

その2 推 移

(単位 百万円)

区 分	決 算 額						指 数						
	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	27	28	29	30	元	2	
人 件 費	22,565,511	22,468,593	22,465,161	22,466,042	22,456,814	23,028,296	100	100	100	100	100	102	
物 件 費	9,315,308	9,496,796	9,419,168	9,569,628	9,981,433	10,677,352	100	102	101	103	107	115	
維 持 補 修 費	1,161,960	1,203,617	1,279,775	1,269,089	1,219,908	1,371,461	100	104	110	109	105	118	
扶 助 費	13,334,340	14,009,833	14,281,366	14,299,737	14,940,994	15,422,212	100	105	107	107	112	116	
普通建設事業費	14,183,796	14,306,852	14,320,560	14,764,400	15,416,391	15,866,337	100	101	101	104	109	112	
災害復旧事業費	729,522	818,265	844,775	1,039,220	1,007,502	1,004,503	100	112	116	142	138	138	
失業対策事業費	67	60	51	34	24	21	100	90	76	51	36	31	
公 債 費	12,901,432	12,545,458	12,649,085	12,340,653	12,113,307	12,034,169	100	97	98	96	94	93	
積 立 金	3,769,208	3,317,538	3,116,528	2,813,894	2,945,177	3,012,700	100	88	83	75	78	80	
そ の 他	20,444,081	19,974,452	19,621,900	19,457,914	19,620,639	43,041,791	100	98	96	95	96	211	
歳 出 合 計	98,405,225	98,141,464	97,998,369	98,020,611	99,702,189	125,458,842	100	100	100	100	101	127	
うち	義務的経費	48,801,283	49,023,884	49,395,612	49,106,431	49,511,114	50,484,677	100	100	101	101	101	103
	投資的経費	14,913,385	15,125,178	15,165,386	15,803,654	16,423,916	16,870,860	100	101	102	106	110	113

(単位 %)

区 分	決 算 額 構 成 比						増 減 率						
	27	28	29	30	元	2	27	28	29	30	元	2	
人 件 費	22.9	22.9	22.9	22.9	22.5	18.4	0.2	△ 0.4	△ 0.0	0.0	△ 0.0	2.5	
物 件 費	9.5	9.7	9.6	9.8	10.0	8.5	2.6	1.9	△ 0.8	1.6	4.3	7.0	
維 持 補 修 費	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2	1.1	△ 1.9	3.6	6.3	△ 0.8	△ 3.9	12.4	
扶 助 費	13.6	14.3	14.6	14.6	15.0	12.3	3.2	5.1	1.9	0.1	4.5	3.2	
普通建設事業費	14.4	14.6	14.6	15.1	15.5	12.6	△ 4.0	0.9	0.1	3.1	4.4	2.9	
災害復旧事業費	0.7	0.8	0.9	1.1	1.0	0.8	△ 0.5	12.2	3.2	23.0	△ 3.1	△ 0.3	
失業対策事業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 29.5	△ 10.4	△ 15.0	△ 33.3	△ 29.4	△ 12.5	
公 債 費	13.1	12.8	12.9	12.6	12.1	9.6	△ 3.3	△ 2.8	0.8	△ 2.4	△ 1.8	△ 0.7	
積 立 金	3.8	3.4	3.2	2.9	3.0	2.4	△ 5.9	△ 12.0	△ 6.1	△ 9.7	4.7	2.3	
そ の 他	20.8	20.3	20.0	19.7	19.7	34.3	2.4	△ 2.3	△ 1.8	△ 0.8	0.8	119.4	
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	0.0	1.7	25.8	
うち	義務的経費	49.6	50.0	50.4	50.1	49.7	40.2	0.1	0.5	0.8	△ 0.6	0.8	2.0
	投資的経費	15.2	15.4	15.5	16.1	16.5	13.4	△ 3.9	1.4	0.3	4.2	3.9	2.7

第73表 性質別歳出決算額の状況(つづき)

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

	金 額							構 成 比						
	平成22年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	22	27	28	29	30	元	2
人件費	23,536,199	22,565,511	22,468,593	22,465,161	22,466,042	22,456,814	23,028,296	24.8	22.9	22.9	22.9	22.9	22.5	18.4
財源	1,935,852	1,748,190	1,685,527	1,686,850	1,676,801	1,689,640	1,768,314	2.0	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.4
内訳	218,001	175,636	154,477	93,117	62,278	56,033	24,174	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
一般財源等	20,778,912	19,891,771	19,811,339	19,874,479	19,934,345	19,967,517	20,535,774	21.9	20.2	20.2	20.3	20.3	20.0	16.4
その他	603,434	749,914	817,250	810,715	792,618	743,624	700,034	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6
物件費	8,020,269	9,315,308	9,496,796	9,419,168	9,569,628	9,981,433	10,677,352	8.5	9.5	9.7	9.6	9.8	10.0	8.5
財源	287,219	437,662	487,396	435,269	385,442	490,444	1,066,303	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.8
内訳	11,949	25,260	67,249	70,368	53,339	63,109	82,678	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
一般財源等	6,292,973	7,340,201	7,435,105	7,413,967	7,582,708	7,877,585	8,072,025	6.6	7.5	7.6	7.6	7.7	7.9	6.4
その他	1,428,128	1,512,185	1,507,046	1,499,564	1,548,139	1,550,295	1,456,346	1.5	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.2
維持補修費	1,062,583	1,161,960	1,203,617	1,279,775	1,269,089	1,219,908	1,371,461	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2	1.1
財源	25,477	42,783	46,588	61,383	46,019	50,006	84,047	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
内訳	1	579	578	227	999	2,320	17,918	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源等	850,068	908,712	940,135	997,740	989,517	927,784	1,048,020	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8
その他	187,037	209,886	216,316	220,425	232,554	239,798	221,476	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
扶助費	11,237,320	13,334,340	14,009,833	14,281,366	14,299,737	14,940,994	15,422,212	11.9	13.6	14.3	14.6	14.6	15.0	12.3
財源	5,880,771	6,907,566	7,366,936	7,357,070	7,215,341	7,624,940	8,267,226	6.2	7.0	7.5	7.5	7.4	7.6	6.6
内訳	3,514	7,448	8,491	8,886	8,569	8,861	7,574	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源等	4,844,125	5,794,325	6,016,403	6,335,418	6,526,694	6,827,816	6,778,206	5.1	5.9	6.1	6.5	6.7	6.8	5.4
その他	508,910	625,001	618,003	579,992	549,133	479,377	369,206	0.6	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.3
普通建設事業費	13,333,371	14,183,796	14,306,852	14,320,560	14,764,400	15,416,391	15,866,337	14.1	14.4	14.6	14.6	15.1	15.5	12.6
財源	2,721,337	3,085,680	3,186,331	3,415,938	3,349,363	3,669,374	4,094,699	2.9	3.1	3.2	3.5	3.4	3.7	3.3
内訳	4,757,982	5,442,003	5,618,272	5,630,789	5,716,400	6,632,560	7,136,707	5.0	5.5	5.7	5.7	5.8	6.7	5.7
一般財源等	4,416,135	3,367,336	3,389,136	3,320,769	3,664,177	3,166,942	2,844,623	4.7	3.4	3.5	3.4	3.7	3.2	2.3
その他	1,437,917	2,288,777	2,113,113	1,953,064	2,034,460	1,947,515	1,790,308	1.5	2.4	2.2	2.0	2.1	1.9	1.4
災害復旧事業費	159,895	729,522	818,265	844,775	1,039,220	1,007,502	1,004,503	0.2	0.7	0.8	0.9	1.1	1.0	0.8
財源	81,824	465,293	486,121	507,686	567,529	537,211	531,422	0.1	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.4
内訳	36,946	75,251	125,789	147,632	265,973	266,874	285,862	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2
一般財源等	36,206	130,457	140,603	130,726	155,372	143,521	108,808	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
その他	4,919	58,521	65,752	58,731	50,346	59,896	78,411	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
失業対策事業費	2,829	67	60	51	34	24	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財源	1,115	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
内訳	783	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
一般財源等	886	65	50	43	34	24	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	45	2	10	8	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
公債費	12,949,814	12,901,432	12,545,458	12,649,085	12,340,653	12,113,307	12,034,169	13.7	13.1	12.8	12.9	12.6	12.1	9.6
財源	11,171	8,591	8,610	9,061	6,680	6,900	7,182	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳	-	63	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-
一般財源等	12,391,975	12,224,555	11,976,916	11,995,654	11,771,219	11,593,741	11,525,023	13.1	12.4	12.2	12.2	12.0	11.6	9.2
その他	546,668	668,223	559,932	644,370	562,754	512,666	501,964	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5	0.4
積立金	3,139,348	3,769,208	3,317,538	3,116,528	2,813,894	2,945,177	3,012,700	3.3	3.8	3.4	3.2	2.9	3.0	2.4
財源	612,341	922,286	856,574	614,841	295,765	289,219	284,255	0.6	0.9	0.9	0.6	0.3	0.3	0.2
内訳	76,059	41,135	26,545	35,777	32,931	24,753	17,124	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源等	2,185,847	2,476,451	2,050,869	2,033,550	1,925,815	2,143,856	2,112,781	2.3	2.5	2.1	2.1	2.0	2.2	1.7
その他	265,101	329,336	383,550	432,360	559,383	487,349	598,540	0.3	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5
その他	21,333,386	20,444,081	19,974,452	19,621,900	19,457,914	19,620,639	43,041,791	22.4	20.8	20.3	20.0	19.7	19.7	34.3
財源	641,421	961,671	1,072,786	1,015,326	952,141	1,064,409	17,976,417	0.8	1.1	1.2	1.1	1.0	1.1	14.4
内訳	625,464	260,025	295,093	257,958	212,498	217,000	480,786	0.7	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.4
一般財源等	13,287,442	13,964,884	13,805,376	13,819,644	14,000,710	14,189,270	16,251,028	14.1	14.3	14.0	14.1	14.3	14.3	12.9
その他	6,779,059	5,257,501	4,801,197	4,528,972	4,292,565	4,149,960	8,333,560	6.8	5.1	4.8	4.5	4.2	4.2	6.6
歳出合計	94,775,014	98,405,225	98,141,464	97,998,369	98,020,611	99,702,189	125,458,842	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財源	12,198,528	14,579,722	15,196,869	15,103,424	14,495,081	15,422,143	34,079,865	12.9	14.8	15.5	15.4	14.8	15.5	27.2
内訳	5,730,699	6,027,400	6,296,494	6,244,754	6,352,987	7,271,510	8,052,823	6.0	6.1	6.4	6.4	6.5	7.3	6.4
一般財源等	65,084,569	66,098,757	65,565,932	65,921,990	66,550,591	66,838,056	69,276,309	68.7	67.2	66.8	67.3	67.9	67.0	55.2
その他	11,761,218	11,699,346	11,082,169	10,728,201	10,621,952	10,170,480	14,049,845	12.4	11.9	11.3	10.9	10.8	10.2	11.2
うち義務的経費	47,723,334	48,801,283	49,023,884	49,395,612	49,106,431	49,511,114	50,484,677	50.4	49.6	50.0	50.4	50.1	49.7	40.2
財源	7,827,794	8,664,347	9,061,073	9,052,980	8,898,822	9,321,480	10,042,722	8.3	8.8	9.2	9.2	9.1	9.3	8.0
内訳	221,515	183,147	162,968	102,003	70,847	64,894	31,748	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
一般財源等	38,015,011	37,910,650	37,804,658	38,205,550	38,232,258	38,389,074	38,839,003	40.1	38.5	38.5	39.0	39.0	38.5	31.0
その他	1,659,014	2,043,139	1,995,185	2,035,079	1,904,504	1,735,666	1,571,204	1.8	2.1	2.1	2.1	1.9	1.8	1.2
うち投資的経費	13,496,096	14,913,385	15,125,178	15,165,386	15,803,654	16,423,916	16,870,860	14.2	15.2	15.4	15.5	16.1	16.5	13.4
財源	2,804,276	3,550,973	3,672,452	3,923,624	3,916,892	4,206,585	4,626,120	3.0	3.6	3.7	4.0	4.0	4.2	3.7
内訳	4,795,711	5,517,254	5,744,061	5,778,421	5,982,373	6,899,434	7,422,569	5.1	5.6	5.9	5.9	6.1	6.9	5.9
一般財源等	4,453,226	3,497,857	3,529,789	3,451,538	3,819,583	3,310,486	2,953,452	4.7	3.6	3.6	3.5	3.9	3.3	2.4
その他	1,442,883	2,347,301	2,178,876	2,011,803	2,084,806	2,007,411	1,868,719	1.5	2.4	2.2	2.1	2.1	2.1	1.4

歳出(性質別)

第74表 団体規模別性質別歳出の状況

区 分		義務的 経費	人件費	扶助費	公債費	普通建設 事業費	う ち 補助事業費	う ち 単独事業費	物件費	貸付金	その他	歳出合計			
決算	令和2年度	政令指定都市	83,910	28,964	39,654	15,292	16,189	7,484	8,089	14,850	10,723	53,073	178,744		
		中核市	48,092	13,798	26,154	8,140	11,566	5,363	5,940	12,128	2,047	42,613	116,446		
		施行時特例市	11,569	3,876	5,874	1,819	2,686	1,102	1,535	3,257	404	11,534	29,450		
		都市	108,122	36,177	50,593	21,352	31,469	13,854	16,784	33,720	2,587	116,346	292,243		
		中都市	47,315	14,878	24,643	7,794	12,155	5,204	6,686	14,121	1,236	47,836	122,663		
		小都市	60,807	21,299	25,950	13,558	19,313	8,650	10,098	19,599	1,351	68,510	169,580		
		町村	25,044	10,973	7,680	6,391	12,304	5,785	6,196	10,732	380	34,982	83,442		
		町村(1万人以上)	16,437	6,761	5,938	3,738	6,792	3,150	3,463	6,618	232	22,888	52,967		
		町村(1万人未満)	8,607	4,213	1,742	2,653	5,512	2,635	2,733	4,114	148	12,095	30,476		
		合計	276,737	93,788	129,955	52,994	74,213	33,589	38,545	74,686	16,140	258,549	700,325		
		額(億円)	令和元年度	政令指定都市	82,366	28,439	38,204	15,724	15,734	6,857	8,297	13,585	5,610	24,192	141,487
				中核市	45,184	12,538	24,569	8,077	11,194	5,229	5,684	11,143	1,369	17,775	86,666
				施行時特例市	12,217	3,910	6,358	1,949	3,160	1,383	1,727	3,616	322	5,423	24,737
都市	103,406			32,855	49,268	21,283	31,501	13,778	16,893	32,332	2,357	59,425	229,022		
中都市	45,184			13,607	23,694	7,883	11,914	4,957	6,703	13,515	1,137	22,623	94,373		
小都市	58,222			19,248	25,574	13,400	19,587	8,821	10,190	18,817	1,221	36,802	134,649		
町村	23,627			9,718	7,579	6,330	11,830	5,973	5,561	10,518	339	21,493	67,807		
町村(1万人以上)	15,602			6,007	5,863	3,732	6,662	3,305	3,196	6,421	188	13,043	41,916		
町村(1万人未満)	8,025			3,711	1,716	2,598	5,168	2,668	2,365	4,096	150	8,450	25,890		
合計	266,801			87,460	125,978	53,363	73,418	33,220	38,161	71,194	9,998	128,308	549,719		
構成比(%)	令和2年度			政令指定都市	30.3	30.9	30.5	28.9	21.8	22.3	21.0	19.9	66.4	20.5	25.5
				中核市	17.4	14.7	20.1	15.4	15.6	16.0	15.4	16.2	12.7	16.5	16.6
				施行時特例市	4.2	4.1	4.5	3.4	3.6	3.3	4.0	4.4	2.5	4.5	4.2
		都市	39.1	38.6	38.9	40.3	42.4	41.2	43.5	45.1	16.0	45.0	41.7		
		中都市	17.1	15.9	19.0	14.7	16.4	15.5	17.3	18.9	7.7	18.5	17.5		
		小都市	22.0	22.7	20.0	25.6	26.0	25.8	26.2	26.2	8.4	26.5	24.2		
		町村	9.0	11.7	5.9	12.1	16.6	17.2	16.1	14.4	2.4	13.5	11.9		
		町村(1万人以上)	5.9	7.2	4.6	7.1	9.2	9.4	9.0	8.9	1.4	8.9	7.6		
		町村(1万人未満)	3.1	4.5	1.3	5.0	7.4	7.8	7.1	5.5	0.9	4.7	4.4		
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		構成比(%)	令和元年度	政令指定都市	30.9	32.5	30.3	29.5	21.4	20.6	21.7	19.1	56.1	18.9	25.7
				中核市	16.9	14.3	19.5	15.1	15.2	15.7	14.9	15.7	13.7	13.9	15.8
				施行時特例市	4.6	4.5	5.0	3.7	4.3	4.2	4.5	5.1	3.2	4.2	4.5
都市	38.8			37.6	39.1	39.9	42.9	41.5	44.3	45.4	23.6	46.3	41.7		
中都市	16.9			15.6	18.8	14.8	16.2	14.9	17.6	19.0	11.4	17.6	17.2		
小都市	21.8			22.0	20.3	25.1	26.7	26.6	26.7	26.4	12.2	28.7	24.5		
町村	8.9			11.1	6.0	11.9	16.1	18.0	14.6	14.8	3.4	16.8	12.3		
町村(1万人以上)	5.8			6.9	4.7	7.0	9.1	9.9	8.4	9.0	1.9	10.2	7.6		
町村(1万人未満)	3.0			4.2	1.4	4.9	7.0	8.0	6.2	5.8	1.5	6.6	4.7		
合計	100.0			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
増減額(億円)	令和2年度			政令指定都市	1,543	526	1,450	△ 432	455	628	△ 208	1,265	5,112	28,881	37,257
				中核市	2,907	1,260	1,585	63	371	134	257	985	678	24,838	29,780
				施行時特例市	△ 648	△ 34	△ 484	△ 130	△ 474	△ 281	△ 192	△ 359	82	6,112	4,713
		都市	4,716	3,322	1,325	69	△ 32	76	△ 109	1,388	229	56,921	63,221		
		中都市	2,131	1,271	949	△ 89	241	247	△ 17	606	99	25,213	28,290		
		小都市	2,586	2,051	376	158	△ 274	△ 171	△ 92	781	130	31,708	34,931		
		町村	1,417	1,255	101	61	474	△ 188	635	214	41	13,489	15,636		
		町村(1万人以上)	835	754	75	6	131	△ 155	267	196	44	9,844	11,050		
		町村(1万人未満)	582	501	26	55	344	△ 33	368	18	△ 3	3,645	4,586		
		合計	9,936	6,328	3,977	△ 369	795	370	384	3,492	6,143	130,241	150,607		
		増減率(%)	令和2年度	政令指定都市	1.9	1.8	3.8	△ 2.7	2.9	9.2	△ 2.5	9.3	91.1	119.4	26.3
				中核市	6.4	10.1	6.4	0.8	3.3	2.6	4.5	8.8	49.5	139.7	34.4
				施行時特例市	△ 5.3	△ 0.9	△ 7.6	△ 6.7	△ 15.0	△ 20.3	△ 11.1	△ 9.9	25.4	112.7	19.1
都市	4.6			10.1	2.7	0.3	△ 0.1	0.6	△ 0.6	4.3	9.7	95.8	27.6		
中都市	4.7			9.3	4.0	△ 1.1	2.0	5.0	△ 0.3	4.5	8.7	111.4	30.0		
小都市	4.4			10.7	1.5	1.2	△ 1.4	△ 1.9	△ 0.9	4.2	10.7	86.2	25.9		
町村	6.0			12.9	1.3	1.0	4.0	△ 3.1	11.4	2.0	12.1	62.8	23.1		
町村(1万人以上)	5.4			12.5	1.3	0.2	2.0	△ 4.7	8.4	3.1	23.4	75.5	26.4		
町村(1万人未満)	7.3			13.5	1.5	2.1	6.7	△ 1.2	15.6	0.4	△ 1.9	43.1	17.7		
合計	3.7			7.2	3.2	△ 0.7	1.1	1.1	1.0	4.9	61.4	101.5	27.4		

第75表 一般財源の充当状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区分	令和2年度						令和元年度						比較		
	都道府県		市町村		純計額		都道府県		市町村		純計額		増減額	増減率	前年度増減率
一般財源	31,287,772	100.0	32,324,215	100.0	60,272,516	100.0	31,676,286	100.0	32,070,475	100.0	61,032,809	100.0	△ 760,293	△ 1.2	1.5
義務的経費	14,483,596	46.3	15,368,827	47.5	31,882,336	52.9	15,641,445	49.4	15,579,416	48.6	33,462,368	54.8	△ 1,580,032	△ 4.7	1.3
人件費	8,826,755	28.2	7,653,078	23.7	16,857,498	28.0	9,515,460	30.0	7,455,730	23.2	17,404,963	28.5	△ 547,465	△ 3.1	1.0
扶助費	471,869	1.5	3,507,185	10.9	5,564,124	9.2	510,723	1.6	3,750,296	11.7	5,951,560	9.8	△ 387,436	△ 6.5	5.5
公債費	5,184,972	16.6	4,208,564	13.0	9,460,713	15.7	5,615,262	17.7	4,373,390	13.6	10,105,845	16.6	△ 645,132	△ 6.4	△ 0.7
投資的経費	928,653	3.0	1,593,688	4.9	2,424,443	4.0	1,232,607	3.9	1,684,093	5.3	2,885,631	4.7	△ 461,188	△ 16.0	△ 12.6
普通建設事業費	911,245	2.9	1,532,184	4.7	2,335,107	3.9	1,213,066	3.8	1,604,191	5.0	2,760,509	4.5	△ 425,402	△ 15.4	△ 12.8
災害復旧事業費	17,408	0.1	61,487	0.2	89,319	0.1	19,541	0.1	79,882	0.2	125,102	0.2	△ 35,783	△ 28.6	△ 6.8
失業対策事業費	-	-	17	0.0	17	0.0	-	-	20	0.0	21	0.0	△ 4	△ 19.0	△ 27.6
その他の経費	14,402,800	46.0	13,514,392	41.9	22,561,070	37.5	13,720,266	43.3	13,219,236	41.1	21,912,317	36.0	648,753	3.0	3.5
歳出合計	29,815,049	95.3	30,476,907	94.3	56,867,849	94.4	30,594,318	96.6	30,482,745	95.0	58,260,316	95.5	△ 1,392,467	△ 2.4	1.3
翌年度への繰越額	1,472,723	4.7	1,847,309	5.7	3,404,667	5.6	1,081,968	3.4	1,587,730	5.0	2,772,493	4.5	632,174	22.8	7.0

(注)「翌年度への繰越額」には、翌年度へ繰り越された事業費に充当すべき財源を含む。

その2 推移

(単位 百万円)

区分	平成27年度充当額	平成28年度充当額	平成29年度充当額	平成30年度充当額	令和元年度充当額	令和2年度充当額
一般財源	59,287,318	59,094,931	59,210,431	60,104,940	61,032,809	60,272,516
義務的経費	32,523,809	32,652,826	32,842,419	33,041,233	33,462,368	31,882,336
人件費	17,065,288	17,111,547	17,084,585	17,227,738	17,404,963	16,857,498
扶助費	4,970,991	5,196,517	5,446,079	5,640,525	5,951,560	5,564,124
公債費	10,487,530	10,344,761	10,311,755	10,172,969	10,105,845	9,460,713
投資的経費	3,000,836	3,048,766	2,967,026	3,300,975	2,885,631	2,424,443
普通建設事業費	2,888,861	2,927,281	2,854,614	3,166,670	2,760,509	2,335,107
災害復旧事業費	111,920	121,442	112,375	134,276	125,102	89,319
失業対策事業費	56	43	37	29	21	17
その他の経費	21,181,937	20,929,338	20,858,698	21,172,406	21,912,317	22,561,070
歳出合計	56,706,582	56,630,930	56,668,143	57,514,614	58,260,316	56,867,849
翌年度への繰越額	2,580,736	2,464,002	2,542,288	2,590,326	2,772,493	3,404,667

(単位 %)

区分	指数						構成比					
	27	28	29	30	元	2	27	28	29	30	元	2
一般財源	100	100	100	101	103	102	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
義務的経費	100	100	101	102	103	98	54.9	55.3	55.5	55.0	54.8	52.9
人件費	100	100	100	101	102	99	28.8	29.0	28.9	28.7	28.5	28.0
扶助費	100	105	110	113	120	112	8.4	8.8	9.2	9.4	9.8	9.2
公債費	100	99	98	97	96	90	17.7	17.5	17.4	16.9	16.6	15.7
投資的経費	100	102	99	110	96	81	5.1	5.2	5.0	5.5	4.7	4.0
普通建設事業費	100	101	99	110	96	81	4.9	5.0	4.8	5.3	4.5	3.9
災害復旧事業費	100	109	100	120	112	80	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
失業対策事業費	100	77	66	52	38	30	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	100	99	98	100	103	107	35.6	35.3	35.2	35.2	36.0	37.5
歳出合計	100	100	100	101	103	100	95.6	95.8	95.7	95.7	95.5	94.4
翌年度への繰越額	100	95	99	100	107	132	4.4	4.2	4.3	4.3	4.5	5.6

歳出(性質別)

第76表 人件費の状況

その1 人件費の内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
議 員 報 酬 等	36,672	0.3	186,352	1.8	223,024	1.0	225,477	1.0	△ 2,453	△ 1.1	△ 0.6
委 員 等 報 酬	306,381	2.5	1,093,900	10.4	1,400,281	6.1	821,156	3.7	579,125	70.5	2.7
特 別 職 給 与	3,828	0.0	63,008	0.6	66,836	0.3	69,250	0.3	△ 2,414	△ 3.5	1.0
職 員 給	9,141,212	73.3	6,839,957	64.8	15,981,170	69.4	15,954,472	71.0	26,698	0.2	0.2
任期の定めのない 常 勤 職 員	8,660,546	69.4	6,389,643	60.5	15,050,189	65.4
基 本 給	5,632,301	45.2	4,174,115	39.5	9,806,416	42.6
その他の手当	3,028,244	24.3	2,215,528	21.0	5,243,772	22.8
任 期 付 職 員	216,119	1.7	79,081	0.7	295,200	1.3
基 本 給	153,616	1.2	55,858	0.5	209,474	0.9
その他の手当	62,503	0.5	23,223	0.2	85,726	0.4
再 任 用 職 員	249,406	2.0	206,598	2.0	456,004	2.0
基 本 給	191,586	1.5	161,979	1.5	353,565	1.5
その他の手当	57,819	0.5	44,619	0.4	102,438	0.4
会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)	15,142	0.1	164,635	1.6	179,777	0.8
基 本 給	12,304	0.1	135,996	1.3	148,300	0.6
その他の手当	2,838	0.0	28,639	0.3	31,477	0.1
地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	1,895,146	15.2	1,451,444	13.8	3,346,590	14.5	3,327,061	14.8	19,529	0.6	△ 0.1
退 職 金	1,019,538	8.2	741,234	7.0	1,760,772	7.6	1,825,518	8.1	△ 64,746	△ 3.5	△ 2.6
恩 給 及 び 退 職 年 金	5,449	0.0	780	0.0	6,229	0.0	7,281	0.0	△ 1,052	△ 14.4	△ 15.0
災 害 補 償 費	15,855	0.1	14,999	0.1	30,854	0.1	28,559	0.1	2,295	8.0	△ 0.2
そ の 他	49,754	0.4	162,787	1.5	212,540	1.0	198,040	1.0	14,500	7.3	△ 2.3
合 計	12,473,835	100.0	10,554,461	100.0	23,028,296	100.0	22,456,814	100.0	571,482	2.5	△ 0.0

(注) 令和2年度地方財政状況調査において調査項目を変更したことから、「職員給」の内訳について、「令和元年度純計額」及び「比較」欄に数値を計上していない。

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	1,337,371	10.7	399,238	3.8	1,768,314	7.7	1,689,640	7.5	78,674	4.7	0.8
使 用 料 ・ 手 数 料	284,272	2.3	168,677	1.6	462,259	2.0	515,569	2.3	△ 53,310	△ 10.3	△ 8.1
地 方 債	21,611	0.2	2,563	0.0	24,174	0.1	56,033	0.2	△ 31,859	△ 56.9	△ 10.0
そ の 他 特 定 財 源	88,104	0.7	455,906	4.3	237,775	1.0	228,055	1.1	9,720	4.3	△ 1.4
一 般 財 源 等	10,742,477	86.1	9,528,077	90.3	20,535,774	89.2	19,967,517	88.9	568,257	2.8	0.2
合 計	12,473,835	100.0	10,554,461	100.0	23,028,296	100.0	22,456,814	100.0	571,482	2.5	△ 0.0

その3 団体区分別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
都 道 府 県	12,473,835	20.9	12,552,511	25.4	△ 78,676	△ 0.6	△ 0.2
市 町 村	10,554,461	14.0	9,904,303	16.7	650,158	6.6	0.2
政 令 指 定 都 市	2,896,448	16.2	2,843,861	20.1	52,587	1.8	0.3
中 核 市	1,379,801	11.8	1,253,788	14.5	126,013	10.1	4.5
施 行 時 特 例 市	387,568	13.2	391,014	15.8	△ 3,446	△ 0.9	△ 11.3
中 都 市	1,487,822	12.1	1,360,705	14.4	127,117	9.3	△ 0.0
小 都 市	2,129,862	12.6	1,924,773	14.3	205,089	10.7	△ 0.4
町 村	1,097,323	13.2	971,843	14.3	125,480	12.9	0.6
一 部 事 務 組 合 等	806,466	38.9	822,580	41.8	△ 16,114	△ 2.0	△ 2.0
特 別 区	627,303	12.6	602,869	15.4	24,434	4.1	1.2
合 計	23,028,296	18.4	22,456,814	22.5	571,482	2.5	△ 0.0

(注) 令和2年度及び令和元年度の構成比は、団体区分別の歳出総額に対するものである。

第77表 人件費中の職員給の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度						比 較						
	都道府県		市町村		純計額		都道府県		市町村		純計額		増減額	増 減 率			前年度増減率		
														都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
議会関係	13,368	0.1	56,852	0.8	70,220	0.4	13,704	0.1	57,338	0.9	71,042	0.4	△ 822	△ 2.5	△ 0.8	△ 1.2	△ 0.5	0.6	0.4
総務関係	392,832	4.3	1,429,852	20.9	1,822,684	11.4	392,846	4.3	1,431,202	21.2	1,824,048	11.4	△ 1,364	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.4	1.7	1.4
民生関係	176,674	1.9	1,281,572	18.7	1,458,246	9.1	173,802	1.9	1,214,996	18.0	1,388,798	8.7	69,448	1.7	5.5	5.0	1.5	0.9	1.0
衛生関係	209,913	2.3	643,591	9.4	853,504	5.3	200,974	2.2	634,845	9.4	835,819	5.2	17,685	4.4	1.4	2.1	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.3
労働関係	40,021	0.4	6,088	0.1	46,108	0.3	40,229	0.4	6,058	0.1	46,287	0.3	△ 179	△ 0.5	0.5	△ 0.4	△ 1.2	0.9	△ 0.9
農林水産業関係	287,848	3.1	172,874	2.5	460,722	2.9	290,204	3.1	172,494	2.6	462,698	2.9	△ 1,976	△ 0.8	0.2	△ 0.4	△ 1.9	△ 0.9	△ 1.6
商工関係	82,152	0.9	122,397	1.8	204,550	1.3	81,883	0.9	122,765	1.8	204,648	1.3	△ 98	0.3	△ 0.3	△ 0.0	1.0	2.5	1.9
土木関係	187,832	2.1	472,378	6.9	660,210	4.1	194,889	2.1	472,227	7.0	667,116	4.2	△ 6,906	△ 3.6	0.0	△ 1.0	△ 5.5	△ 0.7	△ 2.2
警察関係	2,073,182	22.7	-	-	2,073,182	13.0	2,095,523	22.7	-	-	2,095,523	13.1	△ 22,341	△ 1.1	-	△ 1.1	1.2	-	1.2
消防関係	146,837	1.6	929,354	13.6	1,076,192	6.7	149,323	1.6	939,773	13.9	1,089,097	6.8	△ 12,905	△ 1.7	△ 1.1	△ 1.2	1.6	1.4	1.4
教育関係	5,530,551	60.5	1,724,999	25.2	7,255,550	45.4	5,583,129	60.6	1,686,268	25.0	7,269,397	45.6	△ 13,847	△ 0.9	2.3	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4
合 計	9,141,212	100.0	6,839,957	100.0	15,981,170	100.0	9,216,505	100.0	6,737,967	100.0	15,954,472	100.0	26,698	△ 0.8	1.5	0.2	△ 0.1	0.6	0.2

その2 平均給料月額 of 状況 (普通会計分)

(単位 円・%)

区 分	令和2年4月1日現在							平成31年4月1日現在						
	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等
一行政職	316,993	324,055	319,806	316,209	302,270	300,184	316,783	317,775	325,365	319,895	316,496	302,587	304,486	318,205
高等学校教育職	372,405	372,601	367,550	380,122	317,426	365,317	351,014	374,191	374,301	371,129	381,983	312,630	386,339	347,084
小・中学校教育職	353,398	356,917	345,463	297,937	282,556	318,658	-	355,362	358,882	347,616	298,223	282,819	317,758	-
消防職	300,514	310,800	305,437	301,604	286,413	-	293,522	299,781	309,600	306,056	300,640	285,806	-	292,467
警察職	323,548	323,548	-	-	-	-	-	321,712	321,712	-	-	-	-	-

区 分	増減率							前年度増減率						
	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等
一行政職	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 1.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.0	△ 1.1	△ 0.0
高等学校教育職	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.5	1.5	△ 5.4	1.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.9	△ 0.0	△ 1.0	△ 2.1	0.1
小・中学校教育職	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.1	0.3	-	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.3	-
消防職	0.2	0.4	△ 0.2	0.3	0.2	-	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	-	0.3
警察職	0.6	0.6	-	-	-	-	-	0.3	0.3	-	-	-	-	-

第78表 地方公務員数の状況

その1 総括

(単位 人・%)

区 分	令和2年4月1日現在						平成31年4月1日現在						比 較		
	都道府県		市町村		全 団 体		都道府県		市町村		全 団 体		増減	増減率	前年度増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比			
一般行政関係職員	232,638	17.6	692,196	63.7	924,834	38.4	231,615	17.7	687,979	63.8	919,594	38.5	5,240	0.6	0.4
議会・総務	48,262	3.7	192,526	17.7	240,788	10.0	47,871	3.7	190,322	17.6	238,193	10.0	2,595	1.1	1.1
税 務	15,814	1.2	48,935	4.5	64,749	2.7	15,759	1.2	49,246	4.6	65,005	2.7	△ 256	△ 0.4	△ 0.4
民 生	26,542	2.0	210,499	19.4	237,041	9.8	25,923	2.0	208,232	19.3	234,155	9.8	2,886	1.2	0.7
衛 生	29,850	2.3	97,631	9.0	127,481	5.3	29,688	2.3	98,056	9.1	127,744	5.3	△ 263	△ 0.2	△ 0.5
労 働	4,539	0.3	988	0.1	5,527	0.2	4,497	0.3	1,011	0.1	5,508	0.2	19	0.3	0.2
農 林 水 産	48,891	3.7	30,007	2.8	78,898	3.3	49,036	3.7	30,037	2.8	79,073	3.3	△ 175	△ 0.2	△ 0.3
商 工	11,293	0.9	20,095	1.8	31,388	1.3	11,241	0.9	19,946	1.8	31,187	1.3	201	0.6	2.3
土 木	47,447	3.6	91,515	8.4	138,962	5.8	47,600	3.6	91,129	8.4	138,729	5.8	233	0.2	0.0
教育関係職員	780,565	59.0	250,580	23.1	1,031,145	42.8	770,714	58.8	247,421	22.9	1,018,135	42.6	13,010	1.3	0.2
教 員	705,878	53.4	149,336	13.7	855,214	35.5	704,260	53.7	146,528	13.6	850,788	35.6	4,426	0.5	0.2
高 等 学 校	155,069	11.7	9,852	0.9	164,921	6.8	156,257	11.9	9,861	0.9	166,118	7.0	△ 1,197	△ 0.7	△ 0.7
義 務 教 育	475,367	36.0	110,304	10.2	585,671	24.3	473,606	36.1	107,437	10.0	581,043	24.3	4,628	0.8	0.3
そ の 他	75,442	5.7	29,180	2.7	104,622	4.3	74,397	5.7	29,230	2.7	103,627	4.3	995	1.0	0.5
そ の 他	74,687	5.6	101,244	9.3	175,931	7.3	66,454	5.1	100,893	9.4	167,347	7.0	8,584	5.1	0.3
警察関係職員	289,917	21.9	-	-	289,917	12.0	289,849	22.1	-	-	289,849	12.1	68	0.0	0.1
警 察 官	261,912	19.8	-	-	261,912	10.9	261,863	20.0	-	-	261,863	11.0	49	0.0	0.1
そ の 他	28,005	2.1	-	-	28,005	1.2	27,986	2.1	-	-	27,986	1.2	19	0.1	0.1
消防関係職員	18,882	1.4	143,891	13.2	162,773	6.8	18,867	1.4	143,206	13.3	162,073	6.8	700	0.4	0.3
合 計	1,322,002	100.0	1,086,667	100.0	2,408,669	100.0	1,311,045	100.0	1,078,606	100.0	2,389,651	100.0	19,018	0.8	0.3

(注) 特別支援学校の小・中学校に係る教員は、「教員」の「その他」に計上している。

歳出(性質別)

その2 推移

区 分	昭和36年 5月31日		平成30年 4月1日		平成31年 4月1日		令和2年 4月1日		指 数			
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	S36.5.31	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
一般行政関係職員	676	39.6	916	38.4	920	38.5	925	38.4	100	136	136	137
民 生	85	5.0	232	9.7	234	9.8	237	9.8	100	273	275	279
衛 生	74	4.3	128	5.4	128	5.4	127	5.3	100	173	173	172
労 働	18	1.1	5	0.2	6	0.3	6	0.2	100	28	33	33
土 木	107	6.3	139	5.8	139	5.8	139	5.8	100	130	130	130
そ の 他	392	23.0	412	17.3	413	17.3	416	17.3	100	105	105	106
教育関係職員	842	49.4	1,016	42.6	1,018	42.6	1,031	42.8	100	121	121	122
義 務 教 育 職 員	572	33.5	579	24.3	581	24.3	586	24.3	100	101	102	102
高 等 学 校 職 員	104	6.1	167	7.0	166	6.9	165	6.8	100	161	160	159
学 校 給 食 職 員	29	1.7	6	0.3	6	0.3	6	0.2	100	21	21	21
そ の 他	137	8.0	264	11.1	265	11.1	274	11.4	100	193	193	200
警察関係職員	149	8.7	290	12.2	290	12.1	290	12.0	100	195	195	195
警 察 官	129	7.6	262	11.0	262	11.0	262	10.9	100	203	203	203
そ の 他	20	1.2	28	1.2	28	1.2	28	1.2	100	140	140	140
消防関係職員	39	2.3	162	6.8	162	6.8	163	6.8	100	415	415	418
合 計	1,706	100.0	2,383	100.0	2,390	100.0	2,409	100.0	100	140	140	141

第79表 物件費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
賃 金	-	-	-	-	-	-	541,597	5.4	△ 541,597	皆減	0.4
旅 費	43,306	2.1	48,040	0.6	91,346	0.9	142,465	1.4	△ 51,119	△ 35.9	△ 5.3
交 際 費	121	0.0	1,046	0.0	1,167	0.0	2,803	0.0	△ 1,636	△ 58.4	△ 8.6
需 用 費	407,323	19.5	1,393,726	16.2	1,801,049	16.9	1,645,727	16.5	155,322	9.4	△ 0.4
役 務 費	143,612	6.9	425,312	5.0	568,924	5.3	506,029	5.1	62,895	12.4	6.5
備 品 購 入 費	60,022	2.9	473,962	5.5	533,984	5.0	168,368	1.7	365,616	217.2	7.4
委 託 料	1,101,074	52.7	5,465,759	63.6	6,566,833	61.5	5,925,236	59.4	641,597	10.8	6.4
そ の 他	332,293	15.9	781,755	9.1	1,114,049	10.4	1,049,208	10.5	64,841	6.2	2.3
合 計	2,087,751	100.0	8,589,600	100.0	10,677,352	100.0	9,981,433	100.0	695,919	7.0	4.3

第80表 維持補修費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
総 務 費	22,939	4.4	31,760	3.8	54,699	4.0	53,026	4.3	1,673	3.2	△ 1.3
衛 生 費	2,087	0.4	125,102	14.8	127,189	9.3	125,076	10.3	2,113	1.7	3.9
保 健 所 費	338	0.1	368	0.0	706	0.1	689	0.1	17	2.5	7.0
清 掃 費	268	0.1	113,820	13.5	114,087	8.3	112,426	9.2	1,661	1.5	3.7
そ の 他	1,481	0.2	10,914	1.3	12,396	0.9	11,961	1.0	435	3.6	5.4
農 林 水 産 業 費	9,913	1.9	18,320	2.2	28,234	2.1	26,921	2.2	1,313	4.9	△ 1.3
農 業 費	1,233	0.2	2,295	0.3	3,528	0.3	3,522	0.3	6	0.2	2.6
畜 産 業 費	493	0.1	472	0.1	965	0.1	919	0.1	46	5.0	△ 0.4
農 地 費	1,723	0.3	10,065	1.2	11,788	0.9	11,627	1.0	161	1.4	△ 2.8
林 業 費	2,028	0.4	4,255	0.5	6,283	0.5	6,068	0.5	215	3.5	△ 2.9
水 産 業 費	4,436	0.8	1,233	0.1	5,669	0.4	4,786	0.4	883	18.4	1.7
土 木 費	437,436	83.2	524,099	62.0	961,535	70.1	820,375	67.2	141,160	17.2	△ 6.1
道 路 橋 り よ う 費	246,234	46.8	383,244	45.3	629,478	45.9	499,889	41.0	129,589	25.9	△ 9.6
河 川 海 岸 費	57,169	10.9	19,728	2.3	76,898	5.6	63,113	5.2	13,785	21.8	△ 7.0
都 市 計 画 費	36,409	6.9	54,091	6.4	90,500	6.6	87,596	7.2	2,904	3.3	1.3
住 宅 費	81,296	15.5	58,697	6.9	139,993	10.2	144,071	11.8	△ 4,078	△ 2.8	1.0
そ の 他	16,328	3.1	8,339	1.1	24,666	1.8	25,706	2.0	△ 1,040	△ 4.0	5.3
警 察 費	19,981	3.8	-	-	19,981	1.5	20,506	1.7	△ 525	△ 2.6	△ 1.5
消 防 費	5,111	1.0	11,578	1.4	16,689	1.2	15,460	1.3	1,229	7.9	0.7
教 育 費	23,530	4.5	106,772	12.6	130,302	9.5	125,635	10.3	4,667	3.7	1.6
小 学 校 費	-	-	44,114	5.2	44,114	3.2	43,360	3.6	754	1.7	1.8
中 学 校 費	11	0.0	23,634	2.8	23,645	1.7	23,351	1.9	294	1.3	3.9
高 等 学 校 費	14,821	2.8	1,446	0.2	16,267	1.2	15,909	1.3	358	2.3	△ 7.5
そ の 他	8,698	1.7	37,578	4.4	46,276	3.4	43,015	3.5	3,261	7.6	3.8
そ の 他	4,996	0.8	27,838	3.2	32,832	2.3	32,909	2.7	△ 77	△ 0.2	△ 2.5
合 計	525,993	100.0	845,469	100.0	1,371,461	100.0	1,219,908	100.0	151,553	12.4	△ 3.9

第81表 扶助費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増減額	増減率	前年度 増減率
民 生 費	820,206	72.4	13,550,506	94.8	14,370,712	93.2	14,006,726	93.7	363,986	2.6	3.8
社 会 福 祉 費	241,512	21.3	3,488,110	24.4	3,729,621	24.2	3,572,101	23.9	157,520	4.4	4.7
老 人 福 祉 費	9,748	0.9	187,729	1.3	197,477	1.3	202,822	1.4	△ 5,345	△ 2.6	△ 2.3
児 童 福 祉 費	391,660	34.6	6,471,251	45.3	6,862,911	44.5	6,578,648	44.0	284,263	4.3	5.8
生 活 保 護 費	173,755	15.3	3,399,965	23.8	3,573,720	23.2	3,634,048	24.3	△ 60,328	△ 1.7	△ 0.5
災 害 救 助 費	3,531	0.3	3,451	0.0	6,983	0.0	19,109	0.1	△ 12,126	△ 63.5	75.3
衛 生 費	260,683	23.0	235,209	1.6	495,891	3.2	466,959	3.1	28,932	6.2	3.1
結 核 対 策 費	1,739	0.2	1,885	0.0	3,624	0.0	3,119	0.0	505	16.2	△ 10.8
そ の 他	258,944	22.8	233,324	1.6	492,267	3.2	463,840	3.1	28,427	6.1	3.2
教 育 費	52,334	4.6	503,260	3.5	555,593	3.6	467,294	3.1	88,299	18.9	34.4
小 学 校 費	—	—	38,624	0.3	38,624	0.3	40,262	0.3	△ 1,638	△ 4.1	△ 1.6
中 学 校 費	8	0.0	33,086	0.2	33,094	0.2	39,345	0.3	△ 6,251	△ 15.9	△ 1.0
保 健 体 育 費	181	0.0	29,667	0.2	29,848	0.2	30,008	0.2	△ 160	△ 0.5	△ 7.8
そ の 他	52,145	4.6	401,883	2.8	454,027	2.9	357,679	2.3	96,348	26.9	52.5
そ の 他	9	0.0	5	0.0	16	0.0	15	0.0	1	6.7	114.3
合 計	1,133,232	100.0	14,288,980	100.0	15,422,212	100.0	14,940,994	100.0	481,218	3.2	4.5

歳 出 (性質別)

第82表 補助費等の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度				増減額		増減率		前年度 増減率			
	都道 府県	市町村	合 計		都道 府県	市町村	合 計		単 純	純 計	単 純	純 計	単 純	純 計	単 純	純 計
			単 純	純 計			単 純	純 計								
負担金・寄附金	3,230,259	871,450	4,101,709	...	3,108,831	711,814	3,820,644	...	281,065	...	7.4	...	10.3	...		
補助交付金	14,302,359	15,097,090	29,399,449	...	9,521,644	1,659,671	11,181,315	...	18,218,134	...	162.9	...	0.1	...		
そ の 他	1,933,327	2,415,608	4,348,935	...	842,296	2,043,442	2,885,740	...	1,463,195	...	50.7	...	1.4	...		
合 計	19,465,945	18,384,148	37,850,093	28,785,253	13,472,771	4,414,927	17,887,699	9,628,420	19,962,394	19,156,833	111.6	199.0	2.4	3.4		
うち公営企業(法適用) に対するもの	500,581	1,729,767	2,230,348		450,446	1,418,311	1,868,757		361,591		19.3		4.4			

第83表 普通建設事業費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
補 助 事 業 費	4,789,380	58.4	3,737,232	44.7	8,241,628	51.9	7,585,484	49.2	656,144	8.6	8.0
単 独 事 業 費	2,573,652	31.4	4,388,973	52.5	6,707,414	42.3	7,008,424	45.5	△ 301,010	△ 4.3	△ 0.2
国直轄事業負担金	831,277	10.1	86,018	1.0	917,294	5.8	822,483	5.3	94,811	11.5	14.5
県営事業負担金	-	-	142,303	1.7	-	-	-	-	-	-	-
合 計	8,194,308	100.0	8,354,524	100.0	15,866,337	100.0	15,416,391	100.0	449,946	2.9	4.4

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	2,559,763	31.2	1,534,799	18.4	4,094,699	25.8	3,669,374	23.8	425,325	11.6	9.6
分担金・負担金・寄附金	138,261	1.7	37,147	0.4	91,074	0.6	97,736	0.6	△ 6,662	△ 6.8	0.5
財 産 収 入	9,820	0.1	9,801	0.1	19,628	0.1	18,590	0.1	1,038	5.6	△ 14.4
地 方 債	3,539,853	43.2	3,551,004	42.5	7,136,707	45.0	6,632,560	43.0	504,147	7.6	16.0
その他特定財源	837,593	10.3	1,314,204	15.8	1,679,606	10.6	1,831,189	12.0	△ 151,583	△ 8.3	△ 4.4
一 般 財 源 等	1,109,018	13.5	1,907,569	22.8	2,844,623	17.9	3,166,942	20.5	△ 322,319	△ 10.2	△ 13.6
合 計	8,194,308	100.0	8,354,524	100.0	15,866,337	100.0	15,416,391	100.0	449,946	2.9	4.4

第83表 普通建設事業費の状況（つづき）

その3 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 純計額		比 較								
	都道府県		市町村		純計額				増減額	増 減 率			前年度増減率				
							都道府県	市町村		純計額	都道府県	市町村	純計額				
総務費	331,411	4.0	847,740	10.1	1,082,409	6.8	1,118,372	7.3	△ 35,963	△ 23.4	7.5	△ 3.2	24.6	11.5	17.2		
民生費	192,639	2.4	500,411	6.0	627,061	4.0	648,188	4.2	△ 21,127	2.6	△ 6.4	△ 3.3	△ 3.6	0.5	△ 0.7		
社会福祉費	59,106	0.7	68,319	0.8	125,910	0.8	105,636	0.7	20,274	38.3	6.3	19.2	0.7	3.1	1.8		
老人福祉費	73,534	0.9	86,416	1.0	130,226	0.8	114,008	0.7	16,218	24.5	10.9	14.2	△ 13.5	△ 1.3	△ 8.3		
児童福祉費	54,293	0.7	335,472	4.0	355,041	2.2	416,373	2.7	△ 61,332	△ 33.3	△ 12.8	△ 14.7	9.4	1.4	3.2		
その他	5,706	0.1	10,204	0.1	15,884	0.1	12,171	0.1	3,713	26.9	33.0	30.5	△ 53.3	△ 33.0	△ 42.2		
衛生費	217,060	2.6	770,544	9.2	937,830	5.9	829,255	5.4	108,575	48.1	5.7	13.1	△ 10.6	4.7	1.7		
清掃費	22,355	0.3	631,421	7.6	640,970	4.0	598,807	3.9	42,163	△ 1.7	8.0	7.0	15.1	3.7	4.2		
その他	194,705	2.4	139,123	1.7	296,860	1.9	230,448	1.5	66,412	57.3	△ 3.8	28.8	△ 14.1	8.9	△ 4.3		
労働費	13,536	0.2	4,250	0.1	17,615	0.1	13,575	0.1	4,040	91.6	△ 34.8	29.8	4.8	△ 7.3	△ 1.2		
農林水産業費	1,537,772	18.8	498,124	6.0	1,734,213	10.9	1,691,378	11.0	42,835	3.9	0.5	2.5	5.8	3.8	4.0		
農業費	108,125	1.3	121,109	1.4	150,195	0.9	149,761	1.0	434	10.2	4.2	0.3	5.9	△ 3.1	△ 4.7		
畜産費	35,624	0.4	30,989	0.4	52,879	0.3	71,912	0.5	△ 19,033	△ 27.2	△ 28.6	△ 26.5	27.0	25.0	22.3		
農地費	830,342	10.1	185,757	2.2	877,912	5.5	837,246	5.4	40,666	5.1	4.4	4.9	4.1	5.2	3.5		
林業費	357,942	4.4	72,224	0.9	392,510	2.5	375,042	2.4	17,468	5.2	3.7	4.7	2.4	1.3	2.3		
水産費	205,739	2.5	88,044	1.1	260,718	1.6	257,417	1.7	3,301	1.3	△ 0.5	1.3	14.6	3.9	9.5		
商工費	177,484	2.2	198,270	2.4	363,380	2.3	384,188	2.5	△ 20,808	△ 12.5	1.7	△ 5.4	25.3	2.9	14.4		
土木費	5,023,492	61.3	3,253,659	38.9	8,142,336	51.3	7,661,306	49.7	481,030	8.0	2.9	6.3	8.8	△ 0.2	4.8		
道路橋りょう費	2,370,532	28.9	1,308,292	15.7	3,648,598	23.0	3,374,472	21.9	274,126	9.7	5.0	8.1	9.0	1.1	6.0		
河川海岸費	1,578,808	19.3	160,632	1.9	1,719,956	10.8	1,484,570	9.6	235,386	14.9	17.5	15.9	16.7	6.1	15.4		
港湾費	235,276	2.9	133,696	1.6	354,810	2.2	333,726	2.2	21,084	△ 5.1	31.8	6.3	6.5	1.7	4.4		
都市計画費	583,816	7.1	1,303,487	15.6	1,832,777	11.6	1,842,251	11.9	△ 9,474	△ 3.7	0.6	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.7		
街路費	376,078	4.6	446,078	5.3	797,623	5.0	754,028	4.9	43,595	3.0	7.2	5.8	1.4	2.7	2.1		
公園費	106,799	1.3	235,422	2.8	339,512	2.1	358,030	2.3	△ 18,518	△ 4.0	△ 5.4	△ 5.2	△ 17.5	2.2	△ 4.9		
下水道費	5,614	0.1	13,550	0.2	16,022	0.1	17,850	0.1	△ 1,828	10.3	△ 16.7	△ 10.2	8.6	3.1	2.8		
区画整理費等	95,326	1.2	608,437	7.3	679,620	4.3	712,344	4.6	△ 32,724	△ 23.5	△ 0.9	△ 4.6	11.0	△ 3.3	△ 1.5		
住宅費	182,597	2.2	309,436	3.7	481,558	3.0	530,081	3.4	△ 48,523	△ 7.2	△ 10.0	△ 9.2	△ 2.7	△ 4.5	△ 4.0		
その他	72,463	0.9	38,116	0.4	104,637	0.7	96,206	0.7	8,431	10.0	1.9	8.8	△ 6.4	△ 20.8	△ 13.9		
消防費	21,969	0.3	381,150	4.6	400,499	2.5	359,127	2.3	41,372	△ 21.9	13.7	11.5	25.9	13.3	13.9		
教育費	451,592	5.5	1,894,872	22.7	2,328,135	14.7	2,468,333	16.0	△ 140,198	△ 21.9	△ 0.8	△ 5.7	34.5	22.1	25.2		
小学校費	5,422	0.1	779,356	9.3	779,358	4.9	806,395	5.2	△ 27,037	19.8	△ 3.3	△ 3.4	47.0	34.4	34.4		
中学校費	2,657	0.0	382,762	4.6	383,169	2.4	397,652	2.6	△ 14,483	△ 28.7	△ 3.6	△ 3.6	166.1	24.9	25.1		
高等学校費	203,894	2.5	18,750	0.2	222,485	1.4	195,851	1.3	26,634	12.2	30.7	13.6	5.1	△ 32.6	1.1		
社会教育費	52,029	0.6	271,592	3.3	321,991	2.0	296,953	1.9	25,038	17.5	6.7	8.4	△ 19.4	3.8	△ 0.4		
保健体育費	32,163	0.4	295,445	3.5	324,194	2.0	526,993	3.4	△ 202,799	△ 84.6	△ 9.1	△ 38.5	184.5	12.5	48.2		
大学費	44,240	0.5	12,101	0.1	56,341	0.4	46,718	0.3	9,623	14.2	50.6	20.6	49.0	△ 19.5	29.8		
その他	111,187	1.4	134,866	1.6	240,597	1.6	197,771	1.3	42,826	14.9	28.8	21.7	△ 1.5	29.3	15.9		
その他	227,353	2.7	5,504	0.1	232,859	1.5	242,669	1.5	△ 9,810	△ 3.1	△ 32.0	△ 4.0	△ 69.1	△ 19.1	△ 68.5		
合計	8,194,308	100.0	8,354,524	100.0	15,866,337	100.0	15,416,391	100.0	449,946	3.1	2.3	2.9	2.4	6.7	4.4		

歳出(性質別)

第84表 普通建設事業費中の補助事業費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度							令和元年度 純 計 額	増減額	比 較					
	都道府県		市 町 村		純 計 額		増減額			増 減 率			前年度増減率		
										都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
総 務 費	31,481	0.7	152,964	4.1	179,048	2.2	148,610	2.0	30,438	9.3	22.1	20.5	26.4	△ 7.8	△ 3.1
民 生 費	103,279	2.2	246,337	6.6	310,777	3.8	302,085	4.0	8,692	24.2	△ 5.2	2.9	△ 9.0	1.6	△ 1.5
社会福祉費	33,960	0.7	17,229	0.5	50,276	0.6	34,727	0.5	15,549	63.1	18.2	44.8	△ 12.4	0.9	△ 8.1
老人福祉費	37,465	0.8	31,123	0.8	46,620	0.6	33,782	0.4	12,838	48.7	20.7	38.0	14.6	13.6	19.7
児童福祉費	26,153	0.5	189,876	5.1	200,096	2.4	225,071	3.0	△ 24,975	△ 20.0	△ 11.9	△ 11.1	△ 9.4	2.5	1.1
その他	5,701	0.1	8,109	0.2	13,785	0.2	8,505	0.1	5,280	27.7	100.7	62.1	△ 53.3	△ 52.2	△ 52.8
衛 生 費	150,365	3.1	387,392	10.4	509,892	6.2	389,813	5.1	120,079	104.5	13.3	30.8	△ 20.6	△ 1.9	△ 6.4
清掃費	424	0.0	370,080	9.9	370,493	4.5	326,717	4.3	43,776	△ 0.5	13.4	13.4	△ 79.6	△ 3.2	△ 3.7
その他	149,941	3.1	17,312	0.5	139,399	1.7	63,096	0.8	76,303	105.1	10.5	120.9	△ 19.3	35.1	△ 18.4
労 働 費	6,944	0.1	178	0.0	7,088	0.1	4,678	0.1	2,410	54.3	△ 0.6	51.5	25.9	△ 78.7	6.1
農 林 水 産 業 費	1,279,342	26.7	248,327	6.6	1,335,661	16.2	1,297,742	17.1	37,919	4.8	△ 0.9	2.9	8.0	6.5	6.4
農業費	79,638	1.7	78,984	2.1	94,011	1.1	88,605	1.2	5,406	17.4	12.9	6.1	7.4	△ 4.4	△ 7.3
畜産業費	24,874	0.5	21,589	0.6	34,557	0.4	54,569	0.7	△ 20,012	△ 33.0	△ 40.5	△ 36.7	32.7	33.2	28.3
農地費	717,171	15.0	48,198	1.3	700,171	8.5	659,445	8.7	40,726	6.5	12.9	6.2	7.4	12.5	7.0
林業費	281,527	5.9	33,172	0.9	288,157	3.5	277,297	3.7	10,860	5.4	△ 2.7	3.9	2.3	△ 0.8	2.4
水産業費	176,132	3.7	66,383	1.8	218,765	2.7	217,826	2.9	939	0.9	△ 1.7	0.4	16.4	8.0	12.2
商 工 費	56,452	1.2	62,135	1.7	117,934	1.4	109,586	1.4	8,348	7.4	7.8	7.6	7.0	19.3	12.9
土 木 費	3,000,913	62.7	1,777,737	47.6	4,762,965	57.8	4,368,036	57.6	394,929	12.9	2.7	9.0	9.6	0.3	5.8
道路橋りょう費	1,431,682	29.9	616,779	16.5	2,046,101	24.8	1,768,446	23.3	277,655	18.1	10.5	15.7	10.7	1.3	7.6
河川海岸費	962,612	20.1	41,843	1.1	999,775	12.1	879,862	11.6	119,913	13.9	2.5	13.6	14.8	0.7	14.2
港湾費	118,254	2.5	38,790	1.0	156,650	1.9	143,045	1.9	13,605	3.8	31.8	9.5	△ 3.9	△ 5.3	△ 4.2
都市計画費	330,460	6.9	831,741	22.3	1,155,737	14.0	1,130,474	14.9	25,263	2.4	1.8	2.2	8.7	1.7	3.7
街路費	229,265	4.8	314,604	8.4	541,189	6.6	512,926	6.8	28,263	△ 2.6	11.9	5.5	7.8	7.3	7.8
公園費	52,490	1.1	113,387	3.0	165,277	2.0	148,610	2.0	16,667	35.9	2.6	11.2	△ 4.0	7.8	4.4
下水道費	4,326	0.1	5,382	0.1	7,947	0.1	9,688	0.1	△ 1,741	12.7	△ 28.2	△ 18.0	10.7	4.2	7.7
区画整理費等	44,379	0.9	398,369	10.7	441,324	5.4	459,250	6.1	△ 17,926	△ 0.8	△ 4.6	△ 3.9	29.2	△ 3.2	△ 0.8
住宅費	150,112	3.1	235,274	6.3	383,811	4.7	422,758	5.6	△ 38,947	△ 2.4	△ 13.2	△ 9.2	△ 9.2	△ 4.8	△ 6.5
その他	7,793	0.2	13,310	0.4	20,891	0.3	23,451	0.3	△ 2,560	△ 18.3	△ 6.2	△ 10.9	0.9	△ 0.9	△ 0.5
消 防 費	1,201	0.0	50,121	1.3	51,322	0.6	53,034	0.7	△ 1,712	76.9	△ 4.3	△ 3.2	△ 14.2	16.7	16.2
教 育 費	95,447	2.0	812,041	21.7	902,986	11.0	840,904	11.1	62,082	50.5	4.0	7.4	△ 8.5	47.9	42.5
小学校費	-	-	385,366	10.3	385,366	4.7	393,780	5.2	△ 8,414	-	△ 2.1	△ 2.1	-	67.1	67.1
中学校費	253	0.0	194,260	5.2	194,513	2.4	194,546	2.6	△ 33	△ 56.5	0.2	△ 0.0	546.7	48.5	48.9
高等学校費	26,298	0.5	1,241	0.0	27,539	0.3	14,570	0.2	12,969	92.7	34.2	89.0	△ 25.2	31.6	△ 23.1
社会教育費	7,451	0.2	74,408	2.0	81,812	1.0	86,841	1.1	△ 5,029	31.9	△ 8.4	△ 5.8	△ 41.1	15.3	8.6
保健体育費	4,925	0.1	75,537	2.0	80,462	1.0	71,129	0.9	9,333	△ 29.2	17.7	13.1	16.3	6.2	7.8
大学費	1,688	0.0	2,460	0.1	4,148	0.1	2,926	0.0	1,222	22.0	59.5	41.8	△ 43.7	882.2	11.9
その他	54,832	1.2	78,769	2.1	129,146	1.5	77,112	1.1	52,034	55.7	74.3	67.5	7.0	51.6	37.3
そ の 他	63,956	1.3	-	-	63,955	0.7	70,996	0.9	△ 7,041	△ 9.9	-	△ 9.9	12.8	-	12.8
合 計	4,789,380	100.0	3,737,232	100.0	8,241,628	100.0	7,585,484	100.0	656,144	12.6	3.8	8.6	7.8	8.3	8.0

第84表 普通建設事業費中の補助事業費の状況（つづき）

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	2,559,096	53.4	1,531,662	41.0	4,094,596	49.7	3,669,359	48.4	425,237	11.6	9.6
分担金・負担金・寄附金	83,986	1.8	13,783	0.4	36,507	0.4	36,260	0.5	247	0.7	4.1
財 産 収 入	2,186	0.0	1,088	0.0	3,282	0.0	3,248	0.0	34	1.0	△ 22.5
地 方 債	1,533,150	32.0	1,245,339	33.3	2,874,953	34.9	2,621,775	34.6	253,178	9.7	15.2
その 他 特 定 財 源	442,046	9.3	585,681	15.7	726,075	8.9	709,543	9.3	16,532	2.3	△ 8.3
一 般 財 源 等	168,916	3.5	359,679	9.6	506,215	6.1	545,299	7.2	△ 39,084	△ 7.2	△ 7.1
合 計	4,789,380	100.0	3,737,232	100.0	8,241,628	100.0	7,585,484	100.0	656,144	8.6	8.0

第85表 普通建設事業費中の国直轄事業負担金の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
農 林 水 産 業 費	80,294	9.7	1,839	2.1	82,133	9.0	82,068	10.0	65	0.1	△ 11.0
畜 産 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農 地 費	67,411	8.1	1,839	2.1	69,250	7.5	70,368	8.6	△ 1,118	△ 1.6	△ 13.2
林 業 費	7,060	0.8	-	-	7,060	0.8	6,407	0.8	653	10.2	41.6
水 産 業 費	5,824	0.7	-	-	5,824	0.6	5,293	0.6	531	10.0	△ 20.1
土 木 費	750,983	90.3	84,179	97.9	835,161	91.0	740,415	90.0	94,746	12.8	18.2
道 路 橋 り よ う 費	374,441	45.0	36,601	42.6	411,042	44.8	400,237	48.7	10,805	2.7	12.2
河 川 海 岸 費	279,195	33.6	392	0.5	279,587	30.5	218,988	26.6	60,599	27.7	36.9
港 湾 費	62,121	7.5	47,010	54.7	109,131	11.9	93,307	11.3	15,824	17.0	11.0
都 市 計 画 費	1,254	0.2	176	0.2	1,430	0.2	1,485	0.2	△ 55	△ 3.7	33.1
街 路 費	-	-	40	0.0	40	0.0	0	0.0	40	11522.0	△ 34.0
公 園 費	1,254	0.2	2	0.0	1,256	0.1	1,351	0.2	△ 95	△ 7.0	31.0
下 水 道 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
区 画 整 理 費 等	-	-	133	0.2	133	0.0	133	0.0	-	-	56.5
空 港 費	11,846	1.4	-	-	11,846	1.3	11,027	1.3	819	7.4	△ 4.5
そ の 他	22,126	2.6	-	-	22,125	2.3	15,371	1.9	6,754	43.9	20.3
合 計	831,277	100.0	86,018	100.0	917,294	100.0	822,483	100.0	94,811	11.5	14.5

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
分担金・負担金・寄附金	23,396	2.8	0	0.0	23,396	2.6	19,110	2.3	4,286	22.4	△ 20.6
地 方 債	693,708	83.5	79,272	92.2	772,980	84.3	660,991	80.4	111,989	16.9	25.2
その 他 特 定 財 源	6,104	0.7	2,486	2.8	7,332	0.7	1,741	0.2	5,591	321.1	22.3
一 般 財 源 等	108,069	13.0	4,260	5.0	113,586	12.4	140,641	17.1	△ 27,055	△ 19.2	△ 14.8
合 計	831,277	100.0	86,018	100.0	917,294	100.0	822,483	100.0	94,811	11.5	14.5

歳 出 (性質別)

第86表 普通建設事業費中の単独事業費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度 純 計 額	比 較								
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額			増 減 額	増 減 率			前年度増減率				
									都道 府県	市町村	純計額	都道 府県	市町村	純計額		
総 務 費	299,930	11.7	694,281	15.8	903,361	13.5	969,762	13.8	△ 66,401	△ 25.8	4.6	△ 6.8	24.4	16.1	21.1	
民 生 費	89,360	3.5	253,944	5.8	316,284	4.7	346,103	4.9	△ 29,819	△ 14.5	△ 7.5	△ 8.6	1.1	△ 0.5	0.0	
社会福祉費	25,146	1.0	51,090	1.2	75,634	1.1	70,909	1.0	4,725	14.8	2.8	6.7	17.2	4.2	7.5	
老人福祉費	36,069	1.4	55,278	1.3	83,606	1.2	80,226	1.1	3,380	6.4	6.1	4.2	△ 26.9	△ 7.4	△ 16.6	
児童福祉費	28,140	1.1	145,482	3.3	154,945	2.3	191,302	2.7	△ 36,357	△ 42.2	△ 14.0	△ 19.0	27.1	0.1	5.8	
その他	5	0.0	2,094	0.0	2,099	0.1	3,666	0.1	△ 1,567	△ 84.8	△ 42.3	△ 42.7	△ 43.1	21.3	20.1	
衛生費	66,696	2.6	382,591	8.7	427,938	6.4	439,441	6.3	△ 11,503	△ 8.6	△ 1.1	△ 2.6	2.4	11.4	10.1	
清掃費	21,931	0.9	261,339	6.0	270,477	4.0	272,090	3.9	△ 1,613	△ 1.8	1.2	△ 0.6	26.3	13.9	15.4	
その他	44,765	1.7	121,252	2.8	157,461	2.4	167,351	2.4	△ 9,890	△ 11.6	△ 5.8	△ 5.9	△ 5.5	6.8	2.4	
労働費	6,591	0.3	4,072	0.1	10,527	0.2	8,896	0.1	1,631	157.0	△ 35.8	18.3	△ 19.0	2.4	△ 4.7	
農林水産業費	178,135	6.9	171,215	3.9	316,418	4.7	311,568	4.4	4,850	△ 0.6	1.8	1.6	0.4	△ 2.2	△ 1.0	
農業費	28,487	1.1	38,839	0.9	56,185	0.8	61,156	0.9	△ 4,971	△ 6.0	△ 11.7	△ 8.1	2.7	△ 2.9	△ 0.7	
畜産費	10,750	0.4	8,630	0.2	18,322	0.3	17,343	0.2	979	△ 8.7	28.5	5.6	11.8	△ 7.1	6.7	
農地費	45,760	1.8	71,524	1.6	108,491	1.6	107,433	1.5	1,058	△ 3.7	3.6	1.0	△ 7.8	△ 1.1	△ 3.4	
林業費	69,356	2.7	37,100	0.8	97,293	1.5	91,338	1.3	5,955	4.2	10.0	6.5	△ 0.1	2.8	0.0	
水産業費	23,783	0.9	15,123	0.3	36,128	0.5	34,299	0.5	1,829	3.0	2.4	5.3	13.1	△ 12.4	△ 0.1	
商工費	121,032	4.7	135,877	3.1	245,446	3.7	274,602	3.9	△ 29,156	△ 19.4	△ 0.6	△ 10.6	33.3	△ 1.4	14.9	
土木費	1,271,596	49.4	1,328,637	30.3	2,544,210	37.9	2,552,855	36.4	△ 8,645	△ 3.7	2.2	△ 0.3	2.4	△ 1.6	△ 0.0	
道路橋りょう費	564,408	21.9	639,959	14.6	1,191,455	17.8	1,205,789	17.2	△ 14,334	△ 3.0	△ 0.1	△ 1.2	3.4	0.6	1.8	
河川海岸費	337,001	13.1	112,813	2.6	440,595	6.6	385,721	5.5	54,874	8.5	25.3	14.2	10.3	7.8	8.4	
港湾費	54,901	2.1	38,679	0.9	89,029	1.3	97,373	1.4	△ 8,344	△ 25.1	34.5	△ 8.6	17.2	2.4	12.9	
都市計画費	252,103	9.8	440,434	10.0	675,610	10.1	710,292	10.1	△ 34,682	△ 10.6	△ 1.3	△ 4.9	△ 10.2	△ 4.3	△ 7.1	
街路費	146,813	5.7	112,510	2.6	256,394	3.8	241,101	3.4	15,293	13.2	△ 3.0	6.3	△ 8.5	△ 7.3	△ 8.3	
公園費	53,055	2.1	121,139	2.8	172,978	2.6	208,068	3.0	△ 35,090	△ 25.6	△ 12.0	△ 16.9	△ 23.8	△ 2.0	△ 10.8	
下水道費	1,288	0.1	8,104	0.2	8,076	0.1	8,162	0.1	△ 86	3.0	△ 7.2	△ 1.1	2.5	1.9	△ 2.5	
区画整理費等	50,947	2.0	198,681	4.5	238,163	3.6	252,960	3.6	△ 14,797	△ 36.1	8.0	△ 5.8	2.9	△ 4.4	△ 2.6	
住宅費	32,485	1.3	73,979	1.7	97,747	1.5	107,323	1.5	△ 9,576	△ 24.6	2.3	△ 8.9	30.4	△ 3.4	7.5	
その他	30,698	1.2	22,773	0.5	49,774	0.6	46,357	0.7	3,417	2.5	5.8	7.4	△ 18.1	△ 30.5	△ 27.4	
消防費	20,768	0.8	330,080	7.5	349,177	5.2	306,093	4.4	43,084	△ 24.4	17.6	14.1	27.4	12.7	13.6	
教育費	356,145	13.8	1,082,770	24.7	1,425,149	21.2	1,627,428	23.2	△ 202,279	△ 30.8	△ 4.0	△ 12.4	42.7	9.0	17.8	
小学校費	5,422	0.2	393,989	9.0	393,992	5.9	412,616	5.9	△ 18,624	19.8	△ 4.5	△ 4.5	47.0	13.3	13.3	
中学校費	2,403	0.1	188,503	4.3	188,656	2.8	203,106	2.9	△ 14,450	△ 23.6	△ 7.2	△ 7.1	140.0	8.5	8.5	
高等学校費	177,596	6.9	17,509	0.4	194,947	2.9	181,281	2.6	13,666	5.7	30.5	7.5	8.6	△ 34.8	3.8	
社会教育費	44,578	1.7	197,159	4.5	240,179	3.6	210,112	3.0	30,067	15.4	13.8	14.3	△ 14.8	△ 0.9	△ 3.7	
保健体育費	27,239	1.1	219,874	5.0	243,731	3.6	455,863	6.5	△ 212,132	△ 86.5	△ 15.3	△ 46.5	199.5	14.2	57.5	
大学費	42,552	1.7	9,641	0.2	52,193	0.8	43,791	0.6	8,402	13.9	48.5	19.2	58.6	△ 33.9	31.2	
その他	56,355	2.1	56,095	1.3	111,451	1.6	120,659	1.7	△ 9,208	△ 8.5	△ 5.7	△ 7.6	△ 5.7	16.4	5.5	
その他	163,399	6.3	5,504	0.1	168,904	2.5	171,676	2.6	△ 2,772	△ 0.1	△ 32.0	△ 1.6	△ 76.5	△ 19.1	△ 75.7	
合 計	2,573,652	100.0	4,388,973	100.0	6,707,414	100.0	7,008,424	100.0	△ 301,010	△ 12.5	0.8	△ 4.3	△ 7.1	5.5	△ 0.2	

第86表 普通建設事業費中の単独事業費の状況（つづき）

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
分担金・負担金・寄附金	30,879	1.2	18,368	0.4	31,171	0.5	42,366	0.6	△ 11,195	△ 26.4	10.6
財 産 収 入	7,595	0.3	8,706	0.2	16,307	0.2	15,309	0.2	998	6.5	△ 12.5
地 方 債	1,312,995	51.0	2,133,367	48.6	3,488,774	52.0	3,349,793	47.8	138,981	4.1	15.0
その他特定財源	390,150	15.2	717,673	16.4	946,340	14.1	1,119,954	16.0	△ 173,614	△ 15.5	△ 1.8
一 般 財 源 等	832,033	32.3	1,510,859	34.4	2,224,822	33.2	2,481,002	35.4	△ 256,180	△ 10.3	△ 14.8
合 計	2,573,652	100.0	4,388,973	100.0	6,707,414	100.0	7,008,424	100.0	△ 301,010	△ 4.3	△ 0.2

第87表 普通建設事業費の目的別の状況（構成比）

(単位 %)

区 分	都 道 府 県			市 町 村				純 計 額			
	補 助 事 業 費	国直轄事 業負担金	単 独 事 業 費	補 助 事 業 費	国直轄事 業負担金	県営事業 負 担 金	単 独 事 業 費	補 助 事 業 費	国直轄事 業負担金	単 独 事 業 費	
総 務 費	9.5	—	90.5	18.0	—	0.1	81.9	16.5	—	83.5	
民 生 費	53.6	—	46.4	49.2	—	0.0	50.7	49.6	—	50.4	
社 会 福 祉 費	57.5	—	42.5	25.2	—	—	74.8	39.9	—	60.1	
老 人 福 祉 費	50.9	—	49.1	36.0	—	0.0	64.0	35.8	—	64.2	
児 童 福 祉 費	48.2	—	51.8	56.6	—	0.0	43.4	56.4	—	43.6	
そ の 他	99.9	—	0.1	79.5	—	—	20.5	86.8	—	13.2	
衛 生 費	69.3	—	30.7	50.3	—	0.1	49.7	54.4	—	45.6	
清 掃 費	1.9	—	98.1	58.6	—	0.0	41.4	57.8	—	42.2	
そ の 他	77.0	—	23.0	12.4	—	0.4	87.2	47.0	—	53.0	
労 働 費	51.3	—	48.7	4.2	—	—	95.8	40.2	—	59.8	
農 林 水 産 業 費	83.2	5.2	11.6	49.9	0.4	15.4	34.4	77.0	4.7	18.2	
農 業 費	73.7	—	26.3	65.2	—	2.7	32.1	62.6	—	37.4	
畜 産 業 費	69.8	—	30.2	69.7	—	2.5	27.8	65.4	—	34.6	
農 地 費	86.4	8.1	5.5	25.9	1.0	34.6	38.5	79.8	7.9	12.4	
林 業 費	78.7	2.0	19.4	45.9	—	2.7	51.4	73.4	1.8	24.8	
水 産 業 費	85.6	2.8	11.6	75.4	—	7.4	17.2	83.9	2.2	13.9	
商 工 費	31.8	—	68.2	31.3	—	0.1	68.5	32.5	—	67.5	
土 木 費	59.7	14.9	25.3	54.6	2.6	1.9	40.8	58.5	10.3	31.2	
道 路 橋 り よ う 費	60.4	15.8	23.8	47.1	2.8	1.1	48.9	56.1	11.3	32.7	
河 川 海 岸 費	61.0	17.7	21.3	26.0	0.2	3.5	70.2	58.1	16.3	25.6	
港 湾 費	50.3	26.4	23.3	29.0	35.2	6.9	28.9	44.2	30.8	25.1	
都 市 計 画 費	56.6	0.2	43.2	63.8	0.0	2.4	33.8	63.1	0.1	36.9	
街 路 費	61.0	—	39.0	70.5	0.0	4.2	25.2	67.9	0.0	32.1	
公 園 費	49.1	1.2	49.7	48.2	0.0	0.4	51.5	48.7	0.4	50.9	
下 水 道 費	77.1	—	22.9	39.7	—	0.5	59.8	49.6	—	50.4	
区 画 整 理 費 等	46.6	—	53.4	65.5	0.0	1.8	32.7	64.9	0.0	35.0	
住 宅 費	82.2	—	17.8	76.0	—	0.1	23.9	79.7	—	20.3	
そ の 他	10.8	46.9	42.4	34.9	—	5.3	59.7	20.0	32.5	47.6	
消 防 費	5.5	—	94.5	13.2	—	0.2	86.6	12.8	—	87.2	
教 育 費	21.1	—	78.9	42.9	—	0.0	57.1	38.8	—	61.2	
小 学 校 費	—	—	100.0	49.4	—	—	50.6	49.4	—	50.6	
中 学 校 費	9.5	—	90.5	50.8	—	—	49.2	50.8	—	49.2	
高 等 学 校 費	12.9	—	87.1	6.6	—	—	93.4	12.4	—	87.6	
社 会 教 育 費	14.3	—	85.7	27.4	—	0.0	72.6	25.4	—	74.6	
保 健 体 育 費	15.3	—	84.7	25.6	—	0.0	74.4	24.8	—	75.2	
大 学 費	3.8	—	96.2	20.3	—	—	79.7	7.4	—	92.6	
そ の 他	49.3	—	50.7	58.4	—	0.0	41.6	53.7	—	46.3	
そ の 他	28.1	—	71.9	—	—	—	100.0	27.5	—	72.5	
合 計	58.4	10.1	31.4	44.7	1.0	1.7	52.5	51.9	5.8	42.3	

歳 出 (性質別)

第88表 普通建設事業費中の用地取得費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 合計額	比 較							
	都道府県		市町村		合計額			増減額	増減率			前年度増減率			
									都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額	
総務関係	1,608	0.4	39,759	8.1	41,367	4.6	113,489	12.1	△ 72,122	△ 98.0	20.2	△ 63.5	3,459.4	△ 22.2	153.4
うち庁舎	417	0.1	6,270	1.3	6,687	0.7	4,193	0.4	2,494	162,777.3	49.5	59.5	△ 99.8	△ 49.1	△ 49.9
民生関係	238	0.1	9,520	1.9	9,759	1.1	12,837	1.4	△ 3,078	81.7	△ 25.1	△ 24.0	△ 81.5	44.8	35.4
うち社会福祉施設	-	-	2,786	0.6	2,786	0.3	5,129	0.5	△ 2,343	皆減	△ 45.6	△ 45.7	△ 97.9	116.3	87.1
衛生関係	1,797	0.4	12,955	2.6	14,751	1.6	15,561	1.7	△ 810	15.0	△ 7.5	△ 5.2	△ 15.2	△ 3.3	△ 4.7
うち清掃施設	-	-	5,930	1.2	5,930	0.7	5,184	0.6	746	-	14.4	14.4	-	10.2	10.2
農林水産業関係	7,877	1.9	4,847	1.0	12,723	1.4	12,140	1.3	583	△ 1.8	17.6	4.8	△ 0.4	△ 17.6	△ 7.0
農業関係	6,975	1.7	4,221	0.9	11,197	1.2	9,004	1.0	2,193	17.2	38.2	24.4	△ 7.5	△ 20.4	△ 12.3
林業・水産業関係	901	0.2	625	0.1	1,527	0.2	3,136	0.3	△ 1,609	△ 56.4	△ 41.5	△ 51.3	27.5	△ 8.4	12.5
うち漁港	61	0.0	40	0.0	101	0.0	480	0.1	△ 379	△ 18.7	△ 90.1	△ 79.0	△ 76.0	24.2	△ 25.0
土木関係	388,826	93.6	330,371	67.1	719,197	79.2	706,022	75.2	13,175	0.1	4.0	1.9	△ 0.6	△ 2.3	△ 1.4
道路橋りょう	156,110	37.6	88,686	18.0	244,796	27.0	252,252	26.9	△ 7,456	△ 7.3	5.8	△ 3.0	3.1	△ 10.1	△ 1.7
河川	45,080	10.8	8,208	1.7	53,288	5.9	50,798	5.4	2,490	△ 3.3	95.3	4.9	6.7	△ 17.0	4.2
港湾	2,135	0.5	1,896	0.4	4,031	0.4	5,708	0.6	△ 1,677	△ 1.9	△ 46.3	△ 29.4	41.5	△ 57.9	△ 42.5
都市計画	173,056	41.6	223,923	45.5	396,979	43.7	380,307	40.5	16,672	6.8	2.6	4.4	△ 1.6	7.3	3.3
うち街路費	146,153	35.2	132,996	27.0	279,149	30.8	252,256	26.9	26,893	7.6	14.3	10.7	12.6	6.0	9.5
うち都市下水道	-	-	182	0.0	182	0.0	83	0.0	99	-	119.3	119.3	-	△ 31.4	△ 31.4
うち区画整理	10,334	2.5	38,812	7.9	49,146	5.4	53,285	5.7	△ 4,139	△ 14.4	△ 5.8	△ 7.8	△ 30.1	△ 9.3	△ 15.0
うち公園	16,351	3.9	42,211	8.6	58,562	6.5	62,956	6.7	△ 4,394	16.2	△ 13.6	△ 7.0	△ 47.4	15.2	△ 9.0
公営住宅	3,581	0.9	4,222	0.9	7,803	0.9	4,794	0.5	3,009	1,315.4	△ 7.0	62.8	△ 89.6	△ 39.3	△ 51.6
空港	54	0.0	-	-	54	0.0	84	0.0	△ 30	△ 35.7	-	△ 35.7	△ 56.7	-	△ 56.7
その他	8,810	2.2	3,436	0.6	12,246	1.3	12,079	1.3	167	1.3	1.6	1.4	△ 41.5	△ 56.9	△ 46.8
教育関係	838	0.2	75,084	15.3	75,922	8.4	41,728	4.4	34,194	△ 30.7	85.3	81.9	△ 50.5	△ 20.7	△ 22.0
高等学校	196	0.0	-	-	196	0.0	508	0.1	△ 312	△ 59.4	皆減	△ 61.4	△ 54.9	△ 53.7	△ 54.8
大学	102	0.0	-	-	102	0.0	409	0.0	△ 307	皆増	皆減	△ 75.1	皆減	△ 84.0	△ 85.6
その他	540	0.2	75,084	15.3	75,624	8.4	40,811	4.3	34,813	△ 25.6	87.3	85.3	△ 32.9	△ 17.3	△ 17.6
その他	14,362	3.4	19,686	4.0	34,049	3.7	36,891	3.9	△ 2,842	△ 8.1	△ 7.5	△ 7.7	△ 97.2	△ 55.5	△ 93.9
合計	415,546	100.0	492,222	100.0	907,768	100.0	938,668	100.0	△ 30,900	△ 16.1	11.0	△ 3.3	△ 48.8	△ 10.4	△ 35.8

第88表 普通建設事業費中の用地取得費の状況（つづき）

その2 財源内訳等

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度 合 計 額		比 較			
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
国 庫 支 出 金	143,451	34.5	109,120	22.2	252,572	27.8	236,624	25.2	15,948	6.7	9.1	
都 道 府 県 支 出 金	-	-	22,431	4.6	22,431	2.5	17,854	1.9	4,577	25.6	5.1	
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	7,461	1.8	456	0.1	7,917	0.9	8,054	0.9	△ 137	△ 1.7	5.5	
地 方 債	193,808	46.6	187,114	38.0	380,923	42.0	358,892	38.2	22,031	6.1	4.8	
そ の 他 特 定 財 源	27,895	6.8	47,133	9.5	75,026	8.2	89,307	9.5	△ 14,281	△ 16.0	△ 61.8	
一 般 財 源 等	42,931	10.3	125,968	25.6	168,899	18.6	227,937	24.3	△ 59,038	△ 25.9	△ 64.7	
合 計 (A)	415,546	100.0	492,222	100.0	907,768	100.0	938,668	100.0	△ 30,900	△ 3.3	△ 35.8	
う ち 補 償 費	228,086	54.9	130,385	26.5	358,471	39.5	348,086	37.1	10,385	3.0	3.5	
取 得 用 地 面 積 (m ²)	19,720,700		22,171,639		41,892,339		48,358,126		△ 6,465,787	△ 13.4	△ 15.2	
(A)に係る取得用地面積 (m ²)	18,555,323		21,318,929		39,874,252		46,436,249		△ 6,561,997	△ 14.1	△ 16.5	

(注) 取得用地面積には、債務負担行為等による取得面積を含む。

その3 団体区分別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
都 道 府 県	415,546	5.1	495,220	6.2	△ 79,674	△ 16.1	△ 48.8
市 町 村	492,222	5.9	443,448	5.4	48,774	11.0	△ 10.4
政 令 指 定 都 市	137,921	8.5	115,713	7.4	22,208	19.2	△ 0.4
特 別 区	59,030	11.7	38,015	7.3	21,015	55.3	△ 31.6
中 核 市	81,167	7.0	68,898	6.2	12,269	17.8	6.2
施 行 時 特 例 市	17,986	6.7	21,210	6.7	△ 3,224	△ 15.2	△ 23.3
都 市	153,054	4.9	159,297	5.1	△ 6,243	△ 3.9	△ 16.0
町 村	37,806	3.1	39,035	3.3	△ 1,229	△ 3.1	△ 0.4
一 部 事 務 組 合 等	5,258	1.2	1,280	0.4	3,978	310.8	△ 35.7

(注) 令和2年度及び令和元年度の構成比は、団体区分別の普通建設事業費に対するものである。

歳 出 (性質別)

第88表 普通建設事業費中の用地取得費の状況（つづき）

その4 推 移

(単位 百万円)

区 分	決 算 額						指 数					
	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	27	28	29	30	元	2
総 務 関 係	47,850	60,915	41,662	44,782	113,489	41,367	100	127	87	94	237	86
う ち 庁 舎	11,014	10,903	9,512	8,363	4,193	6,687	100	99	86	76	38	61
民 生 関 係	21,621	24,427	24,603	9,482	12,837	9,759	100	113	114	44	59	45
うち社会福祉施設	4,050	15,399	6,501	2,742	5,129	2,786	100	380	161	68	127	69
衛 生 関 係	23,226	22,643	18,642	16,323	15,561	14,751	100	97	80	70	67	64
うち清掃施設	7,259	8,448	4,683	4,706	5,184	5,930	100	116	65	65	71	82
農 林 水 産 業 関 係	14,402	13,279	13,393	13,055	12,140	12,723	100	92	93	91	84	88
農 業 関 係	8,907	8,755	8,883	10,266	9,004	11,197	100	98	100	115	101	126
林業・水産業関係	5,495	4,524	4,509	2,788	3,136	1,527	100	82	82	51	57	28
う ち 漁 港	1,153	758	1,064	640	480	101	100	66	92	56	42	9
土 木 関 係	794,959	790,590	726,233	716,111	706,022	719,197	100	99	91	90	89	90
道路橋りょう	280,823	282,515	272,508	256,594	252,252	244,796	100	101	97	91	90	87
河 川	40,286	46,763	44,394	48,749	50,798	53,288	100	116	110	121	126	132
港 湾	4,779	6,904	6,894	9,925	5,708	4,031	100	144	144	208	119	84
都 市 計 画	405,857	417,655	374,894	368,034	380,307	396,979	100	103	92	91	94	98
うち街路費	228,787	220,570	206,986	230,388	252,256	279,149	100	96	90	101	110	122
うち都市下水道	165	251	125	121	83	182	100	152	76	73	50	110
うち区画整理	70,397	95,603	89,590	62,680	53,285	49,146	100	136	127	89	76	70
う ち 公 園	90,262	87,496	64,666	69,178	62,956	58,562	100	97	72	77	70	65
公 営 住 宅	40,602	20,276	11,011	9,903	4,794	7,803	100	50	27	24	12	19
空 港	157	436	36	194	84	54	100	278	23	124	54	34
そ の 他	22,455	16,041	16,496	22,712	12,079	12,246	100	71	73	101	54	55
教 育 関 係	99,171	68,411	51,879	53,510	41,728	75,922	100	69	52	54	42	77
高 等 学 校	240	1,335	800	1,125	508	196	100	556	333	469	212	82
大 学	359	440	225	2,845	409	102	100	123	63	792	114	28
そ の 他	98,572	66,636	50,854	49,540	40,811	75,624	100	68	52	50	41	77
そ の 他	48,917	55,117	56,921	609,265	36,891	34,049	100	113	116	1,246	75	70
合 計	1,050,146	1,035,382	933,333	1,462,528	938,668	907,768	100	99	89	139	89	86

第89表 普通建設事業費中の用地取得費（補助事業費）の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 合計額		比 較				
	都道府県		市町村		合計額				増減額	増 減 率			
								都道府県		市町村	合計額		
総務関係	558	0.2	10,437	4.5	10,995	2.2	8,030	1.7	2,965	71.2	35.5	36.9	
うち庁舎	-	-	267	0.1	267	0.1	331	0.1	△ 64	-	△ 19.3	△ 19.3	
民生関係	-	-	1,024	0.4	1,024	0.2	484	0.1	540	皆減	112.0	111.6	
うち社会福祉施設	-	-	567	0.2	567	0.1	337	0.1	230	-	68.2	68.2	
衛生関係	-	-	697	0.3	697	0.1	117	0.0	580	-	495.7	495.7	
うち清掃施設	-	-	249	0.1	249	0.0	41	0.0	208	-	507.3	507.3	
農林水産業関係	6,848	2.5	702	0.3	7,550	1.5	8,571	1.8	△ 1,021	△ 7.3	△ 40.9	△ 11.9	
農業関係	6,028	2.2	496	0.2	6,524	1.3	6,021	1.2	503	10.4	△ 11.6	8.4	
林業・水産業関係	820	0.3	206	0.1	1,027	0.2	2,550	0.5	△ 1,523	△ 57.4	△ 67.1	△ 59.7	
うち漁港	59	0.0	36	0.0	95	0.0	422	0.1	△ 327	△ 21.3	△ 89.6	△ 77.5	
土木関係	267,740	97.3	204,171	88.1	471,911	93.0	455,788	94.0	16,123	1.6	6.2	3.5	
道路橋りょう	126,201	45.8	51,240	22.1	177,441	35.0	174,259	35.9	3,182	0.2	6.1	1.8	
河川	38,946	14.1	2,793	1.2	41,739	8.2	40,780	8.4	959	0.4	40.8	2.4	
港湾	548	0.2	59	0.0	607	0.1	2,402	0.5	△ 1,795	△ 70.2	△ 89.5	△ 74.7	
都市計画	91,272	33.2	147,750	63.7	239,023	47.1	228,907	47.2	10,116	0.9	6.7	4.4	
うち街路	76,016	27.6	95,123	41.0	171,139	33.7	156,970	32.4	14,169	△ 3.4	21.5	9.0	
うち都市下水路	-	-	50	0.0	50	0.0	32	0.0	18	-	56.3	56.3	
うち区画整理	5,702	2.1	19,959	8.6	25,661	5.1	30,936	6.4	△ 5,275	△ 3.2	△ 20.3	△ 17.1	
うち公園	9,359	3.4	27,023	11.7	36,382	7.2	33,264	6.9	3,118	59.3	△ 1.3	9.4	
公営住宅	3,374	1.2	1,764	0.8	5,138	1.0	2,013	0.4	3,125	3,175.7	△ 7.6	155.2	
空港	47	0.0	-	-	47	0.0	-	-	47	皆増	-	皆増	
その他	7,352	2.8	565	0.2	7,916	1.6	7,427	1.6	489	16.6	△ 49.7	6.6	
教育関係	151	0.1	12,076	5.2	12,227	2.4	9,964	2.1	2,263	17.1	22.8	22.7	
高等学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	151	0.1	12,076	5.2	12,227	2.4	9,964	2.1	2,263	17.1	22.8	22.7	
その他	-	-	2,768	1.2	2,767	0.6	1,879	0.3	888	皆減	57.7	47.3	
合計	275,296	100.0	231,875	100.0	507,171	100.0	484,833	100.0	22,338	1.4	8.6	4.6	

(注) 上記の決算額には、受託事業費のうちの補助事業費を含む。

歳出(性質別)

第90表 普通建設事業費中の用地取得費（単独事業費）の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度 合 計 額		増減額	比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額					増 減 率		
										都道府県	市町村	合計額
総務関係	1,050	0.7	29,322	11.3	30,372	7.6	105,459	23.2	△ 75,087	△ 98.7	15.5	△ 71.2
うち庁舎	417	0.3	6,003	2.3	6,420	1.6	3,863	0.9	2,557	162,777.3	55.4	66.2
民生関係	238	0.2	8,496	3.3	8,735	2.2	12,353	2.7	△ 3,618	83.1	△ 30.5	△ 29.3
うち社会福祉施設	-	-	2,219	0.9	2,219	0.6	4,792	1.1	△ 2,573	皆減	△ 53.6	△ 53.7
衛生関係	1,797	1.3	12,258	4.7	14,055	3.5	15,443	3.4	△ 1,388	15.0	△ 11.7	△ 9.0
うち清掃施設	-	-	5,681	2.2	5,681	1.4	5,143	1.1	538	-	10.5	10.5
農林水産業関係	1,029	0.7	4,144	1.6	5,173	1.3	3,569	0.8	1,604	62.3	41.2	44.9
農業関係	948	0.7	3,725	1.4	4,673	1.2	2,983	0.7	1,690	93.9	49.4	56.7
林業・水産業関係	81	0.1	419	0.2	500	0.1	586	0.1	△ 86	△ 44.1	△ 5.0	△ 14.7
うち漁港	2	0.0	4	0.0	6	0.0	59	0.0	△ 53	皆増	△ 93.2	△ 89.8
土木関係	121,086	86.3	126,200	48.5	247,286	61.7	250,235	55.1	△ 2,949	△ 3.0	0.6	△ 1.2
道路橋りょう	29,908	21.3	37,446	14.4	67,355	16.8	77,993	17.2	△ 10,638	△ 29.6	5.5	△ 13.6
河川	6,134	4.4	5,415	2.1	11,548	2.9	10,018	2.2	1,530	△ 21.3	143.9	15.3
港湾	1,587	1.1	1,838	0.7	3,425	0.9	3,306	0.7	119	372.3	△ 38.1	3.6
都市計画	81,784	58.3	76,173	29.3	157,957	39.4	151,400	33.4	6,557	14.3	△ 4.6	4.3
うち街路	70,137	50.0	37,873	14.5	108,010	27.0	95,286	21.0	12,724	22.6	△ 0.6	13.4
うち都市下水路	-	-	133	0.1	133	0.0	50	0.0	83	-	166.0	166.0
うち区画整理	4,632	3.3	18,853	7.2	23,485	5.9	22,349	4.9	1,136	△ 25.1	16.6	5.1
うち公園	6,991	5.0	15,188	5.8	22,180	5.5	29,691	6.5	△ 7,511	△ 14.7	△ 29.3	△ 25.3
公営住宅	207	0.1	2,458	0.9	2,665	0.7	2,782	0.6	△ 117	38.0	△ 6.6	△ 4.2
空港	7	0.0	-	-	7	0.0	84	0.0	△ 77	△ 91.7	-	△ 91.7
その他	1,459	1.1	2,870	1.1	4,329	1.0	4,652	1.0	△ 323	△ 39.0	27.0	△ 6.9
教育関係	688	0.5	63,008	24.2	63,696	15.9	31,764	7.0	31,932	△ 36.3	105.3	100.5
高等学校	196	0.1	-	-	196	0.0	508	0.1	△ 312	△ 59.4	皆減	△ 61.4
大学	102	0.1	-	-	102	0.0	409	0.1	△ 307	皆増	皆減	△ 75.1
その他	390	0.3	63,008	24.2	63,398	15.9	30,847	6.8	32,551	△ 34.7	108.3	105.5
その他	14,362	10.3	16,919	6.4	31,280	7.8	35,012	7.8	△ 3,732	△ 7.3	△ 13.3	△ 10.7
合 計	140,250	100.0	260,347	100.0	400,597	100.0	453,835	100.0	△ 53,238	△ 37.3	13.2	△ 11.7

(注) 上記の決算額には、受託事業費のうちの単独事業費を含む。

第91表 災害復旧事業費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
補 助 事 業 費	503,382	84.5	328,389	67.5	755,087	75.2	752,698	74.7	2,389	0.3	△ 3.4
単 独 事 業 費	53,895	9.0	157,390	32.3	210,732	21.0	221,784	22.0	△ 11,052	△ 5.0	△ 3.8
国直轄事業負担金	38,684	6.5	—	—	38,684	3.9	33,021	3.3	5,663	17.1	12.5
県営事業負担金	—	—	852	0.2	—	—	—	—	—	—	—
合 計	595,962	100.0	486,631	100.0	1,004,503	100.0	1,007,502	100.0	△ 2,999	△ 0.3	△ 3.1

その2 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
農 林 水 産 施 設	133,397	22.4	146,643	30.1	203,251	20.2	191,663	19.0	11,588	6.0	12.1
公 共 土 木 施 設	428,121	71.8	228,380	46.9	655,999	65.3	669,088	66.4	△ 13,089	△ 2.0	△ 2.6
そ の 他	34,444	5.8	111,608	23.0	145,253	14.5	146,751	14.6	△ 1,498	△ 1.0	△ 18.9
合 計	595,962	100.0	486,631	100.0	1,004,503	100.0	1,007,502	100.0	△ 2,999	△ 0.3	△ 3.1

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	374,301	62.8	157,120	32.3	531,422	52.9	537,211	53.3	△ 5,789	△ 1.1	△ 5.3
地 方 債	165,958	27.8	119,904	24.6	285,862	28.5	266,874	26.5	18,988	7.1	0.3
その他特定財源	34,517	5.8	133,055	27.4	78,411	7.8	59,896	6.0	18,515	30.9	19.0
一 般 財 源 等	21,186	3.6	76,552	15.7	108,808	10.8	143,521	14.2	△ 34,713	△ 24.2	△ 7.6
合 計	595,962	100.0	486,631	100.0	1,004,503	100.0	1,007,502	100.0	△ 2,999	△ 0.3	△ 3.1

第92表 失業対策事業費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
補 助 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費	—	—	21	100.0	21	100.0	24	100.0	△ 3	△ 12.5	△ 29.4
合 計	—	—	21	100.0	21	100.0	24	100.0	△ 3	△ 12.5	△ 29.4

第92表 失業対策事業費の状況（つづき）

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 定 財 源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一 般 財 源 等	-	-	21	100.0	21	100.0	24	100.0	△ 3	△ 12.5	△ 29.4
合 計	-	-	21	100.0	21	100.0	24	100.0	△ 3	△ 12.5	△ 29.4

第93表 繰出金の状況

その1 繰出先別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	33,418	4.4	289,328	5.9	322,747	5.7	704,212	11.7	△ 381,465	△ 54.2	△ 17.2
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	698,239	91.1	1,132,089	23.2	1,830,328	32.4	1,911,873	31.8	△ 81,545	△ 4.3	△ 0.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	-	-	1,663,528	34.1	1,663,528	29.5	1,642,372	27.4	21,156	1.3	2.0
介 護 保 険 事 業 会 計	-	-	1,776,834	36.4	1,776,834	31.5	1,682,507	28.0	94,327	5.6	6.8
農 業 共 済 事 業 会 計	-	-	48	0.0	48	0.0	272	0.0	△ 224	△ 82.4	△ 7.2
収 益 事 業 会 計	-	-	22	0.0	22	0.0	223	0.0	△ 201	△ 90.1	913.6
交 通 災 害 共 済 事 業 会 計	-	-	80	0.0	80	0.0	98	0.0	△ 18	△ 18.4	10.1
公 立 大 学 附 属 病 院 事 業 会 計	1,258	0.2	-	-	1,258	0.0	1,174	0.0	84	7.2	3.8
基 金	33,524	4.4	12,517	0.3	46,042	0.8	61,706	1.0	△ 15,664	△ 25.4	64.1
財 産 区	-	-	323	0.0	323	0.0	306	0.0	17	5.6	44.3
合 計	766,440	100.0	4,874,770	100.0	5,641,210	100.0	6,004,743	100.0	△ 363,533	△ 6.1	0.0

その2 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
運 転 資 金	134,519	17.6	31,915	0.7	166,434	3.0	178,970	3.0	△ 12,536	△ 7.0	3.9
事 務 費 財 源	188,581	24.6	2,969,720	60.9	3,158,301	56.0	3,134,584	52.2	23,717	0.8	1.7
建 設 費 財 源	5,971	0.8	46,804	1.0	52,774	0.9	101,914	1.7	△ 49,140	△ 48.2	△ 10.0
公 債 費 財 源	20,066	2.6	162,901	3.3	182,967	3.2	460,845	7.7	△ 277,878	△ 60.3	△ 20.1
赤 字 補 填	5,073	0.7	68,795	1.4	73,868	1.3	92,700	1.5	△ 18,832	△ 20.3	△ 8.2
そ の 他	412,230	53.7	1,594,635	32.7	2,006,866	35.6	2,035,730	33.9	△ 28,864	△ 1.4	4.0
合 計	766,440	100.0	4,874,770	100.0	5,641,210	100.0	6,004,743	100.0	△ 363,533	△ 6.1	0.0

第93表 繰出金の状況 (つづき)

その3 繰出先別、繰出目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	総 額	法非適用の 公営企業会計	国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介護保険 事業会計	農業共済 事業会計	収 益 事業会計	交通災害共済 事業会計	公立大学附属 病院事業会計	基 金	財 産 区
運 転 資 金	166,434	3,610	136,977	10,773	14,284	-	-	8	781	-	1
事務費財源	3,158,301	54,705	422,240	1,166,356	1,514,823	30	19	61	-	-	66
建設費財源	52,774	51,186	526	269	740	-	-	-	-	-	53
公債費財源	182,967	178,584	1,537	-	2,367	-	-	-	477	-	3
赤 字 補 填	73,868	16,210	56,930	98	617	-	-	-	-	-	13
そ の 他	2,006,866	18,452	1,212,118	486,032	244,003	18	3	11	-	46,042	187
合 計	5,641,210	322,747	1,830,328	1,663,528	1,776,834	48	22	80	1,258	46,042	323

第94表 積立金の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 2 年 度							令 和 元 年 度			
	積 立 金			積立金取崩し額			差 引 (A)-(B)	積 立 金 (C)	積 立 金 取崩し額 (D)	差 引 (C)-(D)	
	都道府県	市町村	合計額(A)	都道府県	市町村	合計額(B)					
歳出決算積立金	1,147,072	1,865,628	3,012,700	1,464,635	2,125,905	3,590,540	△ 577,840	2,945,177	3,473,700	△ 528,523	
歳計剰余金処分積立金	40,083	200,040	240,123	-	-	-	240,123	217,745	-	217,745	
合 計	1,187,155	2,065,668	3,252,823	1,464,635	2,125,905	3,590,540	△ 337,717	3,162,922	3,473,700	△ 310,778	
内 訳	財政調整基金 積立金	285,457	807,626	1,093,083	578,937	771,301	1,350,238	△ 257,155	855,667	892,350	△ 36,683
	減債基金積立金	99,244	101,667	200,911	137,568	139,854	277,422	△ 76,511	172,704	329,638	△ 156,934
	その他特定目的 基金積立金	802,454	1,156,375	1,958,829	748,130	1,214,750	1,962,880	△ 4,051	2,134,551	2,251,712	△ 117,161

歳
出
(
性
質
別)

第95表 投資及び出資金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
総 務 費	306	0.2	1,302	0.5	1,608	0.4	20,464	5.4	△ 18,856	△ 92.1	147.4
衛 生 費	19,317	10.7	100,671	38.5	119,988	27.1	118,822	31.5	1,166	1.0	△ 3.9
公 衆 衛 生 費	19,147	10.6	99,855	38.2	119,001	26.9	118,404	31.4	597	0.5	△ 3.8
そ の 他	170	0.1	816	0.3	987	0.2	418	0.1	569	136.1	△ 30.2
農 林 水 産 業 費	3,648	2.0	6,453	2.5	10,101	2.3	6,912	1.8	3,189	46.1	13.3
農 業 費	113	0.1	450	0.2	563	0.1	290	0.1	273	94.1	△ 38.2
畜 産 業 費	0	0.0	226	0.1	226	0.1	190	0.1	36	18.9	△ 74.7
農 地 費	2,000	1.1	5,538	2.1	7,538	1.7	4,361	1.2	3,177	72.9	17.3
林 業 費	1,534	0.8	48	0.0	1,583	0.4	1,650	0.4	△ 67	△ 4.1	72.6
水 産 業 費	-	-	191	0.1	191	0.0	422	0.1	△ 231	△ 54.7	107.9
商 工 費	39,207	21.6	4,222	1.6	43,429	9.8	22,911	6.1	20,518	89.6	△ 6.8
土 木 費	53,903	29.7	127,675	48.8	181,579	41.0	157,601	41.8	23,978	15.2	9.0
土 木 管 理 費	667	0.4	14	0.0	681	0.2	90	0.0	591	656.7	△ 76.4
都 市 計 画 費	51,853	28.6	127,038	48.6	178,891	40.4	153,683	40.8	25,208	16.4	7.9
住 宅 費	-	-	-	-	-	-	300	0.1	△ 300	皆減	皆増
そ の 他	1,383	0.7	623	0.2	2,007	0.4	3,528	0.9	△ 1,521	△ 43.1	108.9
教 育 費	6,271	3.5	41	0.0	6,311	1.4	2,154	0.6	4,157	193.0	△ 74.1
そ の 他	58,637	32.3	21,131	8.1	79,768	18.0	48,196	12.8	31,572	65.5	77.5
合 計	181,289	100.0	261,495	100.0	442,784	100.0	377,060	100.0	65,724	17.4	10.1
うち公営企業(法適用) に対するもの	80,810	44.6	253,252	96.8	334,062	75.4	293,852	77.9	40,210	13.7	3.2
そ の 他	100,479	55.4	8,243	3.2	108,722	24.6	83,208	22.1	25,514	30.7	44.0

第96表 貸付金の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
民 生 費	13,919	0.2	10,491	0.6	23,704	0.3	27,849	0.8	△ 4,145	△ 14.9	△ 7.3
社 会 福 祉 費	4,129	0.1	1,927	0.1	5,967	0.1	6,280	0.2	△ 313	△ 5.0	△ 15.7
児 童 福 祉 費	9,036	0.1	6,356	0.4	15,362	0.2	18,057	0.5	△ 2,695	△ 14.9	△ 4.3
そ の 他	754	0.0	2,208	0.1	2,375	0.0	3,512	0.1	△ 1,137	△ 32.4	△ 5.9
衛 生 費	89,481	1.4	64,298	3.9	153,244	1.9	135,550	3.8	17,694	13.1	△ 3.6
労 働 費	9,720	0.1	31,042	1.9	40,762	0.5	36,738	1.0	4,024	11.0	△ 6.2
農 林 水 産 業 費	114,196	1.7	14,248	0.9	128,423	1.6	136,427	3.8	△ 8,004	△ 5.9	△ 1.0
農 業 費	11,827	0.2	6,763	0.4	18,585	0.2	23,118	0.6	△ 4,533	△ 19.6	8.9
畜 産 業 費	2,934	0.0	2,881	0.2	5,815	0.1	4,976	0.1	839	16.9	△ 6.9
農 地 費	2,571	0.0	339	0.0	2,893	0.0	2,719	0.1	174	6.4	△ 4.9
林 業 費	89,003	1.4	797	0.0	89,800	1.1	93,053	2.6	△ 3,253	△ 3.5	△ 1.6
水 産 業 費	7,861	0.1	3,468	0.2	11,329	0.1	12,561	0.3	△ 1,232	△ 9.8	△ 8.6
商 工 費	6,187,285	94.6	1,412,686	85.2	7,599,281	93.0	3,051,964	84.5	4,547,317	149.0	△ 4.2
土 木 費	82,720	1.3	86,581	5.2	167,586	2.1	171,399	4.7	△ 3,813	△ 2.2	△ 7.0
土 木 管 理 費	17,841	0.3	30,208	1.8	48,044	0.6	51,862	1.4	△ 3,818	△ 7.4	△ 8.0
港 湾 費	9,362	0.1	9,323	0.6	18,683	0.2	20,639	0.6	△ 1,956	△ 9.5	8.6
都 市 計 画 費	15,417	0.2	35,213	2.1	49,643	0.6	41,248	1.1	8,395	20.4	△ 14.3
住 宅 費	38,829	0.6	11,204	0.7	49,985	0.6	54,958	1.5	△ 4,973	△ 9.0	△ 8.1
そ の 他	1,271	0.0	633	0.0	1,231	0.0	2,692	0.1	△ 1,461	△ 54.3	199.4
教 育 費	10,339	0.2	17,244	1.0	26,566	0.3	27,563	0.8	△ 997	△ 3.6	△ 45.8
教 育 総 務 費	6,371	0.1	13,510	0.8	19,880	0.2	21,272	0.6	△ 1,392	△ 6.5	△ 52.1
高 等 学 校 費	1,448	0.0	65	0.0	1,501	0.0	1,768	0.0	△ 267	△ 15.1	△ 13.6
保 健 体 育 費	155	0.0	1,266	0.1	1,266	0.0	1,411	0.0	△ 145	△ 10.3	△ 7.5
そ の 他	2,365	0.0	2,403	0.1	3,919	0.1	3,112	0.1	807	25.9	7.8
そ の 他	32,748	0.5	20,713	1.3	32,775	0.3	22,617	0.6	10,158	44.9	△ 33.3
合 計	6,540,408	100.0	1,657,303	100.0	8,172,341	100.0	3,610,107	100.0	4,562,234	126.4	△ 5.0
うち公営企業(法適用) に対するもの	55,037	0.8	10,334	0.6	65,370	0.8	62,288	1.7	3,082	4.9	△ 10.2
そ の 他	6,485,371	99.2	1,646,969	99.4	8,106,971	99.2	3,547,819	98.3	4,559,152	128.5	△ 4.9

歳 出 (性質別)

第96表 貸付金の状況 (つづき)

その2 現在高の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和元年度末現在高				令和2年度貸付額				令和2年度回収額				調整額 (D)	令和2年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D) (E)				比 較		
	(A)				(B)				(C)					(E)				増減額 (E)-(A)	増減率	
	都道府県	市町村	合計額		都道府県	市町村	合計額		都道府県	市町村	合計額			都道府県	市町村	合計額				
転賃に係るもの	152,280	168,179	320,459	5.5	6,734	20,100	26,834	0.3	25,816	25,149	50,965	0.6	557	133,196	163,689	296,885	4.9	△ 23,574	△ 7.4	
その他	4,251,161	1,241,587	5,492,748	94.5	6,533,674	1,637,203	8,170,877	99.7	6,276,349	1,649,606	7,925,955	99.4	△ 11,222	4,501,223	1,225,225	5,726,448	95.1	233,700	4.3	
商工関係	1,093,656	95,494	1,189,150	20.5	6,179,104	1,407,911	7,587,015	92.6	5,819,765	1,408,431	7,228,195	90.6	△ 792	1,452,347	94,830	1,547,177	25.7	358,027	30.1	
農林水産業関係	498,674	15,354	514,028	8.8	114,176	13,880	128,055	1.6	111,854	13,858	125,713	1.6	△ 228	500,781	15,361	516,142	8.6	2,114	0.4	
民生・労働関係	181,011	156,642	337,653	5.8	23,257	40,953	64,210	0.8	31,708	50,459	82,167	1.0	△ 1,102	171,487	147,107	318,594	5.3	△ 19,059	△ 5.6	
住宅関係	476,972	129,428	606,400	10.4	38,784	11,193	49,978	0.6	91,303	14,078	105,381	1.3	△ 442	424,454	126,101	550,554	9.1	△ 55,846	△ 9.2	
観光・交通関係	775,902	157,806	933,708	16.1	8,607	19,446	28,054	0.3	45,000	23,340	68,340	0.9	△ 317	739,509	153,595	893,104	14.8	△ 40,604	△ 4.3	
開発関係	101,967	210,957	312,924	5.4	25,701	36,103	61,805	0.8	34,073	48,375	82,449	1.0	1,247	93,596	199,931	293,527	4.9	△ 19,397	△ 6.2	
教育関係	241,117	70,270	311,387	5.4	8,828	15,286	24,114	0.3	19,264	17,148	36,412	0.5	△ 2,213	229,183	67,693	296,876	4.9	△ 14,511	△ 4.7	
その他	881,862	405,636	1,287,498	22.1	135,217	92,431	227,646	2.7	123,382	73,917	197,298	2.5	△ 7,375	889,866	420,607	1,310,474	21.8	22,976	1.8	
合 計	4,403,441	1,409,766	5,813,207	100.0	6,540,408	1,657,303	8,197,711	100.0	6,302,165	1,674,755	7,976,920	100.0	△ 10,665	4,634,419	1,388,914	6,023,333	100.0	210,126	3.6	
SICによる係に 当該金融機関の貸付額	決算額	1,143,428	45,359	1,188,786	-	5,451,722	1,142,415	6,594,136	-	5,046,547	1,119,969	6,166,516	-	7,334	1,548,458	75,282	1,623,741	-	434,955	36.6
		7,049,005	3,059,375	10,108,379	-	19,887,195	3,193,101	23,080,296	-	8,069,806	1,747,705	9,817,511	-	△ 3,807	18,906,646	4,460,712	23,367,358	-	13,258,979	131.2

第97表 公営企業等に対する繰出しの状況

その1 推移

(単位 億円)

区 分	昭和36年度	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
決 算 額	415	73,419	75,622	74,095	73,993	81,119	81,688	82,248
指 数	100	17,691	18,222	17,854	17,830	19,547	19,684	19,819

第97表 公営企業等に対する繰出しの状況（つづき）

その2 事業別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度 合 計 額		比 較			
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		合 計 額		増 減 額	増 減 率	前年度 増 減 率	
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	上水道事業	22,860	1.7	161,179	2.4	184,039	2.2	149,663	1.8	34,376	23.0	△ 2.6
	工業用水道事業	6,680	0.5	1,992	0.0	8,672	0.1	8,887	0.1	△ 215	△ 2.4	△ 1.2
	交通事業	28,806	2.1	93,575	1.4	122,381	1.5	122,088	1.5	293	0.2	△ 6.9
	電気事業	1,149	0.1	1	0.0	1,150	0.0	2,030	0.0	△ 880	△ 43.3	△ 44.9
	ガス事業	-	-	307	0.0	307	0.0	807	0.0	△ 500	△ 62.0	121.1
	簡易水道事業	-	-	9,249	0.1	9,249	0.1	4,909	0.1	4,340	88.4	22.3
	港湾整備事業	1	0.0	1	0.0	2	0.0	0	0.0	2	708.0	△ 16.7
	病院事業	314,184	22.9	459,223	6.7	773,407	9.4	721,405	8.8	52,002	7.2	△ 1.5
	市場事業	2,805	0.2	4,010	0.1	6,815	0.1	7,337	0.1	△ 522	△ 7.1	△ 14.3
	と畜場事業	-	-	10	0.0	10	0.0	10	0.0	-	-	-
	観光施設事業	-	-	1,906	0.0	1,906	0.0	936	0.0	970	103.6	△ 4.8
	宅地造成事業	15,329	1.1	3,312	0.0	18,642	0.2	22,544	0.3	△ 3,902	△ 17.3	0.3
	下水道事業	244,542	17.9	1,254,718	18.3	1,499,260	18.2	1,180,436	14.5	318,824	27.0	9.8
	有料道路事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駐車場整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
	介護サービス事業	-	-	1,248	0.0	1,248	0.0	1,206	0.0	42	3.5	14.6
	その他の企業会計	72	0.0	2,622	0.0	2,692	0.0	2,639	0.0	53	2.0	39.1
小 計	636,428	46.5	1,993,353	29.1	2,629,780	32.0	2,224,897	27.2	404,883	18.2	3.7	
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	交通事業	-	-	2,345	0.0	2,345	0.0	2,226	0.0	119	5.3	18.6
	簡易水道事業	-	-	19,250	0.3	19,250	0.2	30,457	0.4	△ 11,207	△ 36.8	△ 2.4
	港湾整備事業	13,001	0.9	2,489	0.0	15,490	0.2	14,730	0.2	760	5.2	△ 9.0
	市場事業	1,516	0.1	14,580	0.2	16,097	0.2	16,122	0.2	△ 25	△ 0.2	△ 2.5
	と畜場事業	4,009	0.3	7,094	0.1	11,103	0.1	12,081	0.1	△ 978	△ 8.1	△ 3.2
	観光施設事業	155	0.0	10,497	0.2	10,652	0.1	8,340	0.1	2,312	27.7	△ 8.9
	宅地造成事業	11,607	0.8	44,789	0.7	56,396	0.7	66,392	0.8	△ 9,996	△ 15.1	△ 16.5
	下水道事業	2,192	0.2	152,270	2.2	154,462	1.9	512,337	6.3	△ 357,875	△ 69.9	△ 21.1
	有料道路事業	-	-	12	0.0	12	0.0	189	0.0	△ 177	△ 93.7	皆増
	駐車場整備事業	383	0.0	6,021	0.1	6,404	0.1	4,965	0.1	1,439	29.0	△ 19.6
	介護サービス事業	-	-	28,675	0.4	28,675	0.3	32,807	0.4	△ 4,132	△ 12.6	28.1
その他の企業会計	555	0.0	1,306	0.0	1,861	0.0	3,566	0.0	△ 1,705	△ 47.8	46.6	
小 計	33,418	2.4	289,328	4.2	322,747	3.9	704,212	8.6	△ 381,465	△ 54.2	△ 17.2	
国民健康保険事業会計	698,239	51.0	1,132,089	16.5	1,830,328	22.3	1,911,873	23.4	△ 81,545	△ 4.3	△ 0.8	
その他の事業会計	1,258	0.1	3,440,736	50.2	3,441,994	41.8	3,327,811	40.8	114,183	3.4	4.4	
合 計	1,369,343	100.0	6,855,506	100.0	8,224,849	100.0	8,168,793	100.0	56,056	0.7	0.7	

歳
出
(
性
質
別)

第98表 公債費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
地方債元利償還金	6,593,802	100.0	5,469,774	100.0	12,033,397	100.0	12,112,726	100.0	△ 79,329	△ 0.7	△ 1.8
元 金	6,022,457	91.3	5,134,441	93.9	11,127,618	92.5	11,062,482	91.3	65,136	0.6	△ 0.7
利 子	571,345	8.7	335,334	6.1	905,779	7.5	1,050,244	8.7	△ 144,465	△ 13.8	△ 12.7
一時借入金利子	281	0.0	490	0.0	772	0.0	581	0.0	191	32.9	4.7
合 計	6,594,084	100.0	5,470,265	100.0	12,034,169	100.0	12,113,307	100.0	△ 79,138	△ 0.7	△ 1.8

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国庫支出金	1,879	0.0	4,476	0.1	7,182	0.1	6,900	0.1	282	4.1	3.3
使用料・手数料	107,566	1.6	131,801	2.4	240,288	2.0	253,336	2.1	△ 13,048	△ 5.2	△ 3.9
その他特定財源	174,342	2.7	94,328	1.7	261,676	2.1	259,330	2.1	2,346	0.9	△ 13.3
一 般 財 源 等	6,310,297	95.7	5,239,660	95.8	11,525,023	95.8	11,593,741	95.7	△ 68,718	△ 0.6	△ 1.5
合 計	6,594,084	100.0	5,470,265	100.0	12,034,169	100.0	12,113,307	100.0	△ 79,138	△ 0.7	△ 1.8

第99表 地方債元金償還額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 純計額		比 較		
	都道府県		市町村		純計額				増減額	増減率	前年度 増減率
公 共 事 業 等 債	1,214,276	20.2	306,219	6.0	1,520,494	13.7	1,619,205	14.6	△ 98,711	△ 6.1	△ 1.2
うち財源対策債等	480,726	8.0	73,640	1.4	554,365	5.0	618,904	5.6	△ 64,539	△ 10.4	△ 15.9
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,705	0.0	729	0.0	2,433	0.0	18	0.0	2,415	13,416.7	皆増
公営住宅建設事業債	104,629	1.7	143,150	2.8	247,779	2.2	259,856	2.3	△ 12,077	△ 4.6	△ 2.0
うち復旧・復興事業分	1,239	0.0	6,043	0.1	7,282	0.1	7,535	0.1	△ 253	△ 3.4	89.5
うち(旧)緊急防災・減災事業分	48	0.0	96	0.0	144	0.0	187	0.0	△ 43	△ 23.0	27.2
災害復旧事業債	50,629	0.8	32,181	0.6	82,810	0.7	67,845	0.6	14,965	22.1	1.7
(旧)緊急防災・減災事業債	28,257	0.5	68,840	1.3	97,098	0.9	95,991	0.9	1,107	1.2	△ 1.0
全国防災事業債	3,101	0.1	22,485	0.4	25,586	0.2	22,699	0.2	2,887	12.7	33.8
教育・福祉施設等整備事業債	88,952	1.5	526,478	10.3	615,430	5.5	618,345	5.6	△ 2,915	△ 0.5	2.5
一般単独事業債	1,505,163	25.0	1,522,090	29.6	3,027,253	27.2	3,079,349	27.8	△ 52,096	△ 1.7	△ 2.6
うち地方道路等整備事業債	468,042	7.8	292,707	5.7	760,749	6.8	816,678	7.4	△ 55,929	△ 6.8	△ 7.1
うち旧合併特例事業債	76,812	1.3	572,080	11.1	648,892	5.8	631,846	5.7	17,046	2.7	4.5
うち緊急防災・減災事業債	29,357	0.5	115,361	2.2	144,718	1.3	118,060	1.1	26,658	22.6	27.7
うち公共施設等適正管理推進事業債	3,267	0.1	7,806	0.2	11,073	0.1	5,007	0.0	6,066	121.2	187.4
うち緊急自然災害防止対策事業債	565	0.0	188	0.0	752	0.0	0	0.0	752	1,002,908.0	皆増
うち緊急浚渫推進事業債	54	0.0	-	-	54	0.0	-	-	54	皆増	-
辺地対策事業債	-	-	35,873	0.7	35,873	0.3	35,450	0.3	423	1.2	0.5
過疎対策事業債	-	-	257,245	5.0	257,245	2.3	236,142	2.1	21,103	8.9	6.9
首都圏等整備事業債	23,453	0.4	-	-	23,453	0.2	26,986	0.2	△ 3,533	△ 13.1	△ 6.9
公共用地先行取得等事業債	23,155	0.4	60,223	1.2	83,378	0.7	104,960	0.9	△ 21,582	△ 20.6	△ 2.1
行政改革推進債	92,444	1.5	18,014	0.4	110,458	1.0	88,603	0.8	21,855	24.7	△ 5.5
厚生福祉施設整備事業債	2,520	0.0	5,106	0.1	7,626	0.1	14,790	0.1	△ 7,164	△ 48.4	△ 35.0
地域財政特例対策債	0	0.0	-	-	0	0.0	44	0.0	△ 44	△ 100.0	120.0
退職手当債(～平成17年度分)	4,866	0.1	425	0.0	5,291	0.0	6,487	0.1	△ 1,196	△ 18.4	△ 2.4
退職手当債(平成18年度分～)	117,137	1.9	34,748	0.7	151,885	1.4	146,365	1.3	5,520	3.8	△ 3.5
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	71,425	1.2	15,461	0.3	86,886	0.8	86,144	0.8	742	0.9	△ 4.5
地域改善対策特定事業債	-	-	247	0.0	247	0.0	268	0.0	△ 21	△ 7.8	△ 21.2
財源対策債	277,156	4.6	163,782	3.2	440,938	4.0	438,145	4.0	2,793	0.6	△ 2.4
減収補填債 (昭和57・61・平成5～7・9～30・令和元～2年度分)	201,973	3.4	22,762	0.4	224,735	2.0	231,842	2.1	△ 7,107	△ 3.1	△ 18.1
臨時財政特例債	141	0.0	398	0.0	540	0.0	939	0.0	△ 399	△ 42.5	△ 69.4
公共事業等臨時特例債	-	-	27	0.0	27	0.0	29	0.0	△ 2	△ 6.9	93.3
減税補填債	106,118	1.8	112,543	2.2	218,661	2.0	233,888	2.1	△ 15,227	△ 6.5	△ 12.4
臨時税収補填債	6,099	0.1	1,372	0.0	7,471	0.1	7,276	0.1	195	2.7	△ 20.7
臨時財政対策債	1,898,952	31.5	1,563,245	30.4	3,462,197	31.1	3,244,117	29.3	218,080	6.7	6.3
調整債 (昭和60・61・62・63年度分)	4,659	0.1	152	0.0	4,811	0.0	8,153	0.1	△ 3,342	△ 41.0	60.5
減収補填債特例分 (昭和50・平成14・19～30・令和元～2年度分)	83,778	1.4	13,533	0.3	97,311	0.9	112,497	1.0	△ 15,186	△ 13.5	7.2
都道府県貸付金	-	-	59,948	1.2	30,668	0.3	32,088	0.3	△ 1,420	△ 4.4	△ 7.4
猶予特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別減収対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	111,869	1.8	147,165	2.9	259,034	2.4	243,961	2.3	15,073	6.2	△ 24.3
合 計	6,022,457	100.0	5,134,441	100.0	11,127,618	100.0	11,062,482	100.0	65,136	0.6	△ 0.7
うち財源対策債等	757,882	12.6	237,422	4.6	995,304	8.9	1,057,049	9.6	△ 61,745	△ 5.8	△ 10.8
うち減収補填債	293,864	4.9	37,786	0.7	331,650	3.0	354,741	3.2	△ 23,091	△ 6.5	△ 17.3

(注) 1 「交付公債」及び「枠外債」は、各項目に含まれている。
 2 「地域改善対策特定事業債」には、昭和56年度まで許可された同和対策事業債及び昭和61年度まで許可された地域改善対策事業債を含む。
 3 「合計 うち財源対策債等」は、「公共事業等債 うち財源対策債等」及び「財源対策債」の合計であり、平成6年度から10年度に許可された臨時公共事業債及び平成11、12年度に許可された財源対策債等を含む。

歳 出 (性質別)

第100表 地方債現在高の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増 減 率
公 共 事 業 等 債	14,808,911	16.9	3,589,976	6.3	18,398,887	12.7	18,467,098	12.9	△ 68,211	△ 0.4	△ 1.1
うち財源対策債等	3,124,298	3.6	429,675	0.8	3,553,972	2.5	4,108,337	2.9	△ 554,365	△ 13.5	△ 13.1
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	685,952	0.8	198,372	0.3	884,324	0.6	285,153	0.2	599,171	210.1	皆増
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,249,200	1.4	1,428,477	2.5	2,677,677	1.9	2,756,292	1.9	△ 78,615	△ 2.9	△ 3.1
うち復旧・復興事業分	26,507	0.0	60,023	0.1	86,530	0.1	93,302	0.1	△ 6,772	△ 7.3	△ 6.8
うち(旧)緊急防災・減災事業分	533	0.0	844	0.0	1,377	0.0	1,521	0.0	△ 144	△ 9.5	△ 15.1
災 害 復 旧 事 業 債	795,638	0.9	583,725	1.0	1,379,362	1.0	1,145,632	0.8	233,730	20.4	24.8
(旧)緊急防災・減災事業債	77,593	0.1	181,343	0.3	258,936	0.2	356,033	0.2	△ 97,097	△ 27.3	△ 21.2
全 国 防 災 事 業 債	48,162	0.1	263,697	0.5	311,859	0.2	337,445	0.2	△ 25,586	△ 7.6	△ 6.3
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,507,509	1.7	5,986,644	10.5	7,494,153	5.2	7,291,161	5.1	202,992	2.8	3.6
一 般 単 独 事 業 債	19,969,610	22.8	14,895,036	26.2	34,864,646	24.1	34,798,138	24.3	66,508	0.2	△ 0.8
うち地方道路等整備事業債	6,165,500	7.0	2,396,206	4.2	8,561,706	5.9	8,868,006	6.2	△ 306,300	△ 3.5	△ 4.1
うち旧合併特例事業債	1,328,229	1.5	5,526,430	9.7	6,854,658	4.7	7,014,909	4.9	△ 160,251	△ 2.3	0.1
うち緊急防災・減災事業債	883,308	1.0	1,501,422	2.6	2,384,731	1.6	2,078,802	1.4	305,929	14.7	11.3
うち公共施設等適正管理推進事業債	444,405	0.5	644,687	1.1	1,089,091	0.8	666,288	0.5	422,803	63.5	93.0
うち緊急自然災害防止対策事業債	235,237	0.3	92,538	0.2	327,775	0.2	108,730	0.1	219,045	201.5	皆増
うち緊急浸漉推進事業債	38,422	0.0	4,920	0.0	43,342	0.0	-	-	43,342	皆増	-
辺 地 対 策 事 業 債	-	-	262,088	0.5	262,088	0.2	256,392	0.2	5,696	2.2	1.9
過 疎 対 策 事 業 債	-	-	2,663,203	4.7	2,663,203	1.8	2,535,162	1.8	128,041	5.1	7.4
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	123,455	0.1	-	-	123,455	0.1	146,908	0.1	△ 23,453	△ 16.0	△ 15.5
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	61,134	0.1	147,939	0.3	209,072	0.1	262,554	0.2	△ 53,482	△ 20.4	△ 23.0
行 政 改 革 推 進 債	1,774,175	2.0	358,348	0.6	2,132,524	1.5	2,078,332	1.4	54,192	2.6	7.7
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	8,174	0.0	9,528	0.0	17,702	0.0	25,328	0.0	△ 7,626	△ 30.1	△ 36.9
地 域 財 政 特 例 対 策 債	1	0.0	-	-	1	0.0	1	0.0	△ 0	△ 0.0	△ 97.8
退 職 手 当 債 (～平成17年度分)	65,456	0.1	3,740	0.0	69,196	0.0	74,487	0.1	△ 5,291	△ 7.1	△ 33.0
退 職 手 当 債 (平成18年度分～)	1,668,872	1.9	283,885	0.5	1,952,757	1.4	2,082,814	1.5	△ 130,057	△ 6.2	△ 2.9
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	843,918	1.0	168,568	0.3	1,012,486	0.7	1,081,815	0.8	△ 69,329	△ 6.4	△ 5.5
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	-	-	152	0.0	152	0.0	398	0.0	△ 246	△ 61.8	△ 40.3
財 源 対 策 債	4,699,273	5.4	1,980,738	3.5	6,680,011	4.6	6,441,342	4.5	238,669	3.7	3.1
減 収 補 填 債 (昭和57・61・平成5～7・9～30・令和元～2年度分)	1,698,138	1.9	287,341	0.5	1,985,480	1.4	1,898,029	1.3	87,451	4.6	△ 9.3
臨 時 財 政 特 例 債	211	0.0	710	0.0	921	0.0	1,461	0.0	△ 540	△ 37.0	△ 40.0
公 共 事 業 等 臨 時 特 例 債	-	-	187	0.0	187	0.0	215	0.0	△ 28	△ 13.0	△ 13.0
減 税 補 填 債	893,903	1.0	520,885	0.9	1,414,788	1.0	1,633,449	1.1	△ 218,661	△ 13.4	△ 12.5
臨 時 税 収 補 填 債	53,312	0.1	11,555	0.0	64,868	0.0	72,339	0.1	△ 7,471	△ 10.3	△ 9.1
臨 時 財 政 対 策 債	32,958,232	37.6	20,657,369	36.3	53,615,601	37.1	53,966,231	37.6	△ 350,630	△ 0.6	△ 0.0
調 整 債 (昭和60・61・62・63年度分)	16,327	0.0	-	-	16,327	0.0	21,138	0.0	△ 4,811	△ 22.8	△ 27.8
減 収 補 填 債 特 例 分 (昭和50・平成14・19～30・令和元～2年度分)	2,387,015	2.7	221,602	0.4	2,608,618	1.8	2,012,594	1.4	596,024	29.6	2.7
都 道 府 県 貸 付 金	-	-	541,940	1.0	541,940	0.4	531,954	0.4	9,986	1.9	0.0
猶 予 特 例 債	50,363	0.1	37,421	0.1	87,785	0.1	-	-	87,785	皆増	-
特 別 減 収 対 策 債	7,427	0.0	11,703	0.0	19,130	0.0	-	-	19,130	皆増	-
そ の 他	1,227,470	1.3	1,594,097	2.8	2,821,564	1.9	2,883,052	1.9	△ 61,488	△ 2.1	△ 3.9
合 計	87,679,431	100.0	56,890,269	100.0	144,569,700	100.0	143,442,947	100.0	1,126,753	0.8	△ 0.1
うち財源対策債等	7,823,570	8.9	2,410,413	4.2	10,233,983	7.1	10,549,679	7.4	△ 315,696	△ 3.0	△ 3.8
うち減収補填債	4,196,143	4.8	513,672	0.9	4,709,815	3.3	4,035,644	2.8	674,171	16.7	△ 3.6

(注) 「合計 うち財源対策債等」は、「公共事業等債 うち財源対策債等」及び「財源対策債」の合計であり、平成6年度から10年度に許可された臨時公共事業債及び平成11、12年度に許可された財源対策債等を含む。

第100表 地方債現在高の状況（つづき）

その2 借入先別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 合計額		比 較		
	都道府県		市町村		合計額		令和元年度 合計額	増減額	増減率	前年度 増減率	
財政融資資金	9,438,091	10.8	20,113,523	35.4	29,551,614	20.4	29,930,430	20.9	△ 378,816	△ 1.3	△ 2.4
うち旧資金運用部資金	151,541	0.2	243,027	0.4	394,568	0.3	584,085	0.4	△ 189,517	△ 32.4	△ 38.4
うち旧還元融資資金	29,632	0.0	28,529	0.1	58,162	0.0	68,567	0.0	△ 10,405	△ 15.2	△ 18.8
旧郵政公社資金	562,360	0.6	939,801	1.7	1,502,160	1.0	1,955,977	1.4	△ 453,817	△ 23.2	△ 21.4
旧郵便貯金資金	84,314	0.1	259,127	0.5	343,441	0.2	443,330	0.3	△ 99,889	△ 22.5	△ 21.5
旧簡易生命保険資金	478,046	0.5	680,673	1.2	1,158,719	0.8	1,512,647	1.1	△ 353,928	△ 23.4	△ 21.4
地方公共団体金融機構資金	4,199,361	4.8	8,057,674	14.2	12,257,035	8.5	11,826,259	8.2	430,776	3.6	0.8
うち旧公営企業金融公庫資金	277,549	0.3	900,337	1.6	1,177,886	0.8	1,409,880	1.0	△ 231,994	△ 16.5	△ 16.9
国の予算貸付・政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構資金を除く。)	843,918	1.0	168,568	0.3	1,012,486	0.7	1,081,815	0.8	△ 69,329	△ 6.4	△ 5.5
ゆうちょ銀行	724,231	0.8	378,848	0.7	1,103,079	0.8	1,011,853	0.7	91,226	9.0	28.6
市中銀行	29,177,051	33.3	10,980,927	19.3	40,157,978	27.8	39,162,101	27.3	995,877	2.5	2.0
その他の金融機関	4,738,152	5.4	4,344,547	7.6	9,082,699	6.3	9,011,025	6.3	71,674	0.8	△ 0.3
かんぽ生命保険	481,607	0.5	204,642	0.4	686,249	0.5	709,053	0.5	△ 22,804	△ 3.2	△ 2.1
保険会社等	42,319	0.0	10,327	0.0	52,646	0.0	57,003	0.0	△ 4,357	△ 7.6	△ 8.9
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市場公募債	37,062,528	42.3	9,945,857	17.5	47,008,386	32.5	46,616,395	32.5	391,991	0.8	△ 0.0
個別発行債10年債	15,421,764	17.6	3,038,091	5.3	18,459,855	12.8	18,452,036	12.9	7,819	0.0	△ 2.2
個別発行債5年債	4,131,951	4.7	1,311,921	2.3	5,443,871	3.8	5,237,371	3.7	206,500	3.9	△ 0.5
個別発行債20年債	5,750,313	6.6	1,945,579	3.4	7,695,891	5.3	7,618,265	5.3	77,626	1.0	5.6
個別発行債30年債	2,161,729	2.5	1,379,252	2.4	3,540,981	2.4	3,196,662	2.2	344,319	10.8	14.2
個別発行債15年債	648,970	0.7	75,311	0.1	724,281	0.5	693,762	0.5	30,519	4.4	△ 3.8
個別発行債7年債	84,874	0.1	14,283	0.0	99,157	0.1	131,793	0.1	△ 32,636	△ 24.8	△ 25.9
共同発行債10年債	8,036,090	9.2	1,983,841	3.5	10,019,931	6.9	10,280,272	7.2	△ 260,341	△ 2.5	△ 3.0
住民公募債	78,239	0.1	41,407	0.1	119,646	0.1	156,657	0.1	△ 37,011	△ 23.6	△ 37.1
外国債	561,683	0.6	-	-	561,683	0.4	596,624	0.4	△ 34,941	△ 5.9	9.1
その他	186,915	0.2	156,172	0.3	343,090	0.2	252,953	0.1	90,137	35.6	27.9
共済等	28,088	0.0	1,149,483	2.0	1,177,571	0.8	1,163,725	0.8	13,846	1.2	1.3
その他の	381,725	0.5	596,072	0.9	977,797	0.7	917,311	0.6	60,486	6.6	8.1
合計	87,679,431	100.0	56,890,269	100.0	144,569,700	100.0	143,442,947	100.0	1,126,753	0.8	△ 0.1

(注) 旧郵政公社資金には、平成15年度以前の郵便貯金資金及び簡易生命保険資金残高を含む。

その3 利率別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	都道府県		市町村		合計額	
0.5%以下	55,337,506	63.1	38,253,002	67.2	93,590,508	64.7
1.0%以下	18,821,045	21.5	9,998,063	17.6	28,819,108	19.9
1.5%以下	6,033,908	6.9	3,497,973	6.1	9,531,882	6.6
2.0%以下	4,687,311	5.3	3,442,534	6.1	8,129,845	5.6
2.5%以下	2,389,294	2.7	1,326,734	2.3	3,716,028	2.6
3.0%以下	283,422	0.3	296,273	0.5	579,695	0.4
3.5%以下	83,037	0.1	37,742	0.1	120,779	0.1
4.0%以下	13,731	0.0	13,746	0.0	27,477	0.0
4.5%以下	15,071	0.0	11,508	0.0	26,579	0.0
5.0%以下	10,406	0.0	9,747	0.0	20,153	0.0
5.5%以下	3,141	0.0	1,093	0.0	4,234	0.0
6.0%以下	1,154	0.0	497	0.0	1,650	0.0
6.5%以下	405	0.0	902	0.0	1,307	0.0
7.0%以下	-	-	6	0.0	6	0.0
7.0%超	-	-	447	0.0	447	0.0
合計	87,679,431	100.0	56,890,269	100.0	144,569,700	100.0

第100表 地方債現在高の状況（つづき）

その4 推 移

(単位 百万円・%)

区 分	都 道 府 県			市 町 村			合 計 額		
	現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率	現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率	現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率
昭和49年度	3,688,067	100	23.3	4,851,720	100	26.4	8,539,787	100	25.0
平成25年度	89,729,661	2,433	1.0	56,189,213	1,158	0.5	145,918,874	1,709	0.8
26	89,602,745	2,430	△ 0.1	56,396,828	1,162	0.4	145,999,573	1,710	0.1
27	89,028,959	2,414	△ 0.6	56,497,465	1,164	0.2	145,526,424	1,704	△ 0.3
28	88,625,567	2,403	△ 0.5	56,282,557	1,160	△ 0.4	144,908,124	1,697	△ 0.4
29	87,969,195	2,385	△ 0.7	56,319,668	1,161	0.1	144,288,863	1,690	△ 0.4
30	87,356,834	2,369	△ 0.7	56,297,594	1,160	△ 0.0	143,654,428	1,682	△ 0.4
令和元年度	86,995,562	2,359	△ 0.4	56,447,385	1,163	0.3	143,442,947	1,680	△ 0.1
2	87,679,431	2,377	0.8	56,890,269	1,173	0.8	144,569,700	1,693	0.8

第101表 債務負担行為額（翌年度以降の支出予定額）の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度 合 計 額	増 減 率
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額			
1 物件の購入等に係るもの	2,675,623	48.7	4,686,481	39.3	7,362,105	42.3	7,845,219	△ 6.2
2 債務保証又は損失補償に係るもの	156,998	2.9	146,738	1.2	303,736	1.7	310,182	△ 2.1
3 そ の 他	2,657,766	48.4	7,085,905	59.5	9,743,670	56.0	8,385,517	16.2
合 計	5,490,387	100.0	11,919,124	100.0	17,409,511	100.0	16,540,918	5.3

(注) 「2債務保証又は損失補償に係るもの」には、履行すべき額の確定したものを計上している。

その2 推 移

(単位 百万円・%)

区 分	合 計			1 物件の購入等に係るもの			2 債務保証又は損失補償に係るもの			3 その他		
	支 出 予 定 額	指 数	対前年度 増 減 率	支 出 予 定 額	指 数	対前年度 増 減 率	支 出 予 定 額	指 数	対前年度 増 減 率	支 出 予 定 額	指 数	対前年度 増 減 率
平成27年度	15,423,161	100	1.8	7,666,792	100	△ 0.8	259,658	100	5.1	7,496,711	100	4.5
28	15,626,547	101	1.3	7,775,220	101	1.4	221,062	85	△ 14.9	7,630,265	102	1.8
29	16,417,722	106	5.1	8,252,446	108	6.1	317,753	122	43.7	7,847,523	105	2.8
30	16,469,910	107	0.3	7,989,714	104	△ 3.2	367,282	141	15.6	8,112,914	108	3.4
令和元年度	16,540,918	107	0.4	7,845,219	102	△ 1.8	310,182	119	△ 15.5	8,385,517	112	3.4
2	17,409,511	113	5.3	7,362,105	96	△ 6.2	303,736	117	△ 2.1	9,743,670	130	16.2

第102表 積立金現在高の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
財 政 調 整 基 金	1,573,551	22.6	5,709,993	36.5	7,283,544	32.2	7,540,699	32.9	△ 257,155	△ 3.4	△ 0.5
減 債 基 金	867,924	12.5	1,277,616	8.2	2,145,540	9.5	2,222,052	9.7	△ 76,512	△ 3.4	△ 6.2
その他特定目的基金	4,521,924	64.9	8,647,080	55.3	13,169,004	58.3	13,173,054	57.4	△ 4,050	△ 0.0	△ 1.0
合 計	6,963,399	100.0	15,634,689	100.0	22,598,088	100.0	22,935,805	100.0	△ 337,717	△ 1.5	△ 1.4

その2 推 移

(単位 百万円・%)

区 分	総 額		財 政 調 整 基 金		減 債 基 金		その他特定目的基金	
	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率
平成23年度	19,592,209	9.7	5,599,566	6.9	2,305,910	11.1	11,686,733	10.7
24	21,029,432	7.3	6,139,630	9.6	2,318,616	0.6	12,571,186	7.6
25	22,365,652	6.4	6,740,043	9.8	2,421,428	4.4	13,204,181	5.0
26	22,615,513	1.1	7,165,011	6.3	2,570,149	6.1	12,880,353	△ 2.5
27	23,331,530	3.2	7,588,045	5.9	2,645,955	2.9	13,097,530	1.7
28	23,625,745	1.3	7,585,227	△ 0.0	2,548,749	△ 3.7	13,491,769	3.0
29	23,505,943	△ 0.5	7,437,144	△ 2.0	2,475,348	△ 2.9	13,593,451	0.8
30	23,257,117	△ 1.1	7,576,572	1.9	2,368,102	△ 4.3	13,312,443	△ 2.1
令和元年度	22,935,805	△ 1.4	7,540,699	△ 0.5	2,222,052	△ 6.2	13,173,054	△ 1.0
2	22,598,088	△ 1.5	7,283,544	△ 3.4	2,145,540	△ 3.4	13,169,004	△ 0.0

将来にわたる財政負担等

第103表 令和2年度資金収支の状況

(単位 百万円・%)

区 分		第1・四半期 (令和2年4月～6月)		第2・四半期 (2年7月～9月)		第3・四半期 (2年10月～12月)		第4・四半期 (3年1月～3月)		出納整理期 (3年4月～5月)		合 計	
合 計	歳 入 (a)	40,739,003	27.2	26,120,800	20.5	27,804,497	21.6	38,972,168	27.4	16,043,363	102.9	149,679,831	26.5
	地 方 税	12,459,111	8.3	9,292,739	7.3	8,940,446	7.0	8,825,278	6.2	1,308,046	8.4	40,825,620	7.2
	地方消費税清算金	466,412	0.3	678,734	0.5	336,960	0.3	474,137	0.3	-	-	1,956,244	0.3
	地方特例交付金、地方交付税及び地方譲与税	8,112,620	5.4	4,689,347	3.7	5,000,722	3.9	1,630,021	1.1	14,185	0.1	19,446,896	3.4
	国庫支出金等	14,860,573	9.9	5,349,715	4.2	5,844,570	4.5	8,868,557	6.2	2,532,307	16.2	37,455,724	6.6
	都道府県支出金等	1,087,640	0.7	1,832,810	1.4	1,727,158	1.3	3,053,120	2.1	1,195,062	7.7	8,895,791	1.6
	地方債(起債前借を含む。)	488,484	0.3	909,310	0.7	2,364,943	1.8	3,146,645	2.2	5,374,269	34.5	12,283,651	2.2
	公営事業会計からの繰入れ	7,307	0.0	4,737	0.0	13,449	0.0	40,578	0.0	28,745	0.2	94,816	0.0
	その他	3,256,856	2.3	3,363,408	2.7	3,576,249	2.8	12,933,832	9.3	5,590,749	35.8	28,721,089	5.2
	(a)のうち普通会計内の会計間繰入れ (b)	1,169,879	0.8	1,261,086	1.0	1,234,817	1.0	3,484,914	2.4	2,484,384	15.9	9,635,081	1.7
	歳計現金貸付金回収又は他会計借入金 (c)	8,410,181	5.6	6,356,795	5.0	6,081,131	4.7	6,269,409	4.4	2,029,222	13.0	29,146,738	5.2
	一時借入金等借入額 (d)	101,855,451	68.0	96,181,809	75.5	95,913,458	74.6	100,678,263	70.7	-	-	394,628,981	70.0
	合計 (a)-(b)+(c)+(d)	149,834,756	100.0	127,398,317	100.0	128,564,270	100.0	142,434,926	100.0	15,588,200	100.0	563,820,469	100.0
	歳 出 (e)	34,609,429	24.5	29,874,559	22.8	28,610,438	22.3	37,282,749	26.4	18,017,106	84.7	148,394,281	26.4
	(e)のうち地方消費税清算金	468,593	0.3	682,189	0.5	336,566	0.3	468,896	0.3	-	-	1,956,244	0.3
	(e)のうち普通会計内の会計間繰出し (f)	1,169,879	0.8	1,261,086	1.0	1,234,817	1.0	3,484,914	2.5	2,484,384	11.7	9,635,080	1.7
	歳計現金貸付金又は他会計借入金返済金 (g)	7,536,474	5.3	6,397,663	4.9	5,742,797	4.5	6,858,409	4.8	2,611,394	12.3	29,146,738	5.2
歳計剰余金処分としての積立金 (h)	191,090	0.1	32,911	0.0	6,965	0.0	5,435	0.0	3,722	0.0	240,123	0.0	
一時借入金等返済額 (i)	99,957,455	70.8	95,794,221	73.2	94,971,260	74.1	100,774,777	71.3	3,131,267	14.7	394,628,981	70.1	
合計 (e)-(f)+(g)+(h)+(i)	141,124,570	100.0	130,838,268	100.0	128,096,643	100.0	141,436,456	100.0	21,279,106	100.0	562,775,043	100.0	
都 府 県	歳 入 (a)	13,365,233	11.1	13,567,831	11.9	14,864,873	13.1	21,075,777	17.8	7,973,180	108.9	70,846,894	15.0
	地 方 税	5,808,832	4.8	4,540,786	4.0	5,009,432	4.4	4,590,284	3.9	575,242	7.9	20,524,577	4.3
	地方消費税清算金	466,412	0.4	678,734	0.6	336,960	0.3	474,137	0.4	-	-	1,956,244	0.4
	地方特例交付金、地方交付税及び地方譲与税	4,371,304	3.6	2,699,599	2.4	2,897,540	2.6	791,600	0.7	2,296	0.0	10,762,340	2.3
	国庫支出金等	549,015	0.5	2,904,840	2.6	2,821,018	2.5	4,661,541	3.9	1,443,686	19.7	12,380,101	2.6
	地方債(起債前借を含む。)	357,512	0.3	692,586	0.6	1,756,302	1.5	1,552,352	1.3	2,347,575	32.1	6,706,327	1.4
	公営事業会計からの繰入れ	5,326	0.0	1,222	0.0	4,235	0.0	10,529	0.0	4,797	0.1	26,111	0.0
	その他	1,806,832	1.5	2,050,064	1.7	2,039,386	1.8	8,995,334	7.6	3,599,584	49.1	18,491,194	4.0
	(a)のうち普通会計内の会計間繰入れ (b)	1,099,105	0.9	1,162,240	1.0	1,196,733	1.1	3,279,243	2.8	1,794,063	24.5	8,531,385	1.8
	歳計現金貸付金回収又は他会計借入金 (c)	7,545,056	6.3	6,007,050	5.3	5,443,497	4.8	3,112,712	2.6	1,144,888	15.6	23,253,204	4.9
	一時借入金等借入額 (d)	100,127,227	83.5	95,484,016	83.8	94,460,663	83.2	97,328,262	82.3	-	-	387,400,168	81.9
	合計 (a)-(b)+(c)+(d)	119,938,411	100.0	113,896,658	100.0	113,572,300	100.0	118,237,507	100.0	7,324,006	100.0	472,968,881	100.0
	歳 出 (e)	12,912,820	11.0	13,871,904	12.1	15,241,570	13.5	20,020,660	17.0	8,146,994	82.5	70,193,948	14.9
	(e)のうち地方消費税清算金	468,593	0.4	682,189	0.6	336,566	0.3	468,896	0.4	-	-	1,956,244	0.4
	(e)のうち普通会計内の会計間繰出し (f)	1,099,105	0.9	1,162,240	1.0	1,196,733	1.1	3,279,243	2.8	1,794,063	18.2	8,531,385	1.8
	歳計現金貸付金又は他会計借入金返済金 (g)	7,016,037	6.0	6,078,883	5.3	5,065,482	4.5	3,479,322	3.0	1,613,480	16.3	23,253,204	4.9
	歳計剰余金処分としての積立金 (h)	29,220	0.0	8,153	0.0	-	-	2,710	0.0	-	-	40,083	0.0
一時借入金等返済額 (i)	98,704,311	84.0	95,390,450	83.5	94,036,799	83.1	97,356,636	82.8	1,911,971	19.4	387,400,168	82.0	
合計 (e)-(f)+(g)+(h)+(i)	117,563,283	100.0	114,187,149	100.0	113,147,119	100.0	117,580,085	100.0	9,878,381	100.0	472,356,017	100.0	
市 町 村	歳 入 (a)	27,373,770	91.6	12,552,968	93.0	12,939,625	86.3	17,896,391	74.0	8,070,182	97.7	78,832,937	86.8
	地 方 税	6,650,279	22.2	4,751,952	35.2	3,931,015	26.2	4,234,994	17.5	732,804	8.9	20,301,044	22.3
	地方特例交付金、地方交付税及び地方譲与税	3,741,315	12.5	1,989,748	14.7	2,103,182	14.0	838,421	3.5	11,890	0.1	8,684,556	9.6
	国庫支出金等	14,311,558	47.9	2,444,875	18.1	3,023,552	20.2	4,207,016	17.4	1,088,621	13.2	25,075,622	27.6
	都道府県支出金等	1,087,640	3.6	1,832,810	13.6	1,727,158	11.5	3,053,120	12.6	1,195,062	14.5	8,895,791	9.8
	地方債(起債前借を含む。)	130,972	0.4	216,725	1.6	608,641	4.1	1,594,292	6.6	3,026,693	36.6	5,577,324	6.1
	公営事業会計からの繰入れ	1,980	0.0	3,514	0.0	9,213	0.1	30,049	0.1	23,948	0.3	68,705	0.1
	その他	1,450,026	5.0	1,313,344	9.8	1,536,864	10.2	3,938,499	16.3	1,991,164	24.1	10,229,895	11.3
	(a)のうち普通会計内の会計間繰入れ (b)	70,774	0.2	98,846	0.7	38,084	0.3	205,671	0.8	690,321	8.4	1,103,696	1.2
	歳計現金貸付金回収又は他会計借入金 (c)	865,124	2.9	349,744	2.6	637,635	4.3	3,156,697	13.0	884,333	10.7	5,893,534	6.5
	一時借入金等借入額 (d)	1,728,224	5.8	697,793	5.2	1,452,794	9.7	3,350,002	13.8	-	-	7,228,813	8.0
	合計 (a)-(b)+(c)+(d)	29,896,345	100.0	13,501,659	100.0	14,991,970	100.0	24,197,419	100.0	8,264,195	100.0	90,851,588	100.0
	歳 出 (e)	21,696,609	92.1	16,002,655	96.1	13,368,868	89.4	17,262,089	72.4	9,870,112	86.6	78,200,334	86.5
	(e)のうち普通会計内の会計間繰出し (f)	70,774	0.3	98,846	0.6	38,084	0.3	205,671	0.9	690,321	6.1	1,103,695	1.2
	歳計現金貸付金又は他会計借入金返済金 (g)	520,437	2.2	318,780	1.9	677,315	4.5	3,379,088	14.2	997,914	8.8	5,893,534	6.5
	歳計剰余金処分としての積立金 (h)	161,870	0.7	24,759	0.1	6,965	0.0	2,725	0.0	3,722	0.0	200,040	0.2
	一時借入金等返済額 (i)	1,253,144	5.3	403,771	2.4	934,461	6.3	3,418,141	14.3	1,219,296	10.7	7,228,813	8.0
合計 (e)-(f)+(g)+(h)+(i)	23,561,287	100.0	16,651,119	100.0	14,949,524	100.0	23,856,372	100.0	11,400,725	100.0	90,419,026	100.0	

(注) 地方税に含まれる地方消費税は、都道府県間の清算を行う前の額である。

第104表 公営企業等の事業数の状況

その1 事業数調

(各年度末日現在)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			増 減	
	法適用企業	法非適用企業	合 計	法適用企業	法非適用企業	合 計	法適用企業	法非適用企業
上 水 道 事 業	1,320	－	1,320	1,321	－	1,321	△ 1	－
簡 易 水 道 事 業	96	378	474	53	482	535	43	△ 104
工 業 用 水 道 事 業	154	－	154	155	－	155	△ 1	－
交 通 事 業	47	38	85	46	39	85	1	△ 1
電 気 事 業	31	68	99	31	67	98	－	1
ガ ス 事 業	22	－	22	25	－	25	△ 3	－
病 院 事 業	683	－	683	683	－	683	－	－
下 水 道 事 業	2,092	1,514	3,606	1,258	2,359	3,617	834	△ 845
介 護 サービス 事 業	42	456	498	45	472	517	△ 3	△ 16
そ の 他 事 業	175	1,049	1,224	165	1,081	1,246	10	△ 32
合 計	4,662	3,503	8,165	3,782	4,500	8,282	880	△ 997

(注) 病院事業には公営企業型地方独立行政法人を含む。以下第107表までにおいて同じ。

その2 事業数の推移

(各年度末日現在)

年 度	平成25年度	26	27	28	29	30	令和元年度	2
法 適 用 事 業 数	3,071	3,121	3,155	3,243	3,355	3,482	3,782	4,662
法 非 適 用 事 業 数	5,670	5,585	5,504	5,343	5,097	4,882	4,500	3,503

第105表 公営事業決算の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 2 年 度 (A)			令 和 元 年 度 (B)			増 減 (A)-(B)		
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
公 営 企 業 等	17,801,004	18,075,131	△ 274,127	17,929,914	17,802,047	127,867	△ 128,910	273,084	△ 401,994
法 適 用 企 業	16,649,337	17,005,365	△ 356,028	15,602,879	15,670,824	△ 67,945	1,046,458	1,334,541	△ 288,083
法 非 適 用 企 業	1,151,667	1,069,766	81,901	2,327,035	2,131,223	195,812	△ 1,175,368	△ 1,061,457	△ 113,911
収 益 事 業	4,701,211	4,470,722	230,489	3,824,813	3,681,033	143,780	876,398	789,689	86,709
国民健康保険事業	24,215,261	23,435,687	779,574	24,679,197	24,265,684	413,513	△ 463,936	△ 829,997	366,061
後期高齢者医療事業	18,468,018	17,619,472	848,546	18,353,428	17,967,709	385,719	114,590	△ 348,237	462,827
介護保険事業	11,603,063	11,273,110	329,953	11,313,273	11,059,092	254,181	289,790	214,018	75,772
農業共済事業	2,172	2,151	21	7,892	7,693	199	△ 5,720	△ 5,542	△ 178
交通災害共済事業	4,666	3,410	1,256	5,206	4,103	1,103	△ 540	△ 693	153
公立大学附属病院事業	2,883	2,958	△ 75	2,838	2,768	70	45	190	△ 145
合 計	76,798,278	74,882,641	1,915,637	76,116,561	74,790,129	1,326,432	681,717	92,512	589,205

(注) 公営企業等の額の算出については、次による。

1 収入額 法 適 用：総収益（消費税込み）－長期前受金戻入＋資本的収入

法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金

2 支出額 法 適 用：総費用（消費税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

なお、公営企業型地方独立行政法人を法適用企業に含め、資産見返戻入を長期前受金戻入に計上している。

第106表 法適用企業決算の状況

その1 損益収支の状況

(単位 事業・百万円・%)

区 分	水道事業	工業用水道事業	交通事業	電気事業	ガス事業	病院事業	下水道事業	その他事業	合 計
総 収 益	3,173,609	152,285	505,672	95,294	71,114	5,528,527	3,970,461	243,508	13,740,470
経 常 収 益	3,147,224	146,897	503,976	95,160	71,102	5,439,930	3,934,679	238,012	13,576,980
うち									
料金収入	2,584,102	124,942	382,632	88,338	53,627	3,960,528	1,444,669	175,188	8,814,024
長期前受金戻入	271,033	13,213	37,253	1,411	1,345	120,116	1,100,400	5,182	1,549,952
総 費 用	2,889,933	128,767	582,121	71,701	63,390	5,391,912	3,754,809	220,330	13,102,963
経 常 費 用	2,852,358	123,975	581,120	70,700	63,381	5,314,856	3,718,856	215,656	12,940,902
うち									
職員給与費	304,225	12,967	190,957	16,424	8,336	2,582,869	142,051	23,068	3,280,897
減価償却費	1,093,081	55,659	167,417	20,031	10,236	396,426	2,168,061	29,665	3,940,575
支払利息	116,574	4,345	29,737	864	669	52,129	314,302	7,244	525,866
経 常 損 益	294,866	22,922	△ 77,144	24,460	7,721	125,074	215,823	22,356	636,078
経 常 利 益	305,394	23,537	106	25,334	7,795	179,828	234,429	44,027	820,451
経 常 損 失	10,528	615	77,250	874	74	54,754	18,607	21,671	184,373
純 損 益	283,676	23,519	△ 76,449	23,593	7,723	136,615	215,652	23,178	637,507
累 積 欠 損 金	74,284	24,955	1,453,451	1,333	6,802	1,906,197	165,393	429,497	4,061,913
不 良 債 務	183	-	65,950	-	-	23,789	26,488	6,947	123,356
累 積 欠 損 金 比 率	2.7	19.6	344.8	1.5	10.3	43.0	7.4	204.9	39.5
不 良 債 務 比 率	0.0	-	15.6	-	-	0.5	1.2	3.3	1.2
経 常 収 支 比 率	110.3	118.5	86.7	134.6	112.2	102.4	105.8	110.4	104.9
総 事 業 数	1,416	154	47	31	23	683	2,092	218	4,664
うち建設中	2	2	-	-	-	-	6	1	11
赤 字 事 業 数 の 割 合	13.5	13.2	85.1	12.9	17.4	38.5	21.0	45.2	22.7
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	10.1	11.2	66.0	9.7	30.4	68.7	25.6	44.7	28.0

- (注) 1 水道事業には簡易水道事業を含む。以下第107表までにおいて同じ。
 2 赤字事業数の割合及び累積欠損金を有する事業数の割合は、建設中を除く全事業数に対する経常損失、累積欠損金を生じた事業数の割合である。
 3 公営企業型地方独立行政法人においては、資産見返戻入を長期前受金戻入に計上している。

その2 経常費用の性質別構成及び対営業収益比率の状況

(単位 百万円・%)

区分	水道事業			工業用水道事業			交通事業			電気事業			ガス事業			病院事業			下水道事業			その他事業			合 計		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比			
職 員 給 与 費	304,225	10.8	11.2	12,967	10.5	10.2	190,957	33.1	45.3	16,424	23.3	18.0	8,336	13.9	12.6	2,582,869	48.6	58.2	142,051	3.8	6.4	23,068	10.7	11.0	3,280,897	25.4	31.9
減 価 償 却 費	1,091,239	38.6	40.3	55,659	45.1	43.7	167,417	29.0	39.7	20,031	28.4	21.9	10,236	17.1	15.5	396,426	7.5	8.9	2,168,019	58.5	97.4	29,665	13.8	14.2	3,938,691	30.5	38.3
支 払 利 息	116,425	4.1	4.3	4,345	3.5	3.4	29,737	5.1	7.1	864	1.2	0.9	669	1.1	1.0	52,129	1.0	1.2	314,302	8.5	14.1	7,244	3.4	3.5	525,717	4.1	5.1
その他	1,311,648	46.5	48.4	50,536	40.9	39.6	189,594	32.8	45.0	33,288	47.1	36.4	40,675	67.9	61.5	2,283,698	42.9	51.5	1,084,558	29.2	48.7	155,415	72.1	74.1	5,149,412	40.0	50.1
計	2,823,537	100.0	104.3	123,507	100.0	96.9	577,705	100.0	137.1	70,607	100.0	77.2	59,916	100.0	90.6	5,315,122	100.0	119.8	3,708,930	100.0	166.7	215,392	100.0	102.7	12,894,717	100.0	125.4

- (注) 1 費用合計は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いたものである。
 2 対営業収益比における営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

第106表 法適用企業決算の状況（つづき）

その3 資本収支の状況

(単位 百万円・%)

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業	ガス事業	病院事業	下水道 事業	その他 事業	合 計
資 本 的 収 入 額 A	663,795	42,081	241,817	23,152	2,834	594,273	2,160,743	87,404	3,816,100
企 業 債	403,953	25,058	165,891	13,267	1,584	293,006	1,114,080	40,220	2,057,058
（うち建設改良のための企業債）	397,986	24,752	115,807	13,267	1,584	269,420	764,554	18,181	1,605,550
他 会 計 出 資 金	65,162	5,531	30,776	－	19	48,674	170,279	2,821	323,262
他 会 計 借 入 金	7,588	1,539	44	－	－	5,073	2,785	683	17,713
他 会 計 補 助 金	21,776	897	15,699	0	35	7,782	217,574	587	264,351
そ の 他	165,316	9,056	29,408	9,885	1,195	239,737	656,026	43,093	1,153,716
翌年度に繰り越される 支出の財源充当額 B	21,291	206	3,631	－	－	1,439	100,472	1,643	128,682
前年度同意等債で 当年度収入分 C	2,531	336	－	－	－	1,495	19,639	－	24,002
純 計 A - (B + C) D	639,973	41,538	238,186	23,152	2,834	591,339	2,040,632	85,762	3,663,416
資 本 的 支 出 額 E	1,905,834	103,519	436,077	63,980	26,289	862,294	3,503,007	346,419	7,247,419
建 設 改 良 費	1,279,015	63,209	174,055	42,802	9,754	418,716	1,649,873	88,643	3,726,068
（うち職員給与費）	51,196	780	2,332	293	659	1,524	61,953	3,656	122,392
企 業 債 償 還 金	572,276	28,956	254,160	8,391	8,032	386,634	1,830,481	228,614	3,317,544
（うち建設改良のための 企業債償還金）	566,062	28,769	164,254	8,391	6,712	367,707	1,521,616	194,150	2,857,660
そ の 他	54,542	11,354	7,861	12,786	8,504	56,943	22,653	29,162	203,807
資本的収入が資本的支出に 不足する額 F	1,266,152	62,310	198,563	45,374	23,456	278,078	1,463,930	262,426	3,600,288
補 填 財 源 G	1,264,511	61,551	144,264	45,372	23,456	258,454	1,444,484	263,142	3,505,232
補填財源不足額 (F-G) H	2,291	759	54,299	3	－	19,503	19,446	219	96,519
財 源 不 足 率 H/E × 100	0.1	0.7	12.5	0.0	－	2.3	0.6	0.1	1.3

(注) 1 「資本的収入が資本的支出に不足する額」の算出は、「D-E」がマイナスの団体のみを集計したものである。
 2 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金を企業債に、運営費交付金を他会計借入金に、長期借入金償還金を企業債償還金に計上している。

第106表 法適用企業決算の状況（つづき）

その4 資産、負債及び資本に関する調

(単位 百万円・%)

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業	ガス事業	病院事業	下水道 事業	その他 事業	合 計
資 産	31,882,190	1,971,680	4,863,862	785,173	166,453	7,983,780	60,688,714	5,928,369	114,270,220
固 定 資 産	28,311,017	1,617,611	4,555,314	502,148	120,637	5,870,645	58,931,581	2,882,129	102,791,082
土 地 造 成	—	—	—	—	—	—	—	1,553,107	1,553,107
流 動 資 産	3,571,076	354,070	308,522	283,024	45,816	2,113,003	1,757,102	1,493,124	9,925,736
繰 延 資 産	97	—	26	—	—	132	31	9	295
負 債	14,719,673	888,301	4,128,518	187,369	78,082	6,384,661	47,333,901	2,073,008	75,793,513
固 定 負 債	7,158,897	450,229	2,564,478	109,993	50,733	4,539,490	19,227,896	1,638,539	35,740,256
流 動 負 債	1,356,542	81,126	420,149	42,480	16,156	1,196,800	2,566,220	320,166	5,999,638
繰 延 収 益	6,204,235	356,946	1,143,891	34,896	11,193	648,371	25,539,784	114,303	34,053,619
資 本	17,162,516	1,083,380	735,344	597,804	88,371	1,599,118	13,354,813	3,855,361	38,476,707
資 本 金	14,466,215	931,952	1,886,733	472,083	81,991	2,781,431	10,650,920	2,818,587	34,089,913
資 本 剰 余 金	998,436	53,866	188,292	979	555	473,199	2,198,685	266,820	4,180,832
利 益 剰 余 金	1,697,600	97,561	△1,338,476	119,803	5,824	△1,653,467	505,207	552,668	△ 13,278
その他有価証券 評 価 差 額	266	—	△ 1,206	4,940	—	△ 70	1	217,285	221,215
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	—	—	—	—	—	△ 1,975	—	—	△ 1,975
自己資本構成比率	73.3	73.1	38.6	80.6	59.8	29.1	64.1	67.0	63.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.7	85.6	102.5	67.6	80.3	86.5	101.4	51.4	94.9
流 動 比 率	263.2	436.4	73.4	666.3	283.6	176.6	68.5	466.4	165.4
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	68.9	67.8	126.2	45.1	75.5	133.1	142.5	793.0	119.5
料 金 収 入 対 する 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	26.4	26.5	50.6	10.5	13.8	10.5	127.1	114.9	38.3
不 良 債 務	183	—	65,950	—	—	23,789	26,488	6,947	123,356
不 良 債 務 比 率	0.0	—	15.6	—	—	0.5	1.2	3.3	1.2

第107表 法適用企業の事業別決算の推移

(単位 百万円・%)

区 分	平成25年度	26	27	28	29	30	令和元年度	2	
水道事業	経常利益	(1,155) 264,619	(1,216) 372,657	(1,234) 381,153	(1,243) 400,736	(1,238) 390,084	(1,210) 374,604	(1,213) 352,230	(1,223) 305,394
	経常損失	(219) 10,438	(155) 7,465	(134) 5,829	(118) 4,991	(141) 7,869	(160) 9,695	(159) 7,703	(191) 10,528
	累積欠損金	150,844	86,350	89,261	68,456	61,663	65,310	64,624	74,284
	赤字事業数の割合	15.9	11.3	9.8	8.7	10.2	11.7	11.6	13.5
	累積欠損金比率	5.4	3.1	3.2	2.5	2.2	2.3	2.3	2.7
工業用水道事業	経常利益	(132) 27,798	(130) 27,130	(133) 27,979	(133) 25,653	(132) 25,314	(127) 24,328	(129) 24,426	(132) 23,537
	経常損失	(19) 3,068	(20) 542	(17) 603	(18) 564	(21) 825	(27) 829	(24) 771	(20) 615
	累積欠損金	51,320	69,005	40,272	38,349	34,770	33,795	32,833	24,955
	赤字事業数の割合	12.6	13.3	11.3	11.9	13.7	17.5	15.7	13.2
	累積欠損金比率	39.1	52.5	30.6	29.9	27.1	26.3	25.5	19.6
交通事業	経常利益	(34) 79,432	(32) 85,363	(40) 112,915	(30) 123,947	(33) 131,295	(25) 88,229	(19) 74,416	(7) 106
	経常損失	(19) 8,652	(21) 4,727	(8) 4,096	(17) 7,617	(14) 6,254	(22) 8,410	(27) 8,877	(40) 77,250
	累積欠損金	2,115,099	1,931,351	1,840,726	1,761,843	1,652,470	1,467,764	1,389,214	1,453,451
	赤字事業数の割合	35.8	39.6	16.7	36.2	29.8	46.8	58.7	85.1
	累積欠損金比率	299.2	273.9	254.2	239.4	220.4	251.3	239.5	344.8
電気事業	経常利益	(26) 12,471	(28) 16,335	(26) 20,090	(28) 23,478	(26) 21,787	(24) 21,954	(27) 22,795	(27) 25,334
	経常損失	(1) 41	(-) -	(2) 363	(-) -	(2) 675	(4) 915	(4) 1,377	(4) 874
	累積欠損金	2,511	2,746	1,716	1,624	2,272	3,534	10,022	1,333
	赤字事業数の割合	3.7	-	7.1	-	7.1	14.3	12.9	12.9
	累積欠損金比率	3.5	3.6	2.1	1.9	2.6	4.0	11.3	1.5
ガス事業	経常利益	(23) 3,092	(23) 3,741	(22) 5,000	(20) 4,097	(24) 6,130	(23) 7,218	(19) 6,036	(19) 7,795
	経常損失	(5) 1,058	(5) 95	(4) 190	(6) 183	(3) 2,978	(3) 12	(6) 55	(4) 74
	累積欠損金	47,616	37,820	27,677	24,392	20,172	16,698	12,155	6,802
	赤字事業数の割合	17.9	17.9	15.4	23.1	11.1	11.5	24.0	17.4
	累積欠損金比率	48.2	37.3	31.3	32.5	25.1	19.0	17.5	10.3
病院事業	経常利益	(327) 73,872	(317) 60,860	(298) 56,378	(279) 41,777	(288) 39,885	(312) 45,279	(281) 30,410	(420) 179,828
	経常損失	(351) 83,576	(365) 94,647	(382) 110,532	(407) 124,878	(394) 116,557	(371) 113,739	(403) 128,401	(263) 54,754
	累積欠損金	1,978,792	1,805,543	1,788,381	1,850,929	1,900,545	1,949,784	1,990,755	1,906,197
	赤字事業数の割合	51.8	53.5	56.2	59.3	57.8	54.3	58.9	38.5
	累積欠損金比率	49.5	44.4	42.6	43.6	43.5	43.8	43.7	43.0
下水道事業	経常利益	(329) 104,772	(426) 156,625	(459) 174,185	(515) 189,863	(613) 200,347	(718) 206,130	(977) 217,310	(1,648) 234,429
	経常損失	(204) 19,423	(160) 10,624	(178) 10,391	(215) 9,985	(209) 8,476	(242) 12,122	(279) 14,160	(438) 18,607
	累積欠損金	197,023	114,304	105,470	114,463	119,704	113,690	117,803	165,393
	赤字事業数の割合	38.3	27.3	27.9	29.5	25.4	25.2	22.2	21.0
	累積欠損金比率	13.5	7.7	6.9	7.1	7.2	6.5	6.2	7.4
その他事業	経常利益	(130) 45,374	(130) 49,373	(130) 27,798	(132) 36,948	(130) 52,056	(123) 48,699	(123) 38,443	(119) 44,027
	経常損失	(83) 33,045	(79) 11,886	(77) 7,215	(72) 38,020	(77) 17,852	(84) 21,947	(86) 17,622	(98) 21,671
	累積欠損金	265,410	527,388	486,085	468,765	465,197	434,881	434,856	429,497
	赤字事業数の割合	39.0	37.8	37.2	35.3	37.2	40.6	41.1	45.2
	累積欠損金比率	115.8	145.0	197.3	194.5	192.6	181.9	169.2	204.9
合計	経常利益	(2,156) 611,430	(2,302) 772,083	(2,342) 805,498	(2,380) 846,498	(2,484) 866,898	(2,562) 816,440	(2,788) 766,065	(3,595) 820,451
	経常損失	(901) 159,301	(805) 129,987	(802) 139,218	(853) 186,238	(861) 161,486	(913) 167,669	(988) 178,966	(1,058) 184,373
	累積欠損金	4,808,616	4,574,508	4,379,589	4,328,820	4,256,793	4,085,457	4,052,260	4,061,913
	赤字事業数の割合	29.5	25.9	25.5	26.4	25.7	26.3	26.2	22.7
	累積欠損金比率	50.5	47.2	44.8	43.7	42.0	40.3	39.1	39.5

(注) 1 () 書きは、事業数を示す。ただし、建設中の事業は含まない。
 2 赤字事業数とは、経常損失を生じた事業数のことである。

第108表 法非適用企業決算の状況

(単位 百万円・%)

区 分	簡易水道事業	交通事業	電気事業	下水道事業	港湾整備事業	市場事業	と畜場事業	観光施設事業	宅地造成事業	有料道路事業	駐車場整備事業	介護サービス事業	合計		
収益的収支	総収益 A	27,779	9,249	6,025	187,229	64,218	45,723	15,243	16,734	81,813	68	18,614	79,975	552,670	
	(営業収益)	19,798	3,211	5,541	73,159	50,152	31,034	5,637	8,036	69,388	37	15,818	58,680	340,490	
	総収益のうち	料金収入	19,554	3,135	5,516	66,841	47,285	24,957	5,438	6,854	58,877	37	12,356	57,560	308,409
		他会計 繰入金	5,714	2,024	65	108,430	3,375	9,690	8,968	7,528	2,895	31	1,789	17,976	168,485
	総費用 B	20,986	9,288	3,567	108,469	31,166	36,703	14,777	16,172	14,127	68	13,699	76,796	345,818	
	うち	職員給与	3,238	3,492	119	7,419	1,981	7,952	3,784	4,134	1,407	-	375	38,171	72,073
支払利息		2,376	32	66	23,205	3,181	1,327	173	71	1,358	-	241	917	32,947	
収支差引 (A - B) C	6,793	△ 39	2,459	78,760	33,052	9,020	466	562	67,685	-	4,915	3,179	206,851		
資本的収支	資本的収入 D	33,545	839	2,344	126,354	92,666	38,823	6,210	6,429	173,201	-	8,107	18,539	507,056	
	うち	地方債	13,260	151	2,138	48,350	60,098	22,899	2,964	2,189	83,977	-	2,935	4,234	243,195
		他会計 繰入金	13,180	379	34	41,422	10,040	6,324	2,065	2,945	57,295	-	4,556	10,572	148,810
		国庫補助金	4,334	19	-	28,576	344	2,427	15	368	597	-	110	173	36,966
		都道府県補助金	1,249	260	1	1,936	30	5,763	231	8	816	-	-	1,263	11,559
	資本的支出 E	38,997	1,627	3,962	204,374	121,746	46,743	6,341	7,300	226,232	-	12,172	20,439	689,932	
うち	建設費	24,239	829	2,222	77,941	66,546	33,459	3,233	4,448	87,420	-	4,750	11,967	317,052	
	地方債 償還金	14,543	792	715	125,363	53,473	12,763	2,464	1,970	121,430	-	4,116	7,878	345,507	
	他会計 繰出金	57	-	946	472	1,674	453	65	405	11,887	-	1,782	135	17,876	
収支差引 (D - E) F	△ 5,452	△ 788	△ 1,619	△ 78,020	△ 29,080	△ 7,919	△ 131	△ 871	△ 53,031	-	△ 4,064	△ 1,899	△ 182,875		
収支再差引 (C + F) G	1,341	△ 827	840	739	3,972	1,100	334	△ 309	14,654	-	850	1,280	23,976		
形式収支 H	2,856	94	949	8,653	17,773	4,894	520	4,500	38,321	-	1,232	4,235	84,027		
翌年度に繰り越すべき財源 I	497	-	58	2,521	3,987	505	31	522	16,918	-	209	93	25,341		
実質収支 (H - I)	2,360	94	890	6,132	13,786	4,388	489	3,978	21,403	-	1,023	4,142	58,685		
黒字	2,381	571	915	6,775	14,478	4,432	489	4,366	28,892	-	4,394	4,306	71,998		
赤字	21	476	25	643	692	44	-	388	7,489	-	3,371	164	13,312		
赤字事業数割合	0.8	5.3	1.5	1.0	5.7	0.7	-	2.4	5.2	-	4.8	2.0	1.9		
赤字比率	0.1	14.8	0.4	0.9	1.4	0.1	-	4.8	10.8	-	21.3	0.3	3.9		

(注) 1 営業収益は、受託工事収益を除いた額である。
 2 赤字事業数割合とは、建設中の事業を除いた総事業数に対する実質赤字を生じた事業数の割合である。
 3 赤字比率とは、営業収益に対する実質赤字額の割合である。

公営事業

第109表 国民健康保険事業決算の状況

その1 収支の状況

(1) 都道府県

(単位 百万円)

区 分	令和2年度				令和元年度				比 較				
	団体数	実質収支 (A)	財 政 措 置 額		再差引 収 支 (A)-(B)+(C)	団体数	実質収支 (D)	財 政 措 置 額		再差引 収 支 (D)-(E)+(F)	団体数	実質 収支	再差引 収 支
			繰入金 (B)	繰出金 (C)				繰入金 (E)	繰出金 (F)				
全 都 道 府 県	47	495,932	-	49	495,981	47	199,582	481	49	199,149	-	296,350	296,832
黒字の団体	47	495,932	-	49	495,981	47	199,582	481	49	199,149	-	296,350	296,832
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引収支による。

(2) 市町村 (事業勘定)

(単位 百万円)

区 分	令和2年度					令和元年度					比 較				
	団体数	実質収支 (A)	財 政 措 置 額			再差引 収 支 (A)-(B)-(C)+(D)	団体数	実質収支 (E)	財 政 措 置 額			再差引 収 支 (E)-(F)-(G)+(H)	団体数	実質 収支	再差引 収 支
			財政援 助額(B)	繰入金 (C)	繰出金 (D)				財政援 助額(F)	繰入金 (G)	繰出金 (H)				
全 市 町 村	1,743	276,160	1,733	177,894	6,093	102,625	1,743	208,818	1,708	200,443	7,988	14,656	-	67,342	87,969
黒字の団体	1,274	238,123	1,341	60,366	4,921	181,337	1,206	182,626	1,077	49,184	6,278	138,644	68	55,497	42,693
赤字の団体	469	38,037	393	117,529	1,172	△ 78,712	537	26,192	631	151,259	1,710	△ 123,988	△ 68	11,845	45,276
政令指定都市	20	44,897	97	43,303	-	1,496	20	22,491	100	47,720	-	△ 25,329	-	22,406	26,825
黒字の団体	9	24,523	-	7,578	-	16,945	6	13,746	-	6,464	-	7,282	3	10,777	9,663
赤字の団体	11	20,374	97	35,724	-	△ 15,448	14	8,745	100	41,256	-	△ 32,611	△ 3	11,629	17,163
中 核 市	60	43,018	536	32,446	341	10,377	58	28,157	491	35,484	1,970	△ 5,849	2	14,861	16,226
黒字の団体	40	41,954	536	15,699	341	26,059	22	23,204	315	8,571	1,931	16,249	18	18,750	9,810
赤字の団体	20	1,065	-	16,747	0	△ 15,682	36	4,952	176	26,913	39	△ 22,098	△ 16	△ 3,887	6,416
施行時特例市	25	10,567	54	5,111	526	5,928	27	6,202	59	7,158	341	△ 673	△ 2	4,365	6,601
黒字の団体	16	8,631	28	1,386	526	7,743	14	5,039	-	1,205	220	4,054	2	3,592	3,689
赤字の団体	9	1,936	26	3,725	-	△ 1,815	13	1,163	59	5,953	122	△ 4,727	△ 4	773	2,912
都 市	687	116,088	860	78,709	2,787	39,307	687	99,205	874	87,861	3,322	13,792	-	16,883	25,515
黒字の団体	461	104,421	627	27,241	1,879	78,432	430	91,293	609	26,182	2,420	66,923	31	13,128	11,509
赤字の団体	226	11,667	233	51,467	908	△ 39,125	257	7,911	265	61,679	902	△ 53,132	△ 31	3,756	14,007
町 村	924	40,880	186	13,875	1,859	28,678	924	37,828	183	15,972	1,898	23,571	-	3,052	5,107
黒字の団体	724	40,095	150	7,141	1,622	34,427	712	37,240	153	6,687	1,707	32,106	12	2,855	2,321
赤字の団体	200	785	36	6,735	238	△ 5,748	212	588	31	9,284	191	△ 8,536	△ 12	197	2,788
一部事務組合等	4	716	-	87	-	630	4	815	-	101	-	714	-	△ 99	△ 84
黒字の団体	4	716	-	87	-	630	3	765	-	45	-	720	1	△ 49	△ 90
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	1	50	-	56	-	△ 7	△ 1	△ 50	7
特 別 区	23	19,993	-	4,364	579	16,208	23	14,121	-	6,147	456	8,431	-	5,872	7,777
黒字の団体	20	17,782	-	1,234	554	17,102	19	11,339	-	30	-	11,309	1	6,443	5,793
赤字の団体	3	2,211	-	3,130	25	△ 893	4	2,782	-	6,117	456	△ 2,878	△ 1	△ 571	1,985

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引収支による。

第109表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その1 収支の状況（つづき）

(3) 市町村（直診勘定）

（単位 百万円）

区 分	令和2年度				令和元年度				比 較		
	団体数	実質収支 (A)	財政措置額 (B)	再差引収支 (A)-(B)	団体数	実質収支 (C)	財政措置額 (D)	再差引収支 (C)-(D)	団体数	実質収支	再差引 収 支
全 市 町 村	359	2,521	17,305	△14,784	362	1,841	16,477	△14,636	△ 3	680	△ 148
黒字の団体	352	2,945	16,611	△13,666	355	3,026	16,202	△13,176	△ 3	△ 81	△ 490
赤字の団体	7	△ 425	693	△ 1,118	7	△ 1,185	275	△ 1,460	-	760	342
政令指定都市	2	-	107	△ 107	2	-	108	△ 108	-	-	1
黒字の団体	2	-	107	△ 107	2	-	108	△ 108	-	-	1
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 核 市	13	119	225	△ 106	13	133	264	△ 131	-	△ 14	25
黒字の団体	12	120	225	△ 106	12	133	264	△ 131	-	△ 13	25
赤字の団体	1	△ 1	-	△ 1	1	△ 0	-	△ 0	-	△ 1	△ 1
施行時特例市	6	4	202	△ 198	6	16	192	△ 176	-	△ 12	△ 22
黒字の団体	6	4	202	△ 198	6	16	192	△ 176	-	△ 12	△ 22
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 市	145	810	6,635	△ 5,824	147	1,001	6,928	△ 5,927	△ 2	△ 191	103
黒字の団体	143	1,080	6,533	△ 5,453	145	1,252	6,783	△ 5,531	△ 2	△ 172	78
赤字の団体	2	△ 270	101	△ 371	2	△ 251	145	△ 395	-	△ 19	24
町 村	191	1,511	10,121	△ 8,610	192	606	8,970	△ 8,364	△ 1	905	△ 246
黒字の団体	187	1,665	9,529	△ 7,864	188	1,540	8,839	△ 7,299	△ 1	125	△ 565
赤字の団体	4	△ 154	592	△ 746	4	△ 934	130	△ 1,065	-	780	319
一部事務組合	2	76	15	61	2	85	15	70	-	△ 9	△ 9
黒字の団体	2	76	15	61	2	85	15	70	-	△ 9	△ 9
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、実質収支による。

第109表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳

(1) 都道府県

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				2年度	元年度	2年度	元年度
国民健康保険事業費納付金	3,536,193	3,668,326	△ 132,133	30.8	31.8	△ 3.6	0.4
財政安定化基金負担金	0	-	0	0.0	-	皆増	-
国 庫 支 出 金	3,356,109	3,331,124	24,985	29.2	28.9	0.8	0.1
療養給付費等負担金	2,296,014	2,309,533	△ 13,519	20.0	20.0	△ 0.6	0.4
高額医療費負担金	91,245	89,292	1,953	0.8	0.8	2.2	1.5
特別高額医療費共同事業負担金	6,000	6,000	-	0.1	0.1	-	-
特定健康診査等負担金	14,517	15,876	△ 1,359	0.1	0.1	△ 8.6	0.4
財政安定化基金負担金	0	-	0	0.0	-	皆増	-
調 整 交 付 金	813,352	812,482	870	7.1	7.1	0.1	△ 0.2
保険者努力支援交付金	130,928	91,162	39,766	1.1	0.8	43.6	36.8
財政安定化基金補助金	-	1,373	△ 1,373	-	0.0	皆減	△ 95.4
そ の 他	4,053	5,406	△ 1,353	0.0	0.0	△ 25.0	△ 16.8
療養給付費等交付金	774	6,404	△ 5,630	0.0	0.1	△ 87.9	△ 89.7
前期高齢者交付金	3,625,050	3,498,833	126,217	31.6	30.4	3.6	△ 3.9
特別高額医療費共同事業交付金	14,148	11,321	2,827	0.1	0.1	25.0	5.9
他 会 計 繰 入 金	698,239	733,422	△ 35,183	6.1	6.4	△ 4.8	0.7
特定健康診査等負担金分	14,359	15,708	△ 1,349	0.1	0.1	△ 8.6	△ 0.3
都 道 府 県 繰 入 金 分	585,359	620,311	△ 34,952	5.1	5.4	△ 5.6	0.7
高額医療費負担金分	91,366	89,002	2,364	0.8	0.8	2.7	1.8
職 員 給 与 費 等 分	1,016	1,039	△ 23	0.0	0.0	△ 2.2	△ 11.0
財政安定化基金支出金分	0	-	0	0.0	-	皆増	-
財 源 補 填 的 な も の	-	481	△ 481	-	0.0	皆減	△ 13.8
そ の 他 の も の	6,139	6,881	△ 742	0.1	0.1	△ 10.8	△ 2.2
基 金 繰 入 金	14,312	21,157	△ 6,845	0.1	0.2	△ 32.4	△ 40.5
財政安定化基金繰入金	12,820	20,107	△ 7,287	0.1	0.2	△ 36.2	△ 39.7
そ の 他 の 基 金 繰 入 金	1,492	1,050	442	0.0	0.0	42.1	△ 53.3
繰 越 金	201,649	216,222	△ 14,573	1.8	1.9	△ 6.7	3,736.4
そ の 他 の 収 入	37,048	34,031	3,017	0.3	0.2	8.9	4,720.3
歳 入 合 計	11,483,522	11,520,840	△ 37,318	100.0	100.0	△ 0.3	0.5

第109表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(1) 都道府県（つづき）

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				2年度	元年度	2年度	元年度
総 務 費	1,690	1,681	9	0.0	0.0	0.5	0.3
一 般 管 理 費	1,275	1,223	52	0.0	0.0	4.3	△ 8.1
国民健康保険団体連合会負担金	30	48	△ 18	0.0	0.0	△ 37.5	108.7
そ の 他 の 総 務 費	385	410	△ 25	0.0	0.0	△ 6.1	27.3
保 険 給 付 費 等 交 付 金	8,652,471	8,957,923	△ 305,452	78.8	79.1	△ 3.4	△ 0.7
普 通 交 付 金	8,373,674	8,708,156	△ 334,482	76.2	76.9	△ 3.8	△ 0.7
特 別 交 付 金	278,797	249,767	29,030	2.5	2.2	11.6	△ 1.0
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,558,869	1,588,633	△ 29,764	14.2	14.0	△ 1.9	△ 0.4
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,799	6,381	△ 3,582	0.0	0.1	△ 56.1	△ 6.0
介 護 納 付 金	568,926	561,085	7,841	5.2	5.0	1.4	△ 2.5
病 床 転 換 支 援 金 等	9	10	△ 1	0.0	0.0	△ 10.0	0.0
特別高額医療費共同事業拠出金	14,159	11,394	2,765	0.1	0.1	24.3	6.4
財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	331	195	136	0.0	0.0	69.7	△ 88.7
財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	331	175	156	0.0	0.0	89.1	△ 89.8
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	-	20	△ 20	-	0.0	皆減	1,041.7
保 健 事 業 費	3,174	959	2,215	0.0	0.0	231.0	63.1
繰 出 金	1,035	1,791	△ 756	0.0	0.0	△ 42.2	6,533.3
財 源 補 填 的 な も の	49	49	0	0.0	0.0	0.0	皆増
そ の 他 の も の	986	1,742	△ 756	0.0	0.0	△ 43.4	6,351.9
基 金 積 立 金	61,175	25,450	35,725	0.6	0.2	140.4	△ 18.8
財 政 安 定 化 基 金 積 立 金	59,299	24,251	35,048	0.5	0.2	144.5	△ 22.4
そ の 他 基 金 積 立 金	1,876	1,199	677	0.0	0.0	56.5	1,398.8
公 債 費	-	-	-	-	-	-	-
元 利 償 還 金	-	-	-	-	-	-	-
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 支 出	119,401	163,689	△ 44,288	1.1	1.5	△ 27.1	195,290.4
歳 出 合 計	10,984,039	11,319,191	△ 335,152	100.0	100.0	△ 3.0	0.6

第109表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(2) 市町村（事業勘定）

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				2年度	元年度	2年度	元年度
保 険 税 (料)	2,544,393	2,599,334	△ 54,941	20.1	19.8	△ 2.1	△ 2.8
うち退職被保険者等分	4,993	4,969	24	0.0	0.0	0.5	△ 68.4
一 部 負 担 金	17	23	△ 6	0.0	0.0	△ 26.1	76.9
うち退職被保険者等分	-	1	△ 1	-	0.0	皆減	1722.2
国 庫 支 出 金	47,975	5,870	42,105	0.4	0.0	717.3	29.8
都 道 府 県 支 出 金	8,651,619	8,957,930	△ 306,311	68.3	68.4	△ 3.4	△ 0.7
保 険 給 付 費 等 交 付 金	8,646,819	8,953,161	△ 306,342	68.2	68.3	△ 3.4	△ 0.7
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	19	88	△ 69	0.0	0.0	△ 78.4	877.8
財 源 補 填 的 な も の	1,733	1,708	25	0.0	0.0	1.5	△ 4.6
そ の 他 の も の	3,048	2,973	75	0.0	0.0	2.5	△ 3.1
他 会 計 繰 入 金	1,116,550	1,163,749	△ 47,199	8.8	8.9	△ 4.1	△ 1.8
財 源 補 填 的 な も の	177,894	200,443	△ 22,549	1.4	1.5	△ 11.2	△ 2.6
保 険 基 盤 安 定 制 度 に 係 る も の	662,896	667,635	△ 4,739	5.2	5.1	△ 0.7	△ 0.4
そ の 他 の も の	275,760	295,671	△ 19,911	2.2	2.3	△ 6.7	△ 4.2
基 金 繰 入 金	50,681	68,338	△ 17,657	0.4	0.5	△ 25.8	58.8
繰 越 金	208,776	250,632	△ 41,856	1.6	1.9	△ 16.7	△ 47.0
そ の 他 の 収 入	51,296	53,869	△ 2,573	0.4	0.5	△ 4.8	△ 2.3
歳 入 合 計	12,671,307	13,099,745	△ 428,438	100.0	100.0	△ 3.3	△ 2.7

第109表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(2) 市町村（事業勘定）（つづき）

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				2年度	元年度	2年度	元年度
総 務 費	218,597	216,860	1,737	1.8	1.7	0.8	1.6
一 般 管 理 費	155,128	152,851	2,277	1.3	1.2	1.5	4.1
賦 課 徴 収 費	47,016	47,372	△ 356	0.4	0.4	△ 0.8	△ 1.9
連 合 会 負 担 金	5,918	5,652	266	0.0	0.0	4.7	△ 0.5
そ の 他 の 総 務 費	10,535	10,985	△ 450	0.1	0.1	△ 4.1	△ 12.3
保 険 給 付 費	8,396,759	8,735,187	△ 338,428	67.7	67.8	△ 3.9	△ 0.7
療 養 諸 費 等	8,283,244	8,613,337	△ 330,093	66.8	66.8	△ 3.8	△ 0.5
そ の 他 の 給 付 費	90,681	97,923	△ 7,242	0.7	0.8	△ 7.4	△ 15.6
診 療 報 酬 審 査 支 払 手 数 料	22,834	23,927	△ 1,093	0.2	0.2	△ 4.6	2.3
国民健康保険事業費納付金	3,534,913	3,666,924	△ 132,011	28.5	28.4	△ 3.6	0.6
うち退職被保険者等分	2,877	6,456	△ 3,579	0.0	0.1	△ 55.4	△ 59.3
共 同 事 業 拠 出 金	7	28	△ 21	0.0	0.0	△ 75.0	133.3
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	25	118	△ 93	0.0	0.0	△ 78.8	△ 30.6
保 健 事 業 費	102,413	112,965	△ 10,552	0.8	0.9	△ 9.3	△ 3.5
繰 出 金	15,008	17,579	△ 2,571	0.1	0.1	△ 14.6	△ 54.5
財 源 補 填 的 な も の	6,093	7,988	△ 1,895	0.0	0.1	△ 23.7	△ 56.3
そ の 他 の も の	8,915	9,591	△ 676	0.1	0.1	△ 7.0	△ 52.9
基 金 積 立 金	53,324	65,759	△ 12,435	0.4	0.5	△ 18.9	△ 58.7
公 債 費	1,166	2,218	△ 1,052	0.0	0.0	△ 47.4	217.3
元 利 償 還 金	1,158	2,207	△ 1,049	0.0	0.0	△ 47.5	226.0
一 時 借 入 金 利 子	9	10	△ 1	0.0	0.0	△ 10.0	△ 54.5
前 年 度 繰 上 充 用 金	13,567	21,499	△ 7,932	0.1	0.2	△ 36.9	△ 23.5
そ の 他 の 支 出	58,146	50,723	7,423	0.6	0.4	14.6	△ 76.1
歳 出 合 計	12,393,925	12,889,860	△ 495,935	100.0	100.0	△ 3.8	△ 2.4

第109表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(3) 市町村（直診勘定）

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	決算額構成比		増 減 率	
				2年度	元年度	2年度	元年度
診 療 収 入	27,042	29,603	△ 2,561	44.7	50.5	△ 8.7	△ 2.8
国 庫 支 出 金	1,662	1,113	549	2.8	1.9	49.3	△ 9.5
都 道 府 県 支 出 金	4,942	4,187	755	8.2	7.1	18.0	14.7
保 険 給 付 費 等 交 付 金	3,016	2,829	187	5.0	4.8	6.6	皆増
そ の 他 の も の	1,926	1,358	568	3.2	2.3	41.8	皆増
他 会 計 繰 入 金	17,741	16,938	803	29.4	28.9	4.7	△ 0.2
普 通 会 計 か ら の も の	16,143	15,339	804	26.7	26.2	5.2	△ 1.7
事 業 勘 定 か ら の も の	1,458	1,400	58	2.4	2.4	4.1	13.8
そ の 他 の 会 計 か ら の も の	140	199	△ 59	0.3	0.3	△ 29.6	45.3
基 金 繰 入 金	470	399	71	0.8	0.7	17.8	23.5
繰 越 金	2,908	3,097	△ 189	4.8	5.3	△ 6.1	△ 0.5
地 方 債	3,944	1,701	2,243	6.5	2.9	131.9	△ 13.2
そ の 他 の 収 入	1,723	1,574	149	2.8	2.7	9.5	△ 0.8
歳 入 合 計	60,432	58,612	1,820	100.0	100.0	3.1	△ 1.2

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	決算額構成比		増 減 率	
				2年度	元年度	2年度	元年度
総 務 費	36,737	36,329	408	63.6	64.1	1.1	0.4
医 業 費	13,870	14,302	△ 432	24.0	25.3	△ 3.0	△ 3.0
施 設 整 備 費	3,107	1,958	1,149	5.4	3.5	58.7	27.3
繰 出 金	437	461	△ 24	0.8	0.8	△ 5.2	△ 5.5
普 通 会 計 に 対 す る も の	284	378	△ 94	0.5	0.7	△ 24.9	47.7
事 業 勘 定 に 対 す る も の	11	20	△ 9	0.0	0.0	△ 45.0	皆増
そ の 他 の 会 計 に 対 す る も の	142	63	79	0.3	0.1	125.4	△ 72.8
基 金 積 立 金	148	393	△ 245	0.3	0.7	△ 62.3	139.6
公 債 費	2,455	2,429	26	4.3	4.3	1.1	1.3
元 利 償 還 金	2,432	2,414	18	4.2	4.3	0.7	1.2
一 時 借 入 金 利 子	23	15	8	0.0	0.0	53.3	15.4
前 年 度 繰 上 充 用 金	817	666	151	1.4	1.2	22.7	△ 39.2
そ の 他 の 支 出	151	95	56	0.3	0.1	58.9	△ 30.7
歳 出 合 計	57,722	56,633	1,089	100.0	100.0	1.9	△ 0.2

第110表 後期高齢者医療事業決算の状況

その1 収支の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度		比 較	
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)	繰越等 (E)	実質収支 (D)-(E) (F)	団体数 (G)	実質収支 (H)	団体数 (A)-(G)	実質収支 (F)-(H)
広 域 連 合	47	16,548,757	15,729,829	818,928	8	818,920	47	357,406	-	461,514
黒字の団体	47	16,548,757	15,729,829	818,928	8	818,920	47	357,406	-	461,514
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、実質収支による。

その2 歳入歳出内訳

(1) 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増減率
市 町 村 支 出 金	2,999,107	18.1	2,880,969	17.4	118,138	4.1
市 町 村 負 担 金	2,997,528	18.1	2,879,294	17.4	118,234	4.1
うち保険料等負担金	1,693,739	10.2	1,588,716	9.6	105,023	6.6
うち療養給付費負担金	1,262,891	7.6	1,245,749	7.5	17,142	1.4
市 町 村 補 助 金	1,580	0.0	1,676	0.0	△ 96	△ 5.7
国 庫 支 出 金	5,395,266	32.6	5,259,494	31.8	135,772	2.6
国 庫 負 担 金	4,060,214	24.5	3,943,248	23.8	116,966	3.0
うち療養給付費負担金	3,983,089	24.1	3,869,432	23.4	113,657	2.9
国 庫 補 助 金	1,335,052	8.1	1,316,246	8.0	18,806	1.4
うち財政調整交付金	1,318,969	8.0	1,285,444	7.8	33,525	2.6
都 道 府 県 支 出 金	1,315,930	8.0	1,316,711	8.0	△ 781	△ 0.1
都 道 府 県 負 担 金	1,308,776	7.9	1,312,805	7.9	△ 4,029	△ 0.3
うち療養給付費負担金	1,230,406	7.4	1,238,268	7.5	△ 7,862	△ 0.6
財政安定化基金支出金	5,206	0.0	1,914	0.0	3,292	172.0
都 道 府 県 補 助 金	1,948	0.0	1,991	0.0	△ 43	△ 2.2
支 払 基 金 交 付 金	6,370,305	38.5	6,521,974	39.4	△ 151,669	△ 2.3
特別高額医療費共同事業交付金	6,379	0.0	4,991	0.0	1,388	27.8
繰 入 金	89,452	0.5	113,928	0.7	△ 24,476	△ 21.5
一 般 会 計 繰 入 金	7,206	0.0	19,577	0.1	△ 12,371	△ 63.2
基 金 繰 入 金	82,246	0.5	94,351	0.6	△ 12,105	△ 12.8
繰 越 金	350,559	2.1	423,840	2.6	△ 73,281	△ 17.3
都道府県財政安定化基金借入金	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 収 入	21,759	0.2	23,873	0.1	△ 2,114	△ 8.9
歳 入 合 計	16,548,757	100.0	16,545,780	100.0	2,977	0.0

第110表 後期高齢者医療事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(2) 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
総 務 費	39,992	0.3	41,025	0.3	△ 1,033	△ 2.5
人 件 費	6,690	0.0	6,228	0.0	462	7.4
そ の 他	33,302	0.2	34,797	0.2	△ 1,495	△ 4.3
保 険 給 付 費	15,326,346	97.4	15,744,707	97.3	△ 418,361	△ 2.7
療 養 諸 費	14,714,449	93.5	15,123,054	93.4	△ 408,605	△ 2.7
療 養 給 付 費	14,524,821	92.3	14,925,014	92.2	△ 400,193	△ 2.7
審 査 支 払 手 数 料	32,372	0.2	34,156	0.2	△ 1,784	△ 5.2
そ の 他	157,256	1.0	163,884	1.0	△ 6,628	△ 4.0
高 額 療 養 費	568,593	3.6	578,497	3.6	△ 9,904	△ 1.7
そ の 他 医 療 給 付 費	43,304	0.3	43,156	0.3	148	0.3
都道府県財政安定化基金拠出金	1,688	0.0	1,310	0.0	378	28.9
特別高額医療費共同事業拠出金	6,387	0.0	4,999	0.0	1,388	27.8
保 健 事 業 費	43,352	0.3	41,593	0.3	1,759	4.2
う ち 健 康 診 査 費	37,669	0.2	38,699	0.2	△ 1,030	△ 2.7
基 金 積 立 金	79,197	0.5	74,407	0.5	4,790	6.4
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	3,089	0.0	3,394	0.0	△ 305	△ 9.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	229,778	1.5	276,930	1.6	△ 47,152	△ 17.0
歳 出 合 計	15,729,829	100	16,188,365	100	△ 458,536	△ 2.8

第111表 介護保険事業決算の状況

その1 収支の状況

(1) 保険事業勘定

(単位 百万円)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度						比 較		
	団 体 数	実 質 収 支 (A)	財 政 措 置 額			再 差 引 収 支 (A)-(B)-(C)+(D)	団 体 数	実 質 収 支 (E)	財 政 措 置 額			再 差 引 収 支 (E)-(F)-(G)+(H)	団 体 数	実 質 収 支	再 差 引 収 支
			財 政 援 助 額 (B)	繰 入 金 (C)	繰 出 金 (D)				財 政 援 助 額 (F)	繰 入 金 (G)	繰 出 金 (H)				
全 市 町 村	1,571	318,031	9	3,962	2,057	316,117	1,573	247,230	0	3,777	1,780	245,232	△ 2	70,801	70,885
黒 字 の 団 体	1,562	317,804	9	1,120	2,057	318,732	1,558	247,228	0	1,024	1,780	247,984	4	70,576	70,748
赤 字 の 団 体	9	227	—	2,842	—	△ 2,614	15	2	—	2,754	—	△ 2,752	△ 6	225	138

(注) 「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引収支による。

第111表 介護保険事業決算の状況（つづき）

その1 収支の状況（つづき）

(2) 介護サービス事業勘定

(単位 百万円)

区 分	令和2年度				令和元年度				比 較		
	団体数	実質収支 (A)	財政措置額 (B)	再差引収支 (A)-(B)	団体数	実質収支 (C)	財政措置額 (D)	再差引収支 (C)-(D)	団体数	実質収支	再差引収支
全 市 町 村	635	998	8,209	△ 7,211	649	1,333	11,353	△ 10,020	△ 14	△ 335	2,809
黒字の団体	619	1,152	8,166	△ 7,013	629	1,428	11,298	△ 9,870	△ 10	△ 276	2,857
赤字の団体	16	△ 154	44	△ 198	20	△ 95	54	△ 150	△ 4	△ 59	△ 48

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、実質収支による。

その2 歳入歳出内訳

(1) 保険事業勘定

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				2年度	元年度	2年度	元年度
保 険 料	2,356,617	2,394,789	△ 38,172	20.3	21.2	△ 1.6	△ 1.2
国 庫 支 出 金	2,649,561	2,545,917	103,644	22.9	22.5	4.1	2.6
介 護 給 付 費 負 担 金	1,896,433	1,838,683	57,750	16.4	16.3	3.1	2.1
調 整 交 付 金	535,582	514,467	21,115	4.6	4.6	4.1	4.5
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	84,828	87,407	△ 2,579	0.7	0.8	△ 3.0	2.0
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包括的支援事業・任意事業)	83,976	81,595	2,381	0.7	0.7	2.9	4.3
そ の 他 の 補 助 金	48,742	23,765	24,977	0.5	0.2	105.1	△ 6.9
支 払 基 金 交 付 金	2,873,367	2,789,565	83,802	24.8	24.7	3.0	3.2
介 護 給 付 費 交 付 金	2,778,112	2,692,121	85,991	24.0	23.8	3.2	3.4
地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	95,255	97,444	△ 2,189	0.8	0.9	△ 2.2	△ 1.4
都 道 府 県 支 出 金	1,589,913	1,537,932	51,981	13.7	13.6	3.4	2.7
財 源 補 填 的 な も の	9	0	9	0.0	0.0	12,025.0	△ 99.7
うち財政安定化基金支出金	9	-	9	0.0	-	皆増	-
介 護 給 付 費 負 担 金	1,502,156	1,447,625	54,531	13.0	12.8	3.8	2.5
地 域 支 援 事 業 負 担 金	86,447	89,151	△ 2,704	0.7	0.8	△ 3.0	6.4
そ の 他 の も の	1,301	1,156	145	0.0	0.0	12.5	59.0
相 互 財 政 安 定 化 事 業 交 付 金	-	2	△ 2	-	0.0	皆減	104.4
他 会 計 繰 入 金	1,775,235	1,674,097	101,138	15.3	14.8	6.0	6.7
財 源 補 填 的 な も の	3,962	3,777	185	0.0	0.0	4.9	6.6
一 般 会 計 か ら の も の	1,760,464	1,660,822	99,642	15.2	14.7	6.0	6.7
介 護 給 付 費 繰 入 金	1,285,156	1,242,973	42,183	11.1	11.0	3.4	3.6
地 域 支 援 事 業 繰 入 金	84,116	85,302	△ 1,186	0.7	0.8	△ 1.4	2.6
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	391,191	332,548	58,643	3.4	2.9	17.6	21.5
そ の 他 の も の	10,809	9,498	1,311	0.1	0.1	13.8	12.7
基 金 繰 入 金	89,913	64,344	25,569	0.8	0.6	39.7	43.7
繰 越 金	238,149	273,230	△ 35,081	2.1	2.4	△ 12.8	0.1
地 方 債	228	67	161	0.0	0.0	240.3	△ 6.9
うち財政安定化基金貸付金	228	67	161	0.0	0.0	240.3	△ 6.9
そ の 他 の 収 入	12,285	11,979	306	0.1	0.2	2.6	△ 38.6
歳 入 合 計	11,585,268	11,291,922	293,346	100.0	100.0	2.6	2.6

第111表 介護保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(1) 保険事業勘定（つづき）

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				2年度	元年度	2年度	元年度
総 務 費	247,544	252,148	△ 4,604	2.2	2.3	△ 1.8	0.1
保 険 給 付 費	10,242,869	9,973,299	269,570	91.0	90.3	2.7	3.5
介 護 諸 費 等	10,177,095	9,921,482	255,613	90.4	89.9	2.6	3.5
そ の 他 の 給 付 費	56,556	42,846	13,710	0.5	0.3	32.0	2.6
審 査 支 払 手 数 料	9,218	8,971	247	0.1	0.1	2.8	△ 0.9
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	—	—	—	—	—	—	—
相 互 財 政 安 定 化 事 業 負 担 金	0	—	0	0.0	—	皆増	—
地 域 支 援 事 業	533,486	550,566	△ 17,080	4.7	5.0	△ 3.1	2.3
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	325,110	346,772	△ 21,662	2.9	3.1	△ 6.2	1.5
包 括 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	208,376	203,794	4,582	1.9	1.8	2.2	3.7
保 健 福 祉 事 業 費	1,345	1,333	12	0.0	0.0	0.9	32.4
繰 出 金	18,543	18,310	233	0.2	0.2	1.3	△ 8.0
財 源 補 填 的 な も の	2,057	1,780	277	0.0	0.0	15.6	△ 17.8
そ の 他 の も の	16,486	16,530	△ 44	0.2	0.2	△ 0.3	△ 6.8
基 金 積 立 金	127,569	138,231	△ 10,662	1.1	1.3	△ 7.7	△ 3.4
公 債 費	420	369	51	0.0	0.0	13.8	△ 6.3
元 利 償 還 金	369	367	2	0.0	0.0	0.5	△ 6.4
一 時 借 入 金 利 子	50	2	48	0.0	0.0	2,205.9	△ 1.9
前 年 度 繰 上 充 用 金	726	47	679	0.0	0.0	1,444.7	△ 78.6
そ の 他 の 支 出	83,859	104,785	△ 20,926	0.8	0.9	△ 20.0	△ 15.2
歳 出 合 計	11,256,361	11,039,088	217,273	100.0	100.0	2.0	3.0

第111表 介護保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(2) 介護サービス事業勘定

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	決算額構成比		増 減 率	
				2年度	元年度	2年度	元年度
サ ー ビ ス 収 入	7,087	7,563	△ 476	39.8	35.4	△ 6.3	△ 0.4
分 担 金 及 び 負 担 金	7	31	△ 24	0.0	0.1	△ 77.4	△ 0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	308	305	3	1.7	1.4	1.0	△ 5.3
国 庫 支 出 金	13	6	7	0.1	0.0	116.7	△ 76.9
都 道 府 県 支 出 金	199	82	117	1.1	0.4	142.7	156.3
財 産 収 入	5	4	1	0.0	0.0	25.0	23.3
寄 附 金	0	0	△ 0	0.0	0.0	△ 78.0	△ 36.5
他 会 計 繰 入 金	8,601	11,710	△ 3,109	48.3	54.8	△ 26.5	5.2
普通会計からのもの	6,908	9,781	△ 2,873	38.8	45.8	△ 29.4	3.4
保険事業勘定からのもの	1,636	1,605	31	9.2	7.5	1.9	1.4
その他の会計からのもの	57	324	△ 267	0.3	1.5	△ 82.4	276.7
基 金 繰 入 金	14	13	1	0.1	0.1	7.7	△ 62.9
繰 越 金	1,082	1,156	△ 74	6.1	5.4	△ 6.4	△ 16.2
地 方 債	10	50	△ 40	0.1	0.2	△ 80.0	△ 64.5
そ の 他 の 収 入	469	432	37	2.7	2.2	8.6	1.2
歳 入 合 計	17,795	21,352	△ 3,557	100.0	100.0	△ 16.7	1.1

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	決算額構成比		増 減 率	
				2年度	元年度	2年度	元年度
総 務 費	4,349	4,820	△ 471	26.0	24.1	△ 9.8	△ 2.8
サ ー ビ ス 事 業 費	7,289	7,521	△ 232	43.5	37.6	△ 3.1	△ 2.0
施 設 整 備 費	523	2,232	△ 1,709	3.1	11.2	△ 76.6	136.4
基 金 積 立 金	6	18	△ 12	0.0	0.1	△ 66.7	△ 37.9
公 債 費	2,500	3,454	△ 954	14.9	17.3	△ 27.6	△ 20.2
元 利 償 還 金	2,500	3,454	△ 954	14.9	17.3	△ 27.6	△ 20.2
一 時 借 入 金 利 子	0	—	0	0.0	—	皆増	皆減
他 会 計 繰 出 金	392	357	35	2.3	1.8	9.8	△ 1.7
普通会計に対するもの	180	164	16	1.1	0.8	9.8	△ 3.5
保険事業勘定に対するもの	210	181	29	1.3	0.9	16.0	△ 0.0
その他の会計に対するもの	2	12	△ 10	0.0	0.1	△ 83.3	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	20	16	4	0.1	0.1	25.0	△ 15.8
そ の 他 の 支 出	1,670	1,587	83	10.1	7.8	5.2	0.4
歳 出 合 計	16,749	20,005	△ 3,256	100.0	100.0	△ 16.3	0.5

第112表 収益事業決算の状況

その1 収支の状況 (団体別)

(単位 百万円)

区 分	令 和 2 年 度										令和元年度		比 較	
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差 引 (B)-(C) (D)	翌年度に 繰り越す べき財源 (E)	繰入金 (F)	繰出金 (G)	未収金 (H)	未払金 (I)	再差引 (D)-(E)-(F) +(G)+(H)-(I) (J)	団体数 (K)	再差引 (L)	団体数 (A)-(K)	再差引 (J)-(L)
都 道 府 県	47	482,816	473,558	9,258	452	458	242,333	2	-	250,684	47	260,308	-	△ 9,624
黒字の団体	47	482,816	473,558	9,258	452	458	242,333	2	-	250,684	47	260,308	-	△ 9,624
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 町 村	100	4,218,395	3,997,164	221,230	11,549	20,122	142,288	26,343	63,724	294,467	100	200,601	-	93,866
黒字の団体	87	3,605,930	3,348,333	257,597	9,350	10,204	139,633	26,331	63,019	340,989	83	247,644	4	93,345
赤字の団体	13	612,464	648,831	△ 36,367	2,199	9,918	2,655	11	705	△ 46,522	17	△ 47,043	△ 4	521
合 計	147	4,701,211	4,470,722	230,488	12,001	20,579	384,621	26,345	63,724	545,151	147	460,909	-	84,242
黒字の団体	134	4,088,746	3,821,891	266,855	9,802	10,661	381,967	26,333	63,019	591,673	130	507,952	4	83,721
赤字の団体	13	612,464	648,831	△ 36,367	2,199	9,918	2,655	11	705	△ 46,522	17	△ 47,043	△ 4	521

(注) 「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引による。

その2 収支の状況 (事業別)

(単位 百万円・%)

区 分	競 馬 事 業	自 転 車 競 走 事 業	小 型 自 動 車 競 走 事 業	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	宝 く じ 事 業	合 計
歳 入 合 計 (A)	1,038,801	801,355	100,196	2,453,363	307,495	4,701,211
歳 出 合 計 (B)	1,017,585	781,599	100,540	2,263,968	307,031	4,470,722
歳 入 歳 出 差 引 (A)-(B) (C)	21,217	19,756	△ 344	189,395	464	230,488
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	2,909	451	89	8,552	-	12,001
繰 入 金 (E)	10,022	4,008	1,029	5,520	-	20,579
繰 出 金 (F)	15,300	8,496	150	54,982	305,693	384,621
未 収 金 (G)	5,532	1,033	-	19,780	-	26,345
未 払 金 (H)	9,369	1,270	-	53,085	-	63,724
再 差 引 (C)-(D)-(E)+(F)+(G)-(H) (I)	19,749	23,555	△ 1,312	197,000	306,157	545,151
車 馬 券 等 売 上 額 (J)	916,790	750,318	95,028	2,114,298	787,669	4,664,102
収 益 率 (I)/(J) × 100	2.2	3.1	△ 1.4	9.3	38.9	11.7
前 年 度 収 益 率	0.6	2.2	△ 3.8	7.8	40.9	12.2
施 行 団 体 数	50	55	5	103	67	280
都 道 府 県	11	6	-	1	47	65
市 町 村	39	49	5	102	20	215

(注) 1 施行団体数は、令和2年4月1日現在の団体数である。
 2 施行団体数は、1団体が2以上の事業を実施している場合はそれぞれの事業ごとに1団体としている。
 3 宝くじ事業の車馬券等売上額は、消化額を計上している。

第112表 収益事業決算の状況（つづき）

その3 収益金繰入金の使途状況

(単位 百万円)

区 分	収益金 繰入額	左 の 内 訳									公営事業 会計へ 繰出し
		民生費	衛生費	土木費	農 林 水産業費	商工費	教育費	災 害 復旧費	その他		
競馬事業	11,167	332	182	730	98	28	3,387	—	6,410	—	
都道府県	5,879	105	3	93	74	28	1,988	—	3,588	—	
市町村	5,287	227	179	637	24	—	1,399	—	2,821	—	
自転車競走事業	8,361	519	415	885	127	499	3,682	66	2,068	100	
都道府県	686	26	65	44	—	286	—	66	199	—	
市町村	7,675	493	350	841	127	213	3,682	—	1,869	100	
小型自動車競走事業	150	15	21	14	—	—	100	—	—	—	
都道府県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
市町村	150	15	21	14	—	—	100	—	—	—	
モーターボート競走事業	51,741	3,078	825	9,387	86	180	9,927	5	27,762	491	
都道府県	1,000	500	—	—	—	—	500	—	—	—	
市町村	50,741	2,578	825	9,387	86	180	9,427	5	27,762	491	
宝くじ事業	305,689	70,526	10,426	73,375	6,062	14,385	41,260	221	89,434	—	
都道府県	239,237	58,841	6,851	57,686	5,760	9,130	23,671	221	77,077	—	
市町村	66,452	11,684	3,575	15,690	302	5,255	17,588	—	12,358	—	
合 計	(100.0) 377,107	(19.7) 74,470	(3.1) 11,870	(22.4) 84,391	(1.7) 6,372	(4.0) 15,091	(15.5) 58,356	(0.1) 293	(33.3) 125,673	(0.2) 591	
都道府県	246,802	59,472	6,919	57,822	5,833	9,443	26,160	287	80,866	—	
市町村	130,305	14,997	4,951	26,569	539	5,648	32,196	5	44,809	591	

(注) 合計の()書きは、構成比(%)である。

第113表 公立大学附属病院事業決算の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 的				
{ 総 収 益 (A)	2,333	2,375	△ 42	△ 1.8
{ 総 費 用 (B)	2,422	2,345	77	3.3
収 支 的				
{ 資 本 的 収 入 (C)	550	463	87	18.8
{ 資 本 的 支 出 (D)	536	423	113	26.7
収支差引 (A)-(B)+(C)-(D) (E)	△ 75	70	△ 145	△ 207.1
積 立 金 (F)	—	—	—	—
繰 越 金 (G)	122	52	70	134.6
前年度繰上充用金 (H)	—	—	—	—
形式収支 (E)-(F)+(G)-(H) (I)	47	122	△ 75	△ 61.5
翌年度に繰り越すべき財源 (J)	—	—	—	—
実 質 収 支 (I)-(J)	47	122	△ 75	△ 61.5

(注) 1 上表に該当するのは、都道府県が設置する大学の附属病院事業会計(1事業会計)である。
 2 市町村が設置する大学の附属病院事業会計については、各大学がすべて地方独立行政法人化したため、含まれていない。

第114表 農業共済事業決算の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 2 年 度											令和元年度		比 較	
	団 体 数 (A)	歳入 合計 (B)	歳出 合計 (C)	歳入歳出 差 引 (B)-(C) (D)	支 払 準備金 積立額 (E)	責 任 準備金 積立額 (F)	繰入金 (G)	繰出金 (H)	未収金 (I)	未払金 (J)	再差引 (D)-(E)-(F)- (G)+(H)+(I)-(J) (K)	団 体 数 (L)	再 差 引 (M)	団体数 (A)-(L)	再差引 (K)-(M)
市 町 村	5	2,172	2,151	22	-	46	342	31	135	36	△ 237	35	△ 2,206	△ 30	1,969
黒字の団体	2	27	11	16	-	-	16	-	-	-	-	2	3	-	△ 3
赤字の団体	3	2,146	2,140	6	-	46	327	31	135	36	△ 237	33	△ 2,209	△ 30	1,972

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引による。

第115表 交通災害共済事業（直営方式）決算の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 2 年 度											令和元年度		比 較	
	団 体 数 (A)	歳入 合計 (B)	歳出 合計 (C)	歳入歳出 差 引 (B)-(C) (D)	未 経 過 共 済 掛 金 (E)	繰入金 (F)	繰出金 (G)	未収金 (H)	未払金 (I)	再差引 (D)-(E)-(F)- (G)+(H)-(I) (J)	団 体 数 (K)	再差引 (L)	団体数 (A)-(K)	再差引 (J)-(L)	
都 道 府 県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
黒字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 町 村	58	4,666	3,410	1,256	39	31	211	1	-	1,398	60	1,206	△ 2	192	
黒字の団体	54	4,636	3,274	1,361	36	23	208	1	-	1,511	55	1,311	△ 1	200	
赤字の団体	4	30	135	△ 105	3	7	3	-	-	△ 113	5	△ 105	△ 1	△ 8	
合 計	58	4,666	3,410	1,256	39	31	211	1	-	1,398	60	1,206	△ 2	192	
黒字の団体	54	4,636	3,274	1,361	36	23	208	1	-	1,511	55	1,311	△ 1	200	
赤字の団体	4	30	135	△ 105	3	7	3	-	-	△ 113	5	△ 105	△ 1	△ 8	

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引による。

第116表 企業債等の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 2 年 度 償 還 額			令 和 2 年 度 末 現 在 高
	元 金	利 子	計	
公 営 企 業 等	3,663,051	552,331	4,215,382	38,676,737
法 適 用 企 業	3,317,544	519,475	3,837,019	35,708,492
水 道 事 業	572,276	115,946	688,223	7,135,945
工 業 用 水 道 事 業	28,956	4,308	33,264	297,631
交 通 事 業	254,160	29,516	283,676	2,213,313
電 気 事 業	8,391	864	9,255	83,994
ガ ス 事 業	8,032	669	8,701	50,128
病 院 事 業	386,634	46,935	433,569	3,827,010
下 水 道 事 業	1,830,481	314,015	2,144,496	20,868,687
そ の 他 事 業	228,614	7,221	235,836	1,231,782
法 非 適 用 企 業	345,507	32,857	378,363	2,968,245
簡 易 水 道 事 業	14,543	2,375	16,918	186,170
交 通 事 業	792	30	821	8,431
下 水 道 事 業	125,363	23,203	148,566	1,372,641
そ の 他 事 業	204,809	7,249	212,058	1,401,003
国 民 健 康 保 険 事 業	3,259	160	3,419	23,295
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	-	-	-	-
介 護 保 険 事 業	2,654	215	2,869	9,675
農 業 共 済 事 業	-	-	-	-
公 立 大 学 附 属 病 院 事 業	404	73	477	2,521
収 益 事 業	7,094	64	7,159	22,004
合 計	3,676,462	552,843	4,229,306	38,734,232

(注) 病院事業には公営企業型地方独立行政法人を含む。
公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を償還額元金に、地方債（転貸債）償還債務残高を年度末現在高に計上している。

第117表 地方財政計画

その1 歳 入 (通常収支分)

(単位 億円・%)

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
地 方 税	412,305	382,704	409,366	45.5	42.6	45.1	7.7	△ 6.5	1.9
地 方 譲 与 税	25,978	18,462	26,086	2.9	2.1	2.9	40.7	△ 29.2	△ 3.8
地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,291	2,292	2,389	0.3	0.3	0.3	△ 0.0	△ 4.1	△ 3.4
石 油 ガ ス 譲 与 税	48	45	63	0.0	0.0	0.0	6.7	△ 28.6	△ 12.5
自 動 車 重 量 譲 与 税	2,891	2,806	2,845	0.3	0.3	0.4	3.0	△ 1.4	3.8
航 空 機 燃 料 譲 与 税	149	178	154	0.0	0.0	0.0	△ 16.3	15.6	3.4
特 別 と ん 譲 与 税	113	114	126	0.0	0.0	0.0	△ 0.9	△ 9.5	△ 8.0
森 林 環 境 譲 与 税	500	400	400	0.1	0.0	0.0	25.0	0.0	100.0
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	19,986	12,627	20,109	2.2	1.5	2.2	58.3	△ 37.2	皆増
地 方 特 例 交 付 金 等	2,267	3,577	2,007	0.3	0.4	0.2	△ 36.6	78.2	△ 53.8
地 方 交 付 税	180,538	174,385	165,882	19.9	19.4	18.3	3.5	5.1	2.5
国 庫 支 出 金	148,826	147,631	152,157	16.4	16.4	16.8	0.8	△ 3.0	3.4
義 務 教 育 職 員 給 与 費 負 担 金	15,015	15,164	15,221	1.7	1.7	1.7	△ 1.0	△ 0.4	0.1
そ の 他 普 通 補 助 負 担 金 等	104,917	103,371	103,433	11.6	11.5	11.5	1.5	△ 0.1	5.5
生 活 扶 助 費 等 負 担 金	13,402	13,308	13,298	1.5	1.5	1.5	0.7	0.1	△ 3.3
医 療 扶 助 費 等 負 担 金	14,203	14,533	14,549	1.6	1.6	1.6	△ 2.3	△ 0.1	1.2
介 護 扶 助 費 等 負 担 金	810	792	774	0.1	0.1	0.1	2.3	2.3	0.7
児 童 保 護 費 等 負 担 金	1,363	1,360	1,361	0.2	0.2	0.1	0.2	△ 0.1	2.7
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 等 負 担 金	16,394	15,643	15,124	1.8	1.7	1.7	4.8	3.4	5.9
児 童 手 当 等 交 付 金	12,588	12,949	13,262	1.4	1.4	1.5	△ 2.8	△ 2.4	△ 1.7
公 立 高 等 学 校 授 業 料 不 徴 収 交 付 金 及 び 高 等 学 校 等 就 学 支 援 金 交 付 金	4,067	4,093	4,198	0.4	0.5	0.5	△ 0.6	△ 2.5	14.6
子 ども の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付 交 付 金	14,918	13,932	13,379	1.6	1.6	1.5	7.1	4.1	20.9
そ の 他 の 補 助 負 担 金 等	27,172	26,761	27,488	3.0	2.9	3.0	1.5	△ 2.6	8.7
公 共 事 業 費 補 助 負 担 金	26,532	26,711	31,087	2.9	3.0	3.4	△ 0.7	△ 14.1	△ 1.3
普 通 建 設 事 業 費 補 助 負 担 金	26,228	26,439	30,811	2.9	3.0	3.4	△ 0.8	△ 14.2	△ 1.3
災 害 復 旧 事 業 費 補 助 負 担 金	304	272	276	0.0	0.0	0.0	11.8	△ 1.4	2.6
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	299	291	291	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0
施 設 等 所 在 市 町 村 調 整 交 付 金	76	74	74	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	535	526	543	0.1	0.1	0.1	1.7	△ 3.1	△ 4.4
電 源 立 地 地 域 対 策 等 交 付 金	1,023	1,079	1,084	0.1	0.1	0.1	△ 5.2	△ 0.5	△ 3.2
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金	376	361	370	0.0	0.0	0.0	4.2	△ 2.4	△ 0.3
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	53	54	54	0.0	0.0	0.0	△ 1.9	0.0	△ 0.0
地 方 債	76,077	112,407	92,783	8.4	12.5	10.2	△ 32.3	21.2	△ 1.6
使 用 料 及 び 手 数 料	15,729	15,487	15,761	1.7	1.7	1.7	1.6	△ 1.7	△ 2.0
雑 収 入	44,456	43,754	43,776	4.9	4.9	4.8	1.6	△ 0.1	△ 0.3
復 旧 ・ 復 興 事 業 一 般 財 源 充 当 分	△ 4	△ 2	△ 86	—	—	—	100.0	△ 97.7	△ 4.4
全 国 防 災 事 業 一 般 財 源 充 当 分	△ 254	△ 345	△ 335	—	—	—	△ 26.4	3.0	7.4
歳 入 合 計	905,918	898,060	907,397	100.0	100.0	100.0	0.9	△ 1.0	1.3

(注) 構成比については、復旧・復興事業一般財源充当分及び全国防災事業一般財源充当分を含まない場合の歳入合計に対する構成比である。

第117表 地方財政計画（つづき）

その2 歳入（復旧・復興事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
震災復興特別交付税	1,069	1,326	3,742	35.8	39.8	41.6	△ 19.4	△ 64.6	△ 7.6
一般財源充当分	4	2	86	0.1	0.1	1.0	100.0	△ 97.7	△ 4.4
国庫支出金	1,822	1,913	5,065	61.0	57.5	56.4	△ 4.8	△ 62.2	△ 25.2
災害救助費等負担金	7	20	51	0.2	0.6	0.6	△ 65.0	△ 60.8	△ 43.3
河川等災害復旧事業費補助	41	74	524	1.4	2.2	5.8	△ 44.6	△ 85.9	△ 54.1
社会資本整備総合交付金	103	77	1,198	3.4	2.3	13.3	33.8	△ 93.6	△ 2.3
災害公営住宅等家賃対策補助	208	209	－	7.0	6.3	－	△ 0.5	皆増	－
循環型社会形成推進交付金	15	7	295	0.5	0.2	3.3	114.3	△ 97.6	15.2
東日本大震災復興交付金	－	－	93	－	－	1.0	－	皆減	△ 75.7
放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	6	61	106	0.2	1.8	1.2	△ 90.2	△ 42.5	△ 78.8
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	22	64	140	0.7	1.9	1.6	△ 65.6	△ 54.3	84.2
福島再生加速化交付金	701	721	791	23.5	21.7	8.8	△ 2.8	△ 8.8	△ 11.1
その他	719	680	1,867	24.1	20.5	20.8	5.7	△ 63.5	△ 15.4
地方債	9	8	15	0.3	0.2	0.2	12.5	△ 46.7	25.0
雑収入	83	79	76	2.8	2.4	0.8	5.1	3.9	11.8
歳入合計	2,987	3,328	8,984	100.0	100.0	100.0	△ 10.2	△ 63.0	△ 18.2

その3 歳入（全国防災事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
地方税	768	744	756	75.1	68.3	69.2	3.2	△ 1.6	1.5
一般財源充当分	254	345	335	24.8	31.6	30.7	△ 26.4	3.0	7.4
雑収入	1	1	1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
歳入合計	1,023	1,090	1,092	100.0	100.0	100.0	△ 6.1	△ 0.2	3.2

第117表 地方財政計画（つづき）

その4 歳 出（通常収支分）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給 与 関 係 経 費	199,644	201,540	202,876	22.0	22.5	22.4	△ 0.9	△ 0.7	0.1
給与費（退職手当を除く）	185,239	186,763	187,491	20.4	20.8	20.7	△ 0.8	△ 0.4	0.2
義 務 教 育 教 職 員	55,421	55,611	55,934	6.1	6.2	6.2	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.3
警 察 関 係 職 員	23,462	23,650	23,635	2.6	2.6	2.6	△ 0.8	0.1	0.6
消 防 職 員	12,379	12,505	12,514	1.4	1.4	1.4	△ 1.0	△ 0.1	1.6
一般職員及び義務制以外の 教員並びに特別職等	93,977	94,997	95,408	10.3	10.6	10.5	△ 1.1	△ 0.4	0.2
退 職 手 当	14,361	14,724	15,323	1.6	1.6	1.7	△ 2.5	△ 3.9	△ 1.3
恩 給 費	44	53	62	0.0	0.0	0.0	△ 17.0	△ 14.5	△ 17.6
一 般 行 政 経 費	414,433	408,824	403,717	45.8	45.5	44.5	1.4	1.3	3.7
国庫補助負担金等を伴うもの	234,578	229,416	227,126	25.9	25.5	25.0	2.3	1.0	6.2
生 活 保 護 費	37,886	38,176	38,160	4.2	4.3	4.2	△ 0.8	0.0	△ 0.4
児 童 保 護 費	11,344	10,499	9,678	1.3	1.2	1.1	8.0	8.5	14.7
障害者自立支援給付費	32,788	31,286	30,248	3.6	3.5	3.3	4.8	3.4	5.5
後期高齢者医療給付費	27,887	27,186	27,328	3.1	3.0	3.0	2.6	△ 0.5	2.8
介 護 給 付 費	33,587	32,490	31,379	3.7	3.6	3.5	3.4	3.5	6.6
児 童 手 当 等 交 付 金	18,063	18,579	19,010	2.0	2.1	2.1	△ 2.8	△ 2.3	△ 2.2
子どものための教育・ 保育給付交付金	27,219	25,557	24,757	3.0	2.8	2.7	6.5	3.2	20.3
その他の一般行政経費	45,804	45,643	46,566	5.0	5.0	5.1	0.4	△ 2.0	11.5
国庫補助負担金を伴わないもの	148,667	148,296	147,510	16.4	16.5	16.3	0.3	0.5	1.0
国民健康保険・後期高齢者 医療制度関係事業費	14,988	14,912	14,881	1.7	1.7	1.6	0.5	0.2	△ 1.4
まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	10,000	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0
地域社会再生事業費	4,200	4,200	4,200	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	-
地域デジタル社会推進費	2,000	2,000	-	0.2	0.2	-	0.0	皆増	-
公 債 費	114,259	117,799	116,979	12.6	13.1	12.9	△ 3.0	0.7	△ 2.4
維 持 補 修 費	14,948	14,694	14,469	1.7	1.6	1.6	1.7	1.6	3.2
投 資 的 経 費	119,785	119,273	127,614	13.2	13.3	14.1	0.4	△ 6.5	12.0
直 轄 事 業 負 担 金	5,594	5,725	6,425	0.6	0.7	0.7	△ 2.3	△ 10.9	13.5
公 共 事 業 費	51,054	51,411	60,052	5.6	5.7	6.6	△ 0.7	△ 14.4	19.5
普 通 建 設 事 業 費	50,658	51,053	59,678	5.6	5.7	6.6	△ 0.8	△ 14.5	19.6
災 害 復 旧 事 業 費	396	358	374	0.0	0.0	0.0	10.6	△ 4.3	△ 3.4
一 般 事 業 費	28,167	27,633	27,944	3.1	3.1	3.1	1.9	△ 1.1	△ 0.7
普 通 建 設 事 業 費	27,776	27,247	27,563	3.1	3.1	3.1	1.9	△ 1.1	△ 0.8
災 害 復 旧 事 業 費	391	386	381	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3	1.3
特 別 事 業 費	34,970	34,504	33,193	3.9	3.8	3.7	1.4	3.9	10.7
過 疎 対 策 事 業 費	11,612	11,400	11,088	1.3	1.3	1.2	1.9	2.8	1.9
地 域 活 性 化 事 業 費	820	820	820	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
旧 合 併 特 例 事 業 費	5,856	6,602	6,602	0.6	0.7	0.7	△ 11.3	0.0	0.0
防 災 対 策 事 業 費	948	948	948	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
施設整備事業費（一般財源化分）	934	934	935	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 0.1	0.0
緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	5,000	0.6	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0
公共施設等適正管理推進事業費	5,800	4,800	4,800	0.7	0.5	0.5	20.8	0.0	0.0
緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	3,000	0.4	0.4	0.4	0.0	33.3	皆増
公 営 企 業 繰 出 金	24,349	24,430	24,942	2.7	2.7	2.7	△ 0.3	△ 2.1	△ 0.7
収 益 勘 定 繰 出 金	10,818	10,843	11,065	1.2	1.2	1.2	△ 0.2	△ 2.0	△ 2.0
資 本 勘 定 繰 出 金	13,531	13,587	13,877	1.5	1.5	1.5	△ 0.4	△ 2.1	0.3
地方交付税の不交付団体における 平均水準を超える必要経費	18,500	11,500	16,800	2.0	1.3	1.8	60.9	△ 31.5	10.3
歳 出 合 計	905,918	898,060	907,397	100.0	100.0	100.0	0.9	△ 1.0	1.3

第117表 地方財政計画（つづき）

その5 歳出（復旧・復興事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給 与 関 係 経 費	58	65	71	1.9	2.0	0.8	△ 10.8	△ 8.5	△ 9.0
一 般 行 政 経 費	1,418	1,686	1,748	47.5	50.6	19.5	△ 15.9	△ 3.5	△ 27.8
国庫補助負担金等を伴うもの	921	1,003	1,104	30.9	30.1	12.3	△ 8.2	△ 9.1	△ 37.1
国庫補助負担金を伴わないもの	497	683	644	16.6	20.5	7.2	△ 27.2	6.1	△ 3.3
公 債 費	83	79	75	2.8	2.4	0.8	5.1	5.3	10.3
投 資 的 経 費	1,428	1,497	7,075	47.8	45.0	78.7	△ 4.6	△ 78.8	△ 15.2
直轄事業負担金	0	0	497	0.0	0.0	5.5	△ 0.0	△ 100.0	△ 14.3
公共事業費	1,426	1,410	6,444	47.7	42.4	71.7	1.1	△ 78.1	△ 15.2
一般事業費	2	87	134	0.1	2.6	1.5	△ 97.7	△ 35.1	△ 17.3
公 営 企 業 繰 出 金	0	1	15	0.0	0.0	0.2	△ 100.0	△ 93.3	△ 80.0
歳 出 合 計	2,987	3,328	8,984	100.0	100.0	100.0	△ 10.2	△ 63.0	△ 18.2

その6 歳出（全国防災事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
公 債 費	1,023	1,090	1,092	100.0	100.0	100.0	△ 6.1	△ 0.2	3.2
歳 出 合 計	1,023	1,090	1,092	100.0	100.0	100.0	△ 6.1	△ 0.2	3.2

第118表 地方交付税の状況

その1 算定基礎

(単位 百万円)

区分	令和4年度	令和3年度			区分	令和2年度		
		当初	補正	補正後		当初	補正	補正後
所得税 (a)	20,382,000	18,667,000	1,360,000	20,027,000	所得税 (a)	19,529,000	△ 1,033,000	18,496,000
法人税 (b)	13,336,000	8,997,000	3,890,000	12,887,000	法人税 (b)	12,065,000	△ 4,024,000	8,041,000
酒税 (c)	1,128,000	1,176,000	-	1,176,000	酒税 (c)	1,265,000	△ 122,000	1,143,000
消費税 (d)	21,573,000	20,284,000	824,000	21,108,000	消費税 (d)	21,719,000	△ 2,446,000	19,273,000
地方交付税 (e)	15,655,839	15,591,221	3,511,655	19,102,875	地方交付税 (e)	15,608,535	422,100	16,030,635
(a) × 33.1%	6,746,442	6,178,777	450,160	6,628,937	(a) × 33.1%	6,464,099	△ 341,923	6,122,176
(b) × 33.1%	4,414,216	2,978,007	1,287,590	4,265,597	(b) × 33.1%	3,993,515	△ 1,331,944	2,661,571
(c) × 50%	564,000	588,000	-	588,000	(c) × 50%	632,500	△ 61,000	571,500
(d) × 19.5%	4,206,735	3,955,380	160,680	4,116,060	(d) × 19.5%	4,235,205	△ 476,970	3,758,235
精算分等	△ 290,954	△ 300,442	1,613,225	1,312,782	精算分等	△ 235,484	-	△ 235,484
法定加算等	15,400	474,600	-	474,600	法定加算等	518,700	-	518,700
臨時財政対策 特例加算額	-	1,716,899	-	1,716,899	臨時財政対策 特例加算額	-	865,119	865,119
臨時財政対策債 振替加算額	-	-	-	-	臨時財政対策債 振替加算額	-	1,768,819	1,768,819
地方法人税 (f)	1,712,700	1,323,200	380,500	1,703,700	地方法人税 (f)	1,456,400	△ 422,100	1,034,300
地方法人税 過年度精算分 (g)	△ 24	-	383,955	383,955	地方法人税 過年度精算分 (g)	-	-	-
返還金 (h)	103	54	-	54	返還金 (h)	382	-	382
特別会計借入金償還 (i)	△ 500,000	-	△ 850,000	△ 850,000	特別会計借入金償還 (i)	△ 500,000	250,000	△ 250,000
借入金等利子充当分 (j)	△ 70,900	△ 76,000	-	△ 76,000	借入金等利子充当分 (j)	△ 77,100	-	△ 77,100
剰余金の活用 (k)	-	150,000	-	150,000	剰余金の活用 (k)	100,000	-	100,000
地方公共団体金融 機構の公庫債権金利 変動準備金の活用 (l)	-	200,000	△ 200,000	-	地方公共団体金融 機構の公庫債権金利 変動準備金の活用 (l)	-	-	-
前年度からの繰越金 (m)	1,256,095	250,000	-	250,000	前年度からの繰越金 (m)	-	-	-
翌年度への繰越金 (n)	-	-	△ 1,256,095	△ 1,256,095	翌年度への繰越金 (n)	-	△ 250,000	△ 250,000
合計 (e) ~ (n)	18,053,813	17,438,474	1,970,015	19,408,489	合計 (e) ~ (n)	16,588,217	-	16,588,217

その2 普通交付税算定状況 (令和3年度)

(単位 百万円・%)

区分	基準財政需要額			基準財政収入額			財源 超過額	財源 不足額	普通交付税	
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体	財源超過団体	計			交付額	構成比
都道府県	19,176,068	2,103,264	21,279,332	10,235,223	1,948,846	12,184,070	△ 154,418	8,940,845	8,927,620	54.5
市町村	23,003,757	2,570,126	25,573,883	15,523,397	3,410,115	18,933,512	839,989	7,480,360	7,464,508	45.5
政令指定都市	5,644,077	1,664,994	7,309,071	4,917,042	2,379,715	7,296,758	714,721	727,035	723,143	4.4
中核市	3,730,379	68,492	3,798,871	2,934,154	87,808	3,021,962	19,316	796,225	793,652	4.8
施行時特例市	746,377	126,243	872,620	632,562	137,584	770,146	11,341	113,815	113,300	0.7
都市	9,599,104	620,461	10,219,565	5,761,745	697,749	6,459,493	77,288	3,837,359	3,830,752	23.4
町村	3,283,820	89,936	3,373,756	1,277,894	107,259	1,385,153	17,323	2,005,926	2,003,662	12.2
合計	42,179,825	4,673,390	46,853,215	25,758,620	5,358,961	31,117,582	685,571	16,421,204	16,392,128	100.0

(注) 1 本表の額は、当初算定の数値である。
 2 市町村分は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合算したものである。

第119表 地方債計画

(単位 億円)

区 分	令和4年度		区 分	令和3年度		令和2年度 (通常収支分と東日本大震災分の合計)						
	計 画 額			計 画 額		当 初 計 画	改 正 計 画 (第1次)	改 正 後 計 画 額 (第1次)	改 正 計 画 (第2次)	改 正 後 計 画 額 (第2次)	改 正 計 画 (第3次)	改 正 後 計 画 額 (第3次)
	(通常 収支分)	(東日本 大震災分) 復旧・ 復興事業		(通常 収支分)	(東日本 大震災分) 復旧・ 復興事業							
一 般 会 計 債	56,717	10	一 般 会 計 債	56,050	10	59,742	0	59,742	618	60,360	1,725	62,085
公 共 事 業 等	15,905	-	公 共 事 業 等	16,098	-	16,195	-	16,195	-	16,195	-	16,195
			防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業	-	-	4,778	-	4,778	-	4,778	-	4,778
公 営 住 宅 建 設 事 業	1,090	8	公 営 住 宅 建 設 事 業	1,103	7	1,124	-	1,124	-	1,124	-	1,124
災 害 復 旧 事 業	1,127	1	災 害 復 旧 事 業	1,141	2	1,155	-	1,155	618	1,773	1,725	3,498
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,707	-	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,319	-	3,327	-	3,327	-	3,327	-	3,327
一 般 単 独 事 業	28,013	1	一 般 単 独 事 業	27,724	1	26,808	-	26,808	-	26,808	-	26,808
辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,730	-	辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,520	-	5,210	-	5,210	-	5,210	-	5,210
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	-	公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	-	345	-	345	-	345	-	345
行 政 改 革 推 進	700	-	行 政 改 革 推 進	700	-	700	-	700	-	700	-	700
調 整	100	-	調 整	100	-	100	-	100	-	100	-	100
公 営 企 業 債	26,477	5	公 営 企 業 債	24,726	1	25,420	-	25,420	290	25,710	2,406	28,116
水 道 事 業	5,566	5	水 道 事 業	5,258	1	5,571	-	5,571	-	5,571	909	6,480
工 業 用 水 道 事 業	300	-	工 業 用 水 道 事 業	303	-	338	-	338	-	338	-	338
交 通 事 業	1,963	-	交 通 事 業	1,739	-	1,562	-	1,562	71	1,633	565	2,198
電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	288	-	電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	195	-	260	-	260	-	260	-	260
港 湾 整 備 事 業	689	-	港 湾 整 備 事 業	571	-	555	-	555	-	555	-	555
病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,193	-	病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,637	-	3,599	-	3,599	218	3,817	193	4,010
市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	379	-	市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	375	-	343	-	343	-	343	64	407
地 域 開 発 事 業	840	-	地 域 開 発 事 業	658	-	708	-	708	-	708	-	708
下 水 道 事 業	12,181	-	下 水 道 事 業	11,934	-	12,384	-	12,384	-	12,384	665	13,049
観 光 そ の 他 事 業	78	-	観 光 そ の 他 事 業	56	-	100	-	100	1	101	10	111
合 計	83,194	15	合 計	80,776	11	85,162	-	85,162	908	86,070	4,131	90,201
臨 時 財 政 対 策 債	17,805	-	臨 時 財 政 対 策 債	54,796	-	31,398	-	31,398	-	31,398	-	31,398
退 職 手 当 債	800	-	退 職 手 当 債	800	-	800	-	800	-	800	-	800
			補 正 予 算 債	-	-	-	265	265	10	275	14,272	14,547
			減 収 補 填 債	-	-	-	-	-	60	60	12,952	13,012
国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(334)	(1)	国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(241)	(1)	(249)	-	(249)	(2)	(251)	(1)	(252)
総 計	(334)	(1)	総 計	(241)	(1)	(249)	(0)	(249)	(2)	(251)	(1)	(252)
公 的 資 金	43,713	15	公 的 資 金	58,662	11	47,571	111	47,682	798	48,480	17,785	66,265
(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(334)	(1)	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(241)	(1)	(249)	(0)	(249)	(2)	(251)	(1)	(252)
民 間 等 資 金	58,086	-	民 間 等 資 金	77,710	-	69,789	154	69,943	180	70,123	13,570	83,693

その他同意等の見込まれる項目
 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
 4 財政再生団体が発行する再生振替特別債
 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
 8 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和3・4年度の地方財政

第120表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移

その1 国内総生産等

(単位 億円・%)

区 分	平成 22年度	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元年度	2
国内総生産（支出側、名目）	5,048,721	5,000,405	4,994,239	5,126,856	5,234,183	5,407,394	5,448,272	5,557,219	5,563,037	5,573,065	5,355,099
国民所得（要素費用表示）	3,646,882	3,574,735	3,581,562	3,725,700	3,766,776	3,926,293	3,922,939	4,005,164	4,022,687	4,006,470	3,756,954
公 的 支 出	1,224,977	1,237,625	1,244,964	1,285,242	1,315,806	1,332,561	1,336,017	1,354,831	1,374,122	1,411,322	1,445,894
うち地方の公的支出	554,755	557,080	554,317	563,996	581,953	585,877	588,386	591,876	602,063	619,772	634,710
総固定資本形成のうち民間分	897,795	929,068	944,755	1,013,248	1,035,609	1,073,587	1,082,518	1,114,385	1,125,598	1,131,871	1,043,298
うち企業設備	725,398	749,201	757,948	805,473	837,926	869,624	870,006	901,834	920,318	917,900	844,982
鉱工業生産指数 (平27=100、暦年)	101.8	98.9	99.6	99.2	101.2	100.0	100.0	103.1	104.2	101.1	90.6
消費者物価指数 (平27=100、暦年、全国分)	96.5	96.3	96.2	96.6	99.2	100.0	99.9	100.4	101.3	101.8	101.8

区 分	増 減 率											指 数										
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
国内総生産（支出側、名目）	1.5	△ 1.0	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.1	0.2	△ 3.9	100	99	99	102	104	107	108	110	110	110	106
国民所得（要素費用表示）	3.4	△ 2.0	0.2	4.0	1.1	4.2	△ 0.1	2.1	0.4	△ 0.4	△ 6.2	100	98	98	102	103	108	108	110	110	110	103
公 的 支 出	△ 0.3	1.0	0.6	3.2	2.4	1.3	0.3	1.4	1.4	2.7	2.4	100	101	102	105	107	109	109	111	112	115	118
うち地方の公的支出	1.2	0.4	△ 0.5	1.7	3.2	0.7	0.4	0.6	1.7	2.9	2.4	100	100	100	102	105	106	106	107	109	112	114
総固定資本形成のうち民間分	1.7	3.5	1.7	7.2	2.2	3.7	0.8	2.9	1.0	0.6	△ 7.8	100	103	105	113	115	120	121	124	125	126	116
うち企業設備	1.0	3.3	1.2	6.3	4.0	3.8	0.0	3.7	2.0	△ 0.3	△ 7.9	100	103	104	111	116	120	120	124	127	127	116

(注) 1 鉱工業生産指数は経済産業省調べ、消費者物価指数は総務省調べ、その他は内閣府経済社会総合研究所調べ（08SNA、平成27年基準）による。
 2 公的支出=政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的企業在庫品増加

第120表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移（つづき）

その2 予算及び地方財政計画等（当初）

（単位 百万円・％）

区 分	平成 22年度	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元年度	2	
国の一般会計	92,299,193	92,411,613	90,333,932	92,611,539	95,882,303	96,341,951	96,721,841	97,454,709	97,712,769	101,457,094	102,657,971	
財政投融资計画	18,356,900	14,905,900	15,825,900	16,319,700	17,127,200	14,951,800	14,467,400	16,520,900	14,103,700	12,597,300	11,731,500	
地方財政計画	82,126,800	82,505,400	81,864,700	81,915,400	83,360,700	85,271,000	85,759,300	86,619,800	86,897,300	89,593,000	90,739,700	
うち	給与費	21,655,200	21,242,000	20,952,400	19,727,800	20,324,300	20,320,500	20,314,900	20,310,100	20,305,300	20,323,200	20,281,400
	投資的経費	11,907,400	11,303,200	10,898,400	10,669,800	11,003,500	11,001,000	11,204,600	11,357,000	11,618,000	13,015,300	12,761,400
	うち普通建設事業費	11,788,100	11,197,500	10,799,400	10,576,900	10,910,800	10,904,100	11,106,000	11,272,000	11,534,400	12,932,400	12,677,600
地方債計画	(118,500) 15,897,600	(116,500) 13,734,000	(119,500) 13,539,600	(68,900) 13,370,800	(74,000) 12,830,100	(34,500) 11,924,200	(30,200) 11,208,200	(26,600) 11,625,700	(27,600) 11,645,600	(28,100) 12,005,600	(24,700) 11,733,600	

（注）1（ ）書きは、災害援護資金など国の予算等に基づく貸付金を財源とする国の予算等貸付金債であって、公有林整備事業債及び草地開発事業債は国の予算等貸付金債に含まれている。

2 平成24～令和2年度は、通常収支分である。

区 分	増 減 率											指 数											
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	
国の一般会計	4.2	0.1	△ 2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2	100	100	98	100	104	104	105	106	106	110	111	
財政投融资計画	15.7	△ 18.8	6.2	3.1	4.9	△ 12.7	△ 3.2	14.2	△ 14.6	△ 10.7	△ 6.9	100	81	86	89	93	81	79	90	77	69	64	
地方財政計画	△ 0.5	0.5	△ 0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	100	100	100	100	102	104	104	105	106	109	110	
うち	給与費	△ 2.0	△ 1.9	△ 1.4	△ 5.8	3.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.1	△ 0.2	100	98	97	91	94	94	94	94	94	94	94
	投資的経費	△ 15.3	△ 5.1	△ 3.6	△ 2.1	3.1	△ 0.0	1.9	1.4	2.3	12.0	△ 2.0	100	95	92	90	92	92	94	95	98	109	107
	うち普通建設事業費	△ 15.4	△ 5.0	△ 3.6	△ 2.1	3.2	△ 0.1	1.9	1.5	2.3	12.1	△ 2.0	100	95	92	90	93	93	94	96	98	110	108
地方債計画	12.1	△ 13.6	△ 1.4	△ 1.2	△ 4.0	△ 7.1	△ 6.0	3.7	0.2	3.1	△ 2.3	100	86	85	84	81	75	71	73	73	76	74	

第120表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移（つづき）

その3 決算額（総括）

（単位 百万円・％）

区 分	平成 22年度	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元年度	2
国の一般会計歳入	100,534,563	109,979,528	107,762,033	106,044,664	104,679,122	102,175,307	102,774,027	103,644,050	105,697,418	109,162,376	184,578,838
国 税	43,707,432	45,175,396	47,049,242	51,227,438	57,849,171	59,969,372	58,956,257	62,380,254	64,224,124	62,175,135	64,933,013
うち法人税	8,967,688	9,351,426	9,758,311	10,493,718	11,031,608	10,827,403	10,328,900	11,995,303	12,318,027	10,797,110	11,234,626
国の一般会計歳出	95,312,342	100,715,409	97,087,177	100,188,879	98,813,467	98,230,324	97,541,765	98,115,605	98,974,697	101,366,467	147,597,359
普通会計歳入	97,511,501	100,069,646	99,842,882	101,099,835	102,083,467	101,917,496	101,459,848	101,323,315	101,345,285	103,245,881	130,047,239
一般財源	53,962,235	55,457,615	55,149,533	55,654,103	57,272,934	59,287,318	59,094,931	59,210,431	60,104,940	61,032,809	60,272,516
地方税	34,316,330	34,171,416	34,460,760	35,374,285	36,785,451	39,098,563	39,392,391	39,904,402	40,751,442	41,211,450	40,825,620
普通会計歳出	94,775,014	97,002,646	96,418,554	97,412,028	98,522,799	98,405,225	98,141,464	97,998,369	98,020,611	99,702,189	125,458,842
義務的経費	47,723,334	48,338,218	48,022,160	47,469,663	48,776,031	48,801,283	49,023,884	49,395,612	49,106,431	49,511,114	50,484,677
人件費	23,536,199	23,448,473	23,017,626	22,177,923	22,524,345	22,565,511	22,468,593	22,465,161	22,466,042	22,456,814	23,028,296
投資的経費	13,496,096	13,298,865	13,420,155	15,073,331	15,511,704	14,913,385	15,125,178	15,165,386	15,803,654	16,423,916	16,870,860
普通建設事業費	13,333,371	12,535,162	12,448,950	14,191,438	14,778,598	14,183,796	14,306,852	14,320,560	14,764,400	15,416,391	15,866,337
国と地方の歳出純計	160,083,935	164,749,249	163,768,715	165,750,763	167,847,807	168,341,519	168,386,471	168,217,751	169,221,635	172,266,746	222,507,624
租 税 総 額	78,023,762	79,346,812	81,510,002	86,601,723	94,634,621	99,067,935	98,348,648	102,284,656	104,975,566	103,386,585	105,758,633

(注) 1 国の一般会計歳入・歳出及び租税総額は、財務省資料による。
2 国税は、租税（一般会計分、特別会計分）及び印紙収入の合計額である。

区 分	増 減 率											指 数										
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
国の一般会計歳入	△ 6.1	9.4	△ 2.0	△ 1.6	△ 1.3	△ 2.4	0.6	0.8	2.0	3.3	69.1	100	109	107	105	104	102	102	103	105	109	184
国 税	8.6	3.4	4.1	8.9	12.9	3.7	△ 1.7	5.8	3.0	△ 3.2	4.4	100	103	108	117	132	137	135	143	147	142	149
うち法人税	41.1	4.3	4.4	7.5	5.1	△ 1.9	△ 4.6	16.1	2.7	△ 12.3	4.1	100	104	109	117	123	121	115	134	137	120	125
国の一般会計歳出	△ 5.6	5.7	△ 3.6	3.2	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.7	0.6	0.9	2.4	45.6	100	106	102	105	104	103	102	103	104	106	155
普通会計歳入	△ 0.9	2.6	△ 0.2	1.3	1.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	0.0	1.9	26.0	100	103	102	104	105	105	104	104	104	106	133
一般財源	2.3	2.8	△ 0.6	0.9	2.9	3.5	△ 0.3	0.2	1.5	1.5	△ 1.2	100	103	102	103	106	110	110	110	111	113	112
地方税	△ 2.5	△ 0.4	0.8	2.7	4.0	6.3	0.8	1.3	2.1	1.1	△ 0.9	100	100	100	103	107	114	115	116	119	120	119
普通会計歳出	△ 1.4	2.4	△ 0.6	1.0	1.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	0.0	1.7	25.8	100	102	102	103	104	104	104	103	103	105	132
義務的経費	3.9	1.3	△ 0.7	△ 1.2	2.8	0.1	0.5	0.8	△ 0.6	0.8	2.0	100	101	101	99	102	102	103	104	103	104	106
人件費	△ 1.8	△ 0.4	△ 1.8	△ 3.6	1.6	0.2	△ 0.4	△ 0.0	0.0	△ 0.0	2.5	100	100	98	94	96	96	95	95	95	95	98
投資的経費	△ 7.0	△ 1.5	0.9	12.3	2.9	△ 3.9	1.4	0.3	4.2	3.9	2.7	100	99	99	112	115	111	112	112	117	122	125
普通建設事業費	△ 7.3	△ 6.0	△ 0.7	14.0	4.1	△ 4.0	0.9	0.1	3.1	4.4	2.9	100	94	93	106	111	106	107	107	111	116	119
国と地方の歳出純計	△ 3.6	2.9	△ 0.6	1.2	1.3	0.3	0.0	△ 0.1	0.6	1.8	29.2	100	103	102	104	105	105	105	105	106	108	139
租 税 総 額	3.4	1.7	2.7	6.2	9.3	4.7	△ 0.7	4.0	2.6	△ 1.5	2.3	100	102	104	111	121	127	126	131	135	133	136

第120表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移（つづき）

その4 決算額（都道府県、市町村）

（単位 百万円・%）

区分	平成 22年度	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元年度	2	
都道府県	歳入	50,066,112	52,146,455	50,937,229	51,572,618	51,694,957	52,049,884	51,623,090	50,889,504	50,372,813	50,913,965	61,894,101
	一般財源	26,449,289	27,282,775	27,317,060	27,846,648	29,256,614	31,294,850	31,276,708	31,241,260	31,475,373	31,676,286	31,287,772
	地方税	15,932,318	15,735,438	16,116,742	16,809,190	17,794,000	20,142,594	20,251,648	20,542,835	20,620,136	20,703,561	20,524,577
	うち法人 事業税	2,253,043	2,240,378	2,353,658	2,673,876	3,016,791	3,509,505	4,063,318	3,991,446	4,243,126	4,385,121	4,082,286
	歳出	49,059,536	50,965,779	49,481,842	50,053,180	50,215,443	50,731,239	50,210,307	49,448,460	48,957,281	49,339,047	59,706,319
	義務的経費	21,933,763	21,990,431	21,890,931	21,496,810	22,148,302	21,933,080	21,697,418	20,755,597	20,435,844	20,286,326	20,201,151
	人件費	14,110,126	14,082,768	13,893,593	13,355,496	13,646,157	13,687,961	13,719,840	12,593,615	12,576,907	12,552,511	12,473,835
	投資的経費	6,942,088	7,259,257	7,114,890	7,783,039	7,669,347	7,259,930	7,691,342	7,687,185	8,421,077	8,539,670	8,790,270
	普通建設 事業費	6,855,149	6,850,560	6,508,899	7,199,242	7,183,751	6,779,439	7,150,432	7,114,429	7,764,280	7,950,206	8,194,308
	市町村	歳入	53,854,025	54,776,346	56,145,351	57,028,520	58,130,539	58,728,682	58,400,728	59,826,779	59,890,876	61,405,088
一般財源		29,203,478	29,828,829	29,517,911	29,620,270	30,052,814	31,039,517	30,487,558	31,419,116	31,586,573	32,070,475	32,324,215
地方税		18,384,012	18,435,978	18,344,018	18,565,095	18,991,451	18,955,969	19,140,743	19,361,567	20,131,306	20,507,890	20,301,044
歳出		52,124,114	52,890,022	54,176,411	54,860,151	56,049,385	56,535,056	56,495,128	57,942,877	57,981,734	59,436,314	75,633,499
義務的経費		25,859,786	26,410,605	26,190,540	26,023,995	26,673,622	26,910,359	27,362,650	28,674,647	28,703,017	29,257,001	30,313,705
人件費		9,426,074	9,365,705	9,124,034	8,822,428	8,878,189	8,877,550	8,748,752	9,871,546	9,889,134	9,904,303	10,554,461
投資的経費		7,198,244	6,686,647	7,021,370	8,062,478	8,592,733	8,308,278	8,094,059	8,174,356	8,077,202	8,638,822	8,841,176
普通建設 事業費		7,103,828	6,280,613	6,551,985	7,690,086	8,293,698	8,028,322	7,790,637	7,871,312	7,647,627	8,163,514	8,354,524

区分	増 減 率										指 数												
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	
都道府県	歳入	△ 1.8	4.2	△ 2.3	1.2	0.2	0.7	△ 0.8	△ 1.4	△ 1.0	1.1	21.6	100	104	102	103	103	104	103	102	101	102	124
	一般財源	2.8	3.2	0.1	1.9	5.1	7.0	△ 0.1	△ 0.1	0.7	0.6	△ 1.2	100	103	103	105	111	118	118	118	119	120	118
	地方税	△ 3.5	△ 1.2	2.4	4.3	5.9	13.2	0.5	1.4	0.4	0.4	△ 0.9	100	99	101	106	112	126	127	129	129	130	129
	うち法人 事業税	△ 16.6	△ 0.6	5.1	13.6	12.8	16.3	15.8	△ 1.8	6.3	3.3	△ 6.9	100	99	104	119	134	156	180	177	188	195	181
	歳出	△ 2.4	3.9	△ 2.9	1.2	0.3	1.0	△ 1.0	△ 1.5	△ 1.0	0.8	21.0	100	104	101	102	102	103	102	101	100	101	122
	義務的経費	0.7	0.3	△ 0.5	△ 1.8	3.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 4.3	△ 1.5	△ 0.7	△ 0.4	100	100	100	98	101	100	99	95	93	92	92
	人件費	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.3	△ 3.9	2.2	0.3	0.2	△ 8.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.6	100	100	98	95	97	97	97	89	89	89	88
	投資的経費	△ 10.6	4.6	△ 2.0	9.4	△ 1.5	△ 5.3	5.9	△ 0.1	9.5	1.4	2.9	100	105	102	112	110	105	111	111	121	123	127
	普通建設 事業費	△ 10.8	△ 0.1	△ 5.0	10.6	△ 0.2	△ 5.6	5.5	△ 0.5	9.1	2.4	3.1	100	100	95	105	105	99	104	104	113	116	120
	市町村	歳入	0.6	1.7	2.5	1.6	1.9	1.0	△ 0.6	2.4	0.1	2.5	27.1	100	102	104	106	108	109	108	111	111	114
一般財源		1.6	2.1	△ 1.0	0.3	1.5	3.3	△ 1.8	3.1	0.5	1.5	0.8	100	102	101	101	103	106	104	108	108	110	111
地方税		△ 1.6	0.3	△ 0.5	1.2	2.3	△ 0.2	1.0	1.2	4.0	1.9	△ 1.0	100	100	100	101	103	103	104	105	110	112	110
歳出		0.2	1.5	2.4	1.3	2.2	0.9	△ 0.1	2.6	0.1	2.5	27.3	100	101	104	105	108	108	108	111	111	114	145
義務的経費		6.8	2.1	△ 0.8	△ 0.6	2.5	0.9	1.7	4.8	0.1	1.9	3.6	100	102	101	101	103	104	106	111	111	113	117
人件費		△ 2.7	△ 0.6	△ 2.6	△ 3.3	0.6	△ 0.0	△ 1.5	12.8	0.2	0.2	6.6	100	99	97	94	94	94	93	105	105	105	112
投資的経費		△ 1.9	△ 7.1	5.0	14.8	6.6	△ 3.3	△ 2.6	1.0	△ 1.2	7.0	2.3	100	93	98	112	119	115	112	114	112	120	123
普通建設 事業費		△ 2.2	△ 11.6	4.3	17.4	7.8	△ 3.2	△ 3.0	1.0	△ 2.8	6.7	2.3	100	88	92	108	117	113	110	111	108	115	118

第121表 健全化判断比率が早期健全化基準以上である団体数の状況

区 分	団体数	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		合計		合計（純計）	
		令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度
都 道 府 県	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政令指定都市	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 区	795	-	-	-	-	1 (1)	1 (1)	-	1	1 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)
町 村	926	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,788	-	-	-	-	1 (1)	1 (1)	-	1	1 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)

(注) 1 団体数及び各数値は、「令和2年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（確報）」（令和3年11月30日総務省公表）による。（以下、122表から124表において同じ。）
 2 () 内の数値は、財政再生基準以上である団体数であり、内数である。
 3 将来負担比率には、財政再生基準はない。

第122表 団体別健全化判断比率の状況

その1 都道府県

(単位 %)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
北海道	-	-	19.6	325.6
青森県	-	-	12.3	95.8
岩手県	-	-	13.7	221.5
宮城県	-	-	12.0	159.1
秋田県	-	-	13.8	251.7
山形県	-	-	11.9	235.0
福島県	-	-	7.7	119.7
茨城県	-	-	9.5	196.9
栃木県	-	-	9.7	109.1
群馬県	-	-	10.0	166.6
埼玉県	-	-	10.9	181.1
千葉県	-	-	8.6	135.6
東京都	-	-	1.4	24.2
神奈川県	-	-	9.8	104.8
新潟県	-	-	17.2	324.1
富山県	-	-	13.3	247.2
石川県	-	-	12.7	213.9
福井県	-	-	12.5	166.3
山梨県	-	-	12.5	204.8
長野県	-	-	9.8	173.1
岐阜県	-	-	5.9	217.7
静岡県	-	-	13.5	248.7
愛知県	-	-	13.6	185.6
三重県	-	-	12.7	187.6
滋賀県	-	-	10.5	201.7
京都府	-	-	15.5	294.0
大阪府	-	-	13.7	153.4
兵庫県	-	-	14.9	337.3
奈良県	-	-	8.5	137.4
和歌山県	-	-	7.6	204.5
鳥取県	-	-	10.3	134.6
島根県	-	-	5.5	176.8
岡山県	-	-	11.3	192.9
広島県	-	-	13.1	215.7
山口県	-	-	8.7	200.7
徳島県	-	-	11.3	172.8
香川県	-	-	9.5	197.6
愛媛県	-	-	9.9	143.4
高知県	-	-	10.6	187.9
福岡県	-	-	11.5	262.5
佐賀県	-	-	8.4	120.1
長崎県	-	-	10.8	193.2
熊本県	-	-	7.7	210.9
大分県	-	-	8.6	174.1
宮崎県	-	-	10.6	103.6
鹿児島県	-	-	11.5	212.1
沖縄県	-	-	7.3	41.5
平均	-	-	10.2	171.3

(注) 1 実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「-」と表記している。
 2 平均値は加重平均である。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率等の状況

第122表 団体別健全化判断比率の状況（つづき）

その2 市区町村（政令指定都市を含む）

（単位 %）

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
札幌市	-	-	2.6	43.0
仙台市	-	-	6.1	71.2
さいたま市	-	-	5.8	28.2
千葉市	-	-	11.8	128.8
横浜市	-	-	10.5	137.4
川崎市	-	-	8.2	122.0
相模原市	-	-	2.6	23.9
新潟市	-	-	10.9	134.7
静岡市	-	-	6.5	48.8
浜松市	-	-	5.1	-
名古屋	-	-	7.9	104.4
京都市	0.07	-	11.4	193.4
大阪市	-	-	2.7	5.3
堺市	-	-	5.8	5.0
神戸市	-	-	4.3	61.6
岡山市	-	-	5.4	-
広島市	-	-	11.7	174.7
北九州市	-	-	10.6	161.6
福岡市	-	-	9.7	107.1
熊本市	-	-	6.0	121.9
政令指定都市平均	-	-	7.3	86.0
市区平均	-	-	4.7	8.4
町村平均	-	-	7.6	-
市区町村平均	-	-	5.7	24.9

(注) 1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担額がない場合は、「-」と表記している。
 2 平均値は加重平均である。
 3 「市区町村平均」には、政令指定都市を含んでいる。

第123表 項目別将来負担額等の状況

（単位 百万円）

区 分	都道府県	政令指定都市	市 区	町 村	合 計
1 一般会計等に係る地方債の現在高	97,330,366	21,045,560	31,804,537	6,280,866	156,461,329
2 債務負担行為に基づく支出予定額	462,327	415,111	696,626	78,690	1,652,755
3 公営企業債等繰入見込額	2,501,927	3,331,320	9,072,168	1,882,286	16,787,702
4 組合等負担等見込額	93,881	44,970	911,460	291,745	1,342,055
5 退職手当負担見込額	9,142,299	1,933,003	4,252,498	736,607	16,064,407
6 設立法人の負債額等負担見込額	434,423	125,542	109,730	15,819	685,514
7 連結実質赤字額	-	-	-	135	135
8 組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	617	1,022	1,639
9 充当可能基金	14,657,196	3,875,672	10,545,775	3,271,697	32,350,340
10 充当可能特定歳入	3,294,211	4,757,004	4,951,406	344,007	13,346,628
11 1～4に係る基準財政需要額算入見込額	50,037,756	12,507,450	29,787,375	5,895,094	98,227,675
12 標準財政規模	28,571,576	7,565,050	21,251,187	3,820,487	61,208,300
13 算入公債費等の額	4,074,556	879,740	2,742,782	568,869	8,265,947

(注) 将来負担比率の算式は、〔1～8の合計値(将来負担額)－9～11の合計値(充当可能財源等)]/(12－13)である。

第124表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数（事業種類・団体区分別）

(単位 会計)

事業種類	都道府県	政令指定都市	市区町村	一部事務組合等	合計
水道事業	0 / 24	0 / 19	0 / 1,175	0 / 96	0 / 1,314
簡易水道事業	0 / 0	0 / 2	0 / 480	0 / 1	0 / 483
工業用水道事業	0 / 39	0 / 9	0 / 95	0 / 10	0 / 153
交通事業	0 / 3	1 / 18	2 / 55	0 / 3	3 / 79
電気事業	0 / 25	0 / 2	1 / 69	0 / 2	1 / 98
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 21	0 / 0	0 / 22
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 41	0 / 6	0 / 86
病院事業	0 / 37	0 / 14	1 / 438	0 / 78	1 / 567
市場事業	0 / 9	0 / 18	0 / 117	0 / 9	0 / 153
と畜場事業	0 / 1	0 / 6	0 / 26	0 / 6	0 / 39
宅地造成事業	0 / 48	0 / 16	0 / 343	0 / 5	0 / 412
下水道事業	0 / 45	0 / 28	3 / 2,152	0 / 21	3 / 2,246
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	1 / 216	0 / 0	1 / 226
その他事業	0 / 15	0 / 2	0 / 64	0 / 21	0 / 102
合計	0 / 287	1 / 143	8 / 5,292	0 / 258	9 / 5,980

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

第125表 歳入決算額の状況

その1 純 計 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	59,800,468	46.7	60,476,382	59.8	△ 675,914	△ 1.1
国 庫 支 出 金	36,973,311	28.8	15,136,106	15.0	21,837,205	144.3
うち普通建設事業費支出金	2,132,399	1.7	1,844,794	1.8	287,605	15.6
うち災害復旧事業費支出金	413,742	0.3	367,718	0.4	46,024	12.5
うち新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	3,257,515	2.5	—	—	3,257,515	皆増
うち新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金	3,021,110	2.4	—	—	3,021,110	皆増
うち特別定額給付金 給付事業費補助金等	12,756,049	10.0	—	—	12,756,049	皆増
うちその他新型コロナウイルス 感染症対策関係国庫支出金	1,822,725	1.4	—	—	1,822,725	皆増
地 方 債	12,227,271	9.5	10,847,490	10.7	1,379,781	12.7
そ の 他	19,187,297	15.0	14,663,832	14.5	4,523,465	30.8
う ち 繰 入 金	3,360,128	2.6	3,307,197	3.3	52,931	1.6
う ち 繰 越 金	3,028,551	2.4	2,860,301	2.8	168,250	5.9
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	7,728,782	6.0	3,481,868	3.4	4,246,914	122.0
合 計	128,188,347	100.0	101,123,810	100.0	27,064,537	26.8

(注)「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。その2～6について同じ。

その2 純 計 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	472,048	25.4	556,427	26.2	△ 84,379	△ 15.2
うち震災復興特別交付税	400,735	21.6	463,351	21.8	△ 62,616	△ 13.5
国 庫 支 出 金	429,084	23.1	649,326	30.6	△ 220,242	△ 33.9
うち普通建設事業費支出金	69,986	3.8	82,302	3.9	△ 12,316	△ 15.0
うち災害復旧事業費支出金	141,747	7.6	186,294	8.8	△ 44,547	△ 23.9
うち東日本大震災復興交付金	3,314	0.2	99,125	4.7	△ 95,811	△ 96.7
地 方 債	33,447	1.8	23,059	1.1	10,388	45.0
そ の 他	924,313	49.7	893,259	42.1	31,054	3.5
う ち 繰 入 金	492,910	26.5	447,609	21.1	45,301	10.1
う ち 繰 越 金	274,514	14.8	245,842	11.6	28,672	11.7
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	145,621	7.8	175,842	8.3	△ 30,221	△ 17.2
合 計	1,858,892	100.0	2,122,071	100.0	△ 263,179	△ 12.4

その3 都道府県 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	31,028,975	51.1	31,355,709	63.2	△ 326,734	△ 1.0
国 庫 支 出 金	12,027,454	19.8	5,476,851	11.0	6,550,603	119.6
うち普通建設事業費支出金	1,365,344	2.2	1,169,005	2.4	196,339	16.8
うち災害復旧事業費支出金	281,928	0.5	243,733	0.5	38,195	15.7
うち新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	1,835,927	3.0	—	—	1,835,927	皆増
うち新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金	3,021,110	5.0	—	—	3,021,110	皆増
うちその他新型コロナウイルス 感染症対策関係国庫支出金	1,253,773	2.1	—	—	1,253,773	皆増
地 方 債	6,687,441	11.0	5,583,639	11.3	1,103,802	19.8
そ の 他	11,025,196	18.1	7,178,660	14.5	3,846,536	53.6
う ち 繰 入 金	1,406,697	2.3	1,327,025	2.7	79,672	6.0
う ち 繰 越 金	1,351,121	2.2	1,245,217	2.5	105,904	8.5
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	6,107,292	10.1	2,471,487	5.0	3,635,805	147.1
合 計	60,769,066	100.0	49,594,859	100.0	11,174,207	22.5

第125表 歳入決算額の状況（つづき）

その4 都道府県（東日本大震災分）

（単位 百万円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	258,797	23.0	320,577	24.3	△ 61,780	△ 19.3
うち震災復興特別交付税	227,101	20.2	265,579	20.1	△ 38,478	△ 14.5
国 庫 支 出 金	321,884	28.6	448,333	34.0	△ 126,449	△ 28.2
うち普通建設事業費支出金	48,538	4.3	54,103	4.1	△ 5,565	△ 10.3
うち災害復旧事業費支出金	102,931	9.1	139,555	10.6	△ 36,624	△ 26.2
うち東日本大震災復興交付金	696	0.1	26,897	2.0	△ 26,201	△ 97.4
地 方 債	18,885	1.7	17,258	1.3	1,627	9.4
そ の 他	525,469	46.7	532,938	40.4	△ 7,469	△ 1.4
うち繰入金	181,120	16.1	176,600	13.4	4,520	2.6
うち繰越金	183,715	16.3	154,648	11.7	29,067	18.8
うち貸付金元利収入	144,169	12.8	172,753	13.1	△ 28,584	△ 16.5
合 計	1,125,035	100.0	1,319,106	100.0	△ 194,071	△ 14.7

その5 市町村（通常収支分）

（単位 百万円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	32,110,964	41.6	31,834,625	52.6	276,339	0.9
国 庫 支 出 金	24,945,858	32.3	9,659,255	16.0	15,286,603	158.3
うち普通建設事業費支出金	767,055	1.0	675,789	1.1	91,266	13.5
うち災害復旧事業費支出金	131,814	0.2	123,985	0.2	7,829	6.3
うち新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	1,421,588	1.8	—	—	1,421,588	皆増
うち特別定額給付金 給付事業費補助金等	12,756,049	16.5	—	—	12,756,049	皆増
うちその他新型コロナウイルス 感染症対策関係国庫支出金	568,952	0.7	—	—	568,952	皆増
都 道 府 県 支 出 金	4,485,203	5.8	4,080,214	6.7	404,989	9.9
地 方 債	5,539,829	7.2	5,263,851	8.7	275,978	5.2
そ の 他	10,093,240	13.1	9,629,985	16.0	463,255	4.8
うち繰入金	1,953,431	2.5	1,980,172	3.3	△ 26,741	△ 1.4
うち繰越金	1,677,431	2.2	1,615,084	2.7	62,347	3.9
うち貸付金元利収入	1,653,475	2.1	1,046,378	1.7	607,097	58.0
合 計	77,175,094	100.0	60,467,930	100.0	16,707,164	27.6

その6 市町村（東日本大震災分）

（単位 百万円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	213,251	24.8	235,850	25.2	△ 22,599	△ 9.6
うち震災復興特別交付税	173,635	20.2	197,772	21.1	△ 24,137	△ 12.2
国 庫 支 出 金	107,200	12.5	200,993	21.4	△ 93,793	△ 46.7
うち普通建設事業費支出金	21,448	2.5	28,199	3.0	△ 6,751	△ 23.9
うち災害復旧事業費支出金	38,817	4.5	46,739	5.0	△ 7,922	△ 16.9
うち東日本大震災復興交付金	2,618	0.3	72,227	7.7	△ 69,609	△ 96.4
都 道 府 県 支 出 金	84,576	9.8	85,717	9.1	△ 1,141	△ 1.3
地 方 債	37,494	4.4	30,937	3.3	6,557	21.2
そ の 他	416,499	48.5	383,662	41.0	32,837	8.6
うち繰入金	311,790	36.3	271,009	28.9	40,781	15.0
うち繰越金	90,799	10.6	91,193	9.7	△ 394	△ 0.4
うち貸付金元利収入	6,195	0.7	5,694	0.6	501	8.8
合 計	859,020	100.0	937,159	100.0	△ 78,139	△ 8.3

第126表 目的別歳出決算額の状況

その1 純 計 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	22,354,209	18.0	9,386,743	9.6	12,967,466	138.1
民 生 費	28,633,821	23.1	26,409,095	27.0	2,224,726	8.4
う ち 災 害 救 助 費	54,312	0.0	79,534	0.1	△ 25,222	△ 31.7
衛 生 費	9,050,933	7.3	6,269,505	6.4	2,781,428	44.4
労 働 費	324,125	0.3	242,043	0.2	82,082	33.9
農 林 水 産 業 費	3,259,405	2.6	3,154,943	3.2	104,462	3.3
商 工 費	11,329,022	9.1	4,543,285	4.6	6,785,737	149.4
土 木 費	12,154,934	9.8	11,576,641	11.8	578,293	5.0
消 防 費	2,106,257	1.7	2,079,545	2.1	26,712	1.3
警 察 費	3,317,268	2.7	3,351,257	3.4	△ 33,989	△ 1.0
教 育 費	18,057,636	14.6	17,479,146	17.9	578,490	3.3
災 害 復 旧 費	799,213	0.6	762,350	0.8	36,863	4.8
公 債 費	12,013,058	9.7	12,092,677	12.4	△ 79,619	△ 0.7
そ の 他	538,650	0.5	549,687	0.6	△ 11,037	△ 2.0
合 計	123,938,531	100.0	97,896,917	100.0	26,041,614	26.6

その2 純 計 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	180,427	11.9	283,286	15.7	△ 102,859	△ 36.3
民 生 費	60,402	4.0	124,561	6.9	△ 64,159	△ 51.5
う ち 災 害 救 助 費	48,887	3.2	110,423	6.1	△ 61,536	△ 55.7
衛 生 費	69,266	4.6	84,451	4.7	△ 15,185	△ 18.0
労 働 費	2,258	0.1	2,244	0.1	14	0.6
農 林 水 産 業 費	151,184	9.9	164,300	9.1	△ 13,116	△ 8.0
商 工 費	204,567	13.5	238,811	13.2	△ 34,244	△ 14.3
土 木 費	535,223	35.2	550,780	30.5	△ 15,557	△ 2.8
消 防 費	18,706	1.2	12,407	0.7	6,299	50.8
警 察 費	3,802	0.3	4,580	0.2	△ 778	△ 17.0
教 育 費	38,457	2.5	44,347	2.5	△ 5,890	△ 13.3
災 害 復 旧 費	205,439	13.5	246,656	13.7	△ 41,217	△ 16.7
公 債 費	50,571	3.3	48,737	2.7	1,834	3.8
そ の 他	9	0.0	112	0.0	△ 103	△ 92.0
合 計	1,520,311	100.0	1,805,272	100.0	△ 284,961	△ 15.8

第126表 目的別歳出決算額の状況（つづき）

その3 都道府県（通常収支分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	2,951,522	5.0	3,009,541	6.2	△ 58,019	△ 1.9
民 生 費	9,659,297	16.4	8,049,741	16.7	1,609,556	20.0
う ち 災 害 救 助 費	38,361	0.1	54,827	0.1	△ 16,466	△ 30.0
衛 生 費	4,015,680	6.8	1,559,369	3.2	2,456,311	157.5
労 働 費	229,788	0.4	148,288	0.3	81,500	55.0
農 林 水 産 業 費	2,403,313	4.1	2,320,921	4.8	82,392	3.5
商 工 費	8,329,846	14.2	2,815,221	5.8	5,514,625	195.9
土 木 費	5,953,514	10.1	5,579,003	11.6	374,511	6.7
警 察 費	3,317,800	5.6	3,354,155	7.0	△ 36,355	△ 1.1
教 育 費	10,177,231	17.3	10,155,219	21.1	22,012	0.2
災 害 復 旧 費	474,128	0.8	431,817	0.9	42,311	9.8
公 債 費	6,603,591	11.2	6,633,436	13.8	△ 29,845	△ 0.4
そ の 他	4,665,048	8.1	4,164,527	8.6	500,521	12.0
合 計	58,780,758	100.0	48,221,238	100.0	10,559,520	21.9

その4 都道府県（東日本大震災分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	45,603	4.9	99,566	8.9	△ 53,963	△ 54.2
民 生 費	70,425	7.6	133,122	11.9	△ 62,697	△ 47.1
う ち 災 害 救 助 費	58,929	6.4	120,428	10.8	△ 61,499	△ 51.1
衛 生 費	24,406	2.6	21,953	2.0	2,453	11.2
労 働 費	2,207	0.2	2,511	0.2	△ 304	△ 12.1
農 林 水 産 業 費	102,783	11.1	116,649	10.4	△ 13,866	△ 11.9
商 工 費	180,390	19.5	216,226	19.3	△ 35,836	△ 16.6
土 木 費	341,995	37.0	325,407	29.1	16,588	5.1
警 察 費	3,802	0.4	4,580	0.4	△ 778	△ 17.0
教 育 費	18,085	2.0	25,745	2.3	△ 7,660	△ 29.8
災 害 復 旧 費	121,894	13.2	159,008	14.2	△ 37,114	△ 23.3
公 債 費	13,968	1.5	13,036	1.2	932	7.1
そ の 他	3	0.0	6	0.1	△ 3	△ 50.0
合 計	925,561	100.0	1,117,809	100.0	△ 192,248	△ 17.2

第126表 目的別歳出決算額の状況 (つづき)

その5 市町村 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	20,086,927	26.8	6,958,654	11.9	13,128,273	188.7
民 生 費	22,438,274	29.9	21,728,656	37.1	709,618	3.3
う ち 災 害 救 助 費	27,356	0.0	34,977	0.1	△ 7,621	△ 21.8
衛 生 費	5,232,081	7.0	4,865,398	8.3	366,683	7.5
労 働 費	97,971	0.1	97,695	0.2	276	0.3
農 林 水 産 業 費	1,335,137	1.8	1,304,903	2.2	30,234	2.3
商 工 費	3,108,351	4.1	1,768,984	3.0	1,339,367	75.7
土 木 費	6,382,271	8.5	6,193,800	10.6	188,471	3.0
消 防 費	1,954,221	2.6	1,921,652	3.3	32,569	1.7
教 育 費	8,023,535	10.7	7,459,804	12.7	563,731	7.6
災 害 復 旧 費	402,316	0.5	386,756	0.7	15,560	4.0
公 債 費	5,437,476	7.3	5,489,318	9.4	△ 51,842	△ 0.9
そ の 他	434,728	0.7	445,075	0.6	△ 10,347	△ 2.3
合 計	74,933,288	100.0	58,620,695	100.0	16,312,593	27.8

その6 市町村 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	143,300	20.5	197,789	24.3	△ 54,489	△ 27.5
民 生 費	47,309	6.8	58,023	7.1	△ 10,714	△ 18.5
う ち 災 害 救 助 費	39,817	5.7	48,936	6.0	△ 9,119	△ 18.6
衛 生 費	46,456	6.6	64,399	7.9	△ 17,943	△ 27.9
労 働 費	774	0.1	601	0.1	173	28.8
農 林 水 産 業 費	72,589	10.4	73,736	9.0	△ 1,147	△ 1.6
商 工 費	25,496	3.6	24,490	3.0	1,006	4.1
土 木 費	199,772	28.5	235,183	28.8	△ 35,411	△ 15.1
消 防 費	18,752	2.7	12,492	1.5	6,260	50.1
教 育 費	22,523	3.2	22,206	2.7	317	1.4
災 害 復 旧 費	84,432	12.1	88,711	10.9	△ 4,279	△ 4.8
公 債 費	38,801	5.5	37,875	4.6	926	2.4
そ の 他	7	0.0	115	0.1	△ 108	△ 93.9
合 計	700,211	100.0	815,620	100.0	△ 115,409	△ 14.1

第127表 性質別歳出決算額の状況

その1 純 計 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	50,408,393	40.7	49,427,229	50.5	981,164	2.0	
内 訳	人件費	23,005,928	18.6	22,432,695	22.9	573,233	2.6
	うち職員給	15,964,930	12.9	15,935,629	16.3	29,301	0.2
	扶助費	15,418,868	12.4	14,929,962	15.3	488,906	3.3
	公債費	11,983,598	9.7	12,064,572	12.3	△ 80,974	△ 0.7
投資的経費	15,955,360	12.9	15,417,287	15.7	538,073	3.5	
うち普通建設事業費	15,156,243	12.2	14,656,416	15.0	499,827	3.4	
うち補助事業費	7,654,376	6.2	6,980,741	7.1	673,635	9.6	
うち単独事業費	6,636,039	5.4	6,931,138	7.1	△ 295,099	△ 4.3	
うち国直轄事業負担金	865,827	0.7	744,537	0.8	121,290	16.3	
うち災害復旧事業費	799,096	0.6	760,847	0.8	38,249	5.0	
うち補助事業費	573,247	0.5	527,816	0.5	45,431	8.6	
うち単独事業費	187,877	0.2	200,580	0.2	△ 12,703	△ 6.3	
その他の経費	57,574,778	46.4	33,052,401	33.8	24,522,377	74.2	
うち物件費	10,584,604	8.5	9,873,702	10.1	710,902	7.2	
うち補助費等	28,617,876	23.1	9,520,639	9.7	19,097,237	200.6	
うち積立金	2,899,592	2.3	2,665,243	2.7	234,349	8.8	
合 計	123,938,531	100.0	97,896,917	100.0	26,041,614	26.6	

その2 純 計 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	76,284	5.0	83,885	4.6	△ 7,601	△ 9.1	
内 訳	人件費	22,369	1.5	24,119	1.3	△ 1,750	△ 7.3
	うち職員給	16,239	1.1	18,843	1.0	△ 2,604	△ 13.8
	扶助費	3,345	0.2	11,032	0.6	△ 7,687	△ 69.7
	公債費	50,571	3.3	48,735	2.7	1,836	3.8
投資的経費	915,500	60.2	1,006,629	55.8	△ 91,129	△ 9.1	
うち普通建設事業費	710,094	46.7	759,974	42.1	△ 49,880	△ 6.6	
うち補助事業費	587,252	38.6	604,743	33.5	△ 17,491	△ 2.9	
うち単独事業費	71,375	4.7	77,286	4.3	△ 5,911	△ 7.6	
うち国直轄事業負担金	51,467	3.4	77,946	4.3	△ 26,479	△ 34.0	
うち災害復旧事業費	205,406	13.5	246,655	13.7	△ 41,249	△ 16.7	
うち補助事業費	181,841	12.0	224,882	12.5	△ 43,041	△ 19.1	
うち単独事業費	22,855	1.5	21,203	1.2	1,652	7.8	
その他の経費	528,527	34.8	714,758	39.6	△ 186,231	△ 26.1	
うち物件費	92,748	6.1	107,731	6.0	△ 14,983	△ 13.9	
うち補助費等	167,377	11.0	107,781	6.0	59,596	55.3	
うち積立金	113,108	7.4	279,934	15.5	△ 166,826	△ 59.6	
合 計	1,520,311	100.0	1,805,272	100.0	△ 284,961	△ 15.8	

第127表 性質別歳出決算額の状況 (つづき)

その3 都道府県 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	20,174,388	34.3	20,259,729	42.0	△ 85,341	△ 0.4
内 人件費	12,462,100	21.2	12,539,989	26.0	△ 77,889	△ 0.6
内 うち職員給	9,132,831	15.5	9,207,037	19.1	△ 74,206	△ 0.8
内 扶助費	1,132,173	1.9	1,107,662	2.3	24,511	2.2
内 公債費	6,580,115	11.2	6,612,078	13.7	△ 31,963	△ 0.5
投資的経費	8,245,531	14.0	7,928,932	16.4	316,599	4.0
うち普通建設事業費	7,771,461	13.2	7,498,475	15.6	272,986	3.6
うち補助事業費	4,435,794	7.5	3,910,340	8.1	525,454	13.4
うち単独事業費	2,555,853	4.3	2,910,982	6.0	△ 355,129	△ 12.2
うち国直轄事業負担金	779,815	1.3	677,153	1.4	102,662	15.2
うち災害復旧事業費	474,069	0.8	430,457	0.9	43,612	10.1
うち補助事業費	390,904	0.7	351,005	0.7	39,899	11.4
うち単独事業費	45,192	0.1	47,001	0.1	△ 1,809	△ 3.8
その他の経費	30,360,839	51.7	20,032,577	41.6	10,328,262	51.6
うち物件費	2,056,925	3.5	1,748,958	3.6	307,967	17.6
うち補助費等	19,318,718	32.9	13,326,493	27.6	5,992,225	45.0
うち積立金	1,117,142	1.9	1,069,076	2.2	48,066	4.5
合 計	58,780,758	100.0	48,221,238	100.0	10,559,520	21.9

その4 都道府県 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	26,763	2.9	26,597	2.4	166	0.6
内 人件費	11,735	1.3	12,522	1.1	△ 787	△ 6.3
内 うち職員給	8,382	0.9	9,468	0.8	△ 1,086	△ 11.5
内 扶助費	1,059	0.1	1,038	0.1	21	2.0
内 公債費	13,968	1.5	13,036	1.2	932	7.1
投資的経費	544,740	58.9	610,739	54.6	△ 65,999	△ 10.8
うち普通建設事業費	422,847	45.7	451,731	40.4	△ 28,884	△ 6.4
うち補助事業費	353,586	38.2	344,878	30.9	8,708	2.5
うち単独事業費	17,800	1.9	28,948	2.6	△ 11,148	△ 38.5
うち国直轄事業負担金	51,462	5.6	77,905	7.0	△ 26,443	△ 33.9
うち災害復旧事業費	121,892	13.2	159,008	14.2	△ 37,116	△ 23.3
うち補助事業費	112,478	12.2	150,082	13.4	△ 37,604	△ 25.1
うち単独事業費	8,703	0.9	8,356	0.7	347	4.2
その他の経費	354,058	38.2	480,473	43.0	△ 126,415	△ 26.3
うち物件費	30,826	3.3	40,035	3.6	△ 9,209	△ 23.0
うち補助費等	147,227	15.9	146,278	13.1	949	0.6
うち積立金	29,931	3.2	121,150	10.8	△ 91,219	△ 75.3
合 計	925,561	100.0	1,117,809	100.0	△ 192,248	△ 17.2

第127表 性質別歳出決算額の状況（つづき）

その5 市町村（通常収支分）

（単位 百万円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	30,261,985	40.4	29,197,538	49.8	1,064,447	3.6	
内 訳	人件費	10,543,828	14.1	9,892,706	16.9	651,122	6.6
	うち職員給	6,832,099	9.1	6,728,592	11.5	103,507	1.5
	扶助費	14,286,694	19.1	13,822,300	23.6	464,394	3.4
	公債費	5,431,463	7.2	5,482,532	9.4	△ 51,069	△ 0.9
投資的経費	8,450,527	11.3	8,219,270	14.0	231,257	2.8	
うち普通建設事業費	8,048,251	10.7	7,832,646	13.4	215,605	2.8	
うち補助事業費	3,491,359	4.7	3,327,556	5.7	163,803	4.9	
うち単独事業費	4,334,361	5.8	4,298,590	7.3	35,771	0.8	
うち災害復旧事業費	402,255	0.5	386,601	0.7	15,654	4.0	
うち補助事業費	258,352	0.3	231,579	0.4	26,773	11.6	
うち単独事業費	143,122	0.2	154,331	0.3	△ 11,209	△ 7.3	
その他の経費	36,220,776	48.3	21,203,887	36.1	15,016,889	70.8	
うち物件費	8,527,679	11.4	8,124,744	13.9	402,935	5.0	
うち補助費等	18,281,534	24.4	4,352,057	7.4	13,929,477	320.1	
うち積立金	1,782,450	2.4	1,596,167	2.7	186,283	11.7	
合 計	74,933,288	100.0	58,620,695	100.0	16,312,593	27.8	

その6 市町村（東日本大震災分）

（単位 百万円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	51,720	7.4	59,463	7.3	△ 7,743	△ 13.0	
内 訳	人件費	10,633	1.5	11,597	1.4	△ 964	△ 8.3
	うち職員給	7,858	1.1	9,374	1.1	△ 1,516	△ 16.2
	扶助費	2,285	0.3	9,993	1.2	△ 7,708	△ 77.1
	公債費	38,801	5.5	37,873	4.6	928	2.5
投資的経費	390,649	55.8	419,551	51.4	△ 28,902	△ 6.9	
うち普通建設事業費	306,274	43.7	330,868	40.6	△ 24,594	△ 7.4	
うち補助事業費	245,873	35.1	271,245	33.3	△ 25,372	△ 9.4	
うち単独事業費	54,612	7.8	54,126	6.6	486	0.9	
うち災害復旧事業費	84,376	12.1	88,683	10.9	△ 4,307	△ 4.9	
うち補助事業費	70,037	10.0	75,468	9.3	△ 5,431	△ 7.2	
うち単独事業費	14,268	2.0	12,921	1.6	1,347	10.4	
その他の経費	257,842	36.9	336,606	41.4	△ 78,764	△ 23.4	
うち物件費	61,921	8.8	67,696	8.3	△ 5,775	△ 8.5	
うち補助費等	102,614	14.7	62,870	7.7	39,744	63.2	
うち積立金	83,178	11.9	158,784	19.5	△ 75,606	△ 47.6	
合 計	700,211	100.0	815,620	100.0	△ 115,409	△ 14.1	

第128表 特定被災地方公共団体等における決算の状況

その1 特定被災県

※特定被災県…「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)第2条第2項に定める特定被災地方公共団体である県。(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県)

(1) 歳入

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
地 方 税	3,070,866	26.8	2,987,762	31.2	83,104	2.8	△ 0.9
地 方 交 付 税	1,957,687	17.1	1,959,276	20.4	△ 1,589	△ 0.1	2.9
うち震災復興特別交付税	226,211	2.0	264,607	2.8	△ 38,396	△ 14.5	△ 14.5
国 庫 支 出 金	2,353,597	20.6	1,462,747	15.3	890,850	60.9	108.4
そ の 他	4,066,468	35.5	3,180,929	33.1	885,539	27.8	28.7
合 計	11,448,618	100.0	9,590,714	100.0	1,857,904	19.4	21.6
うち通常収支分	10,337,667	90.3	8,285,906	86.4	2,051,761	24.8	22.5
うち東日本大震災分	1,110,950	9.7	1,304,808	13.6	△ 193,858	△ 14.9	△ 14.7

(注)「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

(2) 歳出(目的別内訳)

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総 務 費	477,192	4.4	530,425	5.8	△ 53,233	△ 10.0	△ 3.6
民 生 費	1,579,078	14.4	1,440,724	15.7	138,354	9.6	18.9
うち災害救助費	76,042	0.7	144,443	1.6	△ 68,401	△ 47.4	△ 44.5
衛 生 費	686,814	6.3	329,704	3.6	357,110	108.3	155.5
災 害 復 旧 費	287,917	2.6	237,198	2.6	50,719	21.4	0.9
そ の 他	7,908,875	72.3	6,635,966	72.3	1,272,909	19.2	18.0
合 計	10,939,876	100.0	9,174,017	100.0	1,765,859	19.2	21.0
うち通常収支分	10,026,100	91.6	8,068,402	87.9	1,957,698	24.3	21.9
うち東日本大震災分	913,776	8.4	1,105,615	12.1	△ 191,839	△ 17.4	△ 17.2

(3) 歳出(性質別内訳)

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義 務 的 経 費	3,719,918	34.0	3,719,124	40.5	794	0.0	△ 0.4
投 資 的 経 費	2,066,320	18.9	1,843,729	20.1	222,591	12.1	2.9
うち普通建設事業費	1,778,417	16.3	1,606,532	17.5	171,885	10.7	3.1
うち災害復旧事業費	287,903	2.6	237,197	2.6	50,706	21.4	1.1
そ の 他 の 経 費	5,153,638	47.1	3,611,164	39.4	1,542,474	42.7	49.7
うち積立金	189,309	1.7	270,393	2.9	△ 81,084	△ 30.0	△ 3.6
合 計	10,939,876	100.0	9,174,017	100.0	1,765,859	19.2	21.0
うち通常収支分	10,026,100	91.6	8,068,402	87.9	1,957,698	24.3	21.9
うち東日本大震災分	913,776	8.4	1,105,615	12.1	△ 191,839	△ 17.4	△ 17.2

(4) 決算収支

(単位 百万円)

区 分	令和2年度					令和元年度		(参考) 全国実質収支増減額
	歳入(A)	歳出(B)	歳入歳出差引(A)-(B)(C)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支(C)-(D)(E)	実質収支(F)	増減額(E)-(F)	
特 定 被 災 県 合 計	11,448,618	10,939,876	508,741	323,720	185,022	80,155	104,867	274,616

(5) 地方債現在高等の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		(参考) 全国比較
			増減額	増減率	増減率
地 方 債 現 在 高	15,785,820	15,710,042	75,778	0.5	0.8
債 務 負 担 行 為 額	918,901	1,130,010	△ 211,109	△ 18.7	9.2
積 立 金 現 在 高	1,565,549	1,679,357	△ 113,808	△ 6.8	△ 3.8

第128表 特定被災地方公共団体等における決算の状況（つづき）

その2 特定被災市町村等

※特定被災市町村等…「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令」(平成23年政令第127号)の別表第1に定める特定被災地方公共団体である市町村並びに同令の別表第2及び別表第3に定める市町村のうち特定被災地方公共団体以外のものをいう。

(1) 歳入

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
地 方 税	2,381,243	25.0	2,396,780	31.7	△ 15,537	△ 0.6	△ 1.0
地 方 交 付 税	1,111,017	11.7	1,152,907	15.2	△ 41,890	△ 3.6	0.0
うち震災復興特別交付税	173,546	1.8	197,201	2.6	△ 23,655	△ 12.0	△ 12.2
国 庫 支 出 金	2,917,069	30.7	1,145,724	15.2	1,771,345	154.6	154.1
そ の 他	3,104,859	32.6	2,867,107	37.9	237,752	8.3	7.2
合 計	9,514,188	100.0	7,562,518	100.0	1,951,670	25.8	27.1
うち通常収支分	8,685,680	91.3	6,666,768	88.2	2,018,912	30.3	27.6
うち東日本大震災分	828,507	8.7	895,749	11.8	△ 67,242	△ 7.5	△ 8.3

(注)「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

(2) 歳出(目的別内訳)

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総 務 費	2,496,569	27.5	977,955	13.6	1,518,614	155.3	182.7
民 生 費	2,377,256	26.2	2,291,284	31.9	85,972	3.8	3.2
うち災害救助費	53,121	0.6	64,038	0.9	△ 10,917	△ 17.0	△ 19.9
衛 生 費	639,854	7.0	609,250	8.5	30,604	5.0	7.1
災 害 復 旧 費	167,576	1.8	132,907	1.8	34,669	26.1	2.4
そ の 他	3,402,532	37.5	3,180,823	44.2	221,709	7.0	8.2
合 計	9,083,787	100.0	7,192,219	100.0	1,891,568	26.3	27.3
うち通常収支分	8,410,475	92.6	6,414,051	89.2	1,996,424	31.1	27.8
うち東日本大震災分	673,312	7.4	778,168	10.8	△ 104,856	△ 13.5	△ 14.1

(3) 歳出(性質別内訳)

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義 務 的 経 費	3,193,858	35.2	3,068,451	42.7	125,407	4.1	3.6
投 資 的 経 費	1,258,085	13.8	1,203,284	16.7	54,801	4.6	2.3
うち普通建設事業費	1,090,594	12.0	1,070,471	14.9	20,123	1.9	2.3
うち災害復旧事業費	167,483	1.8	132,813	1.8	34,670	26.1	2.4
そ の 他 の 経 費	4,631,844	51.0	2,920,484	40.6	1,711,360	58.6	69.3
うち積立金	264,735	2.9	318,357	4.4	△ 53,622	△ 16.8	6.3
合 計	9,083,787	100.0	7,192,219	100.0	1,891,568	26.3	27.3
うち通常収支分	8,410,475	92.6	6,414,051	89.2	1,996,424	31.1	27.8
うち東日本大震災分	673,312	7.4	778,168	10.8	△ 104,856	△ 13.5	△ 14.1

(4) 決算収支

(単位 百万円)

区 分	令和2年度					令和元年度		増減額 (E) - (F)	(参考) 全国実質 収支増減額
	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出 差引 (A) - (B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)	実質収支 (F)			
特定被災市町村等合計	9,514,188	9,083,787	430,401	199,225	231,176	203,855	27,321	293,247	

(5) 地方債現在高等の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		(参考) 全国比較
			増減額	増減率	増減率
地 方 債 現 在 高	6,611,768	6,517,787	93,981	1.4	0.8
債 務 負 担 行 為 額	1,347,353	1,321,431	25,922	2.0	3.5
積 立 金 現 在 高	1,960,933	2,198,736	△ 237,803	△ 10.8	△ 0.4

第129表 特定被災地方公共団体における経営状況

その1 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
		令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和元年度 (C)	令和2年度 (D)	増減 (D)-(C)	令和元年度 (E)	令和2年度 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
	黒字事業数	305 (77.6%)	444 (80.0%)	139	494 (98.8%)	335 (99.4%)	△ 159	799 (89.5%)	779 (87.3%)	△ 20	△ 2.5
	黒字額	809	1,105	296	471	152	△ 320	1,280	1,257	△ 23	△ 1.8
	赤字事業数	88 (22.4%)	111 (20.0%)	23	6 (1.2%)	2 (0.6%)	△ 4	94 (10.5%)	113 (12.7%)	19	20.2
	赤字額	241	251	9	12	3	△ 9	253	254	1	0.2
	総事業数	393	555	162	500	337	△ 163	893	892	△ 1	△ 0.1
	収支	567	854	287	459	149	△ 311	1,027	1,003	△ 24	△ 2.3

- (注) 1 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2 黒字額、赤字額は、法適用企業（公営企業型地方独立行政法人を含む。）にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3 () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第129表 特定被災地方公共団体における経営状況（つづき）

その2 事業別総収支額

（単位 百万円・％）

事業	区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (B)-(A)	令和元年度 (C)	令和2年度 (D)	増減額 (D)-(C)	令和元年度 (E)	令和2年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	黒字	44,844	47,050	2,206	476	57	△ 419	45,320	47,107	1,788	3.9
	赤字(△)	875	2,407	1,533	-	-	-	875	2,407	1,533	175.2
	収支	43,969	44,643	674	476	57	△ 419	44,445	44,700	255	0.6
工業用水道	黒字	5,782	5,459	△ 323	-	-	-	5,782	5,459	△ 323	△ 5.6
	赤字(△)	104	902	797	-	-	-	104	902	797	764.0
	収支	5,678	4,557	△ 1,120	-	-	-	5,678	4,557	△ 1,120	△ 19.7
交通	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	5,169	8,148	2,979	-	-	-	5,169	8,148	2,979	57.6
	収支	△ 5,169	△ 8,148	△ 2,979	-	-	-	△ 5,169	△ 8,148	△ 2,979	△ 57.6
電気	黒字	6,825	7,722	897	41	10	△ 31	6,866	7,732	866	12.6
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	6,825	7,722	897	41	10	△ 31	6,866	7,732	866	12.6
ガス	黒字	3,234	3,875	641	-	-	-	3,234	3,875	641	19.8
	赤字(△)	1	22	21	-	-	-	1	22	21	2,528.8
	収支	3,233	3,853	620	-	-	-	3,233	3,853	620	19.2
病院	黒字	4,088	14,254	10,166	-	-	-	4,088	14,254	10,166	248.7
	赤字(△)	16,166	6,241	△ 9,925	-	-	-	16,166	6,241	△ 9,925	△ 61.4
	収支	△ 12,079	8,012	20,091	-	-	-	△ 12,079	8,012	20,091	166.3
下水道	黒字	13,340	22,401	9,061	23,128	1,396	△ 21,732	36,468	23,797	△ 12,671	△ 34.7
	赤字(△)	751	1,923	1,172	14	-	△ 14	765	1,923	1,158	151.3
	収支	12,589	20,478	7,889	23,114	1,396	△ 21,718	35,703	21,874	△ 13,829	△ 38.7
港湾整備	黒字	-	-	-	2,016	2,445	429	2,016	2,445	429	21.3
	赤字(△)	-	-	-	1,138	149	△ 989	1,138	149	△ 989	△ 86.9
	収支	-	-	-	878	2,296	1,418	878	2,296	1,418	161.4
市場	黒字	14	15	1	727	651	△ 76	741	666	△ 75	△ 10.2
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	14	15	1	727	651	△ 76	741	666	△ 75	△ 10.2
と畜場	黒字	-	-	-	146	196	50	146	196	50	34.2
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	146	196	50	146	196	50	34.2
観光施設	黒字	158	51	△ 107	653	645	△ 8	811	696	△ 115	△ 14.1
	赤字(△)	43	473	430	35	-	△ 35	78	473	395	508.1
	収支	115	△ 422	△ 537	618	645	27	733	223	△ 510	△ 69.5
宅地造成	黒字	2,258	9,305	7,047	19,752	9,607	△ 10,145	22,010	18,912	△ 3,098	△ 14.1
	赤字(△)	978	4,869	3,891	-	155	155	978	5,024	4,046	413.5
	収支	1,279	4,436	3,157	19,752	9,452	△ 10,300	21,031	13,888	△ 7,144	△ 34.0
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒字	-	-	-	49	57	8	49	57	8	15.8
	赤字(△)	-	-	-	13	-	△ 13	13	-	△ 13	皆減
	収支	-	-	-	36	57	21	36	57	21	56.6
介護サービス	黒字	38	29	△ 9	152	112	△ 41	190	141	△ 50	△ 26.1
	赤字(△)	21	72	51	-	-	-	21	72	51	249.9
	収支	17	△ 43	△ 60	152	112	△ 41	170	69	△ 101	△ 59.6
その他	黒字	276	336	60	-	-	-	276	336	60	21.8
	赤字(△)	19	18	△ 2	-	-	-	19	18	△ 2	△ 8.4
	収支	257	319	62	-	-	-	257	319	62	24.1
合計	黒字	80,856	110,498	29,641	47,141	15,177	△ 31,964	127,997	125,674	△ 2,323	△ 1.8
	赤字(△)	24,127	25,075	948	1,200	305	△ 896	25,327	25,380	53	0.2
	収支	56,729	85,422	28,693	45,940	14,872	△ 31,068	102,670	100,294	△ 2,375	△ 2.3

(注) 1 水道事業には簡易水道事業を含み、病院事業には公営企業型地方独立行政法人を含む。以下第132表までにおいて同じ。
2 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第129表 特定被災地方公共団体における経営状況（つづき）

その3 赤字黒字別事業数

事業	年 度		令和元年度 (A)		令和2年度 (B)		増 減 (B)-(A) (C)	増 減 率 (C)/(A) (%)
	黒 字	赤 字						
水 道	黒 字		175 (92.6%)		173 (92.0%)		△ 2	△ 1.1
	赤 字		14 (7.4%)		15 (8.0%)		1	7.1
工業用水道	黒 字		20 (87.0%)		21 (91.3%)		1	5.0
	赤 字		3 (13.0%)		2 (8.7%)		△ 1	△ 33.3
交 通	黒 字		1 (25.0%)		1 (25.0%)		-	-
	赤 字		3 (75.0%)		3 (75.0%)		-	-
電 気	黒 字		8 (100.0%)		8 (100.0%)		-	-
	赤 字		-		-		-	-
ガ ス	黒 字		5 (83.3%)		5 (83.3%)		-	-
	赤 字		1 (16.7%)		1 (16.7%)		-	-
病 院	黒 字		30 (41.7%)		44 (61.1%)		14	46.7
	赤 字		42 (58.3%)		28 (38.9%)		△ 14	△ 33.3
下 水 道	黒 字		391 (95.1%)		357 (87.3%)		△ 34	△ 8.7
	赤 字		20 (4.9%)		52 (12.7%)		32	160.0
港 湾 整 備	黒 字		7 (87.5%)		7 (87.5%)		-	-
	赤 字		1 (12.5%)		1 (12.5%)		-	-
市 場	黒 字		30 (100.0%)		30 (100.0%)		-	-
	赤 字		-		-		-	-
と 畜 場	黒 字		3 (100.0%)		2 (100.0%)		△ 1	△ 33.3
	赤 字		-		-		-	-
観 光 施 設	黒 字		18 (90.0%)		19 (95.0%)		1	5.6
	赤 字		2 (10.0%)		1 (5.0%)		△ 1	△ 50.0
宅 地 造 成	黒 字		63 (96.9%)		63 (94.0%)		-	-
	赤 字		2 (3.1%)		4 (6.0%)		2	100.0
有 料 道 路	黒 字		-		-		-	-
	赤 字		-		-		-	-
駐 車 場 整 備	黒 字		18 (94.7%)		19 (100.0%)		1	5.6
	赤 字		1 (5.3%)		-		△ 1	皆減
介 護 サービス	黒 字		26 (86.7%)		24 (85.7%)		△ 2	△ 7.7
	赤 字		4 (13.3%)		4 (14.3%)		-	-
そ の 他	黒 字		4 (80.0%)		6 (75.0%)		2	50.0
	赤 字		1 (20.0%)		2 (25.0%)		1	100.0
合 計	黒 字		799 (89.5%)		779 (87.3%)		△ 20	△ 2.5
	赤 字		94 (10.5%)		113 (12.7%)		19	20.2

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

第130表 特定被災地方公共団体における公営企業等の料金収入の状況

(単位 百万円・%)

区 分 事 業	法 適 用 企 業			法 非 適 用 企 業			合 計			
	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (B)-(A)	令和元年度 (C)	令和2年度 (D)	増減額 (D)-(C)	令和元年度 (E)	令和2年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 道	327,407 (82.3%)	338,703 (81.5%)	11,296	1,534 (62.5%)	668 (67.8%)	△ 867	328,941 (82.1%)	339,371 (81.4%)	10,429	3.2
工業用水道	30,405 (82.0%)	30,359 (82.6%)	△ 46	-	-	-	30,405 (82.0%)	30,359 (82.6%)	△ 46	△ 0.2
交 通	23,251 (69.0%)	17,386 (62.5%)	△ 5,866	74 (39.1%)	67 (32.5%)	△ 7	23,326 (68.9%)	17,453 (62.3%)	△ 5,873	△ 25.2
電 気	20,347 (94.8%)	21,210 (96.1%)	863	439 (95.2%)	372 (54.8%)	△ 67	20,786 (94.8%)	21,582 (94.9%)	796	3.8
ガ ス	37,972 (88.1%)	33,965 (87.4%)	△ 4,007	-	-	-	37,972 (88.1%)	33,965 (87.4%)	△ 4,007	△ 10.6
病 院	498,607 (75.6%)	480,182 (69.9%)	△ 18,425	-	-	-	498,607 (75.6%)	480,182 (69.9%)	△ 18,425	△ 3.7
下 水 道	85,261 (35.7%)	124,960 (28.0%)	39,699	47,287 (30.7%)	7,139 (31.7%)	△ 40,148	132,548 (33.7%)	132,099 (28.2%)	△ 449	△ 0.3
港 湾 整 備	-	-	-	6,191 (48.3%)	5,771 (66.6%)	△ 421	6,191 (48.3%)	5,771 (66.6%)	△ 421	△ 6.8
市 場	799 (61.4%)	796 (61.5%)	△ 3	3,669 (55.2%)	3,676 (56.2%)	7	4,468 (56.2%)	4,472 (57.1%)	4	0.1
と 畜 場	-	-	-	1,288 (96.8%)	1,266 (99.2%)	△ 22	1,288 (96.8%)	1,266 (99.2%)	△ 22	△ 1.7
観 光 施 設	363 (34.9%)	190 (26.6%)	△ 173	1,066 (44.8%)	699 (36.7%)	△ 367	1,429 (41.8%)	889 (33.9%)	△ 540	△ 37.8
宅 地 造 成	5,878 (42.2%)	16,730 (71.1%)	10,852	38,350 (65.1%)	23,313 (77.9%)	△ 15,037	44,228 (60.7%)	40,043 (74.9%)	△ 4,185	△ 9.5
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	-	-	-	1,108 (73.1%)	740 (68.6%)	△ 368	1,108 (73.1%)	740 (68.6%)	△ 368	△ 33.2
介 護 サ ー ビ ス	2,384 (85.5%)	2,424 (85.2%)	40	3,773 (88.6%)	3,719 (87.1%)	△ 54	6,157 (87.4%)	6,143 (86.4%)	△ 15	△ 0.2
そ の 他	730 (83.1%)	774 (67.5%)	44	-	-	-	730 (83.1%)	774 (67.5%)	44	6.1
合 計	1,033,404 (71.2%)	1,067,679 (62.7%)	34,275	104,779 (42.7%)	47,429 (60.8%)	△ 57,350	1,138,183 (67.1%)	1,115,108 (62.6%)	△ 23,075	△ 2.0

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

第131表 特定被災地方公共団体における公営企業等への他会計繰入金の状況

(単位 百万円・%)

区 分 事 業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率				
			増減額 (B)-(A)			増減額 (D)-(C)			増減額 (F)-(E) (G)	増減率 (G)/(E)	収益的収入		資本的収入		
	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)		令和元年度 (C)	令和2年度 (D)		令和元年度 (E)	令和2年度 (F)			令和元年度 年度	令和2年度 年度	令和元年度 年度	令和2年度 年度	
水 道	10,552	10,939	387	14,031	13,954	△ 78	24,583	24,892	309	1.3	2.6	2.6	15.1	14.2	
うち	上水道	9,496	9,997	501	12,649	12,744	95	22,145	22,741	596	2.7	2.4	2.4	14.2	13.4
	簡易水道	1,056	942	△ 114	1,382	1,209	△ 173	2,438	2,151	△ 286	△ 11.8	31.9	29.3	41.9	44.8
工業用水道	548	580	32	3,239	3,153	△ 86	3,787	3,733	△ 54	△ 1.4	1.5	1.6	36.4	28.5	
交 通	3,769	4,112	342	1,159	1,002	△ 157	4,929	5,114	185	3.8	11.1	14.7	29.2	27.3	
電 気	76	67	△ 10	0	21	21	77	88	11	14.6	0.3	0.3	0.0	0.6	
ガ ス	104	152	48	83	35	△ 48	187	187	0	0.1	0.2	0.4	4.9	2.2	
病 院	105,762	104,730	△ 1,032	31,974	31,409	△ 565	137,736	136,139	△ 1,597	△ 1.2	16.0	15.3	34.1	32.1	
うち	地方公営企業法適用	86,983	87,059	76	30,480	29,825	△ 655	117,463	116,884	△ 579	△ 0.5	15.9	15.3	35.6	32.4
	公営企業型地方独立行政法人	18,779	17,671	△ 1,108	1,493	1,584	90	20,273	19,255	△ 1,018	△ 5.0	16.6	15.2	18.3	27.2
下 水 道	126,292	117,607	△ 8,686	81,691	66,772	△ 14,919	207,983	184,379	△ 23,605	△ 11.3	32.2	25.1	30.9	24.9	
港湾整備	566	535	△ 30	2,572	2,925	353	3,138	3,461	323	10.3	4.4	6.2	11.0	13.3	
市 場	1,956	1,790	△ 167	1,414	1,268	△ 146	3,370	3,058	△ 312	△ 9.3	24.6	22.9	31.9	15.5	
と 畜 場	31	0	△ 31	-	-	-	31	0	△ 31	△ 98.8	2.3	0.0	-	-	
観 光 施 設	695	885	190	446	729	283	1,141	1,614	474	41.5	20.3	33.8	27.6	22.7	
宅 地 造 成	3,862	3,456	△ 407	13,071	18,008	4,936	16,934	21,463	4,529	26.7	5.3	6.5	21.2	22.2	
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
駐 車 場	6	37	31	224	138	△ 86	231	175	△ 55	△ 24.0	0.4	3.4	80.6	80.2	
介 護 サ ー ビ ス	661	679	18	510	482	△ 28	1,171	1,161	△ 10	△ 0.8	9.4	9.5	54.5	31.3	
そ の 他	13	47	34	-	0	皆増	13	48	34	258.7	1.5	4.1	-	0.0	
計	254,894	245,614	△ 9,280	150,415	139,897	△ 10,518	405,309	385,512	△ 19,797	△ 4.9	15.0	13.8	26.8	23.3	

(注) 1 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。
 4 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金を計上している。

第132表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況

その1 決算状況の推移

(単位 事業・百万円・%)

項目	年 度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		1,451,085	1,703,234	252,149	17.4
経 常 収 益 (b)		1,442,510	1,681,119	238,609	16.5
営 業 収 益		1,150,873	1,230,778	79,905	6.9
営業収益 (受託工事収益を除く) (c)		1,147,147	1,227,352	80,205	7.0
経 常 収 益 の うち	料 金 収 入	1,033,404	1,067,679	34,275	3.3
	他 会 計 負 担 金	105,484	112,471	6,986	6.6
	他 会 計 補 助 金	75,118	111,300	36,182	48.2
	国 庫 補 助 金	3,138	42,649	39,511	1,259.0
	都 道 府 県 補 助 金	2,001	5,718	3,717	185.7
	長 期 前 受 金 戻 入	140,618	221,184	80,565	57.3
特 別 利 益 (d)		8,575	22,115	13,540	157.9
総 費 用 (e)		1,394,356	1,617,812	223,456	16.0
経 常 費 用 (f)		1,382,526	1,591,569	209,043	15.1
営 業 費 用		1,307,421	1,502,936	195,515	15.0
経 常 費 用 の うち	職 員 給 与 費	373,394	393,628	20,234	5.4
	減 価 償 却 費	360,839	483,582	122,743	34.0
	支 払 利 息	49,448	57,994	8,547	17.3
特 別 損 失 (g)		11,830	26,243	14,413	121.8
経 常 損 益 (b-f)		59,984	89,550	29,566	49.3
経 常 損 失 (h)	経 常 利 益	81,548	111,663	30,115	36.9
	経 常 損 失 (h)	21,564	22,113	549	2.5
特 別 損 益 (d-g)		△ 3,254	△ 4,127	△ 873	△ 26.8
純 損 益 (a-e)		56,729	85,422	28,693	50.6
純 損 失	純 利 益	80,856	110,498	29,641	36.7
	純 損 失	24,127	25,075	948	3.9
累 積 欠 損 金 (i)		424,163	421,558	△ 2,605	△ 0.6
不 良 債 務 (j)		9,343	8,362	△ 981	△ 10.5
経 常 収 支 比 率 (b/f)		104.3	105.6	1.3	-
総 収 支 比 率 (a/e)		104.1	105.3	1.2	-
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率 (h/c)	1.9	1.8	△ 0.1	-
	累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)	37.0	34.3	△ 2.6	-
	不 良 債 務 比 率 (j/c)	0.8	0.7	△ 0.1	-
総 事 業 数 (k)		394	556	162	41.1
う ち 建 設 中 (l)		1	1	-	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		86	113	27	31.4
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		88	111	23	26.1
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		105	144	39	37.1
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		22	28	6	27.3
総 事 業 数 に 対 す る 割 合 (建 設 中 を 除 く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-l))	21.9	20.4	△ 1.5	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-l))	22.4	20.0	△ 2.4	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-l))	26.7	25.9	△ 0.8	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-l))	5.6	5.0	△ 0.6	-

(注) 1 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第132表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況（つづき）

その2 事業別決算状況

(単位 事業・百万円・%)

項目	事業	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収益 (a)		1,703,234	415,738	36,764	27,825	22,070	38,869	686,699	445,738	29,531
経常収益 (b)		1,681,119	413,170	36,294	27,787	22,070	38,863	675,666	437,844	29,426
営業収益 (c)		1,230,778	351,528	30,674	18,942	21,503	37,653	538,389	207,573	24,515
営業収益 (受託工事収益を除く)		1,227,352	350,429	30,513	18,942	21,503	35,687	538,389	207,388	24,500
経常収益のうち	料金収入	1,067,679	338,703	30,359	17,386	21,210	33,965	480,182	124,960	20,914
	他会計負担金	112,471	1,131	32	-	-	-	82,358	28,950	-
	他会計補助金	111,300	9,535	548	4,020	67	152	20,422	73,848	2,710
	国庫補助金	42,649	901	109	40	6	-	40,793	791	10
	都道府県補助金	5,718	1,144	-	4	-	-	4,254	313	2
	長期前受金戻入	221,184	38,249	3,871	4,690	296	741	21,977	151,009	351
特別利益 (d)		22,115	2,569	470	38	-	7	11,033	7,894	105
総費用 (e)		1,617,812	371,096	32,207	35,973	14,348	35,016	678,686	425,260	25,226
経常費用 (f)		1,591,569	367,579	30,780	35,973	14,348	35,014	668,667	414,571	24,638
営業費用		1,502,936	350,901	29,678	34,255	13,942	34,399	636,709	379,748	23,305
経常費用のうち	職員給与費	393,628	31,078	2,538	8,924	2,807	5,689	326,954	12,078	3,559
	減価償却費	483,582	149,342	15,245	14,107	4,891	5,021	51,412	242,255	1,310
	支払利息	57,994	15,441	881	1,607	350	441	7,414	31,750	110
特別損失 (g)		26,243	3,517	1,427	-	-	2	10,020	10,689	588
経常損益 (b-f)		89,550	45,591	5,514	△ 8,186	7,722	3,848	6,999	23,273	4,788
経常利益	経常利益	111,663	46,351	5,545	-	7,722	3,870	13,755	24,733	9,686
	経常損失 (h)	22,113	760	31	8,186	-	22	6,756	1,460	4,898
特別損益 (d-g)		△ 4,127	△ 948	△ 957	38	-	5	1,013	△ 2,795	△ 483
純損益 (a-e)		85,422	44,643	4,557	△ 8,148	7,722	3,853	8,012	20,478	4,305
純利益	純利益	110,498	47,050	5,459	-	7,722	3,875	14,254	22,401	9,736
	純損失	25,075	2,407	902	8,148	-	22	6,241	1,923	5,432
累積欠損金 (i)		421,558	7,811	980	99,258	-	943	278,349	10,841	23,376
不良債務 (j)		8,362	15	-	1,237	-	-	2,270	3,752	1,088
経常収支比率 (b/f)		105.6	112.4	117.9	77.2	153.8	111.0	101.0	105.6	119.4
総収支比率 (a/e)		105.3	112.0	114.2	77.4	153.8	111.0	101.2	104.8	117.1
営業収益に対する割合	経常損失比率 (h/c)	1.8	0.2	0.1	43.2	-	0.1	1.3	0.7	20.0
	累積欠損金比率 (i/c)	34.3	2.2	3.2	524.0	-	2.6	51.7	5.2	95.4
	不良債務比率 (j/c)	0.7	0.0	-	6.5	-	-	0.4	1.8	4.4
総事業数 (k)		556	171	24	3	5	6	72	244	31
うち建設中 (l)		1	-	1	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数 (m)		113	17	1	3	-	1	34	47	10
純損失を生じた事業数 (n)		111	15	2	3	-	1	28	52	10
累積欠損金を有する事業数 (o)		144	17	2	3	-	2	51	58	11
不良債務を有する事業数 (p)		28	1	-	2	-	-	7	15	3
総事業数に対する割合 (建設中を除く)	経常損失を生じた事業数 (m/(k-l))	20.4	9.9	4.3	100.0	-	16.7	47.2	19.3	32.3
	純損失を生じた事業数 (n/(k-l))	20.0	8.8	8.7	100.0	-	16.7	38.9	21.3	32.3
	累積欠損金を有する事業数 (o/(k-l))	25.9	9.9	8.7	100.0	-	33.3	70.8	23.8	35.5
	不良債務を有する事業数 (p/(k-l))	5.0	0.6	-	66.7	-	-	9.7	6.1	9.7

(注) 1 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第133表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況

その1 決算状況の推移

(単位 事業・百万円・%)

項 目	年 度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	245,143	78,044	△ 167,099	△ 68.2
	営 業 収 益	171,475	53,171	△ 118,304	△ 69.0
	営業収益 (受託工事収益を除く) (b)	153,467	50,363	△ 103,104	△ 67.2
	うち 料 金 収 入	104,779	47,429	△ 57,350	△ 54.7
	営 業 外 収 益	73,668	24,873	△ 48,794	△ 66.2
	うち 国庫(県)補助金	2,385	711	△ 1,675	△ 70.2
	うち 他 会 計 繰 入 金	63,844	18,466	△ 45,378	△ 71.1
	総 費 用 (c)	137,698	35,786	△ 101,911	△ 74.0
	営 業 費 用	113,887	29,847	△ 84,040	△ 73.8
	うち 職 員 給 与 費	9,503	4,699	△ 4,804	△ 50.6
	営 業 外 費 用	23,811	5,940	△ 17,871	△ 75.1
	うち 支 払 利 息	18,325	3,902	△ 14,423	△ 78.7
収 支 差 引	107,445	42,258	△ 65,188	△ 60.7	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	240,745	127,152	△ 113,594	△ 47.2
	うち 地 方 債	112,415	83,949	△ 28,466	△ 25.3
	うち 国庫(県)補助金	32,953	4,804	△ 28,149	△ 85.4
	うち 他 会 計 繰 入 金	78,179	30,239	△ 47,940	△ 61.3
	資 本 的 支 出	326,468	163,428	△ 163,040	△ 49.9
	うち 建 設 改 良 費	153,699	55,846	△ 97,853	△ 63.7
うち 地 方 債 償 還 金 (d)	159,543	97,221	△ 62,322	△ 39.1	
収 支 差 引	△ 85,723	△ 36,277	49,446	57.7	
収 支 再 差 引	21,723	5,981	△ 15,741	△ 72.5	
積 立 金	1,612	1,496	△ 115	△ 7.1	
前 年 度 か ら の 繰 越 金	59,138	19,246	△ 39,892	△ 67.5	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	13	12	3,962.1	
形 式 収 支 (e)	81,172	24,000	△ 57,173	△ 70.4	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	35,232	9,127	△ 26,104	△ 74.1	
実 質 収 支 (e)-(f)	45,940	14,872	△ 31,068	△ 67.6	
{ 黒 字	47,141	15,177	△ 31,964	△ 67.8	
{ 赤 字 (△)(g)	1,200	305	△ 896	△ 74.6	
収 益 的 収 支 比 率 (a)/[(c)+(d)]×100	82.5	58.7	△ 23.8	-	
赤 字 比 率 (g)/(b)×100	0.8	0.6	△ 0.2	-	
総 事 業 数	510	345	△ 165	△ 32.4	
うち 建 設 中	10	8	△ 2	△ 20.0	
収益的収支で赤字を生じた事業数	38	30	△ 8	△ 21.1	
実質収支で赤字を生じた事業数	6	2	△ 4	△ 66.7	

(注) 1 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第133表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況（つづき）

その2 事業別決算状況

(単位 事業・百万円・%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
収益的収支	総収益 (a)	78,044	986	207	678	22,498	8,666	6,537	1,277	1,904	29,945	-	1,079	4,269
	営業収益	53,171	683	67	372	7,638	6,126	4,073	1,268	811	27,458	-	944	3,733
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	50,363	672	67	372	7,611	6,070	4,073	1,268	811	24,742	-	944	3,733
	うち料金収入	47,429	668	67	372	7,139	5,771	3,676	1,266	699	23,313	-	740	3,719
	営業外収益	24,873	303	139	307	14,861	2,540	2,464	9	1,093	2,486	-	135	536
	うち他会計繰入金	18,466	201	92	-	13,469	535	1,579	0	779	1,295	-	37	478
	総費用 (c)	35,786	795	197	85	12,582	5,014	5,185	1,012	1,840	3,673	-	775	4,628
	営業費用	29,847	700	197	77	9,726	3,406	4,546	985	1,781	3,179	-	742	4,508
	うち職員給与費	4,699	123	124	-	829	57	1,001	68	456	326	-	19	1,696
	営業外費用	5,940	95	0	8	2,855	1,608	639	27	59	495	-	34	121
うち支払利息	3,902	85	0	8	2,709	606	283	27	12	150	-	7	12	
収支差引	42,258	191	10	593	9,917	3,652	1,352	265	64	26,271	-	304	△ 359	
資本的収支	資本的収入	127,152	1,598	6	103	15,691	21,944	8,117	35	1,185	76,966	-	172	1,334
	うち地方債	83,949	563	-	80	4,723	18,794	5,693	-	715	52,727	-	26	628
	うち他会計繰入金	30,239	716	6	21	6,622	2,925	1,195	-	308	18,007	-	138	299
	資本的支出	163,428	1,777	16	696	24,993	24,496	9,721	193	1,198	98,899	-	439	1,001
	うち建設改良費	55,846	1,245	-	103	8,977	14,909	7,385	26	986	21,457	-	118	640
	うち地方債償還金 (d)	97,221	516	16	145	15,470	9,543	2,314	167	206	68,283	-	199	361
収支差引	△ 36,277	△ 178	△ 10	△ 594	△ 9,302	△ 2,552	△ 1,604	△ 158	△ 12	△ 21,932	-	△ 267	333	
形式収支 (e)	24,000	71	-	10	2,211	3,858	852	196	647	15,969	-	73	112	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	9,127	14	-	-	815	1,562	201	-	2	6,518	-	17	1	
実質収支 (e)-(f)	14,872	57	-	10	1,396	2,296	651	196	645	9,452	-	57	112	
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-right: 5px;"> { 黒 赤 </div> 字	黒字	15,177	57	-	10	1,396	2,445	651	196	9,607	-	57	112	
	赤字(△)(g)	305	-	-	-	-	149	-	-	155	-	-	-	
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	58.7	75.2	97.0	295.1	80.2	59.5	87.2	108.3	93.0	41.6	-	110.8	85.6	
赤字比率 (g)/(b)×100	0.6	-	-	-	-	2.5	-	-	-	0.6	-	-	-	
総事業数	345	17	1	4	165	8	28	2	17	64	-	19	20	
うち建設中	8	-	-	1	-	-	-	-	-	7	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	30	2	-	-	8	-	3	1	3	5	-	1	7	
実質収支で赤字を生じた事業数	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	

(注) 1 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の概要

ア 法律の制定背景

地方公共団体の財政再建制度については、「地方財政再建促進特別措置法」（昭和30年法律第195号）による赤字の地方公共団体に対する財政再建制度と「地方公営企業法」による赤字企業に対する財政再建制度が設けられていたところであったが、地方分権を進める中で、この再建制度のあり方を検討するため、平成18年8月、「新しい地方財政再生制度研究会」が設置され、平成18年12月、その検討結果が「新しい地方財政再生制度研究会報告書」としてまとめられた。この中でこれまでの制度については、分かりやすい財政情報の開示や早期是正機能がない等の課題が指摘され、財政指標を整備してその公表の仕組みを設けるとともに、財政の早期健全化及び再生のための新たな制度を整備することが提言された。

これを踏まえ、政府は第166回国会に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律案」を提出し、同法案は国会審議を経て平成19年6月22日に公布された。また、法律で政省令事項とされた財政指標の算定方法の細目や財政の早期健全化・再生の基準等については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令」（平成19年政令第397号）及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」（平成20年総務省令第8号）により定められた。

イ 健全化判断比率の公表等

（ア）健全化判断比率の内容

「地方公共団体財政健全化法」においては、地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、以下の4つの財政指標を健全化判断比率として規定している。地方公共団体は、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率をその算定資料とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならない。

- ① 実質赤字比率（当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率）
- ② 連結実質赤字比率（当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率）
- ③ 実質公債費比率（当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（※）に対する比率）
- ④ 将来負担比率（地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額（※）に対する比率）

※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

（健全化判断比率の概要）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・一般会計等の実質赤字額：
一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

・実質赤字の額＝繰上充用額＋(支払繰延額＋事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該を超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金＋準元利償還金) -} \\ \text{(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \\ \text{(3か年平均)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模 -} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

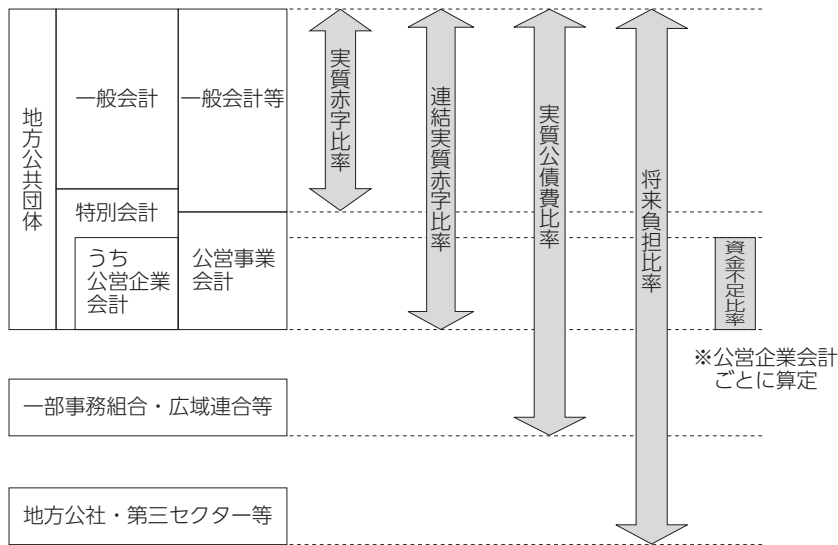
- ・準元利償還金：イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ホ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額 - (充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入見込額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模 -} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

- ・将来負担額：イからチまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - リ 連結実質赤字額
 - ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

(イ) 健全化判断比率等の対象となる会計

健全化判断比率等の対象となる会計の範囲を図示すると、以下のとおりである。

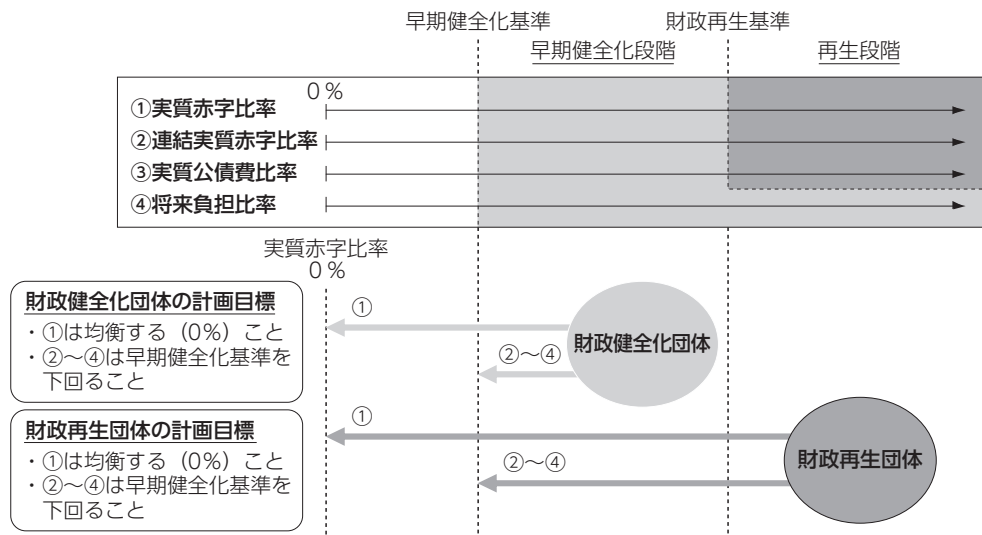


(ウ) 財政の早期健全化と財政の再生

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、財政健全化計画を定めなければならない。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうちの将来負担比率を除いた3つの比率）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、財政再生計画を定めなければならない。

財政の早期健全化、財政の再生における計画目標を図示すると、以下のとおりである。



ウ 資金不足比率の公表等

公営企業を経営する地方公共団体（組合及び地方開発事業団を含む。）は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率（資金の不足額の事業の規模に対する比率）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならない。

(資金不足比率の概要)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業） = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業） = (歳出額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-歳入額) - 解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※宅地造成事業を行う公営企業については、土地の評価に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

・事業の規模：

事業の規模（法適用企業） = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業） = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

※指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。

※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額とする。

工 早期健全化基準と財政再生基準

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	都：5.63% 道府県：3.75% 市区町村：財政規模に応じ11.25%～15%	都：8.76% 道府県：5% 市区町村：20%
連結実質赤字比率	都：10.63% 道府県：8.75% 市区町村：財政規模に応じ16.25%～20%	都：18.76% 道府県：15% ※ 市区町村：30% ※
実質公債費比率	都道府県・市区町村：25%	都道府県・市区町村：35%
将来負担比率	都道府県・政令指定都市：400% 市区町村：350%	—
資金不足比率	(経営健全化基準) 20%	—

※3年間（平成21年度～平成23年度）の経過的な基準（都道府県は25%→25%→20%、市区町村は40%→40%→35%）が設けられていた。（東京都についても別途経過措置が設けられていた。）

才 施行

健全化判断比率及び資金不足比率の公表に関する規定は、平成20年4月1日から施行され、平成19年度の決算に基づく健全化判断比率等から適用されている。また、財政健全化計画等の策定義務などその他の規定は、平成21年4月1日から施行され、平成20年度以降の決算に基づく健全化判断比率等に適用されている。

特定被災地方公共団体等 一覧

(県)

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)に定める特定被災地方公共団体

(市町村)

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項及び第3項の市町村を定める政令」(平成23年政令第127号)に定める特定被災地方公共団体及び同令に定める特定被災区域内の特定被災地方公共団体以外の市町村(227市町村)

(県)

(市町村)

青森県 岩手県 宮城県 福島県 茨城県 栃木県 千葉県 新潟県 長野県	北海道	鹿部町 八雲町 広尾町 浜中町		村田町 柴田町 川崎町 丸森町 亘理町 山元町 松島町 七ヶ浜町 利府町 大和町 大郷町 富谷町※ 大衡村 色麻町 加美町 涌谷町 美里町 女川町 南三陸町		棚倉町 矢祭町 塙町 鮫川村 石川町 玉川村 平田村 浅川町 古殿町 三春町 小野町 広野町 檜葉町 富岡町 川内村 大熊町 双葉町 浪江町 葛尾村 新地町 飯館村		美浦村 阿見町 河内町 利根町
	青森県	八戸市 三沢市 おいらせ町 階上町					栃木県	宇都宮市 足利市 佐野市 小山市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 さくら市 那須烏山市 益子町 茂木町 市貝町 芳賀町 高根沢町 那須町 那珂川町
	岩手県	盛岡市 宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 二戸市 八幡平市 奥州市 滝沢市 栗石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町 西和賀町 金ヶ崎町 平泉町 住田町 大槌町 山田町 岩泉町 田野畑村 普代村 軽米町 野田村 九戸村 洋野町 一戸町	福島県	福島市 会津若松市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 喜多方市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 桑折町 国見町 川俣町 大玉村 鏡石町 天栄村 下郷町 檜枝岐村 只見町 南会津町 北塩原村 西会津町 磐梯町 猪苗代町 会津坂下町 湯川村 柳津町 三島町 金山町 昭和村 会津美里町 西郷村 泉崎村 中島村 矢吹町	茨城県	水戸市 日立市 土浦市 古河市 石岡市 結城市 龍ヶ崎市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉市 茨城町 大洗町 城里町 東海村 大子町		埼玉県 千葉県
宮城県	仙台市 石巻市 塩釜市 気仙沼市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 蔵王町 七ヶ宿町 大河原町					新潟県	十日町市 上越市 津南町	
						長野県	野沢温泉村 栄村	

※宮城県富谷町については、平成28年10月10日に市制移行し「富谷市」となっている。

附属資料

昭和60年度以降の市町村合併の実績

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
昭和62年4月1日	岐阜県	藤橋村	藤橋村、徳山村	編入
昭和62年11月1日	宮城県	仙台市	仙台市、宮城町	編入
昭和62年11月30日	茨城県	つくば市	桜村、谷田部町、富里町、大穂町	新設
昭和63年1月31日	茨城県	つくば市	つくば市、筑波町	編入
昭和63年3月1日	宮城県	仙台市	仙台市、泉市	編入
昭和63年3月1日	宮城県	仙台市	仙台市、秋保町	編入
平成3年2月1日	熊本県	熊本市	熊本市、北部町	編入
平成3年2月1日	熊本県	熊本市	熊本市、河内町	編入
平成3年2月1日	熊本県	熊本市	熊本市、飽田町	編入
平成3年2月1日	熊本県	熊本市	熊本市、天明町	編入
平成3年4月1日	岩手県	北上市	北上市、和賀町、江釣子村	新設
平成3年5月1日	静岡県	浜松市	浜松市、可美村	編入
平成4年3月3日	茨城県	水戸市	水戸市、常澄村	編入
平成4年4月1日	岩手県	盛岡市	盛岡市、都南村	編入
平成5年7月1日	長野県	飯田市	飯田市、上郷町	編入
平成6年11月1日	茨城県	ひたちなか市	勝田市、那珂湊市	新設
平成7年9月1日	茨城県	鹿嶋市	鹿島町、大野村	編入
平成7年9月1日	東京都	あきる野市	秋川市、五日市町	新設
平成11年4月1日	兵庫県	篠山市	多紀郡篠山町、同郡西紀町、同郡丹南町、同郡今田町	新設
平成13年1月1日	新潟県	新潟市	新潟市、西蒲原郡黒埼町	編入
平成13年1月21日	東京都	西東京市	田無市、保谷市	新設
平成13年4月1日	茨城県	潮来市	行方郡潮来町、同郡牛堀町	編入
平成13年5月1日	埼玉県	さいたま市	浦和市、大宮市、与野市	新設
平成13年11月15日	岩手県	大船渡市	大船渡市、気仙郡三陸町	編入
平成14年4月1日	香川県	さぬき市	大川郡津田町、同郡大川町、同郡志度町、同郡寒川町、同郡長尾町	新設
平成14年4月1日	沖縄県	久米島町	島尻郡仲里村、同郡具志川村	新設
平成14年11月1日	茨城県	つくば市	つくば市、稲敷郡荊崎町	編入
平成15年2月3日	広島県	福山市	福山市、沼隅郡内海町、芦品郡新市町	編入
平成15年3月1日	山梨県	南部町	南巨摩郡南部町、同郡富沢町	新設
平成15年3月1日	広島県	廿日市市	廿日市市、佐伯郡佐伯町、同郡吉和村	編入
平成15年4月1日	宮城県	加美町	加美郡中新田町、同郡小野田町、同郡宮崎町	新設
平成15年4月1日	群馬県	神流町	多野郡万場町、同郡中里村	新設
平成15年4月1日	山梨県	南アルプス市	中巨摩郡八田村、同郡白根町、同郡芦安村、同郡若草町、同郡檜形町、同郡甲西町	新設
平成15年4月1日	岐阜県	山県市	山県郡高富町、同郡伊自良村、同郡美山町	新設
平成15年4月1日	静岡県	静岡市	静岡市、清水市	新設
平成15年4月1日	広島県	呉市	呉市、安芸郡下蒲刈町	編入
平成15年4月1日	広島県	大崎上島町	豊田郡大崎町、同郡東野町、同郡木江町	新設
平成15年4月1日	香川県	東かがわ市	大川郡引田町、同郡白鳥町、同郡大内町	新設
平成15年4月1日	愛媛県	新居浜市	新居浜市、宇摩郡別子山村	編入
平成15年4月1日	福岡県	宗像市	宗像市、宗像郡玄海町	新設
平成15年4月1日	熊本県	あさぎり町	球磨郡上村、同郡免田町、同郡岡原村、同郡須恵村、同郡深田村	新設
平成15年4月21日	山口県	周南市	徳山市、新南陽市、熊毛郡熊毛町、都濃郡鹿野町	新設
平成15年5月1日	岐阜県	瑞穂市	本巣郡穂積町、同郡楽南町	新設
平成15年6月6日	千葉県	野田市	野田市、東葛飾郡関宿町	編入
平成15年7月7日	新潟県	新発田市	新発田市、北蒲原郡豊浦町	編入
平成15年8月20日	愛知県	田原市	渥美郡田原町、同郡赤羽根町	編入
平成15年9月1日	長野県	千曲市	更埴市、更級郡上山田町、埴科郡戸倉町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成15年11月15日	山梨県	富士河口湖町	南都留郡河口湖町、同郡勝山村、同郡足和田村	新設
平成15年12月1日	三重県	いなべ市	員弁郡北勢町、同郡員弁町、同郡大安町、同郡藤原町	新設
平成16年2月1日	岐阜県	飛騨市	吉城郡古川町、同郡河合村、同郡宮川村、同郡神岡町	新設
平成16年2月1日	岐阜県	本巣市	本巣郡本巣町、同郡真正町、同郡糸貫町、同郡根尾村	新設
平成16年3月1日	新潟県	佐渡市	両津市、佐渡郡相川町、同郡佐和田町、同郡金井町、同郡新穂村、同郡畑野町、同郡真野町、同郡小木町、同郡羽茂町、同郡赤泊村	新設
平成16年3月1日	石川県	かほく市	河北郡高松町、同郡七塚町、同郡宇ノ気町	新設
平成16年3月1日	福井県	あわら市	坂井郡芦原町、同郡金津町	新設
平成16年3月1日	岐阜県	郡上市	郡上郡八幡町、同郡大和町、同郡白鳥町、同郡高鷲村、同郡美並村、同郡明宝村、同郡和良村	新設
平成16年3月1日	岐阜県	下呂市	益田郡萩原町、同郡小坂町、同郡下呂町、同郡金山町、同郡馬瀬村	新設
平成16年3月1日	広島県	安芸高田市	高田郡吉田町、同郡八千代町、同郡美土里町、同郡高宮町、同郡甲田町、同郡向原町	新設
平成16年3月1日	長崎県	対馬市	下県郡巖原町、同郡美津島町、同郡豊玉町、上県郡峰町、同郡上県町、同郡上対馬町	新設
平成16年3月1日	長崎県	壱岐市	壱岐郡郷ノ浦町、同郡勝本町、同郡芦辺町、同郡石田町	新設
平成16年3月31日	熊本県	上天草市	天草郡大矢野町、同郡松島町、同郡姫戸町、同郡龍ヶ岳町	新設
平成16年4月1日	新潟県	阿賀野市	北蒲原郡安田町、同郡京ヶ瀬村、同郡水原町、同郡笹神村	新設
平成16年4月1日	長野県	東御市	北佐久郡北御牧村、小県郡東部町	新設
平成16年4月1日	静岡県	伊豆市	田方郡修善寺町、同郡土肥町、同郡天城湯ヶ島町、同郡中伊豆町	新設
平成16年4月1日	静岡県	御前崎市	榛原郡御前崎町、小笠郡浜岡町	新設
平成16年4月1日	京都府	京丹後市	中郡峰山町、同郡大宮町、竹野郡網野町、同郡丹後町、同郡弥栄町、熊野郡久美浜町	新設
平成16年4月1日	兵庫県	養父市	養父郡八鹿町、同郡養父町、同郡大屋町、同郡関宮町	新設
平成16年4月1日	広島県	呉市	呉市、豊田郡川尻町	編入
平成16年4月1日	広島県	三次市	三次市、双三郡君田村、同郡布野村、同郡作木村、同郡吉舎町、同郡三良坂町、同郡三和町、甲奴郡甲奴町	新設
平成16年4月1日	広島県	府中市	府中市、甲奴郡上下町	編入
平成16年4月1日	愛媛県	四国中央市	川之江市、伊予三島市、宇摩郡新宮村、同郡土居町	新設
平成16年4月1日	愛媛県	西予市	東宇和郡明浜町、同郡宇和町、同郡野村町、同郡城川町、西宇和郡三瓶町	新設
平成16年7月1日	青森県	五戸町	三戸郡五戸町、同郡倉石村	編入
平成16年8月1日	愛媛県	久万高原町	上浮穴郡久万町、同郡面河村、同郡美川村、同郡柳谷村	新設
平成16年8月1日	長崎県	五島市	福江市、南松浦郡富江町、同郡玉之浦町、同郡三井楽町、同郡岐宿町、同郡奈留町	新設
平成16年8月1日	長崎県	新上五島町	南松浦郡若松町、同郡上五島町、同郡新魚目町、同郡有川町、同郡奈良尾町	新設
平成16年9月1日	山梨県	甲斐市	中巨摩郡竜王町、同郡敷島町、北巨摩郡双葉町	新設
平成16年9月1日	鳥取県	琴浦町	東伯郡東伯町、同郡赤碓町	新設
平成16年9月13日	山梨県	身延町	西八代郡下部町、南巨摩郡中富町、同郡身延町	新設
平成16年9月21日	愛媛県	東温市	温泉郡重信町、同郡川内町	新設
平成16年10月1日	石川県	七尾市	七尾市、鹿島郡田鶴浜町、同郡中島町、同郡能登島町	新設
平成16年10月1日	三重県	志摩市	志摩郡浜島町、同郡大王町、同郡志摩町、同郡阿児町、同郡磯部町	新設
平成16年10月1日	滋賀県	甲賀市	甲賀郡水口町、同郡土山町、同郡甲賀町、同郡甲南町、同郡信楽町	新設
平成16年10月1日	滋賀県	野洲市	野洲郡中主町、同郡野洲町	新設
平成16年10月1日	滋賀県	湖南市	甲賀郡石部町、同郡甲西町	新設
平成16年10月1日	奈良県	葛城市	北葛城郡新庄町、同郡当麻町	新設
平成16年10月1日	和歌山県	みなべ町	日高郡南部川村、同郡南部町	新設
平成16年10月1日	鳥取県	湯梨浜町	東伯郡羽合町、同郡泊村、同郡東郷町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成16年10月1日	鳥取県	南部町	西伯郡西伯町、同郡会見町	新設
平成16年10月1日	島根県	安来市	安来市、能義郡広瀬町、同郡伯太町	新設
平成16年10月1日	島根県	江津市	江津市、邑智郡桜江町	編入
平成16年10月1日	島根県	美郷町	邑智郡邑智町、同郡大和村	新設
平成16年10月1日	島根県	邑南町	邑智郡羽須美村、同郡瑞穂町、同郡石見町	新設
平成16年10月1日	島根県	隠岐の島町	隠岐郡西郷町、同郡布施村、同郡五箇村、同郡都万村	新設
平成16年10月1日	岡山県	高梁市	高梁市、上房郡有漢町、川上郡成羽町、同郡川上町、同郡備中町	新設
平成16年10月1日	岡山県	吉備中央町	御津郡加茂川町、上房郡賀陽町	新設
平成16年10月1日	広島県	世羅町	世羅郡甲山町、同郡世羅町、同郡世羅西町	新設
平成16年10月1日	広島県	安芸太田町	山県郡加計町、同郡筒賀村、同郡戸河内町	新設
平成16年10月1日	山口県	周防大島町	大島郡久賀町、同郡大島町、同郡東和町、同郡橘町	新設
平成16年10月1日	徳島県	吉野川市	麻植郡鴨島町、同郡川島町、同郡山川町、同郡美郷村	新設
平成16年10月1日	愛媛県	上島町	越智郡魚島村、同郡弓削町、同郡生名村、同郡岩城村	新設
平成16年10月1日	愛媛県	愛南町	南宇和郡内海村、同郡御荘町、同郡城辺町、同郡一本松町、同郡西海町	新設
平成16年10月1日	高知県	いの町	吾川郡伊野町、同郡吾北村、土佐郡本川村	新設
平成16年10月4日	山口県	光市	光市、熊毛郡大和町	新設
平成16年10月12日	山梨県	笛吹市	東八代郡石和町、同郡御坂町、同郡一宮町、同郡八代町、同郡境川村、東山梨郡春日居町	新設
平成16年10月12日	鹿児島県	薩摩川内市	川内市、薩摩郡樋脇町、同郡入来町、同郡東郷町、同郡祁答院町、同郡里村、同郡上甕村、同郡下甕村、同郡鹿島村	新設
平成16年10月16日	茨城県	常陸大宮市	那珂郡大宮町、同郡山方町、同郡美和村、同郡緒川村、東茨城郡御前山村	編入
平成16年10月25日	岐阜県	恵那市	恵那市、恵那郡岩村町、同郡山岡町、同郡明智町、同郡串原村、同郡上矢作町	新設
平成16年11月1日	秋田県	美郷町	仙北郡六郷町、同郡千畑町、同郡仙南村	新設
平成16年11月1日	福島県	会津若松市	会津若松市、北会津郡北会津村	編入
平成16年11月1日	茨城県	日立市	日立市、多賀郡十王町	編入
平成16年11月1日	新潟県	魚沼市	北魚沼郡堀之内町、同郡小出町、同郡湯之谷村、同郡広神村、同郡守門村、同郡入広瀬村	新設
平成16年11月1日	新潟県	南魚沼市	南魚沼郡六日町、同郡大和町	新設
平成16年11月1日	富山県	砺波市	砺波市、東礪波郡庄川町	新設
平成16年11月1日	富山県	南砺市	東礪波郡城端町、同郡平村、同郡上平村、同郡利賀村、同郡井波町、同郡井口村、同郡福野町、西礪波郡福光町	新設
平成16年11月1日	山梨県	北杜市	北巨摩郡明野村、同郡須玉町、同郡高根町、同郡長坂町、同郡大泉村、同郡白州町、同郡武川村	新設
平成16年11月1日	岐阜県	各務原市	各務原市、羽島郡川島町	編入
平成16年11月1日	三重県	伊賀市	上野市、阿山郡伊賀町、同郡島ヶ原村、同郡阿山町、同郡大山田村、名賀郡青山町	新設
平成16年11月1日	兵庫県	丹波市	氷上郡柏原町、同郡氷上町、同郡青垣町、同郡春日町、同郡山南町、同郡市島町	新設
平成16年11月1日	鳥取県	鳥取市	鳥取市、岩美郡国府町、同郡福部村、八頭郡河原町、同郡用瀬町、同郡佐治村、気高郡気高町、同郡鹿野町、同郡青谷町	編入
平成16年11月1日	島根県	益田市	益田市、美濃郡美都町、同郡匹見町	編入
平成16年11月1日	島根県	雲南市	大原郡大東町、同郡加茂町、同郡木次町、飯石郡三刀屋町、同郡吉田村、同郡掛合町	新設
平成16年11月1日	岡山県	瀬戸内市	邑久郡牛窓町、同郡邑久町、同郡長船町	新設
平成16年11月1日	広島県	江田島市	安芸郡江田島町、佐伯郡能美町、同郡沖美町、同郡大柿町	新設
平成16年11月1日	山口県	宇部市	宇部市、厚狭郡楠町	編入
平成16年11月1日	愛媛県	西条市	西条市、東予市、周桑郡小松町、同郡丹原町	新設
平成16年11月1日	熊本県	美里町	下益城郡中央町、同郡砥用町	新設
平成16年11月1日	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市、鹿児島郡吉田町、同郡桜島町、揖宿郡喜入町、日置郡松元町、同郡郡山町	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成16年11月5日	広島県	神石高原町	神石郡油木町、同郡神石町、同郡豊松村、同郡三和町	新設
平成16年12月1日	北海道	函館市	函館市、亀田郡戸井町、同郡恵山町、同郡榎法華村、茅部郡南茅部町	編入
平成16年12月1日	茨城県	常陸太田市	常陸太田市、久慈郡金砂郷町、同郡水府村、同郡里美村	編入
平成16年12月5日	群馬県	前橋市	前橋市、勢多郡大胡町、同郡宮城村、同郡粕川村	編入
平成16年12月6日	三重県	桑名市	桑名市、桑名郡多度町、同郡長島町	新設
平成17年1月1日	青森県	十和田市	十和田市、上北郡十和田湖町	新設
平成17年1月1日	栃木県	那須塩原市	黒磯市、那須郡西那須野町、同郡塩原町	新設
平成17年1月1日	群馬県	伊勢崎市	伊勢崎市、佐波郡赤堀町、同郡東村、同郡境町	新設
平成17年1月1日	埼玉県	飯能市	飯能市、入間郡名栗村	編入
平成17年1月1日	新潟県	上越市	上越市、東頸城郡安塚町、同郡浦川原村、同郡大島村、同郡牧村、中頸城郡柿崎町、同郡大潟町、同郡頸城村、同郡吉川町、同郡中郷村、同郡板倉町、同郡清里村、同郡三和村、西頸城郡名立町	編入
平成17年1月1日	福井県	南越前町	南条郡南条町、同郡今庄町、同郡河野村	新設
平成17年1月1日	長野県	長野市	長野市、更級郡大岡村、上水内郡豊野町、同郡戸隠村、同郡鬼無里村	編入
平成17年1月1日	三重県	松阪市	松阪市、一志郡嬉野町、同郡三雲町、飯南郡飯南町、同郡飯高町	新設
平成17年1月1日	滋賀県	高島市	高島郡マキノ町、同郡今津町、同郡朽木村、同郡安曇川町、同郡高島町、同郡新旭町	新設
平成17年1月1日	鳥取県	伯耆町	西伯郡岸本町、日野郡溝口町	新設
平成17年1月1日	島根県	飯南町	飯石郡頓原町、同郡赤来町	新設
平成17年1月1日	愛媛県	松山市	松山市、北条市、温泉郡中島町	編入
平成17年1月1日	愛媛県	砥部町	伊予郡砥部町、同郡広田村	新設
平成17年1月1日	愛媛県	内子町	喜多郡内子町、同郡五十崎町、上浮穴郡小田町	新設
平成17年1月1日	愛媛県	鬼北町	北宇和郡広見町、同郡日吉村	新設
平成17年1月1日	高知県	高知市	高知市、土佐郡鏡村、同郡土佐山村	編入
平成17年1月1日	佐賀県	唐津市	唐津市、東松浦郡浜玉町、同郡巖木町、同郡相知町、同郡北波多村、同郡肥前町、同郡鎮西町、同郡呼子町	新設
平成17年1月1日	佐賀県	白石町	杵島郡白石町、同郡福富町、同郡有明町	新設
平成17年1月1日	熊本県	芦北町	葦北郡田浦町、同郡芦北町	新設
平成17年1月1日	大分県	大分市	大分市、大分郡野津原町、北海部郡佐賀関町	編入
平成17年1月1日	大分県	臼杵市	臼杵市、大野郡野津町	新設
平成17年1月4日	長崎県	長崎市	長崎市、西彼杵郡香焼町、同郡伊王島町、同郡高島町、同郡野母崎町、同郡三和町、同郡外海町	編入
平成17年1月11日	秋田県	秋田市	秋田市、河辺郡河辺町、同郡雄和町	編入
平成17年1月11日	三重県	亀山市	亀山市、鈴鹿郡関町	新設
平成17年1月11日	兵庫県	南あわじ市	三原郡緑町、同郡西淡町、同郡三原町、同郡南淡町	新設
平成17年1月11日	愛媛県	大洲市	大洲市、喜多郡長浜町、同郡肱川町、同郡河辺村	新設
平成17年1月15日	熊本県	宇城市	宇土郡三角町、同郡不知火町、下益城郡松橋町、同郡小川町、同郡豊野町	新設
平成17年1月15日	熊本県	山鹿市	山鹿市、鹿本郡鹿北町、同郡菊鹿町、同郡鹿本町、同郡鹿央町	新設
平成17年1月16日	愛媛県	今治市	今治市、越智郡朝倉村、同郡玉川町、同郡波方町、同郡大西町、同郡菊間町、同郡吉海町、同郡宮窪町、同郡伯方町、同郡上浦町、同郡大三島町、同郡関前村	新設
平成17年1月17日	静岡県	菊川市	小笠郡小笠町、同郡菊川町	新設
平成17年1月21日	茨城県	那珂市	那珂郡那珂町、同郡瓜連町	編入
平成17年1月24日	福岡県	福津市	宗像郡福間町、同郡津屋崎町	新設
平成17年1月31日	岐阜県	揖斐川町	揖斐郡揖斐川町、同郡谷汲村、同郡春日村、同郡久瀬村、同郡藤橋村、同郡坂内村	新設
平成17年2月1日	茨城県	水戸市	水戸市、東茨城郡内原町	編入
平成17年2月1日	茨城県	城里町	東茨城郡常北町、同郡桂村、西茨城郡七会村	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年2月1日	石川県	白山市	松任市、石川郡美川町、同郡鶴来町、同郡河内村、同郡吉野谷村、同郡鳥越村、同郡尾口村、同郡白峰村	新設
平成17年2月1日	石川県	能美市	能美郡根上町、同郡寺井町、同郡辰口町	新設
平成17年2月1日	福井県	越前町	丹生郡朝日町、同郡宮崎村、同郡越前町、同郡織田町	新設
平成17年2月1日	岐阜県	高山市	高山市、大野郡丹生川村、同郡清見村、同郡荘川村、同郡宮村、同郡久々野町、同郡朝日村、同郡高根村、吉城郡国府町、同郡上宝村	編入
平成17年2月1日	大阪府	堺市	堺市、南河内郡美原町	編入
平成17年2月1日	広島県	福山市	福山市、沼隈郡沼隈町	編入
平成17年2月1日	広島県	北広島町	山県郡芸北町、同郡大朝町、同郡千代田町、同郡豊平町	新設
平成17年2月1日	高知県	津野町	高岡郡葉山村、高岡郡東津野村	新設
平成17年2月5日	福岡県	久留米市	久留米市、浮羽郡田主丸町、三井郡北野町、三潴郡城島町、同郡三潴町	編入
平成17年2月7日	岐阜県	関市	関市、武儀郡洞戸村、同郡板取村、同郡武芸川町、同郡武儀町、同郡上之保村	編入
平成17年2月7日	三重県	四日市市	四日市市、三重郡楠町	編入
平成17年2月7日	広島県	東広島市	東広島市、賀茂郡黒瀬町、同郡福富町、同郡豊米町、同郡河内町、豊田郡安芸津町	編入
平成17年2月11日	青森県	つがる市	西津軽郡木造町、同郡森田村、同郡柏村、同郡稲垣村、同郡車力村	新設
平成17年2月11日	千葉県	鴨川市	鴨川市、安房郡天津小湊町	新設
平成17年2月11日	滋賀県	東近江市	八日市市、神崎郡永源寺町、同郡五個荘町、愛知郡愛東町、同郡湖東町	新設
平成17年2月11日	熊本県	阿蘇市	阿蘇郡一の宮町、同郡阿蘇町、同郡波野村	新設
平成17年2月11日	熊本県	山都町	上益城郡矢部町、同郡清和村、阿蘇郡蘇陽町	新設
平成17年2月13日	群馬県	沼田市	沼田市、利根郡白沢村、同郡利根村	編入
平成17年2月13日	山梨県	上野原市	北都留郡上野原町、南都留郡秋山村	新設
平成17年2月13日	岐阜県 (長野県)	中津川市	中津川市、恵那郡坂下町、同郡川上村、同郡加子母村、同郡付知町、同郡福岡町、同郡蛭川村、(長野県木曾郡山口村)	編入
平成17年2月13日	山口県	下関市	下関市、豊浦郡菊川町、同郡豊田町、同郡豊浦町、同郡豊北町	新設
平成17年2月13日	熊本県	南阿蘇村	阿蘇郡白水村、同郡久木野村、同郡長陽村	新設
平成17年2月14日	三重県	大紀町	度会郡大宮町、同郡紀勢町、同郡大内山村	新設
平成17年2月14日	滋賀県	米原市	坂田郡山東町、同郡伊吹町、同郡米原町	新設
平成17年2月21日	山口県	柳井市	柳井市、玖珂郡大畠町	新設
平成17年2月28日	栃木県	佐野市	佐野市、安蘇郡田沼町、同郡葛生町	新設
平成17年2月28日	岡山県	津山市	津山市、苫田郡加茂町、同郡阿波村、勝田郡勝北町、久米郡久米町	編入
平成17年3月1日	福島県	田村市	田村郡滝根町、同郡大越町、同郡都路村、同郡常葉町、同郡船引町	新設
平成17年3月1日	石川県	宝達志水町	羽咋郡志雄町、同郡押水町	新設
平成17年3月1日	石川県	中能登町	鹿島郡鳥屋町、同郡鹿島町、同郡鹿西町	新設
平成17年3月1日	石川県	能登町	鳳至郡能都町、同郡柳田村、珠洲郡内浦町	新設
平成17年3月1日	岡山県	井原市	井原市、小田郡美星町、後月郡芳井町	編入
平成17年3月1日	岡山県	鏡野町	苫田郡富村、同郡奥津町、同郡上齋原村、同郡鏡野町	新設
平成17年3月1日	徳島県	美馬市	美馬郡脇町、同郡美馬町、同郡穴吹町、同郡木屋平村	新設
平成17年3月1日	徳島県	つるぎ町	美馬郡半田町、同郡貞光町、同郡一宇村	新設
平成17年3月1日	徳島県	那賀町	那賀郡鷺敷町、同郡相生町、同郡上那賀町、同郡木沢村、同郡木頭村	新設
平成17年3月1日	佐賀県	小城市	小城郡小城町、同郡三日月町、同郡牛津町、同郡芦刈町	新設
平成17年3月1日	佐賀県	みやき町	三養基郡中原町、同郡北茂安町、同郡三根町	新設
平成17年3月1日	長崎県	諫早市	諫早市、西彼杵郡多良見町、北高来郡森山町、同郡飯盛町、同郡高来町、同郡小長井町	新設
平成17年3月1日	大分県	中津市	中津市、下毛郡三光村、同郡本耶馬溪町、同郡耶馬溪町、同郡山国町	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年3月3日	大分県	佐伯市	佐伯市、南海部郡上浦町、同郡弥生町、同郡本匠村、同郡宇目町、同郡直川村、同郡鶴見町、同郡米水津村、同郡蒲江町	新設
平成17年3月6日	山口県	萩市	萩市、阿武郡川上村、同郡田万川町、同郡むつみ村、同郡須佐町、同郡旭村、同郡福米村	新設
平成17年3月7日	岡山県	赤磐市	赤磐郡山陽町、同郡赤坂町、同郡熊山町、同郡吉井町	新設
平成17年3月14日	青森県	むつ市	むつ市、下北郡川内町、同郡大畑町、同郡脇野沢村	編入
平成17年3月19日	新潟県	糸魚川市	糸魚川市、西頸城郡能生町、同郡青海町	新設
平成17年3月20日	長野県	佐久穂町	南佐久郡佐久町、同郡八千穂村	新設
平成17年3月20日	広島県	呉市	呉市、安芸郡音戸町、同郡倉橋町、同郡蒲刈町、豊田郡安浦町、同郡豊浜町、同郡豊町	編入
平成17年3月20日	福岡県	うきは市	浮羽郡吉井町、同郡浮羽町	新設
平成17年3月21日	新潟県	新潟市	新潟市、白根市、豊栄市、中蒲原郡小須戸町、同郡横越町、同郡亀田町、西蒲原郡岩室村、同郡西川町、同郡味方村、同郡潟東村、同郡月潟村、同郡中之口村、新津市	編入
平成17年3月21日	福岡県	柳川市	柳川市、山門郡大和町、同郡三橋町	新設
平成17年3月22日	秋田県	由利本荘市	本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡西目町、同郡鳥海町、同郡東由利町、同郡大内町	新設
平成17年3月22日	秋田県	潟上市	南秋田郡昭和町、同郡飯田川町、同郡天王町	新設
平成17年3月22日	秋田県	大仙市	大曲市、仙北郡神岡町、同郡西仙北町、同郡中仙町、同郡協和町、同郡南外村、同郡仙北町、同郡太田町	新設
平成17年3月22日	秋田県	北秋田市	北秋田郡鷹巣町、同郡森吉町、同郡阿仁町、同郡合川町	新設
平成17年3月22日	秋田県	湯沢市	湯沢市、雄勝郡稲川町、同郡雄勝町、同郡皆瀬村	新設
平成17年3月22日	秋田県	男鹿市	男鹿市、南秋田郡若美町	新設
平成17年3月22日	茨城県	坂東市	岩井市、猿島郡猿島町	新設
平成17年3月22日	茨城県	稲敷市	稲敷郡江戸崎町、同郡新利根町、同郡桜川村、同郡東町	新設
平成17年3月22日	山梨県	山梨市	山梨市、東山梨郡牧丘町、同郡三富村	新設
平成17年3月22日	鳥取県	倉吉市	倉吉市、東伯郡関金町	編入
平成17年3月22日	島根県	出雲市	出雲市、平田市、簸川郡佐田町、同郡多伎町、同郡湖陵町、同郡大社町	新設
平成17年3月22日	岡山県	岡山市	岡山市、御津郡御津町、児島郡灘崎町	編入
平成17年3月22日	岡山県	総社市	総社市、都窪郡山手村、同郡清音村	新設
平成17年3月22日	岡山県	備前市	備前市、和気郡日生町、同郡吉永町	新設
平成17年3月22日	岡山県	美咲町	久米郡中央町、同郡旭町、同郡柵原町	新設
平成17年3月22日	広島県	三原市	三原市、豊田郡本郷町、御調郡久井町、賀茂郡大和町	新設
平成17年3月22日	山口県	長門市	長門市、大津郡三隅町、同郡日置町、同郡油谷町	新設
平成17年3月22日	山口県	山陽小野田市	小野田市、厚狭郡山陽町	新設
平成17年3月22日	香川県	丸亀市	丸亀市、綾歌郡綾歌町、同郡飯山町	新設
平成17年3月22日	福岡県	筑前町	朝倉郡三輪町、同郡夜須町	新設
平成17年3月22日	熊本県	菊池市	菊池市、菊池郡七城町、同郡旭志村、同郡泗水町	新設
平成17年3月22日	大分県	日田市	日田市、日田郡前津江村、同郡中津江村、同郡上津江村、同郡大山町、同郡天瀬町	編入
平成17年3月22日	鹿児島県	さつま町	薩摩郡宮之城町、同郡鶴田町、同郡薩摩町	新設
平成17年3月22日	鹿児島県	湧水町	始良郡栗野町、同郡吉松町	新設
平成17年3月22日	鹿児島県	錦江町	肝属郡大根占町、同郡田代町	新設
平成17年3月28日	青森県	五所川原市	五所川原市、北津軽郡金木町、同郡市浦村	新設
平成17年3月28日	青森県	外ヶ浜町	東津軽郡蟹田町、同郡平舘村、同郡三厩村	新設
平成17年3月28日	青森県	中泊町	北津軽郡中里町、同郡小泊村	新設
平成17年3月28日	青森県	藤崎町	南津軽郡藤崎町、同郡常盤村	新設
平成17年3月28日	茨城県	筑西市	下館市、真壁郡関城町、同郡明野町、同郡協和町	新設
平成17年3月28日	茨城県	かすみがうら市	新治郡霞ヶ浦町、同郡千代田町	新設
平成17年3月28日	茨城県	取手市	取手市、北相馬郡藤代町	編入
平成17年3月28日	栃木県	さくら市	塩谷郡氏家町、同郡喜連川町	新設
平成17年3月28日	群馬県	太田市	太田市、新田郡尾島町、同郡新田町、同郡敷塚本町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年3月28日	千葉県	柏市	柏市、東葛飾郡沼南町	編入
平成17年3月28日	岐阜県	海津市	海津郡海津町、同郡平田町、同郡南濃町	新設
平成17年3月28日	鳥取県	大山町	西伯郡中山町、同郡名和町、同郡大山町	新設
平成17年3月28日	広島県	尾道市	尾道市、御調郡御調町、同郡向島町	編入
平成17年3月28日	愛媛県	八幡浜市	八幡浜市、西宇和郡保内町	新設
平成17年3月28日	福岡県	宗像市	宗像市、宗像郡大島村	編入
平成17年3月28日	福岡県	東峰村	朝倉郡小石原村、同郡宝珠山村	新設
平成17年3月31日	青森県	八戸市	八戸市、三戸郡南郷村	編入
平成17年3月31日	青森県	深浦町	西津軽郡深浦町、同郡岩崎村	新設
平成17年3月31日	青森県	七戸町	上北郡七戸町、同郡天間林村	新設
平成17年3月31日	青森県	東北町	上北郡上北町、同郡東北町	新設
平成17年3月31日	福井県	若狭町	三方郡三方町、遠敷郡上中町	新設
平成17年3月31日	鳥取県	米子市	米子市、西伯郡淀江町	新設
平成17年3月31日	鳥取県	八頭町	八頭郡郡家町、同郡船岡町、同郡八東町	新設
平成17年3月31日	島根県	松江市	松江市、八束郡鹿島町、同郡島根町、同郡美保関町、同郡八雲村、同郡玉湯町、同郡宍道町、同郡八束町	新設
平成17年3月31日	島根県	奥出雲町	仁多郡仁多町、同郡横田町	新設
平成17年3月31日	岡山県	新見市	新見市、阿哲郡大佐町、同郡神郷町、同郡哲多町、同郡哲西町	新設
平成17年3月31日	岡山県	真庭市	上房郡北房町、真庭郡勝山町、同郡落合町、同郡湯原町、同郡久世町、同郡美甘村、同郡川上村、同郡八束村、同郡中和村	新設
平成17年3月31日	岡山県	美作市	勝田郡勝田町、英田郡大原町、同郡東粟倉村、同郡美作町、同郡作東町、同郡英田町	新設
平成17年3月31日	広島県	庄原市	庄原市、甲奴郡総領町、比婆郡西城町、同郡東城町、同郡口和町、同郡高野町、同郡比和町	新設
平成17年3月31日	大分県	豊後高田市	豊後高田市、西国東郡真玉町、同郡香々地町	新設
平成17年3月31日	大分県	宇佐市	宇佐市、宇佐郡院内町、同郡安心院町	新設
平成17年3月31日	大分県	豊後大野市	大野郡三重町、同郡清川村、同郡緒方町、同郡朝地町、同郡大野町、同郡千歳村、同郡犬飼町	新設
平成17年3月31日	鹿児島県	南大隅町	肝属郡根占町、同郡佐多町	新設
平成17年4月1日	北海道	森町	茅部郡森町、同郡砂原町	新設
平成17年4月1日	青森県	青森市	青森市、南津軽郡浪岡町	新設
平成17年4月1日	宮城県	登米市	登米郡迫町、同郡登米町、同郡東和町、同郡中田町、同郡豊里町、同郡米山町、同郡石越町、同郡南方町、本吉郡津山町	新設
平成17年4月1日	宮城県	栗原市	栗原郡築館町、同郡若柳町、同郡栗駒町、同郡高清水町、同郡一迫町、同郡瀬峰町、同郡鶯沢町、同郡金成町、同郡志波姫町、同郡花山村	新設
平成17年4月1日	宮城県	東松島市	桃生郡矢本町、同郡鳴瀬町	新設
平成17年4月1日	宮城県	石巻市	石巻市、桃生郡河北町、同郡雄勝町、同郡河南町、同郡桃生町、同郡北上町、牡鹿郡牡鹿町	新設
平成17年4月1日	福島県	須賀川市	須賀川市、岩瀬郡長沼町、同郡岩瀬村	編入
平成17年4月1日	埼玉県	さいたま市	さいたま市、岩槻市	編入
平成17年4月1日	埼玉県	秩父市	秩父市、秩父郡吉田町、同郡大滝村、同郡荒川村	新設
平成17年4月1日	新潟県	十日町市	十日町市、中魚沼郡川西町、同郡中里村、東頸城郡松代町、同郡松之山町	新設
平成17年4月1日	新潟県	妙高市	新井市、中頸城郡妙高高原町、同郡妙高村	編入
平成17年4月1日	新潟県	阿賀町	東蒲原郡津川町、同郡鹿瀬町、同郡上川村、同郡三川村	新設
平成17年4月1日	新潟県	長岡市	長岡市、南蒲原郡中之島町、三島郡越路町、同郡三島町、古志郡山古志村、刈羽郡小国町	編入
平成17年4月1日	富山県	富山市	富山市、上新川郡大沢野町、同郡大山町、婦負郡八尾町、同郡婦中町、同郡山田村、同郡細入村	新設
平成17年4月1日	長野県	塩尻市	塩尻市、木曾郡檜川村	編入
平成17年4月1日	長野県	松本市	松本市、東筑摩郡四賀村、南安曇郡奈川村、同郡安曇村、同郡梓川村	編入
平成17年4月1日	長野県	佐久市	佐久市、南佐久郡臼田町、北佐久郡浅科村、同郡望月町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年4月1日	長野県	中野市	中野市、下水内郡豊田村	新設
平成17年4月1日	静岡県	沼津市	沼津市、田方郡戸田村	編入
平成17年4月1日	静岡県	磐田市	磐田市、磐田郡福田町、同郡竜洋町、同郡豊田町、同郡豊岡村	新設
平成17年4月1日	静岡県	掛川市	掛川市、小笠郡大須賀町、同郡大東町	新設
平成17年4月1日	静岡県	袋井市	袋井市、磐田郡浅羽町	新設
平成17年4月1日	静岡県	伊豆の国市	田方郡伊豆長岡町、同郡葦山町、同郡大仁町	新設
平成17年4月1日	静岡県	西伊豆町	賀茂郡西伊豆町、同郡賀茂村	新設
平成17年4月1日	愛知県	稲沢市	稲沢市、中島郡祖父江町、同郡平和町	編入
平成17年4月1日	愛知県	一宮市	一宮市、尾西市、葉栗郡木曾川町	編入
平成17年4月1日	愛知県	愛西市	海部郡佐屋町、同郡立田村、同郡八開村、同郡佐織町	新設
平成17年4月1日	愛知県	豊田市	豊田市、西加茂郡藤岡町、同郡小原村、東加茂郡足助町、同郡下山村、同郡旭町、同郡稲武町	編入
平成17年4月1日	京都府	京都市	京都市、北桑田郡京北町	編入
平成17年4月1日	兵庫県	朝来市	朝来郡生野町、同郡和田山町、同郡山東町、同郡朝来町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	豊岡市	豊岡市、城崎郡城崎町、同郡竹野町、同郡日高町、出石郡出石町、同郡但東町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	淡路市	津名郡津名町、同郡淡路町、同郡北淡町、同郡一宮町、同郡東浦町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	宍粟市	宍粟郡山崎町、同郡一宮町、同郡波賀町、同郡千種町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	香美町	城崎郡香住町、美方郡村岡町、同郡美方町	新設
平成17年4月1日	奈良県	奈良市	奈良市、添上郡月ヶ瀬村、山辺郡都祁村	編入
平成17年4月1日	和歌山県	海南市	海南市、海草郡下津町	新設
平成17年4月1日	和歌山県	串本町	西牟婁郡串本町、東牟婁郡古座町	新設
平成17年4月1日	徳島県	阿波市	板野郡吉野町、同郡土成町、阿波郡市場町、同郡阿波町	新設
平成17年4月1日	愛媛県	伊予市	伊予市、伊予郡中山町、同郡双海町	新設
平成17年4月1日	愛媛県	伊方町	西宇和郡伊方町、同郡瀬戸町、同郡三崎町	新設
平成17年4月1日	長崎県	西海市	西彼杵郡西彼町、同郡西海町、同郡大島町、同郡崎戸町、同郡大瀬戸町	新設
平成17年4月1日	長崎県	佐世保市	佐世保市、北松浦郡吉井町、同郡世知原町	編入
平成17年4月1日	大分県	竹田市	竹田市、直入郡荻町、同郡久住町、同郡直入町	新設
平成17年4月1日	沖縄県	うるま市	石川市、具志川市、中頭郡与那城町、同郡勝連町	新設
平成17年4月10日	高知県	四万十市	中村市、幡多郡西土佐村	新設
平成17年4月25日	広島県	広島市	広島市、佐伯郡湯来町	編入
平成17年5月1日	新潟県	新発田市	新発田市、北蒲原郡紫雲寺町、同郡加治川村	編入
平成17年5月1日	新潟県	三条市	三条市、南蒲原郡栄町、同郡下田村	新設
平成17年5月1日	新潟県	柏崎市	柏崎市、刈羽郡高柳町、同郡西山町	編入
平成17年5月1日	岐阜県	可児市	可児市、可児郡兼山町	編入
平成17年5月1日	和歌山県	田辺市	田辺市、日高郡龍神村、西牟婁郡中辺路町、同郡大塔村、東牟婁郡本宮町	新設
平成17年5月1日	和歌山県	日高川町	日高郡川辺町、同郡中津村、同郡美山村	新設
平成17年5月1日	鹿児島県	日置市	日置郡東市来町、同郡伊集院町、同郡日吉町、同郡吹上町	新設
平成17年5月5日	静岡県	島田市	島田市、榛原郡金谷町	新設
平成17年6月6日	岩手県	宮古市	宮古市、下閉伊郡田老町、同郡新里村	新設
平成17年6月13日	群馬県	桐生市	桐生市、勢多郡新里村、同郡黒保根村	編入
平成17年6月20日	秋田県	大館市	大館市、北秋田郡比内町、同郡田代町	編入
平成17年7月1日	山形県	庄内町	東田川郡立川町、同郡余目町	新設
平成17年7月1日	千葉県	旭市	旭市、海上郡海上町、同郡飯岡町、香取郡干潟町	新設
平成17年7月1日	静岡県	浜松市	浜松市、浜北市、天竜市、浜名郡舞阪町、同郡雄踏町、引佐郡細江町、同郡引佐町、同郡三ヶ日町、周智郡春野町、磐田郡佐久間町、同郡水窪町、同郡龍山村	編入
平成17年7月1日	鹿児島県	曾於市	曾於郡大隅町、同郡財部町、同郡末吉町	新設
平成17年7月1日	鹿児島県	肝付町	肝属郡内之浦町、同郡高山町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年7月7日	愛知県	清須市	西春日井郡西枇杷島町、同郡清洲町、同郡新川町	新設
平成17年8月1日	茨城県	神栖市	鹿島郡神栖町、同郡波崎町	編入
平成17年8月1日	岡山県	倉敷市	倉敷市、浅口郡船穂町、吉備郡真備町	編入
平成17年8月1日	愛媛県	宇和島市	宇和島市、北宇和郡吉田町、同郡三間町、同郡津島町	新設
平成17年8月1日	高知県	仁淀川町	吾川郡池川町、同郡吾川村、高岡郡仁淀村	新設
平成17年8月1日	熊本県	八代市	八代市、八代郡坂本村、同郡千丁町、同郡鏡町、同郡東陽村、同郡泉村	新設
平成17年9月1日	北海道	せたな町	久遠郡大成町、瀬棚郡瀬棚町、同郡北檜山町	新設
平成17年9月1日	北海道	士別市	士別市、上川郡朝日町	新設
平成17年9月1日	岩手県	八幡平市	岩手郡西根町、同郡安代町、同郡松尾村	新設
平成17年9月1日	新潟県	胎内市	北蒲原郡中条町、同郡黒川村	新設
平成17年9月1日	石川県	志賀町	羽咋郡富来町、同郡志賀町	新設
平成17年9月2日	茨城県	行方市	行方郡麻生町、同郡北浦町、同郡玉造町	新設
平成17年9月12日	茨城県	古河市	古河市、猿島郡総和町、同郡三和町	新設
平成17年9月20日	岩手県	一関市	一関市、西磐井郡花泉町、東磐井郡大東町、同郡千厩町、同郡東山町、同郡室根村、同郡川崎村	新設
平成17年9月20日	秋田県	仙北市	仙北郡田沢湖町、同郡角館町、同郡西木村	新設
平成17年9月20日	静岡県	川根本町	榛原郡中川根町、同郡本川根町	新設
平成17年9月25日	奈良県	五條市	五條市、吉野郡西吉野村、同郡大塔村	編入
平成17年9月25日	島根県	津和野町	鹿足郡津和野町、同郡日原町	新設
平成17年9月26日	香川県	高松市	高松市、香川郡塩江町	編入
平成17年10月1日	北海道	遠軽町	紋別郡生田原町、同郡遠軽町、同郡丸瀬布町、同郡白滝村	新設
平成17年10月1日	北海道	石狩市	石狩市、厚田郡厚田村、浜益郡浜益村	編入
平成17年10月1日	北海道	八雲町	爾志郡熊石町、山越郡八雲町	新設
平成17年10月1日	岩手県	遠野市	遠野市、上閉伊郡宮守村	新設
平成17年10月1日	宮城県	南三陸町	本吉郡志津川町、同郡歌津町	新設
平成17年10月1日	秋田県	にかほ市	由利郡仁賀保町、同郡金浦町、同郡象潟町	新設
平成17年10月1日	秋田県	横手市	横手市、平鹿郡増田町、同郡平鹿町、同郡雄物川町、同郡大森町、同郡十文字町、同郡山内村、同郡大雄村	新設
平成17年10月1日	山形県	鶴岡市	鶴岡市、東田川郡藤島町、同郡羽黒町、同郡榊引町、同郡朝日村、西田川郡温海町	新設
平成17年10月1日	福島県	会津美里町	大沼郡会津高田町、同郡会津本郷町、同郡新鶴村	新設
平成17年10月1日	茨城県	桜川市	西茨城県岩瀬町、真壁郡真壁町、同郡大和村	新設
平成17年10月1日	茨城県	石岡市	石岡市、新治郡八郷町	新設
平成17年10月1日	栃木県	大田原市	大田原市、那須郡湯津上村、同郡黒羽町	編入
平成17年10月1日	栃木県	那須烏山市	那須郡南那須町、同郡烏山町	新設
平成17年10月1日	栃木県	那珂川町	那須郡馬頭町、同郡小川町	新設
平成17年10月1日	群馬県	みなかみ町	利根郡月夜野町、同郡水上町、同郡新治村	新設
平成17年10月1日	埼玉県	熊谷市	熊谷市、大里郡大里町、同郡妻沼町	新設
平成17年10月1日	埼玉県	春日部市	春日部市、北葛飾郡庄和町	新設
平成17年10月1日	埼玉県	小鹿野町	秩父郡小鹿野町、同郡両神村	新設
平成17年10月1日	埼玉県	鴻巣市	鴻巣市、北足立郡吹上町、北埼玉郡川里町	編入
平成17年10月1日	埼玉県	ふじみ野市	上福岡市、入間郡大井町	新設
平成17年10月1日	新潟県	南魚沼市	南魚沼市、南魚沼郡塩沢町	編入
平成17年10月1日	石川県	加賀市	加賀市、江沼郡山中町	新設
平成17年10月1日	福井県	越前市	武生市、今立郡今立町	新設
平成17年10月1日	山梨県	市川三郷町	西八代郡三珠町、同郡市川大門町、同郡六郷町	新設
平成17年10月1日	長野県	安曇野市	南安曇郡豊科町、同郡穂高町、同郡三郷村、同郡堀金村、東筑摩郡明科町	新設
平成17年10月1日	長野県	飯綱町	上水内郡牟礼村、同郡三水村	新設
平成17年10月1日	長野県	長和町	小県郡長門町、同郡和田村	新設
平成17年10月1日	長野県	飯田市	飯田市、下伊那郡上村、同郡南信濃村	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年10月1日	愛知県	田原市	田原市、渥美郡渥美町	編入
平成17年10月1日	愛知県	新城市	新城市、南設楽郡鳳来町、同郡作手村	新設
平成17年10月1日	愛知県	設楽町	北設楽郡設楽町、同郡津具村	新設
平成17年10月1日	三重県	南伊勢町	度会郡南勢町、同郡南島町	新設
平成17年10月1日	滋賀県	米原市	米原市、坂田郡近江町	編入
平成17年10月1日	兵庫県	西脇市	西脇市、多可郡黒田庄町	新設
平成17年10月1日	兵庫県	たつの市	龍野市、揖保郡新宮町、同郡揖保川町、同郡御津町	新設
平成17年10月1日	兵庫県	佐用町	佐用郡佐用町、同郡上月町、同郡南光町、同郡三日月町	新設
平成17年10月1日	兵庫県	新温泉町	美方郡浜坂町、同郡温泉町	新設
平成17年10月1日	和歌山県	新宮市	新宮市、東牟婁郡熊野川町	新設
平成17年10月1日	和歌山県	かつらぎ町	伊都郡かつらぎ町、同郡花園村	編入
平成17年10月1日	鳥取県	北栄町	東伯郡北条町、同郡大栄町	新設
平成17年10月1日	島根県	浜田市	浜田市、那賀郡金城町、同郡旭町、同郡弥栄村、同郡三隅町	新設
平成17年10月1日	島根県	大田市	大田市、邇摩郡温泉津町、同郡仁摩町	新設
平成17年10月1日	島根県	吉賀町	鹿足郡柿木村、同郡六日市町	新設
平成17年10月1日	山口県	山口市	山口市、佐波郡徳地町、吉敷郡秋穂町、同郡小郡町、同郡阿知須町	新設
平成17年10月1日	佐賀県	佐賀市	佐賀市、佐賀郡諸富町、同郡大和町、同郡富士町、神埼郡三瀬村	新設
平成17年10月1日	長崎県	平戸市	平戸市、北松浦郡生月町、同郡田平町、同郡大島村	新設
平成17年10月1日	熊本県	氷川町	八代郡竜北町、同郡宮原町	新設
平成17年10月1日	大分県	由布市	大分郡挾間町、同郡庄内町、同郡湯布院町	新設
平成17年10月1日	大分県	杵築市	杵築市、速見郡山香町、西国東郡大田村	新設
平成17年10月1日	沖縄県	宮古島市	平良市、宮古郡城辺町、同郡下地町、同郡上野村、同郡伊良部町	新設
平成17年10月3日	熊本県	玉名市	玉名市、玉名郡岱明町、同郡横島町、同郡天水町	新設
平成17年10月10日	新潟県	新潟市	新潟市、西蒲原郡巻町	編入
平成17年10月11日	北海道	釧路市	釧路市、阿寒郡阿寒町、白糠郡音別町	新設
平成17年10月11日	茨城県	鉾田市	鹿島郡旭村、同郡鉾田町、同郡大洋村	新設
平成17年10月11日	長野県	筑北村	東筑摩郡本城村、同郡坂北村、同郡坂井村	新設
平成17年10月11日	静岡県	牧之原市	榛原郡相良町、同郡榛原町	新設
平成17年10月11日	三重県	紀北町	北牟婁郡紀伊長島町、同郡海山町	新設
平成17年10月11日	京都府	京丹波町	船井郡丹波町、同郡瑞穂町、同郡和知町	新設
平成17年10月11日	香川県	観音寺市	観音寺市、三豊郡大野原町、同郡豊浜町	新設
平成17年10月11日	福岡県	上毛町	築上郡新吉富村、同郡大平村	新設
平成17年10月11日	長崎県	雲仙市	南高来郡国見町、同郡瑞穂町、同郡吾妻町、同郡愛野町、同郡千々石町、同郡小浜町、同郡南串山町	新設
平成17年10月11日	鹿児島県	いちき串木野市	串木野市、日置郡市来町	新設
平成17年10月24日	兵庫県	三木市	三木市、美嚢郡吉川町	編入
平成17年11月1日	岩手県	西和賀町	和賀郡湯田町、同郡沢内村	新設
平成17年11月1日	山形県	酒田市	酒田市、飽海郡八幡町、同郡松山町、同郡平田町	新設
平成17年11月1日	福島県	会津若松市	会津若松市、河沼郡河東町	編入
平成17年11月1日	富山県	射水市	新湊市、射水郡小杉町、同郡大門町、同郡下村、同郡大島町	新設
平成17年11月1日	富山県	高岡市	高岡市、西礪波郡福岡町	新設
平成17年11月1日	山梨県	甲州市	塩山市、東山梨郡勝沼町、同郡大和村	新設
平成17年11月1日	長野県	木曾町	木曾郡木曾福島町、同郡日義村、同郡開田村、同郡三岳村	新設
平成17年11月1日	三重県	伊勢市	伊勢市、度会郡二見町、同郡小俣町、同郡御園村	新設
平成17年11月1日	三重県	熊野市	熊野市、南牟婁郡紀和町	新設
平成17年11月1日	兵庫県	多可町	多可郡中町、同郡加美町、同郡八千代町	新設
平成17年11月3日	広島県	廿日市市	廿日市市、佐伯郡大野町、同郡宮島町	編入
平成17年11月7日	福島県	白河市	白河市、西白河郡表郷村、同郡東村、同郡大信村	新設
平成17年11月7日	福井県	大野市	大野市、大野郡和泉村	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年11月7日	兵庫県	神河町	神崎郡神崎町、同郡大河内町	新設
平成17年11月7日	和歌山県	紀の川市	那賀郡打田町、同郡粉河町、同郡那賀町、同郡桃山町、同郡貴志川町	新設
平成17年11月7日	鹿児島県	霧島市	国分市、始良郡溝辺町、同郡横川町、同郡牧園町、同郡霧島町、同郡隼人町、同郡福山町	新設
平成17年11月7日	鹿児島県	南さつま市	加世田市、川辺郡笠沙町、同郡大浦町、同郡坊津町、日置郡金峰町	新設
平成17年11月27日	愛知県	豊根村	北設楽郡豊根村、同郡富山村	編入
平成17年12月1日	福島県	二本松市	二本松市、安達郡安達町、同郡岩代町、同郡東和町	新設
平成17年12月5日	千葉県	いすみ市	夷隅郡夷隅町、同郡大原町、同郡岬町	新設
平成18年1月1日	青森県	平川市	南津軽郡平賀町、同郡尾上町、同郡碓ヶ関村	新設
平成18年1月1日	青森県	南部町	三戸郡名川町、同郡南部町、同郡福地村	新設
平成18年1月1日	岩手県	花巻市	花巻市、稗貫郡大迫町、同郡石鳥谷町、和賀郡東和町	新設
平成18年1月1日	岩手県	二戸市	二戸市、二戸郡浄法寺町	新設
平成18年1月1日	岩手県	洋野町	九戸郡種市町、同郡大野村	新設
平成18年1月1日	宮城県	美里町	遠田郡小牛田町、同郡南郷町	新設
平成18年1月1日	福島県	南相馬市	原町市、相馬郡鹿島町、同郡小高町	新設
平成18年1月1日	福島県	伊達市	伊達郡伊達町、同郡梁川町、同郡保原町、同郡霊山町、同郡月舘町	新設
平成18年1月1日	茨城県	常総市	水海道市、結城郡石下町	編入
平成18年1月1日	茨城県	下妻市	下妻市、結城郡千代川村	編入
平成18年1月1日	栃木県	鹿沼市	鹿沼市、上都賀郡栗野町	編入
平成18年1月1日	群馬県	藤岡市	藤岡市、多野郡鬼石町	編入
平成18年1月1日	埼玉県	行田市	行田市、北埼玉郡南河原村	編入
平成18年1月1日	埼玉県	深谷市	深谷市、大里郡岡部町、同郡川本町、同郡花園町	新設
平成18年1月1日	埼玉県	神川町	児玉郡神川町、同郡神泉村	新設
平成18年1月1日	新潟県	五泉市	五泉市、中蒲原郡村松町	新設
平成18年1月1日	新潟県	長岡市	長岡市、栃尾市、三島郡与板町、同郡和島村、同郡寺泊町	編入
平成18年1月1日	長野県	大町市	大町市、北安曇郡八坂村、同郡美麻村	編入
平成18年1月1日	長野県	阿智村	下伊那郡阿智村、同郡浪合村	編入
平成18年1月1日	岐阜県	岐阜市	岐阜市、羽島郡柳津町	編入
平成18年1月1日	愛知県	岡崎市	岡崎市、額田郡額田町	編入
平成18年1月1日	三重県	津市	津市、久居市、安芸郡河芸町、同郡芸濃町、同郡美里村、同郡安濃町、一志郡香良洲町、同郡一志町、同郡白山町、同郡美杉村	新設
平成18年1月1日	三重県	多気町	多気郡多気町、同郡勢和村	新設
平成18年1月1日	滋賀県	東近江市	東近江市、神崎郡能登川町、蒲生郡蒲生町	編入
平成18年1月1日	京都府	福知山市	福知山市、天田郡三和町、同郡夜久野町、加佐郡大江町	編入
平成18年1月1日	京都府	南丹市	船井郡園部町、同郡八木町、同郡日吉町、北桑田郡美山町	新設
平成18年1月1日	奈良県	宇陀市	宇陀郡大宇陀町、同郡榛原町、同郡菟田野町、同郡室生村	新設
平成18年1月1日	和歌山県	紀美野町	海草郡野上町、同郡美里町	新設
平成18年1月1日	和歌山県	有田川町	有田郡吉備町、同郡金屋町、同郡清水町	新設
平成18年1月1日	香川県	三豊市	三豊郡高瀬町、同郡山本町、同郡三野町、同郡豊中町、同郡詫間町、同郡仁尾町、同郡財田町	新設
平成18年1月1日	高知県	中土佐町	高岡郡中土佐町、同郡大野見村	新設
平成18年1月1日	佐賀県	唐津市	唐津市、東松浦郡七山村	編入
平成18年1月1日	佐賀県	嬉野市	藤津郡塩田町、同郡嬉野町	新設
平成18年1月1日	長崎県	島原市	島原市、南高来郡有明町	編入
平成18年1月1日	長崎県	松浦市	松浦市、北松浦郡福島町、同郡鷹島町	新設
平成18年1月1日	宮崎県	宮崎市	宮崎市、宮崎郡佐土原町、同郡田野町、東諸県郡高岡町	編入
平成18年1月1日	宮崎県	都城市	都城市、北諸県郡山之口町、同郡高城町、同郡山田町、同郡高崎町	新設
平成18年1月1日	宮崎県	美郷町	東臼杵郡南郷村、同郡西郷村、同郡北郷村	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成18年1月1日	鹿児島県	鹿屋市	鹿屋市、曾於郡輝北町、肝属郡串良町、同郡吾平町	新設
平成18年1月1日	鹿児島県	指宿市	指宿市、揖宿郡山川町、同郡開聞町	新設
平成18年1月1日	鹿児島県	志布志市	曾於郡松山町、同郡志布志町、同郡有明町	新設
平成18年1月1日	沖縄県	八重瀬町	島尻郡東風平町、同郡具志頭村	新設
平成18年1月1日	沖縄県	南城市	島尻郡玉城村、同郡知念村、同郡佐敷町、同郡大里村	新設
平成18年1月4日	福島県	喜多方市	喜多方市、耶麻郡熱塩加納村、同郡塩川町、同郡山都町、同郡高郷村	新設
平成18年1月4日	長崎県	長崎市	長崎市、西彼杵郡琴海町	編入
平成18年1月10日	岩手県	盛岡市	盛岡市、岩手郡玉山村	編入
平成18年1月10日	栃木県	下野市	河内郡南河内町、下都賀郡石橋町、同郡国分寺町	新設
平成18年1月10日	埼玉県	本庄市	本庄市、児玉郡児玉町	新設
平成18年1月10日	三重県	大台町	多気郡大台町、同郡宮川村	新設
平成18年1月10日	三重県	紀宝町	南牟婁郡紀宝町、同郡鷺殿村	新設
平成18年1月10日	広島県	尾道市	尾道市、因島市、豊田郡瀬戸田町	編入
平成18年1月10日	香川県	高松市	高松市、木田郡牟礼町、同郡庵治町、香川県香川町、同郡香南町、綾歌郡国分寺町	編入
平成18年1月10日	福岡県	築上町	築上郡椎田町、同郡築城町	新設
平成18年1月23日	群馬県	高崎市	高崎市、群馬郡倉渕村、同郡箕郷町、同郡群馬町、多野郡新町	編入
平成18年1月23日	千葉県	匝瑳市	八日市場市、匝瑳郡野栄町	新設
平成18年1月23日	岐阜県	多治見市	多治見市、土岐郡笠原町	編入
平成18年2月1日	北海道	北斗市	上磯郡上磯町、亀田郡大野町	新設
平成18年2月1日	埼玉県	ときがわ町	比企郡都幾川村、同郡玉川村	新設
平成18年2月1日	石川県	輪島市	輪島市、鳳珠郡門前町	新設
平成18年2月1日	福井県	福井市	福井市、足羽郡美山町、丹生郡越廼村、同郡清水町	編入
平成18年2月1日	愛知県	豊川市	豊川市、宝飯郡一宮町	編入
平成18年2月6日	北海道	幕別町	中川郡幕別町、広尾郡忠類村	編入
平成18年2月11日	兵庫県	洲本市	洲本市、津名郡五色町	新設
平成18年2月11日	福岡県	宮若市	鞍手郡宮田町、同郡若宮町	新設
平成18年2月13日	福井県	永平寺町	吉田郡松岡町、同郡永平寺町、同郡上志比村	新設
平成18年2月13日	滋賀県	長浜市	長浜市、東浅井郡浅井町、同郡びわ町	新設
平成18年2月13日	滋賀県	愛荘町	愛知郡秦荘町、同郡愛知川町	新設
平成18年2月20日	岩手県	奥州市	水沢市、江刺市、胆沢郡前沢町、同郡胆沢町、同郡衣川村	新設
平成18年2月20日	茨城県	土浦市	土浦市、新治郡新治村	編入
平成18年2月20日	群馬県	渋川市	渋川市、北群馬郡伊香保町、同郡小野上村、同郡子持村、勢多郡赤城村、同郡北橋村	新設
平成18年2月20日	山梨県	中央市	中巨摩郡玉穂町、同郡田富町、東八代郡豊富村	新設
平成18年2月20日	宮崎県	延岡市	延岡市、東臼杵郡北方町、同郡北浦町	編入
平成18年2月25日	宮崎県	日向市	日向市、東臼杵郡東郷町	編入
平成18年2月27日	青森県	弘前市	弘前市、中津軽郡岩木町、同郡相馬村	新設
平成18年2月27日	熊本県	合志市	菊池郡合志町、同郡西合志町	新設
平成18年3月1日	北海道	日高町	沙流郡日高町、同郡門別町	新設
平成18年3月1日	北海道	伊達市	伊達市、有珠郡大滝村	編入
平成18年3月1日	青森県	おいらせ町	上北郡百石町、同郡下田町	新設
平成18年3月1日	山梨県	富士河口湖町	南都留郡富士河口湖町、西八代郡上九一色村	編入
平成18年3月1日	山梨県	甲府市	甲府市、東八代郡中道町、西八代郡上九一色村	編入
平成18年3月1日	京都府	与謝野町	与謝郡加悦町、同郡岩滝町、同郡野田川町	新設
平成18年3月1日	和歌山県	橋本市	橋本市、伊都郡高野口町	新設
平成18年3月1日	和歌山県	白浜町	西牟婁郡白浜町、同郡日置川町	新設
平成18年3月1日	岡山県	和気町	和気郡佐伯町、同郡和気町	新設
平成18年3月1日	広島県	福山市	福山市、深安郡神辺町	編入
平成18年3月1日	徳島県	東みよし町	三好郡三好町、同郡三加茂町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成18年3月1日	徳島県	三好市	三好郡三野町、同郡池田町、同郡山城町、同郡井川町、同郡東祖谷山村、同郡西祖谷山村	新設
平成18年3月1日	高知県	香南市	香美郡赤岡町、同郡香我美町、同郡野市町、同郡夜須町、同郡吉川村	新設
平成18年3月1日	高知県	香美市	香美郡土佐山田町、同郡香北町、同郡物部村	新設
平成18年3月1日	佐賀県	武雄市	武雄市、杵島郡山内町、同郡北方町	新設
平成18年3月1日	佐賀県	有田町	西松浦郡有田町、同郡西有田町	新設
平成18年3月1日	佐賀県	吉野ヶ里町	神埼郡三田川町、同郡東脊振村	新設
平成18年3月1日	熊本県	和水町	玉名郡菊水町、同郡三加和町	新設
平成18年3月3日	福井県	おおい町	遠敷郡名田庄村、大飯郡大飯町	新設
平成18年3月5日	北海道	北見市	北見市、常呂郡端野町、同郡常呂町、同郡留辺蘂町	新設
平成18年3月6日	岩手県	久慈市	久慈市、九戸郡山形村	新設
平成18年3月6日	長野県	上田市	上田市、小県郡丸子町、同郡真田町、同郡武石村	新設
平成18年3月6日	福岡県	福智町	田川郡赤池町、同郡金田町、同郡方城町	新設
平成18年3月13日	鹿児島県	出水市	出水市、出水郡野田町、同郡高尾野町	新設
平成18年3月15日	山梨県	北杜市	北杜市、北巨摩郡小淵沢町	編入
平成18年3月18日	群馬県	安中市	安中市、碓氷郡松井田町	新設
平成18年3月19日	茨城県	笠間市	笠間市、西茨城郡友部町、同郡岩間町	新設
平成18年3月20日	北海道	枝幸町	枝幸郡枝幸町、同郡歌登町	新設
平成18年3月20日	秋田県	三種町	山本郡琴丘町、同郡山本町、同郡八竜町	新設
平成18年3月20日	福島県	南会津町	南会津郡田島町、同郡舘岩村、同郡伊南村、同郡南郷村	新設
平成18年3月20日	栃木県	日光市	今市市、上都賀郡足尾町、塩谷郡藤原町、同郡栗山村、日光市	新設
平成18年3月20日	千葉県	南房総市	安房郡富浦町、同郡富山町、同郡三芳村、同郡白浜町、同郡千倉町、同郡丸山町、同郡和田町	新設
平成18年3月20日	神奈川県	相模原市	相模原市、津久井郡津久井町、同郡相模湖町	編入
平成18年3月20日	新潟県	燕市	燕市、西蒲原郡吉田町、同郡分水町	新設
平成18年3月20日	福井県	坂井市	坂井郡三国町、同郡丸岡町、同郡春江町、同郡坂井町	新設
平成18年3月20日	愛知県	北名古屋市	西春日井郡師勝町、同郡西春町	新設
平成18年3月20日	滋賀県	大津市	大津市、滋賀郡志賀町	編入
平成18年3月20日	兵庫県	加東市	加東郡社町、同郡滝野町、同郡東条町	新設
平成18年3月20日	山口県	岩国市	岩国市、玖珂郡由宇町、同郡玖珂町、同郡本郷村、同郡周東町、同郡錦町、同郡美川町、同郡美和町	新設
平成18年3月20日	徳島県	阿南市	阿南市、那賀郡那賀川町、同郡羽ノ浦町	編入
平成18年3月20日	香川県	まんのう町	仲多度郡琴南町、同郡満濃町、同郡仲南町	新設
平成18年3月20日	高知県	四万十町	高岡郡窪川町、幡多郡大正町、同郡十和村	新設
平成18年3月20日	高知県	黒潮町	幡多郡大方町、同郡佐賀町	新設
平成18年3月20日	福岡県	朝倉市	甘木市、朝倉郡杷木町、同郡朝倉町	新設
平成18年3月20日	福岡県	みやこ町	京都郡犀川町、同郡勝山町、同郡豊津町	新設
平成18年3月20日	佐賀県	神埼市	神埼郡神埼町、同郡千代田町、同郡脊振村	新設
平成18年3月20日	宮崎県	小林市	小林市、西諸県郡須木村	新設
平成18年3月20日	鹿児島県	奄美市	名瀬市、大島郡住用村、同郡笠利町	新設
平成18年3月20日	鹿児島県	長島町	出水郡東町、同郡長島町	新設
平成18年3月21日	秋田県	能代市	能代市、山本郡二ツ井町	新設
平成18年3月21日	岡山県	浅口市	浅口郡金光町、同郡鴨方町、同郡寄島町	新設
平成18年3月21日	香川県	小豆島町	小豆郡内海町、同郡池田町	新設
平成18年3月21日	香川県	綾川町	綾歌郡綾上町、同郡綾南町	新設
平成18年3月26日	福岡県	飯塚市	飯塚市、嘉穂郡筑穂町、同郡穂波町、同郡庄内町、同郡額田町	新設
平成18年3月27日	北海道	岩見沢市	岩見沢市、空知郡北村、同郡栗沢町	編入
平成18年3月27日	北海道	名寄市	名寄市、上川郡風連町	新設
平成18年3月27日	北海道	安平町	勇払郡早来町、同郡追分町	新設
平成18年3月27日	北海道	むかわ町	勇払郡鶴川町、同郡穂別町	新設
平成18年3月27日	北海道	洞爺湖町	虻田郡虻田町、同郡洞爺村	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成18年3月27日	秋田県	八峰町	山本郡八森町、同郡峰浜村	新設
平成18年3月27日	茨城県	つくばみらい市	筑波郡伊奈町、同郡谷和原村	新設
平成18年3月27日	茨城県	小美玉市	東茨城郡小川町、同郡美野里町、新治郡玉里村	新設
平成18年3月27日	群馬県	富岡市	富岡市、甘楽郡妙義町	新設
平成18年3月27日	群馬県	みどり市	新田郡笠懸町、山田郡大間々町、勢多郡東村	新設
平成18年3月27日	群馬県	東吾妻町	吾妻郡東村、同郡吾妻町	新設
平成18年3月27日	千葉県	横芝光町	山武郡横芝町、匝瑳郡光町	新設
平成18年3月27日	千葉県	成田市	成田市、香取郡下総町、同郡大栄町	編入
平成18年3月27日	千葉県	香取市	佐原市、香取郡山田町、同郡栗源町、同郡小見川町	新設
平成18年3月27日	千葉県	山武市	山武郡成東町、同郡山武町、同郡蓮沼村、同郡松尾町	新設
平成18年3月27日	岐阜県	大垣市	大垣市、養老郡上石津町、安八郡墨俣町	編入
平成18年3月27日	兵庫県	姫路市	姫路市、神崎郡香寺町、宍粟郡安富町、飾磨郡家島町、同郡夢前町	編入
平成18年3月27日	福岡県	嘉麻市	山田市、嘉穂郡稲築町、同郡碓井町、同郡嘉穂町	新設
平成18年3月27日	熊本県	天草市	本渡市、牛深市、天草郡有明町、同郡御所浦町、同郡倉岳町、同郡栖本町、同郡新和町、同郡五和町、同郡天草町、同郡河浦町	新設
平成18年3月31日	北海道	大空町	網走郡東藻琴村、同郡女満別町	新設
平成18年3月31日	北海道	新ひだか町	静内郡静内町、三石郡三石町	新設
平成18年3月31日	宮城県	大崎市	古川市、志田郡松山町、同郡三本木町、同郡鹿島台町、玉造郡岩出山町、同郡鳴子町、遠田郡田尻町	新設
平成18年3月31日	宮城県	気仙沼市	気仙沼市、本吉郡唐桑町	新設
平成18年3月31日	富山県	黒部市	黒部市、下新川郡宇奈月町	新設
平成18年3月31日	長野県	伊那市	伊那市、上伊那郡高遠町、同郡長谷村	新設
平成18年3月31日	静岡県	静岡市	静岡市、庵原郡蒲原町	編入
平成18年3月31日	徳島県	海陽町	海部郡海南町、同郡海部町、同郡穴喰町	新設
平成18年3月31日	徳島県	美波町	海部郡由岐町、同郡日和佐町	新設
平成18年3月31日	長崎県	南島原市	南高来郡加津佐町、同郡口之津町、同郡南有馬町、同郡北有馬町、同郡西有家町、同郡有家町、同郡布津町、同郡深江町	新設
平成18年3月31日	長崎県	佐世保市	佐世保市、北松浦郡宇久町、同郡小佐々町	編入
平成18年3月31日	大分県	国東市	東国東郡国見町、同郡国東町、同郡武蔵町、同郡安岐町	新設
平成18年4月1日	愛知県	弥富市	海部郡弥富町、同郡十四山村	編入
平成18年8月1日	山梨県	笛吹市	笛吹市、東八代郡芦川村	編入
平成18年10月1日	福岡県	八女市	八女市、八女郡上陽町	編入
平成18年10月1日	群馬県	高崎市	高崎市、群馬郡榛名町	編入
平成19年1月1日	福島県	本宮市	安達郡本宮町、同郡白沢村	新設
平成19年1月22日	岡山県	岡山市	岡山市、御津郡建部町、赤磐郡瀬戸町	編入
平成19年1月29日	福岡県	みやま市	山門郡瀬高町、同郡山川町、三池郡高田町	新設
平成19年2月13日	埼玉県	熊谷市	熊谷市、大里郡江南町	編入
平成19年3月11日	神奈川県	相模原市	相模原市、津久井郡城山町、同郡藤野町	編入
平成19年3月12日	京都府	木津川市	相楽郡木津町、同郡加茂町、同郡山城町	新設
平成19年3月31日	栃木県	宇都宮市	宇都宮市、河内郡上河内町、同郡河内町	編入
平成19年3月31日	宮崎県	延岡市	延岡市、東臼杵郡北川町	編入
平成19年10月1日	佐賀県	佐賀市	佐賀市、佐賀郡川副町、同郡東与賀町、同郡久保田町	編入
平成19年10月1日	鹿児島県	屋久島町	熊毛郡屋久町、同郡上屋久町	新設
平成19年12月1日	鹿児島県	南九州市	川辺郡川辺町、同郡知覧町、揖宿郡頰娃町	新設
平成20年1月1日	高知県	高知市	高知市、吾川郡春野町	編入
平成20年1月15日	愛知県	豊川市	豊川市、宝飯郡音羽町、同郡御津町	編入
平成20年3月21日	山口県	美祢市	美祢市、美祢郡秋芳町、同郡美東町	新設
平成20年4月1日	新潟県	村上市	村上市、岩船郡荒川町、同郡神林村、同郡山北町、同郡朝日村	新設
平成20年4月1日	静岡県	島田市	島田市、榛原郡川根町	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成20年7月1日	福島県	福島市	福島市、伊達郡飯野町	編入
平成20年10月6日	熊本県	熊本市	熊本市、下益城郡富合町	編入
平成20年11月1日	鹿児島県	伊佐市	大口市、伊佐郡菱刈町	新設
平成20年11月1日	静岡県	静岡市	静岡市、庵原郡由比町	編入
平成20年11月1日	静岡県	富士市	富士市、庵原郡富士川町	編入
平成20年11月1日	静岡県	焼津市	焼津市、志太郡大井川町	編入
平成21年1月1日	静岡県	藤枝市	藤枝市、志太郡岡部町	編入
平成21年3月23日	栃木県	真岡市	真岡市、芳賀郡二宮町	編入
平成21年3月30日	宮崎県	日南市	日南市、南那珂郡北郷町、同郡南郷町	新設
平成21年3月31日	長野県	阿智村	下伊那郡阿智村、同郡清内路村	編入
平成21年5月5日	群馬県	前橋市	前橋市、勢多郡富士見村	編入
平成21年6月1日	群馬県	高崎市	高崎市、多野郡吉井町	編入
平成21年9月1日	宮城県	気仙沼市	気仙沼市、本吉郡本吉町	編入
平成21年10月1日	愛知県	清須市	清須市、西春日井郡春日町	編入
平成21年10月5日	北海道	湧別町	紋別郡上湧別町、同郡湧別町	新設
平成22年1月1日	滋賀県	長浜市	長浜市、東浅井郡虎姫町、同郡湖北町、伊香郡高月町、同郡木之本町、同郡余呉町、同郡西浅井町	編入
平成22年1月1日	福岡県	糸島市	前原市、糸島郡二丈町、同郡志摩町	新設
平成22年1月1日	長野県	長野市	長野市、上水内郡信州新町、同郡中条村	編入
平成22年1月1日	岩手県	宮古市	宮古市、下閉伊郡川井村	編入
平成22年1月16日	山口県	山口市	山口市、阿武郡阿東町	編入
平成22年2月1日	福岡県	八女市	八女市、八女郡黒木町、同郡立花町、同郡矢部村、同郡星野村	編入
平成22年2月1日	愛知県	豊川市	豊川市、宝飯郡小坂井町	編入
平成22年3月8日	山梨県	富士川町	南巨摩郡増穂町、同郡鵜沢町	新設
平成22年3月21日	滋賀県	近江八幡市	近江八幡市、蒲生郡安土町	新設
平成22年3月22日	愛知県	あま市	海部郡七宝町、同郡美和町、同郡甚目寺町	新設
平成22年3月23日	宮崎県	小林市	小林市、西諸県郡野尻町	編入
平成22年3月23日	宮崎県	宮崎市	宮崎市、宮崎郡清武町	編入
平成22年3月23日	熊本県	熊本市	熊本市、下益城郡城南町	編入
平成22年3月23日	熊本県	熊本市	熊本市、鹿本郡植木町	編入
平成22年3月23日	埼玉県	久喜市	久喜市、南埼玉郡菟浦町、北葛飾郡栗橋町、同郡鷲宮町	新設
平成22年3月23日	静岡県	湖西市	湖西市、浜名郡新居町	編入
平成22年3月23日	鹿児島県	姪良市	姪良郡加治木町、同郡姪良町、同郡蒲生町	新設
平成22年3月23日	埼玉県	加須市	加須市、北埼玉郡騎西町、同郡北川辺町、同郡大利根町	新設
平成22年3月23日	静岡県	富士宮市	富士宮市、富士郡芝川町	編入
平成22年3月23日	千葉県	印西市	印西市、印旛郡印旛村、同郡本埜村	編入
平成22年3月28日	群馬県	中之条町	吾妻郡中之条町、同郡六合村	編入
平成22年3月29日	栃木県	栃木市	栃木市、下都賀郡大平町、同郡藤岡町、同郡都賀町	新設
平成22年3月31日	長崎県	佐世保市	佐世保市、北松浦郡江迎町、同郡鹿町町	編入
平成22年3月31日	長野県	松本市	松本市、東筑摩郡波田町	編入
平成22年3月31日	新潟県	長岡市	長岡市、北魚沼郡川口町	編入
平成23年4月1日	愛知県	西尾市	西尾市、幡豆郡一色町、同郡吉良町、同郡幡豆町	編入
平成23年8月1日	島根県	松江市	松江市、八束郡東出雲町	編入
平成23年9月26日	岩手県	一関市	一関市、東磐井郡藤沢町	編入
平成23年10月1日	栃木県	栃木市	栃木市、上都賀郡西方町	編入
平成23年10月1日	島根県	出雲市	出雲市、簸川郡斐川町	編入
平成23年10月11日	埼玉県	川口市	川口市、鳩ヶ谷市	編入
平成26年4月5日	栃木県	栃木市	栃木市、下都賀郡岩舟町	編入

※ 合併新法による合併68件を含む。

時代を越えて多様な地域を支えるための地方税財政改革についての意見（概要）

令和元年6月10日
地方財政審議会

～目指すべき地域の姿～

どのような地域であっても、どの時代に生まれても、住民に安心と安全、幸せをもたらす地域

～目指すべき地方財政の姿～

- 持続可能な地方税財政基盤の構築
 - ・一般財源総額の確保 ・偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系 ・地方交付税の機能の適切な発揮
- 地方財政の健全化 特例的な地方債への依存を早急に改善し、債務残高を計画的に引下げ。

地方税財政改革の方向

地方一般財源総額の確保等

- 一般財源総額の確保
 - 地方自治体が計画的な財政運営を行えるよう一般財源総額を確保。
 - 社会保障制度改革や人づくり革命、地方創生、安全・安心の確保、児童虐待防止対策、会計年度任用職員制度施行に伴う対応等の課題に対して、必要な歳出を地方財政計画に計上すべき。

臨時財政対策債の抑制等

- 臨時財債の発行額を縮小して残高の圧縮に取り組むとともに、交付税特別会計の借入金を着実に償還する必要。
- 地方交付税
 - 地方交付税の法定率を引き上げるべき。
 - まち・ひと・しごと創生事業費の行革算定について、児童虐待防止など喫緊の行政需要の変化に合わせて、算定指標の見直しを検討すべき。

地方財政の健全化に資する取組等

- スマート自治体の推進 : 労働力の供給制約等を見据え、システムやAI等を駆使した、効果的・効率的な行政サービスの提供を推進すべき。
- 公営企業の経営改革 : 経営戦略に基づく経営改革、公営企業会計の適用拡大等による「見える化」、水道・下水道事業の広域化等を推進すべき。
- 地方財政の「見える化」 : 地方単独事業（ソフト分）の見える化について、事務負担等の課題を踏まえ、引き続きあり方を検討。
- 公共施設等の適正管理 : 個別施設計画の早期策定を促し、同計画に基づく集約化・複合化や長寿命化対策等を本格的に推進。

持続可能な地域社会に向けた取組

- 革新的技術の活用による課題解決 : Society5.0を支える革新的技術を積極的に活用し、地域産業の高度化や生活基盤の充実を図るべき。
- 社会保障・税一体改革の推進 : 人づくり革命の地方負担について適切に財政措置すべき。国保の基準外繰出の解消に向けて取り組むべき。
- 地域経済の再生 : 地方創生について令和2年度以降も財源を確保し息長く支援すべき。地域力強化等、東京一極集中問題への対策を強化すべき。
- 住民生活の安心・安全の確保 : 国の緊急対策を踏まえた防災・減災対策や、安心して暮らせる地域社会の維持・再生等に適切に取り組むべき。

今後目指すべき地方財政の姿と令和2年度の地方財政への対応についての意見（概要）

令和元年12月13日
地方財政審議会

目指すべき地域の姿

どのような地域であっても、どの時代に生まれても、住民に安心と安全、幸せをもたらし、活力溢れる持続可能な地域

目指すべき地方財政の姿

持続可能な地方税財政基盤の構築

- ・一般財源総額の確保 ・偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系 ・地方交付税の機能の適切な発揮
- 地方財政の健全化 臨時財政対策債の発行額を縮小し、残高の圧縮に取り組む必要

令和2年度の地方財政への対応

地方一般財源総額の確保等

- 地方の役割を踏まえた一般財源総額の確保
 - 人づくり革命、社会保障制度改革、地域社会の持続可能性の確保、地方創生、防災・減災対策、会計年度任用職員制度の導入等の喫緊の課題に対し、必要な歳出を適切に地財計画に計上し、その財源を確実に確保すべき
 - ※ H29法改正により会計年度任用職員制度が来年度から施行され、任用根拠の明確化・適正化とともに、処遇の適正化が図られることとなった。このため、期末手当をはじめとする適切な給与等を支給するために必要となる歳出計上が必要

新たな偏在是正措置により生じる財源の活用

- 地方法人課税の偏在是正により生じる財源を活用して、地方自治体が持続可能な地域社会の実現に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための歳出を地財計画に計上すべき
- 交付税の算定に当たっては、地域社会の持続可能性への懸念が増大しつつある地方自治体に配慮すべき
- 地方交付税
 - まち・ひと・しごと創生事業費の行革算定について、喫緊の行政需要の変化に合わせた算定指標を用いることを検討すべき

防災・減災対策の推進

- 防災インフラの整備の推進
 - 河川氾濫等を未然に防ぐための河川等の浚渫に集中的に取り組むため、地方債の特例措置を検討するとともに、必要な事業費を確保すべき
- 技術職員の確保と派遣体制の整備
 - 技術職員の充実・確保や、大規模災害からの復旧・復興を円滑に進めるための地方自治体職員の中長期派遣体制の整備に取り組む必要

地域経済の再生

- まち・ひと・しごと創生の推進
 - まち・ひと・しごと創生のための財源を引き続き適切に確保すべき
- ICTインフラの整備と情報通信技術の活用
 - 条件不利地域におけるICTインフラ整備や先端的な情報通信技術の導入を推進し、地域課題の解決につなげていくべき

社会保障制度改革

- 「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」が開催されており、地域の実情を踏まえ、持続可能な地域医療体制の確保に向けた取組を進める必要

地方財政の健全化に資する取組等

- 次世代型行政サービスの推進 : マイナンバーカードの普及や利活用を積極的に推進するとともに、AIの活用等による業務効率化を進める必要
- 公共施設等の適正管理 : 個別施設計画の早期策定を促すとともに、複数団体の連携による取組も推進すべき
- 公営企業等の経営改革 : 経営戦略に基づく経営改革や公営企業会計の適用拡大等による「見える化」を推進すべき

附属資料

今後目指すべき地方財政の姿と令和3年度の地方財政への対応等についての意見（概要） 令和2年12月10日
地方財政審議会

<p>目指すべき地域の姿</p> <p>どのような地域であっても、どの時代に生まれても、住民に安心と安全、幸せをもたらし、活力溢れる持続可能な地域</p>	<p>目指すべき地方財政の姿</p> <p>持続可能な地方税財政基盤の構築 ・一般財源総額の確保 ・偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系 ・地方交付税の機能の適切な発揮</p> <p>地方財政の健全化 地方税等の大幅な減収が見込まれる中でも、臨時財政対策債の発行額の増加額をできるだけ抑制すべき</p>
<p>感染症への対応と地方財源の減少への対応</p>	
<p>□ 新型コロナウイルス感染症への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期す必要があるため、国として必要な財政支援をしっかりと行っていく必要 ▶ 保健所の人員体制を強化するため、適切に財政措置を講じるべき <p>□ 地方財源の減少への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響により、通常の増減収を超えた大幅な減収が生じている税目を減収補填債の対象に追加すべき ▶ 所要の公的資金を確保し、地方自治体の資金調達を支援する必要 ▶ 地方交付税の法定率分の減少分は全額を国の一般会計加算で補填すべき 	
<p>地方税財政改革の方向</p>	
<p>地方一般財源総額の確保等</p> <p>□ 地方の役割を踏まえ一般財源総額の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 新型コロナウイルス感染症への対応と地域経済の活性化の両立を図つつ、地域のデジタル化、防災・減災対策、国土強靱化等を推進するための事業費とその財源は、確実に確保すべき <p>□ 地方交付税の総額の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 臨時財政対策債の発行額をできるだけ抑制するためにも、地方交付税の総額を適切に確保すべき 	<p>地方創生の推進</p> <p>□ まち・ひと・しごと創生の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ まち・ひと・しごと創生のための財源を引き続き確保すべき <p>□ 地方への人の流れの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地方回帰を実現するための取組を支援すべき <p>防災・減災対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（仮称）」に基づく事業に係る地方負担について、適切な財政措置を講じるべき ▶ 緊急自然災害防止対策事業債及び緊急防災・減災事業債について対象事業を拡充した上で、事業期間を延長すべき
<p>地域のデジタル化の推進</p> <p>□ デジタル化の基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ マイナンバーカードの普及等デジタル化の基盤の整備を進める必要 	<p>□ 地域におけるデジタル社会の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地方自治体による地域デジタル社会形成に向けた取組を推進すべき
<p>地方財政の健全化に資する取組等</p>	
<p>□ 地方自治体の経営・財務マネジメントの強化に向けた支援：地方自治体に知識、ノウハウを提供するためのアドバイザーの派遣について拡充していくべき</p> <p>□ 公害財特法の失効に伴う対応：制度が終了する場合には、その影響等に対する適切な配慮が必要</p>	

感染症を乗り越えて活力ある地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見（概要）

地方財政審議会
令和3年5月21日

<p>目指すべき地域の姿</p> <p>どのような地域であっても、どの時代に生まれても、住民に安心と安全、幸せをもたらし、活力溢れる持続可能な地域</p>	<p>目指すべき地方財政の姿</p> <p><持続可能な地方税財政基盤の構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 自由に使える一般財源総額の確保 ▶ 偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系 ▶ 地方交付税の機能の適切な発揮 <p><地方財政の健全化></p> <p>臨時財政対策債に依存せず、巨額の債務に圧迫されない姿</p> <p>⇒（歳入面）地域経済の活性化による自主財源の増加</p> <p>⇒（歳出面）行政サービスの重点化・効率化</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の下での地方財政</p>	
<p>▶ 厳しい財政の中、地方は感染症対策に懸命に取り組むとともに地域の経済・雇用対策を実施。財源面で心配なく取り組めるよう、必要な財政支援をすべき</p> <p>▶ 特に、現在、地方は7月末までの希望する高齢者への2回のワクチン接種終了に向け尽力。実情を十分に踏まえ、必要な経費は広く国が全額負担する必要</p> <p>▶ 今後も感染症の影響による税収の動向や公営企業の資金繰り等を注視し、想定を超える大幅な減収が生ずる場合には、適切な対策を検討する必要</p> <p>▶ 感染症対応の財源や資金繰りとして、長期的視野を持って積み立ててきた基金を取り崩して機動的な財政運営を行うなど基金の意義を改めて認識</p>	
<p>地方税財政改革の方向</p>	
<p>地方一般財源総額の確保等</p> <p>▶ PB黒字化の実現には、国と地方が基調を合わせて取り組むことが必要</p> <p>▶ 今後、高齢化に伴う社会保障費の急増が見込まれ、国の制度に基づいて義務的に生ずる地方負担がますます増加するなど財政需要が増加</p> <p>▶ 地方自治体が、行政サービスを安定的に提供し、直面する行政課題に対応するためには、予見可能性を持った財政運営を行えることが不可欠。これらの財政需要を適切に地方財政計画に計上し、義務的な地方負担に対応できるように配慮した上で、一般財源総額を安定的に確保すべき</p>	<p>地方財政の健全化に資する取組等</p> <p>▶ 財政マネジメント強化の観点から、総合的かつ計画的に、集約化・複合化や長寿命化等の公共施設等の適正管理に取り組むことができるよう、公共施設等適正管理事業債について延長する方向で検討すべき</p> <p>▶ 決算年度の翌年度までに財務書類等の作成・更新を行い、分析を通じて資産管理や予算編成に活用するなど地方財政の「見える化」を推進</p> <p>▶ 公営企業会計適用拡大による「見える化」、水道・下水道の広域化等を推進するとともに、アドバイザー派遣により経営・財務マネジメントを強化</p>
<p>持続可能な地域社会に向けた取組</p>	
<p>□ デジタル化：情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化、マイナンバーカードの更なる普及など地方自治体のDXを推進する必要</p> <p>□ 地方創生：この機を捉まえ、地方への人の流れの創出・拡大等を通じて地方回帰を支援するとともに、今後も財源を確保して息長く取組を支援すべき</p> <p>□ 防災・減災：緊急自然災害防止対策事業費等の対象事業の拡大・期間の延長等を踏まえ、防災・減災、国土強靱化対策に集中的に取り組むべき</p> <p>□ 地域医療：公立病院は感染症患者の受け入れなど重要な役割。今後、感染症への対応の視点も含めた持続可能な地域医療提供体制の確保が必要</p>	

令和4年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見(概要)

令和3年11月16日 地方財政審議会

第一 今後の地方税制の改革に当たっての基本的な考え方

- 持続可能で活力ある地方を創るために、その基盤となる地方税の充実確保を不断に図るとともに、**税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に取り組んでいくことが重要。**
- 新型コロナウイルス感染症により厳しい経営環境にある事業者等への支援については、予算措置等によるきめ細かな対応を行うべきものであり、地方税、とりわけ市町村の基幹税である固定資産税を用いるべきではない。感染収束の局面においても地域経済等への支援に取り組むとともに、地方自治体が地域の課題に的確に対応していけるよう、**地方税収をはじめ必要な地方財源を確保していくことが課題。**

第二 令和4年度地方税制改正等への対応

<h3>地方法人課税</h3> <ul style="list-style-type: none"> ○ 収入金額課税は、受益に応じた負担を求める課税方式として、長年、外形標準課税として定着。ガス供給業(製造・導管・小売)が多大な行政サービスを受益している状況に何ら変わりがないこと、十分に実態を伴った競争環境にはないこと、法人事業税の大幅な減収につながる等を踏まえれば、収入金額課税を堅持し、地方税収を安定的に確保すべき。 ○ 経済のデジタル化に伴う国際課税ルールの見直しについて今後、国・地方の法人課税制度全体で議論をしていく必要。 	<h3>固定資産税</h3> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3年度評価替えにより拡大した負担水準の不均衡を是正し、負担の公平性を図る観点から、令和4年度以降は負担の均衡化に向けた負担調整の仕組みを確実に適用すべき。 ○ 負担調整措置は、予見可能性に配慮するとともに固定資産税の安定的確保を図るため、評価替えに合わせて3年ごとに3年間の仕組みとして講じてきたものであり、据置年度にその仕組みを変更すべきではない。 ○ 令和3年度末で期限切れを迎える新築住宅特例をはじめ、国の政策を推進するための税負担軽減措置等は、その政策目的、効果等を十分に見極めた上で、不断の見直しが必要。
<h3>個人住民税</h3> <ul style="list-style-type: none"> ○ 個人住民税で行われている住宅ローン控除の延長等が行われる場合には、本来、所得税が担うべき役割を補完するための制度であることを踏まえるとともに、現行の措置と同様、その減収額については全額国費で補填すべき。 	<h3>社会全体のDXに向けた地方税務手続のデジタル化</h3> <ul style="list-style-type: none"> ○ 電子申告・申請手続のさらなる拡大や、電子納付の対象税目拡大などeLTAXを活用した全国統一的な対応・取扱いを一層充実させることが求められる。 ○ システム標準化の取組が進められていることを踏まえ、可能な限り早期に各種手続のデジタル化に係る方針を示すとともに、地方団体の財政負担にも配慮をしながら進めていくことが必要。

今後目指すべき地方財政の姿と令和4年度の地方財政への対応等についての意見(概要)

地方財政審議会
令和3年12月10日

<h3>目指すべき地域の姿</h3> <p>どのような地域であっても、どの時代に生まれても、住民に安心と安全、幸せをもたらし、活力溢れる持続可能な地域社会</p>	<h3>目指すべき地方財政の姿</h3> <p><持続可能な地方税財政基盤の構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 自由に使える一般財源総額の確保 ▶ 偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系 ▶ 地方交付税の機能の適切な発揮 <p><地方財政の健全化></p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 即時加算対策(償還)に依存せず、巨額の債務の圧縮が望ましい姿を目指す。 ▶ まずは感染症対策に万全を期す必要。あわせて将来を見据え、地方財政の健全化に不断に取り組む必要。
<h3>新型コロナウイルス感染症への対応</h3>	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 感染症対応の現場を担う地方自治体が財政面で心の配った感染症対策に取り組めるよう、国は引き続き必要な財政支援をすべき。特に、12月から追加接種が開始されるワクチン接種に関し、円滑な接種を支援するとともに、実情を十分に踏まえ、必要な経費を広く国が全額負担する必要。 ▶ 感染症への対応状況を踏まえ、保健所が今後果たすべき感染症対策の機能に応じて恒常的な人員体制を強化するため、引き続き、適切に財政措置を講じるべき。 	
<h3>令和4年度の地方財政への対応</h3>	
<h4>地方一般財源総額の確保等</h4> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地方自治体が、行政サービスを安定的に提供していくため、社会保障関係費の増加をはじめ、増大する行政需要を適切に地方財政計画の歳出に計上し、必要な一般財源総額を確保すべき。 ▶ 地方交付税総額を安定的に確保し、臨時財政対策債の発行額をできる限り抑制すべき。 	<h4>グリーン社会の実現</h4> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地球温暖化対策計画を踏まえ、太陽光発電の導入、省エネルギー改修の実施等について、関係省庁が連携して地方自治体の取組を促すとともに、適切な財政措置を講じるべき。
<h4>「デジタル田園都市国家構想」の実現</h4> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域社会のデジタル化を集中的に進めるため必要な財源を引き続き確保すべき。 ▶ 地方自治体のDXの推進のため、情報システムの標準化・共通化に係る経費について、地方自治体の意見も踏まえながら、適切な措置を講じるべき。 	<h4>安全・安心の確保のための防災・減災、国土強靭化の推進</h4> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 災害の激甚化・頻発化等により、人命に直結する発災時の応急対策が重要となっていくことから、緊急防災・減災事業債を拡充すべき。 ▶ 国土強靭化の観点からも、公共施設等の老朽化に適切に対応していくため、公共施設等適正管理推進事業債の期間を延長すべき。
<h4>地方創生の推進</h4> <ul style="list-style-type: none"> ▶ まち・ひと・しごと創生のための財源を適切に確保すべき。 ▶ 地方回帰を実現すべく、意欲的な取組を進めようとする地方自治体を支援すべき。 	<h4>地方財政の健全化に資する取組等</h4> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民サービスの向上・地方自治体のガバナンスの向上の観点から、決算情報等の「見える化」を図る必要。
<h4>社会保障制度改革</h4> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会保障全般の総合的な検討にあたり、国と地方が協力し、それぞれの役割を果たすことが重要。 ▶ 公的価格見直しの実施にあたっては、地方の意見を十分に踏まえるべき。処遇改善に係る措置の円滑な実施のため、必要な財源確保が重要。 	
<h4>持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化</h4> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域医療構想と整合性を図りつつ、持続可能な医療提供体制の確保に向け、公立病院の経営強化に係る取組を支援するため、所要の財政措置を講じるべき。 ▶ 水道・下水道事業の広域化の実現に向け、財政措置の拡充等、地方自治体の取組を支援すべき。 ▶ 宝くじの活性化に向け、幅広い視点で議論・検討を行い、取組を進めるべき。 	

附属資料

地方財政審議会意見(総務省ホームページ)

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chizai/iken.html